

研究成果報告書

中国の所得格差に関する調査研究 —深圳市家計調査を中心に

課題番号：17402025

平成 17 年度～平成 19 年度科学研究費補助金
(基盤研究 (B)) 研究成果報告書

平成 20 年 5 月

研究代表者：薛 進軍

名古屋大学大学院経済学研究科

附属国際経済政策研究センター・教授

はしがき

この研究は深セン家計調査(Shenzhen Household Survey 2005)による中国の経済発展における所得格差問題を中心として行われた国際共同研究である。

2006年3月に中国での最初の経済特区、現在でも経済の最先端都市である深圳市にて家計調査を実施し、所得を中心とした1056世帯、3252人の個票データを得たうえで学術的研究が進められた。

また、研究企画の一環として2007年10月5-6日、所得格差研究分野の世界的著名な学者 John Knight・オックスフォード大学教授、Thomas Gries・パダボーン大学教授、李実・北京師範大学教授ら、および張軍拡・国務院発展研究センター・発展戦略与地域経済発展部長などの政府関係者を招聘し、名古屋大学で「中国の経済発展と所得格差」の国際シンポジウムを開催した(国内海外から約400人が参加)。

さらに、研究成果の学術雑誌に掲載および本の出版:2007年12月に研究論文11本を英語・日本語で『経済科学』「中国の所得格差研究特集」に掲載された。また、主な研究結果をまとめて本に編集し『中国の不平等』という本を日本語で日本評論社にて(2008年6月刊行)、中国語で中国社会文献出版社にて(2008年8月刊行)出版される。本報告書は主にこの本を基に研究の内容をまとめる。

本研究は以下の特徴を持つ。

- (1) 独自の調査により得られた個票データに基づいている。
- (2) 日・中・英・独からこの分野の専門家・第一人者による国際共同研究の集大成である。
- (3) 経済学、政治学、社会学、教育学などの多様な視点を盛り込んだ学際的な研究成果である。
- (4) 政府の政策関係者も参加したので研究成果は政府の政策にも反映される可能性をもつ。

本研究の効果について、本研究の分担者・協力者による中国の失業率、貧困率、ジニ係数等の推計および格差是正の政策提案は世界銀行、UNDP 等多くの関連機関と研究にも引用、日・中・英・米で新聞紙、テレビに大きく報道され、2007年4月の全人大で所得税改正案、10月の全国党代表大会での所得格差是正の議案にも反映されている。

研究組織

研究代表者：薛進軍（名古屋大学経済学研究科・教授）

研究分担者：荒山裕行（名古屋大学経済学研究科・教授）

研究分担者：園田正（名古屋大学経済学研究科・教授）

研究分担者：下田憲雄（大分大学経済学研究科・教授）

研究分担者：戴二彪（大分大学経済学研究科・教授）

（研究協力者）：John Knight (Professor, University of Oxford)

（研究協力者）：Thomas Greis (Professor, University of Paderborn)

（研究協力者）：李実（北京師範大学经济与工商管理学院・教授）

（研究協力者）：于文生（深圳大学管理学院・副教授）

交付決定額（配分額）

（金額単位：円）

平成 年度	直接経費	間接経費	合計
平成 17 年度	2,900,000	0	2,900,000
平成 18 年度	1,700,000	0	1,800,000
平成 19 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
総計	6,200,000	480,000	6,680,000

研究発表

図書：

- 薛進軍・荒山裕行・園田正編著『中国の不平等』日本評論社、2008年。
- 薛進軍編著『中国的收入不平等』（中国語）中国社会科学文献出版社、2008年。
- 薛進軍「貧困・格差対策（中国）」武田康裕ら編集『現代アジア研究3政策』（第13章担当）慶応大学出版会、283-306頁、2007年。
- 薛進軍『中国経済入門』（共著、第8章担当）南、牧野編集、日本評論社、第131-148頁、2006年第2版。（韓国語版2007年）
- 薛進軍『中国経済論』（共著、加藤弘之・上原一慶編集、第8章担当、171-185頁、ミネルヴァ書房、2004年。
- 薛進軍・魏衆「中国的城市失業、貧困和收入分配研究」（共著、李実・佐藤宏編集『経済転型の代償』（中国語）経済科学出版社、第2章、25-45頁、2004年。
- Jinjun Xue “Unemployment, Poverty and Income Inequity in China”, Rutledge, UK, (co-author, Chapter 3), pp. 43-65) 2006.

雑誌論文：

1. John KNIGHT “Economic Development and the Rural-Urban Divide in China” 『経済科学』第55巻第3号、5-28頁。
2. 李実・趙人偉 「中国における市場化改革と所得格差の拡大」 『経済科学』第55巻第3号、29-49頁。
3. Erbiao DAI, Jinjun XUE “Income Inequality and Housing Inequality in Urban China” 『経済科学』第55巻第3号、69-85頁。
4. Erbiao DAI “Migrants, Employment Discrimination and Income Inequality in Urban China: a Case Study of Shenzhen” 『経済科学』第55巻第3号、85-101頁。
5. Jinjun XUE, Thomas GRIES “Human Capital Accumulation and Income Distribution in Urban China - The Case of Shenzhen” 『経済科学』第55巻第3号、101-116頁。
6. 薛進軍・園田正・荒山裕行 「中国における教育不平等と所得不平等 —深圳家計調査に基づく」 『経済科学』第55巻第3号、117-134頁。
7. 下田憲雄・高見博 「企業の所有形態と所得格差 —混合寡占市場モデルによる分析」 『経済科学』第55巻第3号、135-148頁。
8. 張翼・薛進軍 「中国の階級階層構造と所得格差 —2006年社会状況調査のデータ分析に基づく」 『経済科学』第55巻第3号、149-166頁。

9. 薛進軍・スティーブン・デイ「時間的延滞 —何故中国は臨界点に至っていないか—深圳における所得不平等と社会的安定性のケーススタディ」『経済科学』第 55 巻第 3 号、167-180 頁。
10. Sonoda Tadashi “A System Comparison Approach to Distinguish Two Non-Separable and Non-Nested Agricultural Household Models”, *American Journal of Agricultural Economics* (査読有, 決定済み).
11. Stephen Day “Political Integration: Where next?” *Oita University Economic Review*, Special Issue, Vol.59, No. 2, pp.73-97, July 2007. (査読有)
12. John Knight and Jinjun Xue “How High is Urban Unemployment in China,” *Journal of Chinese Economy and Business Studies*, Vol.4 no.2, 2006, pp.91-107. (査読有)
13. 薛進軍「中国的城市失業、貧困与收入分配差距」(中国語)『中国人口科学』第 5 期、第 1-11 頁、2005 年。(査読有)
14. Stephen Day “Developing a Conceptual Understanding of Europe’ s Transnational Political Parties: with a Specific Focus on the Party of European Socialists,” *Journal of Contemporary European Studies*. Vol. 13, No.1, pp.59-77, 2005. (査読有)
15. 薛進軍「中国における失業、貧困および所得格差」『大分大学経済論集』第 56 巻第 1 号、2004 年、第 2-12 頁。
16. Sonoda, Tadashi “Internal Instability' of Peasant Households:, A Further Analysis of the de Janvry, Fafchamps, and Sadoulet Model” , *Japanese Journal of Rural Economics*, Vol. 6, pp.1-11, 2004. (査読有)
17. Jinjun Xue, Wei Zhong “Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China,” *Asian Economic Journal*, Vol.17, No.4, pp. 383-405,2003. (査読有)
18. Stephen Day “Die Sozialdemokratische Partei Europas - Transnationale Bestrebungen, Nationale Realitäten,” in Frans Becker, Karl Duffek and Tobias Mörschel (Hrsg.) *Sozialdemokratische Reformpolitik und Öffentlichkeit*, VS Verlag, 2007,pp.178-208.
19. 薛進軍、游禮楨「中国の経済発展と人材育成」『大分大学経済論集』58 巻、第 4 号 (61)、2006 年、1-20 頁。
20. Nazrul Islam and Erbiao Dai; Hiroshi Sakamoto “Sources of Growth ”, in Yanrui Wu, ed. *Economic Growth, Transition and Globalization in China*, Edward Elgar Publishing, Cheltenham, England, 2006, pp.13-60.
21. Stephen Day “ Transnational Party Political Actors: Seeking a Role and Significance,” 『日本 EU 学会年報』Vol.26, 2006 , pp.63-83. (査読有).
22. 戴二彪「改革・開放以降の中国からアメリカへの人口移動—政策要因, 規模, 特徴と在米華人社会への影響」, 『華僑華人研究』, 第 2 号, 2005, 30-46 頁。(査読有)

23. Erbiao Dai “The Changes in the Structure of Origin of the New Chinese Migrants: Effects of Economic Development,” *Journal of Chinese Overseas Studies*, No.1, pp.195-209, 2004. (査読有)
24. 坂本博、戴二彪「中国における省間人口移動の変動と規定要因：1985-2000」『応用地域学研究』，第9号第1巻，2004年、17-26頁。
25. 園田正「誘発的技術進歩仮説の検証法について」『研究所報』（名古屋経済大学消費者問題研究所）第25号、2003年、29-51頁。

学会発表：

薛進軍「中国の所得格差はどこまで拡大していくのか」中国経済学会全国大会パネル討論、2005年6月20日、桃山学院大学。

Jinjun Xue “Income Inequality in China –A Case Study of Shenzhen” , All-China Economics Association, 1st International Conference, Hong Kong University of Technology, 21st -22nd December 2006.

Jinjun Xue and Stephen Day “Buying Time: Why China is not yet at the Tipping Point Yet? –A Case Study of Income Disparity and Social Stability” 日本国際経済政策学会, 8-9th Dec. 2007.

Jinjun Xue “Income Inequality and Regional Difference in China, ” 12th Annual Conference of East Asia Economic Association, 11-12nd November 2005, Hong Kong University.

Jinjun Xue and John Knight “How High Is Urban Unemployment in China?” Paper presented at *International Conference on China's Unemployment, Poverty and Income Disparity*, held by the World Bank, Ford Foundation and Australian National University, Aug. 26th 2004, Canberra.

平成19年度科学研究費補助金研究成果報告書概要

1. 機関番号 1 3 9 0 1 2. 研究機関名 名古屋大学
3. 研究種目名基盤B 国際学術調査研究 4. 研究期間 平成17年度 ~ 平成19年度
5. 課題番号 1 7 4 0 1 0 2 5
6. 研究課題名 中国の所得格差に関する調査研究 — 深圳市家計調査を中心に

7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
4 0 2 6 2 3 9 9	フリガナ セツ シングン 薛 進軍	名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター	教授

8. 研究分担者(所属機関名は、研究代表者の所属機関と異なる場合に記入すること)

研究者番号	研究分担者名	所属機関名・部局名	職名
6 0 1 9 8 6 3 1	フリガナ アラヤマユコ 荒山裕行	名古屋大学経済学研究科	教授
6 0 3 2 9 8 4 4	フリガナ ソノダダシ 園田正	名古屋大学経済学研究科	准教授
6 0 4 0 4 3 5 7	フリガナ Stephen Day	大分大学経済学部	准教授
2 0 1 3 2 7 7 4	フリガナ マルヤマタケシ 丸山武志	大分大学経済学部	教授
7 0 1 3 8 5 6 9	フリガナ タイニヒョウ	国際東アジア研究センター	主任研究員

9. 研究成果の概要(当該研究期間のまとめ、600字~800字、図、グラフ等は記載しないこと)

深セン家計調査(Shenzhen Household Survey 2005)の実施：2005年5月より国際研究組織を立ち上げ数回の打ち合わせ、研究会、テスト調査の上で、2006年3月中国経済の最先端都市深圳市にて家計調査を実施し、所得を中心とした1056世帯、3252人の個票データを得た。

国際シンポジウムの開催(2007年10月)：格差研究分野の世界的著名な学者を招聘し、名古屋大学で「中国の経済発展と所得格差」の国際シンポジウムを開催した(国内海外から約400人が参加)。

研究成果の学術雑誌に掲載および本の出版：2007年12月に研究論文11本を英語・日本語で『経済科学』『中国の所得格差研究特集』に掲載された。

研究の結果を『中国の不平等』という本に編集し、日本語で日本評論社にて(2008年6月刊行)、中国語で中国社会文献出版社にて(2008年8月刊行)出版される。

なお、英語の論文も数本投稿中である。

研究の特徴：(1)独自の調査により得られた個票データに基づいている。(2)日・中・英・独からこの分野の専門家・第一人者による国際共同研究の集大成である。(3)経済学、政治学、社会学、教育学などの多様な視点を盛り込んだ学際的な研究成果である。(4)政府の政策関係者も参加したので研究成果は政府の政策にも反映される可能性をもつ。

研究の効果：本の研究および本研究の分担者・協力者による中国の失業率、貧困率、ジニ係数等の推計および格差是正の政策提案は世界銀行、UNDP等多くの関連機関と研究にも引用、日・中・英・米で新聞紙、テレビに大きく報道され、2007年4月の全人大で所得税改正案、10月の全国党代表大会での所得格差是正の議案にも反映されている。

10. キーワード

- (1) 所得格差 (2) 不平等 (3) 中国経済
- (4) 深セン (5) ジニ係数 (6) タイル指数
- (7) 教育格差 (8) クズネッツ曲線

(裏面に続く)

11. 研究発表(印刷中も含む)

〔雑誌論文〕 計(25)件

著者名	論文標題			
薛進軍・園田正・荒山裕行	中国における教育格差と所得格差—深セン家計調査に基づく			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
経済科学	なし	55-3	2 0 0 7 	117-134

著者名	論文標題			
薛進軍・Stephen Day	時間的延滞—何故中国は臨界点に至っていないか—深圳における所得不平等と社会的安定性のケーススタディ」			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
経済科学	なし	55-3	2 0 0 7 	164-180

著者名	論文標題			
John Knight and Jinjun Xue (薛進軍)	How High is Urban Unemployment in China			
雑誌名	査読の有無	巻	発行年	最初と最後の頁
Journal of Chinese Economy and Business Studies	有り	Vol.4 No.2	2 0 0 6 	91-107

〔学会発表〕 計(5回)件

発表者名	発表標題	
薛進軍 (Jinjun Xue)	時間的延滞—何故中国は臨界点に至っていないか—深圳における所得不平等と社会的安定性のケーススタディ」	
学会等名	発表年月日	発表場所
日本国際経済政策学会	2007.12.21.	法政大学

〔図書〕 計(7件)

著者名	出版社		
薛進軍・荒山裕行・園田正	日本評論社		
書名	発行年	総ページ数	
中国の不平等	2 0 0 8 	235	
著者名	出版社		
薛進軍	中国社会科学文献出版社		
書名	発行年	総ページ数	
中国的收入不平等	2 0 0 8 	265	

12. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕 計(0)件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別

13. 備考

※研究者又は所属研究機関が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。

研究結果の一部は『経済科学』および名古屋大学経済学研究科のホームページに載せている。

<http://erc2.soec.nagoya-u.ac.jp/sympo22/sympo22.htm>

http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/htm/eco_sci/ej/ej55.htm

ABSTRACTS OF RESEARCH PROJECT, GRANT-IN-AID
FOR SCIENTIFIC RESEARCH (Basic Research B)

1. RESEARCH INSTITUTION NUMBER : 13901

2. RESEARCH INSTITUTION : Graduate School of Economics, Nagoya University

3. CATEGORY : Basic Research B

4. TERM OF PROJECT (2005~2007)

5. PROJECT NUMBER : 17402025

6. TITLE OF PROJECT : Income Disparity in China –A Case Study based on Shenzhen Household Survey

7. HEAD INVESTIGATOR REGISTERED NUMBER NAME
INSTITUTION, DEPARTMENT, TITLE OF POSITION
XUE, Jinjun (Setsu Shingun), Economic Research Center, Graduate School of Economics, Nagoya University

8. INVESTIGATORS

- (1) 60191803 Yuko Arayama Graduate School of Economics, Nagoya university, Professor
- (2) 60329844 Tadashi Sonoda Graduate School of Economics, Nagoya university, Associate Professor
- (3) 20132774 Takeshi Maruyama, Faculty of Economics, Oita University, Professor
- (4) 60404357 Stephen Day, Faculty of Economics, Oita University, Professor
- (5) 20300840 Dai Erbiao, International Research Center for East Asian Study, Senior Research Fellow

9. SUMMARY OF RESEARCH RESULTS

This project studies the issue of income inequality in China with the case of Shenzhen, the most successful and developed city in China. The study is based on the first hand survey data, Shenzhen Household Survey 2005, conducted in March 2006 in Shenzhen city, China. It contains income related data of 1065 households and 3252 persons, reflecting the data of 2005.

This study estimates income gap using a new data set of household survey conducted in Shenzhen in 2006. Our main findings are,

- (1) The Gini coefficient gets to 0.56 and reaches the highest level in urban cities.
- (2) The Theil index shows that urban registration status (hukou) and regional preference policy are the largest policy factors enlarging income disparity between Shenzhen and non-Shenzhen household, urban household and migrant household.
- (3) Regression-based decomposition analysis of income inequality shows that educational differences of working age adults can explain 38% of total income inequality.

The research concludes that income distribution in urban China is worsening and becoming a serious social and political problem. To solve the problem, it is necessary to abolish the discrimination policies such as urban registration system, invest more in human capital and provide equal education to the poor, especially the poor in rural area.

10. KEY WORDS

- (1)Income Distribution (2) Inequality (3) Shenzhen
-
- (4)Gini Coefficient (5) The Theil Index (6) Educational Disparity
-
- (7)Kuznets Curve (8) China
-

- Economics*, Vol. 6, pp.1-11, 2004. (査読有)
15. Jinjun Xue, Wei Zhong“Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China,” *Asian Economic Journal*, Vol.17, No.4, pp. 383-405,2003. (査読有)
 16. Stephen Day“Die Sozialdemokratische Partei Europas – Transnationale Bestrebungen, Nationale Realitäten,” in Frans Becker, Karl Duffek and Tobias Mörschel (Hrsg.) *Sozialdemokratische Reformpolitik und Öffentlichkeit*, VS Verlag, 2007,pp.178-208.
 17. Nazrul Islam and Erbiao Dai; Hiroshi Sakamoto“Sources of Growth ”, in Yanrui Wu, ed. *Economic Growth, Transition and Globalization in China*, Edward Elgar Publishing, Cheltenham, England, 2006, pp.13-60.
 18. Stephen Day“Transnational Party Political Actors: Seeking a Role and Significance,” *Annual of Japanese EU Association*, Vol.26, 2006 , pp.63-83. (査読有).
 19. Erbiao Dai“The Changes in the Structure of Origin of the New Chinese Migrants: Effects of Economic Development,” *Journal of Chinese Overseas Studies*, No.1, pp.195-209, 2004.

Research Presentations:

- Jinjun Xue“How Far Will the Income Gap Gose in China? Panal Discussion at The Japanese Association for Chinese Economic Research, Momoyama Gakuin University, 20th June 2005.
- Jinjun Xue“Income Inequality in China –A Case Study of Shenzhen”, All-China Economics Association, 1st International Conference, Hong Kong University of Technology, 21-22nd December 2006.
- Jinjun Xue and Stephen Day Jinjun Xue and Stephen Day, “Buying Time: Why China is not yet at the Tipping Point Yet? –A Case Study of Income Disparity and Social Stability” Japanese Society of International Economic Policy, 8-9th Dec. 2007.
- Jinjun Xue “Income Inequality and Regional Difference in China, ” *12th Annual Conference of East Asia Economic Association*, November 11-12, 2005, Hong Kong University.
- Jinjun Xue and John Knight“How High Is Urban Unemployment in China?” Paper presented at *International Conference on China’s Unemployment, Poverty and Income Disparity*, held by the World Bank, Ford Foundation and Australian National University, Aug. 26, 2004, Canberra.

中国の不平等

目次

まえがき	5 頁
第一部 中国の所得格差	
第1章 中国の経済発展と所得格差	9 頁
1. 都市・農村格差はなぜ発生したのか	
2. 地域格差はどれだけ大きいのか	
3. 中国の所得格差はどれだけ深刻か	
4. 中国の所得格差はどこまで拡大していくのか	
第2章 貧困、失業と所得格差	21 頁
1. 貧困問題はどれだけ深刻か	
2. 都市失業はどれだけ高いのか	
3. 貧困・失業と所得格差との関連性	
4. 主な結論	
第3章 市場化改革と所得格差	31 頁
1. 所得格差の推移とその特徴	
2. 中国の所得格差の規模	
3. 所得格差拡大の要因	
4. 主な結論	
第4章 地域経済の発展と地域格差	46 頁
1. 地域格差の変遷および最新の動向	
2. 中国経済の「へそ」の移動	
3. 新たな経済発展段階への移行と地域発展の変化	

4. 今後の地域格差の展望	
第5章 西部大開発と地域格差是正	56 頁
1. 本研究のアプローチ	
2. 西部大開発前後の地域所得格差の変遷	
3. 地域所得格差の新たな要因	
第二部 中国の不平等	
第6章 都市・農村の分離と不平等	68 頁
1. 都市・農村分離の現状	
2. 都市・農村分離の原因	
3. 都市・農村分離は解消されるのか	
4. 中国ケースを客観視に	
第7章 雇用差別と所得不平等	80 頁
1. 先行研究のサーベイ	
2. 深圳市における所得格差	
3. 移住者と戸籍要因による所得格差への影響	
4. 主な結果および政策示唆	
第8章 住居格差と所得不平等	88 頁
1. 利用データと格差の測定方法	
2. 都市戸籍世帯間格差と移住者世帯間格差	
3. 全世帯間の所得・住居格差と移住者の影響	
4. 主な結論および今後の課題	
第9章 学歴の差と所得不平等	99 頁
1. 人的資本の格差と所得格差	
2. 先行研究の要約	
3. 理論モデルとデータ	
4. 教育水準別の教育収益率の推定	
5. 所得分位別の教育収益率の推定	
6. 政策的意義	
第10章 社会の階級・階層化と不平等	111 頁

1. 研究の背景、目的およびデータ
2. 階級・階層の理論モデル
3. 中国における階級・階層の構造
4. 各階級・階層の所得分布
5. 階級上の位置の所得分配への影響
6. 結論と政策提案

第三部 深圳市のケーススタディ

第 11 章 人的資本の格差と所得格差	123 頁
1. 先行文献のレビュー	
2. 深圳における所得格差	
3. 人的資本の蓄積と所得格差	
4. 結論	
第 12 章 教育不平等と所得不平等	134 頁
1. 先行研究のサーベイ	
2. 深圳家計調査の経緯およびデータの説明	
3. 所得不平等指数の推計	
4. 回帰分析にもとづく要因分解分析	
5. 主な発見および結論	
第 13 章 企業の所有形態と所得格差	147 頁
1. 企業の所有形態と所得格差	
2. 混合寡占モデル	
3. 比較静学分析	
4. 主な結論	
第 14 章 所得格差とセーフティ・ネット	160 頁
1. 深圳の経済発展と経済格差	
2. 労働争議・社会不満の増加と和諧社会	
3. セーフティ・ネット	
4. 格差社会から和諧社会へ	
第 15 章 所得不平等と政治・社会安定	171 頁
1. 現代中国の発展と問題点	

2. 社会意識調査による発見およびその解釈
3. なぜ中国は臨界点に至っていないか
4. 「深圳ドリーム」

あとがき.....	182 頁
研究分担者・協力者一覧.....	183 頁

まえがき

所得格差は、いまや国際社会における最も大きな話題の一つである。なかでも、中国の所得格差は特に注目されている。中国の所得格差はどれほど深刻なのか、どこまで拡大しているのか、さらにはなぜ国際的な問題にまで発展したのか。これがわれわれの研究の問題意識であり、本報告書の目的でもある。

所得不平等は、アメリカ、フランス、韓国などの先進国、ミャンマー、タイ、フィリピンなどの途上国を含む、多くの国で観察される国際的現象となっている。比較的所得格差が低いとされてきた日本でもまた近年大きく社会問題化し始めた。特に東アジア諸国では、高度成長に伴う所得不平等問題が顕著であり、深刻な政治・社会問題として注目されている。ミャンマーでの反政府暴動、タイの頻繁な政権交代、中国で急増している労働紛争やデモや犯罪はその例である。したがって、所得不平等の問題は21世紀における新たな国際的問題と言え、経済学者、政策策定者、政治家が取り組むべき重要な課題である。

中国経済は世界で最もダイナミックな経済の一つである。ともに、世界経済ならびに経済学者にとって、中国経済は最も複雑な研究対象であり、同時に最も挑戦的な研究対象でもある。世界銀行およびWTO（世界貿易機関）によると、中国は購買力平価換算ではすでに世界第二位の経済規模をもち、輸出の伸び率では世界で最も影響力のある貿易大国となっている。また、本世紀の半ばに中国経済はアメリカ経済を超え、世界一になるという予測もある。

ここで、われわれが中国の成功について語る場合、遠く離れたアメリカやヨーロッパから望遠鏡で中国を観察しているようなものである。しかし、経済学者として中国経済を研究するには、望遠鏡だけではなく、顕微鏡も使わなければ実態を観察できない。顕微鏡で中国経済を観察すれば、成功という光の背後には多くの影が見える。急速に拡大している所得格差はその一つである。

中国は50年以上もの間、社会主義計画経済を続けてきた。毛沢東の平等主義的社会主義のイデオロギーの下で完全雇用の状態が続いた反面、中国は非常に非効率な経済でもあった。鄧小平の効率的な社会主義経済のイデオロギーの下で、経済改革と対外開放政策が進められ、一部の人々と一部の地域が優先的に豊かになることが容認された。この政策により、中国は高度成長を維持し、人々の生活水準も急激に上昇した。しかし、その奇跡が成し遂げられた一方で、都市・農村間、地域間、産業間、都市内部そして農村内部で、所得格差が急速に拡大している。

中国の所得格差問題を明らかにするために、われわれは日本、中国、イギリス、ドイツの中国経済の専門家を集め、国際共同研究チームを組織し中国の所得格差研究をスタートさせ

た。しかし、これはけっして容易なことではなかった。なぜならば、政府公表の統計データには多くの問題が存在する。それは主に所得統計の不備、高収入者の所得隠蔽や政府官僚の腐敗などの諸事情に起因するものである。そのため、所得分布の不平等を正確にとらえることは実際のところきわめて困難であり、われわれが中国で独自の家計調査を行った理由もここにある。本報告は主にその調査に基づいた研究である。

これまでの中国の家計調査については、中国社会科学院経済研究所（CASS）の「中国家計調査プロジェクト(China Household Income Project, CHIP と略称)」が先駆的調査であり、信頼性の高い調査として国際的に評価されている。この調査に基づいて多くの研究成果が発表されており、本報告に収録されているいくつかの研究（第 2、3、6、8 章）もその一部である。また、中国社会科学院人口・労働研究所や寧夏社会科学院も「全国社会状況調査」、「西部大開発と地域格差」などの調査・研究が行っており、それに基づく研究成果も発表されている（第 5、9、10 章）。ただし、本報告の多くは、われわれが実施した深圳家計調査に基づく研究結果である（第 7 章および第 11～15 章）。

われわれが深圳を家計調査の対象とした理由は、深圳が中国初の経済特区であり、最も豊かで発展している都市であるからだ。周知のとおり、深圳は中国における改革開放政策の実験都市である。このため、多くの政策がまず深圳で試され、そして全国に応用された。その意味で、われわれはこの深圳という実験都市における所得格差を、中国全土の縮図あるいは「盆栽」としてとらえ、この「盆栽」を手入れするように分析を行い、中国の所得格差の全体像を観察しようと試みる。深圳の現在は中国の未来という言葉もあるように、われわれは深圳を研究することにより、中国の所得格差に対して何らかの独自の意義を提示したいと考えている。

深圳家計調査は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B「中国の所得格差に関する調査研究—深圳市家計を中心に」 課題番号：17402025、研究代表者薛進軍）ならびに深圳大学の多大な支援を得て、2006 年 3 月に実施された。そして一年間の研究と準備の後、2007 年 10 月、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターと大分大学経済学部の共催で「中国の経済発展と所得格差」の国際シンポジウムを開催した（名古屋大学総長裁量経費「中国の所得格差に関する国際共同研究」、社団法人キタン会、日本経済新聞社名古屋支社、株式会社サイマル・インターナショナルの後援と協賛による）。その際には、ジョン・ナイト・オックスフォード大学教授、張軍拡・国家国務院発展研究センター部長、李実・北京師範大学教授、南亮進・一橋大学名誉教授・中国経済学会長、大竹文雄・大阪大学教授など、この分野で国際的に著名な専門家に参加していただき、講演会ならびに各研究分担者の報告会が行われた。国内外から、専門家、学生、市民など約 400 人が参加し、活発な討論もなされた。その後、さまざまな意見に基づき、講演、報告された一部の論文を選び、大幅に修正したうえで本報告を構成した。

本報告書は三部、15 章から構成されている。第一部は中国の所得格差の総括的研究を扱う。第 1 章では、中国の不平等の全体像を示す。高度成長に伴う地域格差、都市農村格差、

都市内部と農村内部の格差を概説し、格差の深刻さを指摘したうえで、これからの中国の所得格差の行方を分析している。第2章では、CHIPのデータを利用し、中国の貧困、失業および所得不平等との関係を分析する。第3章では、所得格差の特徴および要因が検討される。市場化改革のもたらしたインパクトの大きさを検証しつつ、所得格差を広げることになった原因が、中国の財政、社会保障および医療の体制、就業および教育の制度に根付いた権力と機会の不平等にあるとの指摘がなされる。第4章では、地域格差の推移を分析し、最近では西部大開発プロジェクトなどにより、経済の重心が北部そして西部の方向へ移動しつつあることを指摘する。第5章では、西部大開発前後の地域格差の変遷を調査し、西部地域内の格差は収斂（縮小）する一方、地域間の格差、都市農村格差は発散（拡大）していることを示す。この結果は西部大開発の地域格差の是正効果が限定的であることを実証している。

第二部は経済体制・政治制度・政府政策の不平等の角度から所得格差の実態と要因を検討する。第6章では、都市・農村戸籍という中国特有の政策の経緯およびその影響を詳しく分析し、この「目に見えない万里の長城」が都市部と農村部を隔離し、都市・農村間の大きな所得不平等を引き起こしたと主張している。第7章では、深圳市を事例として、戸籍制度によって都市労働市場が二分化されており、農村戸籍をもつ移住者（出稼ぎ労働者）が雇用・待遇の差別を受け、都市部における賃金・所得・住居・消費の格差が生じていることを検証している。第8章では、都市戸籍世帯と移住者世帯間の住居格差が所得格差より大きく、移住者世帯の増加は都市全体の実質的な所得格差を拡大させたと指摘している。第9章は、CASS人口・労働経済研究所の調査データを利用して学歴別の教育収益率を詳しく推計し、学歴間での教育収益率の差が大きく、これが所得不平等の主たる要因となっていると主張している。第10章では、社会学の手法を使い、中国の経済発展における社会階級・階層の変化およびその所得分布、格差への影響、さらに格差の社会階級・階層化への影響を検討している。

第三部は深圳のケーススタディである。第11章では、深圳市の教育と所得の関係を主に個人単位で分析し、学歴が高いほど所得は高いことを実証している。第12章では、深圳家計調査に基づき、深圳の所得格差は主に「経済特区」の優遇政策による地域格差と、戸籍制度による都市農村格差によることを検証するとともに、Oaxaca-Blinder分解によって教育格差が所得格差の約40%を説明することを実証している。第13章では、混合寡占市場モデルを使って企業の所有形態と所得格差の関係を検証し、市場規模と相対的労働生産性の変化が経営者の収入格差と労働者の賃金格差に影響を与えることを確認している。第14章では、深圳市の貧弱な社会福祉の現状を検討し、社会保障のない出稼ぎや貧困層などの社会的弱者に対して、セーフティネット構築の必要性を訴えている。第15章は、環境汚染、政治腐敗、所得格差など中国政府が直面している問題を取り上げ、深圳家計調査の社会意識問題への回答を利用し、中国はいま臨界点にいるのかという問題を検証している。

われわれが3年間にわたって国際共同研究を行い、その成果の集大成としてまとめられ

た本報告書には、四つの特徴があると言える。

第一に、本報告書の一部の研究は、中国社会科学院経済研究所の中国家計調査（CHIP）、深圳家計調査、全国社会状況調査など、政府による公表統計ではなく、独自の調査により得られた個票データに基づいている。

第二は、本報告書の研究が、国際共同研究の成果である点である。第3章を担当した趙人偉・中国社会科学院経済研究所教授、李実・北京師範大学教授は中国における所得格差研究の先駆者であり、第一人者といっても過言ではない。第6章を担当したジョン・ナイト・オックスフォード大学教授はイギリスで最も権威のある中国経済の専門家であり、中国政府の顧問も務めている。第9章で共同研究したトマス・グリース・ドイツパダボーン大学教授はドイツでのアジア・中国経済の専門家である。したがって、本報告は中国の所得格差問題を研究している専門家・第一人者による共同研究の集大成ともいえよう。

第三に、本報告書に収録された研究の多くが、学際的な研究成果であることである。所得不平等は複合的問題であり、たとえば経済学の観点だけからでは解釈も、また、解決もできない。本報告では、経済学、政治学、社会学、歴史学、教育学、統計学などの多様な視点を盛り込みながら、中国の所得不平等の問題へのアプローチが試みられている。

第四に、この研究には学者だけではなく、政府の政策諮問・策定機関の関係者である張軍拡・國務院発展研究センター・地域発展戦略与地域経済部長、張車偉・中国社会科学院人口・労働経済研究所副所長および政策の立案機関の関係者である呉海鷹・全国人民代表大会代表「日本の国会議員に相当」・寧夏社会科学院長も参加している。したがって、われわれの研究成果は政府の政策にも反映される可能性をもつ。

本研究の意義は、中国の所得格差の現状を分析し、その問題の深刻さおよび影響を明らかにすることである。もし、これらの問題が速やかに解決されなければ、中国は社会的に不安定な状態（臨界点）へと加速しながら向かっていく可能性があることを指摘したい。また、中国経済が成長するにつれ、その世界経済への影響はますます大きくなるだろう。そのため、中国の不平等は中国だけではなく、世界全体の問題となるであろう。先に述べたように、所得の不平等は中国だけで観察される現象ではなく、世界中の国々で見られる現象である。経済のグローバル化と自由化が進むにつれ、多くの国の人々は急速な経済成長による所得増加の恩恵を受けながら、所得不平等の痛みを耐えている。この意味で、本報告における中国の所得格差に関する問題の議論は、多くの国における問題解決にも役立つと考える。

第1章 中国の経済発展と所得格差

中国の著しい経済成長の「光」に対して、所得分配の悪化は高度成長の「影」として国際社会から熱い視線を集めている。その主な関心は、中国の所得不平等はどれだけ深刻か、所得分配の悪化がなぜ続いているのか、さらに、所得格差はどこまで拡大しているのか、すなわちクズネツツ仮説が示すように、所得の増加により格差は改善に向かう可能性があるのか、という点に集中している。これらの疑問に答えるため、これまで多くの学者、多くの研究機関が中国の統計データを用い、不平等を表すジニ係数、タイル指数、変動係数などの推計を通し研究を進めてきた。しかし、政府公表の統計データは一般に信憑性が低く、また、所得統計の不備、高収入者の所得隠蔽や政府官僚の腐敗などの問題が存在するため、所得分布の不平等を正確にとらえることは実際のところ非常に難しい。

この現状をふまえ、中、米、英、豪、日の経済学者が国際共同研究組織を結成し、中国社会科学院（CASS）を主体とする研究機関において1980年代から「中国家計調査」（中国語では「中国住戸調査」、英語ではChina Household Income Projectと呼ばれている。以下CHIPと略称）が開始され、これまで計3回の全国調査（1988、1995、2002年）、および1回の都市調査（1999年）が行われた。

本章の分析では、政府の公表資料に加え、「中国家計調査」のデータを利用することで中国の所得格差を推計し、中国の不平等の全体像の解明を試みる。

現在中国において問題とされる格差には、都市・農村間格差、地域間格差、都市部の格差、および農村部の格差の四種類が存在している。都市部の格差の分析は第3章に譲ることとし、本章では、残りの格差についての綿密な分析結果を示す。

本章は4節から構成されている。第1節では、政府の公表データを使い、都市・農村格差問題が分析される。第2節では、地域格差問題を取り上げ、その中国の所得格差への影響が計測される。第3節では、CHIPに基づいて推計したジニ係数を引用し、世界銀行が実施した推計結果と合わせて、中国全体の所得不平等の時間的推移を示す。第4節では、本章の分析結果をまとめ、中国の所得格差のトレンドの予測を通し、所得格差のもつ経済・社会的意味を論じる。

1. 都市・農村格差はなぜ発生したのか

毛沢東時代の中国は「すべての人を平等に」というスローガンを掲げ、1950年代初頭か

ら約30年間、社会主義計画経済体制を維持してきた。この体制の下で都市労働者の賃金は一律に規定され、長い間据え置かれた。農村においても人民公社制度の下で、貢献度と無関係にほぼ平等な農業収入が分配された。このため、所得不平等はある程度存在したものの、深刻な社会問題とはならなかった。¹⁾その反面、このような平等の中では勤労意欲がわかず、国レベルでは生産の非効率が顕著となり、貧困状態から脱出することはなかった。しかし、鄧小平の時代に入り、労働インセンティブを高めるため一部の人々および一部の地域を先に豊かにする政策、いわゆる「先富論」が提唱され、地域間、産業間、職種間などあらゆる分野で顕著に格差のある所得設定が行われた。その後市場原理が導入され、労働者の賃金、農民の収入は市場の決定にまかせられることとなり、その結果、工業、農業の生産効率が改善され高い経済成長は実現したが、都市・農村間、地域間、各階層間での所得格差は拡大を続け、深刻な経済・社会問題を招く結果となった。

1.1. 都市・農村格差の背景

中国では、繁栄する都市と疲弊する農村の二極化を的確に表した言葉に「都市は欧州、農村はアフリカ」という表現がある。これは、かつて中国に駐在したドイツの大使が中国の印象を率直に述べたものであるが、都市と農村の対比をうまく表現している。

都市・農村間格差は今に始まったわけではなく、じっさいのところ1949年の新中国成立の時代から始まっていた。改革開放以降この格差はさらに拡大を示した。その要因はさまざまであるが、主に工業重視・農業軽視、都市重視・農村軽視の政策により生じたと言っても過言ではない。

政策要因の一つとして、政府の重工業主義戦略があげられる。1950年代より中国はマルクス経済学の理論に基づき、旧ソ連の重工業優先の発展戦略を実施し始めた。1958年から「10年でイギリスを追い越す、15年でアメリカを追い越す」というスローガンを掲げて大躍進運動が開始された。工業化・都市化が急速に進行する中で、工業を振興し、都市住民の生活を保障するため、政府は工業製品価格を高く、農産物価格を低く設定する差別価格政策をとった。これにより農産物・工業製品価格の「鉗状価格差」（価格指数を時系列に図示した際、農産物の価格は下向き、工業製品の価格は上向きに変化し、鉗のような形が現れる状況。中国語では「剪刀差」）が発生し、農民の利益が大きく減り、都市・農村間の所得格差は拡大した。

もう一つの政策要因は都市・農村間の隔離戸籍制度の導入である。中国の人口のうち、1978年以前は約8割、現在でも約6割が農村戸籍をもつ。大躍進運動の際、都市への過剰移民の防止および都市住民の食料確保のため、政府は1958年から都市住民と農村住民を分離して管理する戸籍制度（都市戸籍のない農村住民は都市での生活、教育、就職、福祉など

¹⁾ しかし、実際には中国は改革開放以前でも平等な社会であったとはいえ、特に都市・農村間の格差が大きかった。

を享受できない制度)を実施した。このため、1990年代末まで都市と農村は隔離され、農村から都市への大規模な労働移動は発生しなかった。しかし、1980年代後半から農村労働力の都市への移動が条件付きで緩和され、一部の都市において戸籍制度を見直され始めた。その結果、農村部から大量の出稼ぎが都市部へ流入し、その数は1990年代末には7000万人であったが(南・薛(1999)、185頁)、2004年には1億2千万人、農村労働力の23.8%に達することとなる。(蔡(2006)、45頁)。一方で、このような都市部への大量の出稼ぎの流入は都市労働者との競合、社会治安の悪化、都市失業の増加、都市部所得格差の拡大などの問題を発生させる原因ともなった。

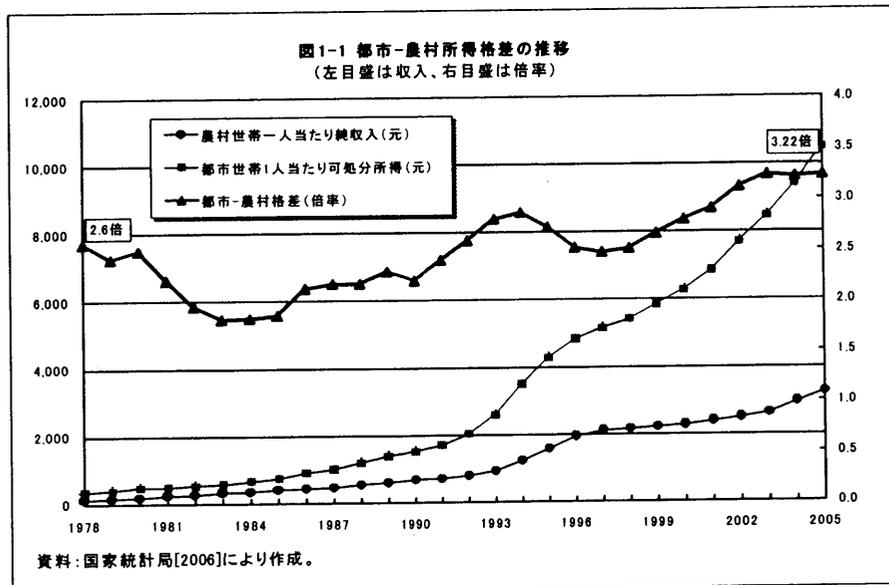
1.2 都市・農村格差の実態

戸籍制度に加え、農業・農村・農民軽視、工業・都市・都市住民重視の政策により、中国は二重構造の経済・社会をもつ国となり、都市・農村間格差が拡大した。図1-1によれば、農村世帯の平均純収入(経営費用、税金などを除いた収入)と都市世帯の平均可処分所得(所得税、社会保障費用などを除いた所得)の差は1978年時点ですでに2.6倍に達している。1978年から農家経営請負制を中心とした農村改革が実施されたため格差は1.8倍に縮小したが、改革の重点が都市部に移った1984年以降再び拡大し、1994年には2.9倍に増大した。その後、農産物価格の大幅な上昇により格差は一時的に縮小したが、1997年の農産物価格の下落によって再拡大し、2005年には3.2倍となった(国家統計局(2006))。

この結果でさえ格差は過小評価されているとの指摘もある。その理由は、都市部の住民には医療保険、住宅手当、企業年金、失業手当、最低賃金保障、学校への財政支援、教育投資などの福祉・社会保障があるが、農村部の住民には同様の待遇がないためである。これらを考慮すれば、都市・農村間の格差は6倍以上となり、中国は最も不平等な社会になっている。²⁾

²⁾ 都市・農村間格差については現在も論争が続いている。李・岳(2004)は福祉、教育、政府の補助金などを含めれば格差は5~6倍になると主張するが、Sicularなど(2007)は都市・農村間の物価、生活水準などに関する差を考慮すれば格差ははるかに小さいと主張する。2002年における都市・農村間格差は名目値で3.1倍であるが、実質値では2.3倍に縮小する。

³⁾ 「三農問題」は農業・農村・農民問題の略称であり、農業の低生産性、農村の疲弊、農民所得の低迷を表すものである。1996年に経済学者の温鉄軍博士がはじめてそれを提起したとされる。2000年に、湖南省の農村幹部が朱鎔基首相(当時)に手紙を送り「三農問題」の実態を訴えたことを契機に、同問題に対する社会的関心が高まった。また、「三農問題」を解決する方策として農業の振興、農村の近代化、農民の所得増と負担減が挙げられる。



都市・農村格差は中国全体の所得格差に大きな影響を与えている。その影響の大きさ、つまり寄与度を測るため、1995年と2002年のCHIPのデータを利用し、タイル指数によって都市・農村間格差、都市内格差、農村内格差に分解し、それらの格差全体への寄与度を計算している(李・岳(2004))。その結果、寄与度はそれぞれ43%、19%、38%となり、都市・農村間格差は格差全体の4割以上を占め、格差の最大要因であることが判明している。(表1-1)

表1-1 各種要因の所得格差への寄与度

項目	都市内部	農村内部	都市・農村間
(1995年)			
タイル指数	0.04	0.18	0.12
寄与度 (%)	11.4	52.7	35.9
(2002年)			
タイル指数	0.07	0.14	0.16
寄与度 (%)	18.5	38.5	43.0

資料：李・岳(2004)。

中国政府もこの問題の重要性を認識し、農家所得の引き上げを重要な政策課題と位置づけた。第11次5ヵ年長期計画では、最重点課題は都市・農村間格差縮小のための農村対策であると強調している。また、「三農問題」(農村、農民、農業の三問題)³⁾の解消、農民の負担軽減のため、2006年1月1日から2600年続いた農業税制を撤廃した。さらに、農村貧困の一因はインフラ整備の遅れにあるとして、2006年に政府は農村地区の道路建設に1513億元を投じて32.5万キロメートルを整備するとともに、24.17億元を投じて全国の農村部に旅

客ターミナル 4646 カ所、バスなどの停留所 29300 カ所を設置した。2007 年 3 月の全国人民代表会議では、今後、西部農村住民の義務教育について学費・雑費を全額免除すること、都市と農村をカバーする社会保障システムを確立して最低生活保障制度を制定すること、農村の医療・衛生事業の改革法案を立案することなど、新たな政策を打ち出す予定となっている（『人民日報』「海外版」2007 年 3 月 18 日）。これにより農民保護の施策が加速され、農村の相対貧困も緩和されると予想される。

しかし、工業化、都市化の進展は都市住民の所得を急速に増加させていることから、都市・農村間格差の解消は容易ではない。

2. 地域格差はどれだけ大きいのか

中国では、計画経済の時代から国土を東部、中部、西部と三つの経済地域に分けている。東部は主に北京、上海、天津、江蘇、浙江、広東、福建など 12 の省・市であり、最も発達した地域である。中部は河南、山西、吉林、黒竜江、湖北など 9 の省・市・自治区である。西部は重慶市（直轄市）、四川、貴州、雲南、陝西、甘肅、青海、新疆、チベットなど 10 の省・市・自治区である。計画経済の下ではバランスに配慮した均衡発展戦略が実施され、財政投資は各地域に概ね平等に投下された。また、毛沢東時代には、台湾問題、米・ソとの対立などの軍事的・政治的理由で多くの国有企業、重工業企業が内陸部に配置された。しかし、その結果として資金、管理、技術面の問題で効率的な経済発展ができなかった。1978 年以降、中国政府は「先富論」により棚田のような非均衡的発展（中国語では「梯度発展」）戦略を選択し、国家資金、外国資本、技術、人材を東部に向け、沿岸部に対する優遇政策を実施した。その結果、東部は優先的発展の恩恵を受けて先進地域となった。このように、東部は中国の高度成長の牽引車の役割を果している一方、沿岸部と内陸部との経済格差は拡大している。

2.1 地域格差の推移

表 1-2 によると、三地域の平均収入の差は東部を 100 として、中部、西部の指数（割合）は 1980 年でそれぞれ 68、57 であったが、1985 年には 67、55、1990 年には 64、53、1995 年には 54、44 と次第に低下し、2000 年には 44、35 と格差が拡大している。2005 年には多少の改善が見られるが、依然として格差は大きい。

表 1-2 地域格差の推移

年次	1980	1985	1990	1995	2000	2005
実質収入(元)						
全国	447	825	1,607	4,804	8,167	15,468
東部	569	1,058	2,103	6,813	13,698	25,130
中部	389	714	1,346	3,664	6,045	11,992

西部	322	580	1,120	2,973	4,758	9,281
指数(東部=100)						
中部	68	67	64	54	44	48
西部	57	55	53	44	35	37

資料: 国家統計局 (2006)。

2.2. 地域格差発生の要因

地域格差の主な要因は政府による差別的政策、地理的条件、インフラ整備の程度などが挙げられるが、外資の導入額、輸出志向の有無、郷鎮企業の発達度、国有企業の数、さらには住民の教育水準の差などにも関連している。ここでは教育の地域格差に焦点をおいて調べる。

図 1-2 は、横軸に各省の 1 人当り GDP、縦軸に教育指数⁴⁾をとり、教育と所得の関係を示している。この図によれば、教育と所得の間には正の相関関係がある。教育指数の高い上海、北京、天津、浙江、江蘇などの省は 1 人当たり GDP も高く、逆に教育指数の低い貴州、青海、寧夏、甘肅、雲南、安徽などの省は 1 人当たり GDP も低い。このように、低い所得の原因は低い教育水準にあるものと考えられる。

教育の地域格差は地理的、歴史的、民族的原因により生じたものとも言えるが、政府の政策の歪みによることも否定できない。2005 年における中央政府から各地域への教育経費の配分率は、東部が 56%を占めているのに対し、西部はわずか 18.6%であり (表 1-3)、中央政府が東部を重視していることは明らかである。

近年、政府は地域格差の問題を認識し、沿岸部に実施している優遇政策を内陸の一部に拡張し、1992 年から開放地域も内陸の多くの地域に拡張してきた。さらに 2001 年から西部大開発プロジェクトを打ち出して地域格差の是正を本格的に始めており、西部への融資、インフラ整備、教育の普及、技術移転、東部・中部からの支援などが行われている。その結果、2000～2005 年には西部と東部、中部と東部の格差は次第に縮小している。しかし、西部・中部の東部との地理的条件、インフラ整備、資本、人材、技術の差は依然として大きく、格差の本格的縮小にはかなり時間がかかると思われる。

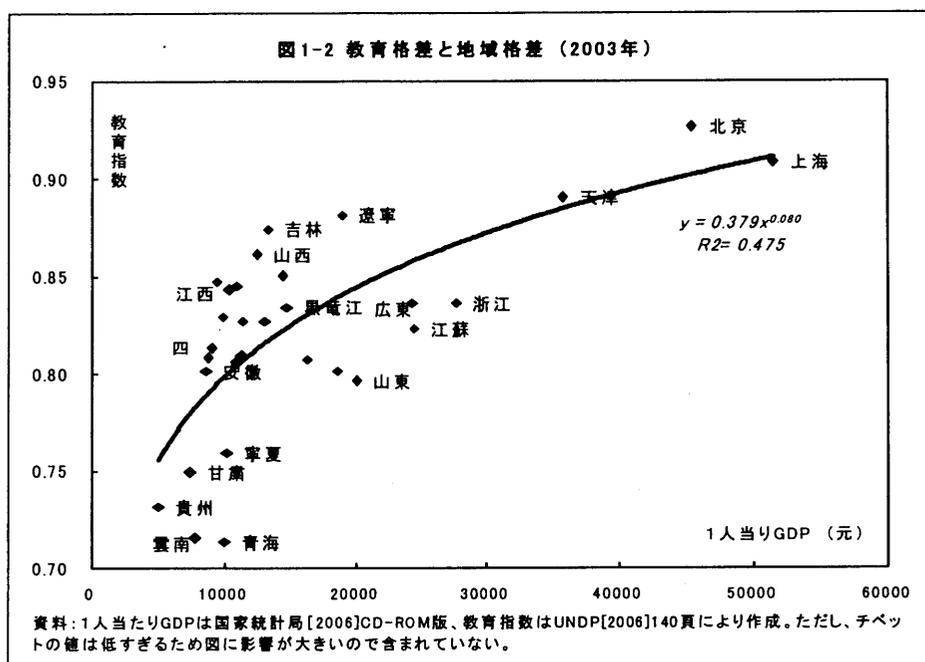


表 1-3 中央政府による各地域への教育費の配分(2005年)

省/ 地域	東部地域		中部地域			西部地域		
	教育費 比重	人口比重	省・自治区	教育費比重	人口比重	省・自治区	教育費比重	人口比重
河北	3.93	5.34	安徽	3.11	4.77	チベット	0.50	0.22
海南	0.56	0.65	河南	4.40	7.31	雲南	3.12	3.47
広西	2.37	3.63	吉林	2.21	2.12	甘肅	1.63	2.02
広東	9.44	7.16	湖南	3.16	4.93	貴州	1.83	2.91
江蘇	6.94	5.83	湖北	3.43	4.45	四川	4.09	6.40
山東	5.74	7.21	江西	1.86	3.36	重慶	1.85	2.18
上海	5.12	1.39	黒竜江	3.07	2.98	新疆	2.07	1.57
天津	1.75	0.81	山西	2.27	2.61	青海	0.43	0.42
福建	3.11	2.75	内モンゴル	1.92	1.86	寧夏	0.50	0.46
北京	6.68	1.20				陝西	2.56	2.90
遼寧	3.97	3.29						
浙江	6.39	3.82						
合計	56.0	43.1	合計	25.4	34.4	合計	18.6	22.5

資料: 国家統計局(2006)。

3. 中国の所得格差はどれだけ深刻か

所得の不平等度の計測にあたりよく使われる指標はジニ係数である。しかし、中国では統計・所得申告制度の不備などの原因で、全国民を対象とする家計調査が実施されておらず、全国のジニ係数は推計できない。国家統計局は1985年から毎年、定期定点調査の方法で都

市・農村住民のサンプリング調査を行っているが、オリジナルデータが公表されないため、全国についてジニ係数の時系列は得られない。最近になり、Ravallion and Chen (2004)が国家統計局のデータを利用して全国のジニ係数を推計している。また、2004年より国家発展改革委員会は統計局の協力を得て、1978年からの都市農村別のジニ係数を公表している。ただし、これらの推計はいずれもデータおよび推計方法の説明が十分ではない。特に、政府による推計については所得の定義や調査方法が必ずしも国際基準と一致していないことから、信頼できるものとはなっていない。さらに、高収入者の所得隠しや政府官僚の腐敗などの問題が存在するため、所得分布の不平等を正確に測ることはいっそう難しくなっている。

このため、1980年代から多くの国際機関、国内外の経済学者は家計調査を実施して所得不平等の実態把握に努めてきた。なかでもCASSのCHIPは信憑性の高い調査として評価されている。ただし、この調査は予算制約などの関係で隔年(1988、1995、2002)でしか実施しておらず、連続した時系列データは得られない。ここでは、政府公表値、CHIPおよびRavallion and Chen (2004)による推計結果をまとめ、表1-4に中国のジニ係数の推移を示す。それによると、全国のジニ係数は1978年の0.25から2002年の0.46まで大幅に上昇しており、所得格差の拡大傾向は明らかである。

表 1-4 ジニ係数の推移

年次	農村部		都市部		全国	
	公表値	CHIP による推計	公表値	CHIP による推計	公表値	CHIP による推計
1978	0.21		0.16		0.25	
1979	0.24		0.16		0.27	
1980	0.24		0.16		0.29	
1981	0.24		0.15		0.31	
1982	0.23		0.15		0.29	
1983	0.25		0.15		0.28	
1984	0.26		0.16		0.29	
1985	0.26		0.19		0.29	
1986	0.29		0.19		0.32	
1987	0.29		0.20		0.32	
1988	0.30	0.34	0.23	0.23	0.33	0.38
1989	0.30		0.23		0.35	
1990	0.31		0.23		0.35	
1991	0.31		0.24		0.37	
1992	0.31		0.25		0.39	
1993	0.32		0.27		0.42	
1994	0.33		0.30		0.43	
1995	0.34	0.42	0.28	0.29	0.42	0.45
1996	0.32		0.28		0.40	
1997	0.33		0.29		0.40	
1998	0.34		0.30		0.40	
1999	0.34		0.30		0.42	
2000	0.35		0.31		0.44	

2001	0.36		0.32		0.45	
2002	0.37	0.37	0.32	0.32	0.46	0.46
2003	0.37		0.33			
2004	0.37		0.33			
2005	0.38		0.34			

資料：1980-2001年の全国ジニ係数は Ravallion and Chen (2004)、2002年は UNDP (2006)、5頁によるものである。都市・農村別のジニ係数は張(2006)によるものである。家計調査による推計については、1988、1995年は Khan and Riskin (2001)、pp.30-41、2002年は李・岳(2004)によるものである。

4. 中国の所得格差はどこまで拡大していくのか

4.1 主な結論

これらの分析から以下の4点が明らかになった。

(1) 都市・農村間格差は全国の格差に対する寄与度が依然として最も大きく、格差問題の中心である。

(2) 地域間格差は2005年以降多少改善されているが、依然として格差の幅が大きく格差是正への道は遠い。

(3) 農村部でも都市部でも所得分布は不平等度を高めている。最近では特に、都市部住民内の所得格差の拡大が加速している。

(4) 中国全体として所得格差は大きく、しかもジニ係数は上昇している。

4.2 所得格差の国際比較

中国の所得格差がどれだけ深刻かを理解するために、ここで国際比較をしてみよう。表1-5は各国の近年の所得分配の状況を示す。これによると中国の不平等の程度がアジアの低収入国のタイ、インド、ベトナム、バングラデシュより深刻であり、経済成長と所得不平等の悪例であるフィリピンと並んでいることがわかる。これが中国の所得格差に注目が集まる原因である。

表 1-5 所得格差の国際比較

順位	国・地域	調査年次	ジニ係数
1	南アフリカ	1993-94	0.593
2	ブラジル	1997	0.591
3	マレーシア	1997	0.492
4	ロシア	1998	0.487
5	フィリピン	1997	0.462
6	中国(国家統計局推計)	2000	0.458
6	中国(CHIP)	2002	0.454
7	タイ	1998	0.414

8	アメリカ	1997	0.408
6	中国(世界銀行推計)	1998	0.403
9	エチオピア	1995	0.400
10	インド	1997	0.378
11	ベトナム	1998	0.361
12	バングラデシュ	1995-96	0.336
13	インドネシア	1999	0.317
14	ポーランド	1998	0.316
15	韓国	1993	0.316
16	日本	1993	0.249

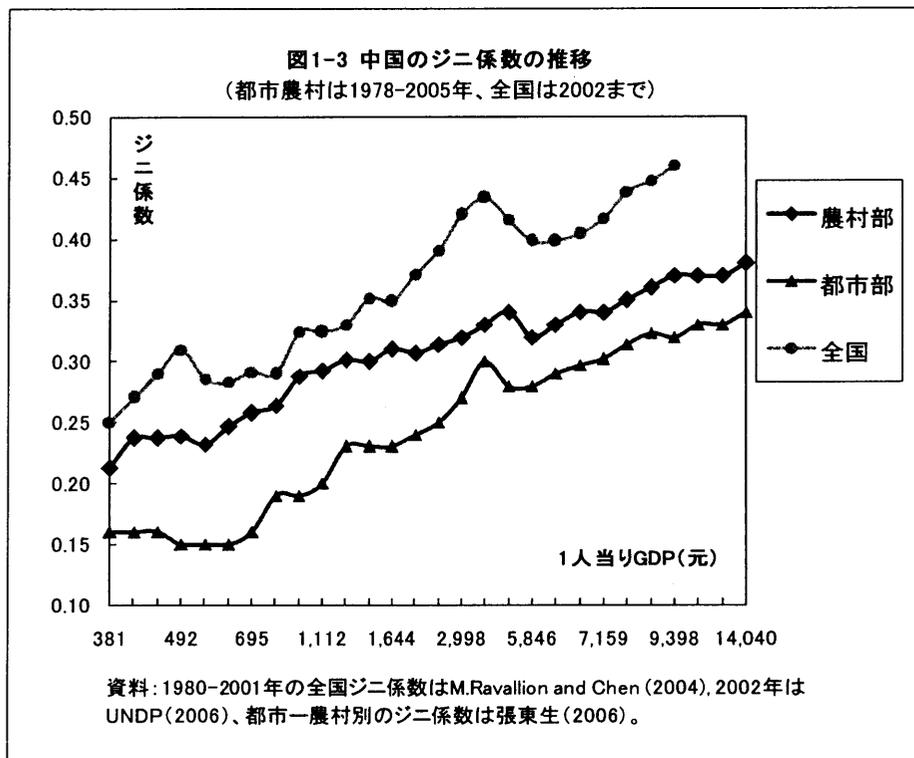
資料：中国のジニ係数は国家統計局（各年版）、李・岳（2004）。各国のジニ係数は World Bank（2001）。

4.3 中国の所得格差はどこまで拡大していくのか

本章の分析をとおり、中国における所得格差がどれだけ深刻かの解明を試みた。いったい、中国の格差はどこまで拡大していくのか。ここでクズネッツ曲線を利用して所得格差の長期トレンドを予測してみたい。

経済成長と所得分配の関係を分析したクズネッツによれば、経済成長の初期段階では、経済成長の波に乗って資産と所得を増やしたグループと、その波に乗り遅れたグループとの「両極分化」が起こり、経済の不平等度が拡大する。やがて経済が成熟し、平均所得が高くなるとともに累進所得税などの分配政策によって、成長の恩恵が低所得層にまでおよび、不平等度が縮小していく。この経験則は、国別データを使っても確かめることができる。一国の平均所得を横軸に、ジニ係数を縦軸にとると、逆 U 字の形が現れる。これをクズネッツの逆 U 字仮説と呼ぶ。この仮説によれば、一国のジニ係数の変化は上昇期、ピーク期、下降期の 3 段階に分けられる。例えば、日本、欧州の先進国は高収入・低ジニ係数の平等社会を実現しており、第 3 段階にある。これに対して、多くの途上国は第 2 段階にある。

クズネッツ仮説は中国に適用できるのか。これは多くの学者の関心事である。この仮説は長期的関係を表すのに対して、改革開放以降の中国经济発展の歴史はまだ浅く、データの制限もあり十分とはいえないが、中国の所得分配の今後のトレンドを予想するため、表 1-4 のデータに基づいて中国のクズネッツ曲線を図 1-3 に描いた。



1978年の改革開放から20年余りしか経過しておらず、データ上の制約もあって逆U字曲線はまだ現れていない。しかし、そのトレンドから、以下の結果が得られる。第一に、1978年の改革開放以来、中国のクズネッツ曲線は上昇傾向を示し、所得格差が拡大し続けている。第二に、高度経済成長期に入るとともにクズネッツ曲線は「悪化期」を通過し、「ピーク期」に向かっているようにも見える。しかし、ジニ係数の上昇傾向から、クズネッツ曲線はまだピーク期に入っていないと言えよう。このように、クズネッツ曲線のピーク期を迎えるまで、中国の所得不平等はさらに悪化することが予想される。

4.4 所得格差の社会的・経済的意味

以上の分析結果は中国における所得格差問題の深刻さを明らかにしている。格差の発生源は経済自由化、グローバル化、経済・産業構造の転換、政府による政策・制度などさまざまである。注目すべきは、そのような格差が経済・社会・政治におよぼす影響である。中国には「患貧不患均」(貧しきを憂えず、等しからざるを憂う)ということわざがある。以前、官僚の腐敗、税金の重圧、農民の貧困により農民暴動などの造反運動が繰り返し起こった際、民衆を動員するスローガンは「均貧富」(貧富を等しくせよ)であった。こうした過去の歴史を教訓とすれば、所得格差は社会・政治不安の要因になる恐れが大きい。特に少数民族が集中している貧しい内陸部では、地域格差の問題は容易に民族問題に転化する。官僚の腐敗、汚職問題に加え、所得格差が経済・社会発展の大きな障害となる可能性は否定できない。中国が経済発展を持続させるためには、都市・農村間格差、地域格差の縮小と、農村内部、都

市内部の貧富格差の是正がきわめて重要であると考えられる。

(注) 教育指数は成人識字率、総合入学率の加重平均値であり、国と地域の教育到達度を示す重要な指標としてよく使われている。中国の地域別の教育指数の計算方法については、UNDP (2006)、128-129 頁を参照。

(薛進軍)

参考文献

- 南亮進・薛進軍 (1999) 「変貌する労働市場」(南亮進・牧野文夫編『大国への試練：転換期の中国経済』日本評論社)。
- 国家統計局 (2006) 『中国統計年鑑』(CD-ROM 版および各年版)
- 李実・岳希明 (2004) 「中国城郷収入差距調査」『財経』第3・4期合刊、第1-7頁。
- 蔡昉主編(2006) 『中国人口与労働報告 No.7』、社会文献出版社。
- 張東生など (2006) 『中国居民収入分配年度報告 2006』、中国財政經濟出版社。
- Kahn, Azizur Rahman and Carl Riskin (2001) *Inequality and Poverty in China in the Age of Globalization*. Oxford, Oxford University Press.
- Ravallion, Martin and Shaohua Chen (2004) "China's (Uneven) Progress Against Poverty", *World Bank Policy Research Working Paper No. 3408*.
- Sicular, Terry, Ximing Yue, Bjorn Gustafsson and Shi Li (2007) "The Urban-Rural Income Gap and Inequality in China", *Review of Income and Wealth*, 53, (1), pp.93-126.
- United Nations Development Program (UNDP), 中国對外翻譯出版公司 (2006) *China Human Development Report 2005*, 北京。
- World Bank (2001) *World Development Indicators 2001*, Washington, D.C., the World Bank.

第2章 貧困、失業と所得格差

中国は「貧困、失業の絶滅」というスローガンを掲げ、1950年代初めから約30年間、社会主義計画経済体制を維持してきたことから、個人レベルでは、貧困、失業、所得不平等は深刻な問題とはならなかった。しかしその反面、一国レベルでは生産の非効率性が温存され、貧困状態から脱出できなかった。1978年の改革開放以来、中国は市場経済化を推し進め、高度成長を実現した。この時期のスローガンとなった鄧小平の「先富論」は、まず豊かになれる人、地域から豊かになり、徐々に全国的に豊かにしていくというものだが、その結果、深圳、上海など一部の沿海大都市は「先進地域」となり、企業経営者など一部の人々は豊かな「中産階層」となった。しかし、高度成長とともに地域間、階層間での所得格差は拡大を続け、貧困、失業、不平等などが深刻な経済・社会問題となった。特に近年では、農村貧困は激減したが、これに代わって都市貧困の問題が浮上している。これらの問題を検討する上で、貧困、失業および所得分布に関する政府の統計公表値には問題が多く、問題の正確な把握が難しい。本章は政府の公表資料に加え、独自の家計調査データを利用して、中国における農村・都市貧困率、都市失業率および所得格差を推計し、貧困、失業、格差の実態を解明する。また、貧困と失業の関係、貧困・失業と所得格差の関係についても検討する。

本章は4節から構成される。第1節では全国の農村貧困問題を分析するとともに、中国社会科学院経済研究所(CASS)の全国家計調査により都市貧困率を推計する。第2節では人口センサスおよび家計調査のデータを利用して都市失業を推計し、都市失業と都市貧困急増の関係を検討する。第3節では貧困、失業と所得格差の関係を分析する。最終節では本章の分析結果をまとめ、失業、貧困、格差の経済・社会的意味を論じる。

1. 貧困問題はどれだけ深刻か

貧困とは、衣食住に事欠くきわめて貧しい人々が社会に存在することを意味する。18世紀イギリスの人口学者マルサスは、食料は算術級数的にしか増えないが、人口は幾何級数的に増加すると指摘し、その結果として人口爆発、貧困、犯罪などの問題が発生するという貧困の因果関係を論じ、人口抑制策を提唱している。開発経済論においても、貧困は主に低成長率、低所得、および人口規模と関係があると主張される。現実の世界でも貧困問題は大きな関心事の一つとなっており、貧困を抱える途上国は言うまでもなく、先進国や国連、世界銀行などの国際機関がその撲滅に取り組んでいる。中でも中国の貧困問題と貧困撲滅対策は

注目されている。

1.1. 農村部の貧困問題

中国は13億人を抱える人口大国であり、しかも所得水準が低い途上国であるため、貧困が発生しやすいと考えられる。所得面からみると、改革開放が始まった1978年での1人当たりGDPはわずか340ドルであり、1990年でも480ドルにすぎなかった。2004年には1500ドルを超えたが、世界銀行の基準によればなお低所得の途上国である（World Bank (2006)）。また、中国の貧困問題には特徴があり、貧困発生の変因として政治的、制度的変因もある。例えば、1949～1978年の社会主義計画経済時代には、農村人民公社制度の失敗や国有企業の非効率、大躍進運動や文化大革命などの政治運動の頻発によって、多くの人々は貧困の中に暮らしていた。1978年の改革開放以降でも都市農村戸籍政策などによって貧困に陥った人々も少なくない。

貧困人口や貧困率を推計するためには貧困線の設定が必要である。しかし、国や地域によって貧困線の測定方法が異なるため、貧困の国際比較は難しい。中国では独自に収入、栄養、カロリーなどの基準で貧困線を推定している（表2-1）。これによると、1978年時点で中国農村部の絶対貧困人口は2億5000万人であり、農村人口に占める比率（貧困率）は30.7%であった。国際基準（1日の1人当たり生活費が1ドル未満）によれば、1990年において中国の貧困人口は3億6000万人に達している（汝など（2003）、222頁）。これらの数字は、中国の農村部には貧困者の絶対数が多く、中国が貧しい途上国であるという強い印象を与える。

表 2-1 農村部における貧困発生率の推移

年次	貧困人口		貧困発生率
	全国（万人）	貧困線（元）	（%）
1978	25,000	100	30.7
1980	22,000	130	26.8
1985	12,500	206	14.8
1990	8,500	300	9.4
1991	9,400	304	10.4
1992	8,000	317	8.8
1994	7,000	400	7.7
1995	6,500	530	7.1
1997	4,962	640	5.4
1998	4,210	635	4.6
1999	3,412	625	3.7
2000	3,209	625	3.4
2001	2,927	630	3.2
2002	2,820	627	3.0
2003	2,900	637	3.1
2004	2,610	668	2.8

2005	2,365	683	2.5
------	-------	-----	-----

資料：国家統計局農村社会経済調査司(2006a)、14頁、同(2006b)、49頁。

中国政府は1980年代から「反貧困プロジェクト」を打ち出し、世界銀行や国際社会の支援、政府開発援助などを受けて貧困撲滅政策を実施した。具体的には、貧困県、貧困村の指定と重点支援、貧困家庭への補助、貧困家庭の教育費免除、貧困地域住民の職業訓練など、さまざまな特別政策が行われている。その結果、2005年には農村貧困人口は2365万人、農村全人口の2.5%にまで減少した。また、国際基準によると1990～2002年の間に中国は1億9500万人の貧困人口を減らし、それは全世界の貧困人口減少数の90%に相当する（World Bank (2006)）。近年、政府は社会主義新農村の建設をスローガンに掲げ、さらなる貧困対策を打ち出している。これらの成果により、国際社会は中国政府の貧困対策を高く評価し、「中国経験」、「中国モデル」と呼んでいる。

しかし、貧困率は減少しても貧困人口の数は依然として多い。また、貧困線の設定は中国独自の基準であるため、国際基準と比べると過小評価の恐れがある。世界銀行によれば、2004年の国際基準で計算した場合、中国の貧困人口は1億2349万人である（World Bank (2006)）。さらに、相対貧困や都市住民との格差などの問題もあり、農村貧困の撲滅への道はまだ遠いと思われる。

1.2 都市部の貧困問題

農村部の貧困が激減する一方、近年では都市部の貧困が急増し、注目されている。

都市部の貧困は収入基準、栄養基準、カロリー基準で測られるが、中国では「都市最低生活保障線」でも測られている。最低生活保障の基準は20品目の生活用品とサービスを貨幣換算した合計額であり、月額300元前後（現時点では約4500円）である。これによると、都市最低生活保障線以下の人口、すなわち貧困人口は1996年の88万人から2000年の382万人、2002年の1930万人に急増し、都市人口の4%に達した。しかし、最低生活保障の基準は都市や地域によって異なり、地方政府の財政状況にも差があるため、この数字は過小評価であるとの指摘がなされている。アジア開発銀行は支出基準（国際貧困基準）を使って都市貧困人口が2001年に3700万人に達したと推計している（ADB (2004)）。また、出稼ぎなどの移民を都市住民に加えて計算すれば、2003年時点で都市部の貧困人口はすでに6000万人を超え、貧困率は11%に達しているという推計もある（孔 (2005)、259頁）。

しかし、都市部の貧困問題は新しい問題であり、農村における定期貧困観測のような制度がないため、時系列データが得られない。現実の都市貧困の規模を把握するため、CASSの家計調査（1988、1995、1999年）データを利用し、国家統計局の貧困線（収入基準、1999年では2152元）に基づいて北京など6省・市の貧困人口および貧困率を推計した。その結果、都市貧困率は1988年の3.6%から1995年の5.0%に上昇し、さらに1999年には6.7%

に上昇している。また、都市部で働く農村からの出稼ぎ世帯を加えると、都市貧困率は7.4%にのぼる。これは政府の公表値4.0%より3.4%も高い(表2-2)。

2. 都市失業はどれだけ高いのか

毛沢東時代の中国では、労働者は「国家の主人公」とされ、「誰でも仕事があり、誰でも飯を食べられる」という社会主義の理念に基づき、日本の終身雇用に相当する「鉄製の茶碗」(中国語では「鉄飯碗」と呼び、鉄製の茶碗は落としても割れないことから、生涯雇用が保障された、安定した職場を意味する)制度による完全雇用が実施された。1957年の『人民日報』「元旦社論」において、政府は資本主義社会に存在する失業問題を根絶したと宣言し、1978年までは失業統計さえ作成しなかった。しかしながら、中国に失業が存在しなかったとは言えない。実際には、国有企業や都市部の集団企業には多数の「偽装失業」(disguised unemployment)、「隠れた失業」(hidden unemployment)および「過少就業」(underemployment)が存在していた。つまり、失業が「大鍋飯」(誰でも飯を食べられる平等主義)の下に隠れていたのである。1978年からの経済改革、特に1992年から始まった市場経済への転換が本格化して以降、国有企業改革が加速し、企業の経営効率が改善されるとともに失業者が大量発生し、隠れた失業問題は顕在化した。

2.1 都市失業統計の問題点

1983年から、中国統計局は国際的統計基準に照合し、GDP、3次産業、失業などの概念を導入してこれらのデータを公表し始めたが、政府公表の人口・労働などの統計、特に失業統計には疑問が多く、信憑性が低いとしばしば指摘されている(南・薛(1999)、Knight and Xue(2006))。例えば、政府公表の登録失業統計によれば、都市改革が始まった1984年には、都市失業率は1.9%という低水準だったが、2002年には4%と倍増した。

政府の失業統計の問題はいくつかある。①正式に失業登録している者のみが集計される、②一時帰休者(中国語では「下崗」)が失業者に含まれていない、③データの出所が曖昧であり、各省・部門から報告されたものにすぎない、などである。特に失業問題は地方政府の幹部の昇進に関連するので、失業の「隠蔽」および過少申告という統計上の問題は少なくない(Knight and Xue(2006))。

2.2 都市失業の推計

正確な失業状況を把握するため、政府の公表データ、人口センサスの結果に加えて、本章ではCHIP 1988、1995、1999年のデータを利用して都市失業率を推計してみた。

表2-3によれば、1982、1990、1995、2000年の人口センサスの都市失業率はそれぞれ4.2、4.2、7.7、11.5%である。これに基づいて推計した1999年の都市失業率は11.7%であった。また、同年の家計調査に基づいて計算した失業率は11.6%であった。いずれも政府

の登録失業率の3.1%より3倍以上高い。この結果から明らかなように、都市失業率は1990年代に入ってから年々上昇しており、失業問題がしだいに深刻になっていることがわかる。

表 2-3 都市失業の推計 (1999)

年次	ベンチマーク (人口センサス)	登録失業	調整失業	推計失業	サーベイ 失業率
1980		4.9		4.0	
1981		3.8		4.1	
1982	4.2	3.2		4.2	
1983		2.3		3.1	
1984		1.9		2.7	
1985		1.8		2.6	
1986		2.0		3.0	
1987		2.0		3.1	
1988		2.0		3.2	
1989		2.6		4.3	
1990	4.2	2.5		4.2	
1991		2.3		4.6	
1992		2.3		5.3	
1993		2.6	3.2	6.9	
1994		2.8	3.6	8.3	
1995	7.7	2.9	4.3	7.7	9.6*
1996		3.0	4.8	8.8	
1997		3.1	5.5	10.0	
1998		3.1	4.5	10.8	
1999		3.1	4.4	11.7	11.6*
2000	11.5	3.1	6.8	11.5	

資料：Xue and Wei (2003)。

注：調整失業率は政府の登録失業に一時帰休者による失業（再就職者を除いたもの）を加えたものである。*はCHIP 1995、1999のデータ。

2.3 失業急増の要因

失業構造をみると失業の一時的急増の要因が理解できる。1999年の調査によれば、都市失業者には「一時帰休」、「若年層の失業」（中国語では「待業青年」）、「早期退職」（国家の規定退職年齢（男性60歳、女性55歳）より早く退職した者）、および「登録失業」（政府の労働機関に正式に登録している者）の4種類がある。その中では「一時帰休」が5.6%で最も多く（失業全体の48.5%、以下同）、次に「若年層の失業」が2.6%（22.6%）、「早期退職」が2.0%（17.7%）、登録失業が1.3%（11.2%）と続いている（Knight and Xue (2006)）。したがって、国有企業のリストラによる「一時帰休」が都市部での失業増大の主な要因であることがわかる（表2-4）。

失業の根本的原因は労働力の需給バランスにあると考えられる。国家統計局の資料によれ

ば、1995年の都市部の労働供給、労働需要はそれぞれ1413万人、924万人であり、需給ギャップ（アンバランス）は489万人であったが、2000年にはそれぞれ1665万人、1009万人となり、需給ギャップは656万人に拡大した。また、労働者の主な受け皿であった国有企業の従業員数は、都市従業員の約4割まで減少している。さらに、農村部にある郷鎮企業（農村工業）の雇用吸収力についても、それぞれ250万人、1588万人、マイナス407万人、24万人と減少傾向を示している。

表 2-4 都市失業の形態

省/ 失業形態	標本・ 比率	登録 失業	若年層 失業	一時帰休 失業	早期 退職	合計 失業	有効 標本
遼寧	標本数	11	74	67	38	190	1,487
	比率 (%)	0.7	5.0	4.5	2.6	12.8	100.0
江蘇	標本数	9	25	43	19	96	1,280
	比率 (%)	0.7	2.0	3.4	1.5	7.5	100.0
北京	標本数	20	9	17	33	79	1,252
	比率 (%)	1.6	0.7	1.4	2.6	6.3	100.0
河南	標本数	14	25	106	13	158	1,031
	比率 (%)	1.4	2.4	10.3	1.3	15.3	100.0
四川	標本数	25	30	99	27	181	1,254
	比率 (%)	2.0	2.4	7.9	2.2	14.4	100.0
甘肅	標本数	19	35	92	25	171	1,300
	比率 (%)	1.5	2.7	7.1	1.9	13.2	100.0
合計	標本数	98	198	424	155	875	7,604
	比率 (%)	1.3	2.6	5.6	2.0	11.6	100.0
対総失業の 比率 (%)		11.2	22.6	48.5	17.7	100.0	

資料：1999年家計調査。

注：「若年層失業」（待業青年）は仕事に就けず、就職機会を待つ若者のことである。

労働の需要と供給の増減関係を数字で示すため、就業弾力性（GDPが1%増加すると就職者数が何%増加するか）を測定する。表 2-5 よると、この弾力性は全国では1996年の0.14から2000年の0.10に落ち込んでおり、労働者の大量増加に対してその吸収能力は大幅に低下している（蔡（2006）、25頁）。その一方で、農村労働力の都市部への移動制限の緩和により、毎年数千万人の出稼ぎが都市部へ流入している。²⁾ これらの農民工は主に建築、サービス業など都市の人々が嫌う3K労働（きつい、きたない、きけん）に従事しているが、最近都市部の一時帰休者の増加によって競合関係が生まれている。

表 2-5 就業弾力性の推計

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
1979	0.18	0.47	0.75	0.29
1980	-1.14	0.50	1.16	0.42
1981	0.32	2.02	0.72	0.62

1982	0.32	0.77	0.19	0.39
1983	0.11	0.38	0.56	0.23
1984	-0.07	0.72	0.88	0.25
1985	0.47	0.45	0.44	0.26
1986	0.12	0.79	0.45	0.32
1987	0.28	0.33	0.46	0.25
1988	0.74	0.25	0.43	0.26
1989	0.98	-0.38	0.37	0.45
1990	n.a	n.a	n.a	n.a
1991	0.28	0.11	0.40	0.15
1992	-0.18	0.12	0.48	0.08
1993	-0.51	0.23	0.79	0.09
1994	-0.63	0.14	1.03	0.10
1995	-0.56	0.18	1.07	0.11
1996	-0.39	0.29	0.79	0.14
1997	-0.03	0.19	0.29	0.12
1998	0.09	-0.04	0.20	0.07
1999	0.54	-0.15	0.21	0.13
2000	0.25	-0.15	0.39	0.10

資料：国家統計局（2006）

2.4 都市失業対策

中国政府は都市失業問題を経済、政治、社会の安定のための基本問題と認識し、1990年代から雇用対策をとり始めている。中でも、1993～2003年に実施した「再就職プロジェクト」（中国語では「再就業工程」）では、失業保険、失業救済、貧困補助、失業者の職業訓練、就職斡旋、就職先の優遇、就職しやすい第三次産業の推進など、多くの政策を打ち出している。また、行政面では、中央政府は地方幹部の考査、昇任のための重要な指標の一つとして失業の減少を義務化している（反面、地方幹部による失業率の過少報告、数字の偽造などの問題もある）。その結果、失業者は再就職が容易になり、毎年500万人以上の一時帰休者が新しい仕事を得るようになった。

しかし、それでもなお失業問題の解消には至っていない。というのは、農村労働力の都市部への移動制限の緩和により、数千万人の出稼ぎが都市部に流入しているためである。このような出稼ぎ労働者（中国語では「農民工」）は主に建築、サービス業など、都市住民が嫌う3K労働（きつい、きたない、きけん）に従事しているが、前述のようにして増加した都市部の一時帰休者との競合関係が生まれている。さらに、最近では失業問題は大学生の就職にまで影響をおよぼしている。『人民日報』「海外版」（2007年3月17日付）によると、2006年には120万人の大学卒業生が就職できず、35%の「海帰派」（海外から帰国した留学生）が就職難になり、「卒業は失業と等しい」という状況に直面している。これらから、都市失業問題は一層厳しさを増しているといえる。

3. 貧困・失業と所得格差との関連性

貧困と失業、貧困と所得格差、失業と所得格差には緊密に関連している。¹⁾ この節では、

CHIP のデータを利用してこれらの相互関係を明らかにする。

3.1 都市失業と都市貧困

都市貧困調査によると、都市貧困者は、主に失業者、退職者、無職者および病人・身体障害者などからなる。ただし、最近の家計調査によると、国有企業のリストラによる下崗失業者の急増が都市貧困層拡大の主因であることが明らかになった。1999年のCHIPによれば、失業者のいない世帯の貧困率は2.8%であるのに対し、失業者のいる世帯の貧困率は13.2%となっている。したがって、都市失業の増加が、都市貧困の一因と考えられる(表2-6)。また、同表によると、失業者が多ければ多いほど貧困率が上がることがわかり、失業と貧困の因果関係が明確となる。

3.2 失業、貧困と所得格差

表2-7は、1988、1995、1999年のCHIPのデータを利用して推計した都市失業、都市貧困および都市所得格差の推移を示している。この表によ

表 2-6 貧困と失業の関係

世帯類型	標本数/比率	非貧困人数	貧困人数	計
失業者のない世帯	標本数	9,129	259	9,388
	貧困率		2.8	
失業者のある世帯	標本数	2319	353	2,672
	貧困率		13.2	
合計	標本数	11,448	612	12,060
	貧困率		5.1	
失業者数と貧困率	貧困率	標本数		
0人	2.8	9,388		
1人	10.5	2,242		
2人	23.7	375		
3人以上	50.9	55		
合計	5.1	12,060		

資料: Xue and Wei (2003)

表 2-7 失業、格差、貧困の推移

省	都市失業率(%)			ジニ係数					都市貧困率(%)					
	1988	1995	1999	変化率 (1995-99)	1988	1995	1999	変化率 (1988-95)	変化率 (1995-99)	1988	1995	1999	変化率 (1988-95)	変化率 (1995-99)
北京	4.2	6.3	49.6	0.186	0.247	0.246	32.6			0.13	0.11	0.16	-15.4	45.5
遼寧省	10.6	12.8	20.6	0.145	0.201	0.248	38.3	23.6	0.46	4.11	5.23	793.5	27.3	
江蘇省	11.8	7.5	-36.5	0.162	0.219	0.243	35.1	11.2	0.43	0.25	0.59	-41.9	136.0	
河南省	15.1	15.3	1.5	0.194	0.243	0.260	25.3	6.8	7.29	7.50	9.11	2.9	21.5	
四川省	6.3	14.4	128.2		0.207	0.280			35.5	2.80	7.26		159.3	
甘肅	12.0	13.2	10.5	0.215	0.236	0.260	9.9	10.0	9.88	15.10	6.71	52.8	-55.5	
6省合計	9.5	11.6	22.3	0.180	0.225	0.256	24.9	13.6	3.64	4.98	6.71	36.8	34.8	

資料：Xue and Wei (2003)

ると、6省の合計では、都市失業率は1995年の9.5%から1999年の11.6%へと上昇すると同時に、都市貧困率は1988年の3.6%から1995年の5.0%、1999年の6.7%まで増加した。また、都市貧困率、失業率の上昇に伴い、1999年のジニ係数は0.256となり、1988年の0.180、1995年の0.225に比べて、それぞれ37%、14%増加している。このように、貧困、失業と所得格差のには、明確な相互関係が存在する。

4. 主な結論

本章は中国における農村貧困問題を取り上げ、農村貧困人口の激減の結果を評価しながらも、国際基準で同水準の貧困人口を達成する難しさを指摘した。同時に、CHIPの調査データにより都市貧困率を推計し、この新しい問題への関心呼びかけた。また、人口センサスおよびCHIPのデータを利用して都市失業率を推計し、失業と貧困の関連性を明らかにした。

これらの分析から以下の3点が明らかになった。

(1) 農村貧困は減少したが、都市貧困（特に都市失業によって生じたもの）が問題となっている。この問題は都市部の所得不平等と密接に関連しており、中国の新しい貧困問題として注目すべきである。

(2) 都市失業は政府公表値より約3倍高い。特に一時帰休による事実上の失業が都市貧困増加の顕著な要因となり、深刻な経済・政治・社会問題となっている。

(3) 都市失業・都市貧困の増加と同時に、都市部の所得格差は悪化している。これは貧困・失業と格差の間に因果関係があることを示している。

中国政府は格差問題の重要性を深く認識して、都市失業対策、農家所得の引き上げと税負担の軽減政策などを実施し始めている。また、2000年から西部大開発戦略を打ち出し、沿海部の優遇政策の段階的廃止や内陸部への投資誘致、外需重視の発展パターンから内需重視への転換など地域格差の是正に向けた本格的な取り組みを始めた。これらの政策が功を奏するかどうかを注意深く見守る必要があるが、地域開発や農村開発が成功しても、それによっ

て格差が縮小する保証はどこにもない。都市・農村間、地域間での適切な所得再配分制度を構築することなしに、所得不平等化に歯止めをかけ、改善することは困難であろう。

(薛進軍)

(注)

- 1) その主要な研究成果として、Griffin and Zhao (1993)、趙・李など(1999)、Khan and Riskin(2001)、Xue and Wei (2003)などがある。
- 2) ある研究によれば、1997年の時点では7689万人と推定されている(南・牧野(1999)、115頁)。

参考文献

- 南亮進・薛進軍(1999)「変貌する労働市場」(南亮進・牧野文夫編『大国への試練：転換期の中国経済』日本評論社)。
- 南亮進・牧野文夫編(1999)『大国への試練：転換期の中国経済』日本評論社。
- 蔡昉主編(2006)『中国人口与労働報告 No.7』社会文献出版社。
- 国家統計局(2006)『中国統計年鑑』(CD-ROM版および各年版)。
- 国家統計局農村社会経済調査司編(2006a)『中国農村貧困観測報告 2006』。
- (2006b)『中国農村住戸調査 2005』、中国統計出版社。
- 孔涇源主編(2005)『中国居民收入分配：理論与政策』中国計画出版社。
- 汝信など編『2003年社会藍皮書：中国社会形勢分析和予測』社会科学出版社。
- 趙人偉・李実等(主編)(1999)『中国居民收入分配再研究』中国財政経済出版社。
- Asian Development Bank (ADB) (2004) *Poverty Profiles of the People's Republic of China*, Manila, ADB.
- Griffin, Keith and Zhao Renwei (eds) (1993). *The Distribution of Income in China*, London: Macmillan.
- Kahn, Azizur Rahman and Carl Riskin (2001) *Inequality and Poverty in China in the Age of Globalization*. Oxford, Oxford University Press.
- Knight, John and Jinjun Xue (2006) "How High is Urban Unemployment in China?" *Journal of Chinese Economic and Business Studies*, Vol. 4, No. 2, pp.91-107.
- World Bank (2006) *World Development Indicators 2006*, Washington, D.C., the World Bank.
- Xue, Jinjun and Wei Zhong (2003) "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China," *Asian Economic Journal*, Vol.17, No.4, pp.383-405.

第3章 市場化改革と所得格差

過去 20 数年にわたり中国の所得格差は拡大し続けており、社会に絶えず不安と憂慮をもたらした。国民は不公平な所得分配に対して大きな不満を抱いている。不公平な所得分配と深刻な所得格差を直ちに是正しなければならない、という認識を社会全体が共有している。所得格差の要因はきわめて多様であるため、現在の所得格差とその要因をいかに解釈するかについては研究者の間で意見がかなり分かれている。例えば、分析もせずに所得格差拡大の要因は市場化改革にあると安易に解釈し、改革開放政策こそが不公平の根源であるとする主張がある一方、所得分配の多くの問題は不十分な改革に起因しているとする主張もある。これらの主張に対して単に賛成、反対で結論付けるのは不適切であり、詳細な分析によって問題に対処すべきである。本章の問題意識は「市場化改革は不公平な所得分配の原因であるか否か」という点にある。この問題に答えるため、まず中国の所得格差の推移の特徴を明らかにして問題の背景を提示する。つづいて所得格差の規模に関する見解と問題点を検討する。最後に、市場化改革と所得格差の関係を論じる。

本章は 4 節で構成される。第 1 節では最近の所得分布の変化とその特徴を分析する。第 2 節ではジニ係数、変動係数などの指数を利用し、所得格差を推計する。第 3 節では格差の要因を検討する。最後に本章の結論を述べる。

1. 所得格差の推移とその特徴

近年の中国における所得格差の推移とその特徴は、以下のようにまとめることができる。

特徴 1：所得格差は概して拡大している。

まず、近年における都市部、農村部および全国の所得格差の推移を見てみよう。80 年代末から 90 年代初頭にかけて、都市部のジニ係数は 0.23 ほどであり、改革開放初期より格差が拡大したが、まだ格差は小さかった。しかし、2002 年には都市部のジニ係数は 0.33 に達した（李・岳（2004））。同時に、高所得層と低所得層の格差がさらに広がった。2002 年に都市部の所得上位 5% が都市部総所得の 15%、上位 10% が総所得の 28% を占めている。逆に、下位 5% の総所得に占める割合はわずか 1.2% であり、下位 10% は総所得の 3% を占めるにすぎない。また、都市部上位 5% の平均所得は下位 5% の 13 倍近くであり、上位 10% の平均所得は下位 10% の約 10 倍である（李・岳（2004））。

農村部では 2002 年のジニ係数が 0.37 と推計されている。農村部における所得格差の推移については、多くの研究者が次の二点に関して合意している。第一に、現在の農村の所得

格差は改革開放初期より拡大している。趙・李 (1997)によると、1978年では農村世帯のジニ係数は0.22であり、25年間の経済移行・発展期を通じて所得格差が68%拡大したことになる。第二に、1997年以降では農村における不平等指数は上昇し続けている。中国国家統計局の推計では、農村部のジニ係数は1997年の0.33から2002年の0.37へと0.04上昇した。2002年に農村部の所得上位5%が農村部総所得の18%、上位10%が総所得の28%を占めたが、下位5%の総所得に占める割合はわずか1%、下位10%は2.5%にすぎない。また、農村部上位5%の平均所得は下位5%の約18倍であり、上位10%の平均所得が下位10%の11倍以上となっている(李・岳(2004))。

全国の所得格差とその推移については、中国国家統計局が全国のジニ係数を推計しないため、他の計測結果によって検討せざるをえない。趙・格里芬(1994)は中国社会科学院経済研究所(CASS)の所得分配課題グループによる第一回家計調査を利用し、都市世帯について実物所得と住宅手当、農村世帯について帰属家賃を考慮した個人可処分所得を求め、80年代末における全国のジニ係数を0.38と推計した。Khan et al.(1992)は所得10分位のデータを利用し、最上位層の所得は最下位層の7.3倍であることを示した。これに対して、同課題グループによる2002年の調査結果では、当年のジニ係数は0.46近くに達することが示された。また、各所得階層の所得シェアを比較すると、上位5%層および10%層はそれぞれ総所得の20%および32%を占めている。逆に、下位5%層および10%層の所得シェアはそれぞれ1%未満および1.7%である。また、上位5%の平均所得は下位5%の33倍、上位10%の平均所得は下位10%の19倍である(李・岳(2004))。

特徴2：都市・農村間の所得格差は深刻である。

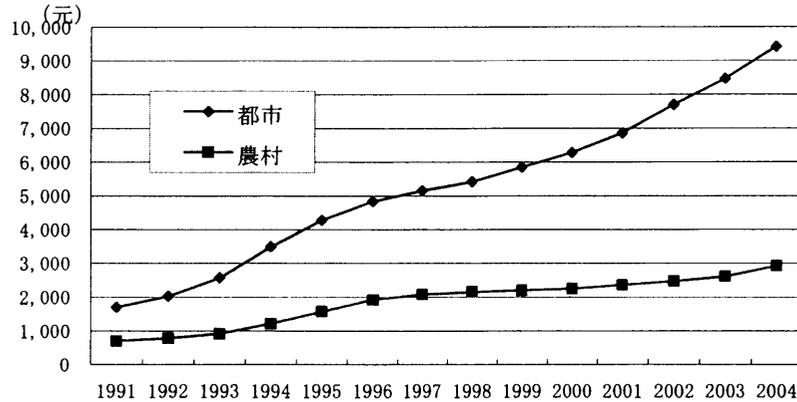
都市・農村間の所得格差は絶対的格差と相対的格差の二面から検討する²⁾。図3-1に示すように、近年、農村世帯の所得増加は都市世帯より明らかに小さく、絶対的格差が年々拡大している。都市世帯の一人当たり名目所得は農村世帯より1990年に824元、1995年に1578元、2000年に4027元、2004年に6450元も高くなっている。このように、過去14年間で都市・農村間の所得の絶対的格差は6倍以上に上昇した。都市・農村間の物価差を考慮しても、格差は3倍近くも拡大した。

都市世帯と農村世帯の所得比率の変動は相対的所得格差の変化を表す。90年代以降、この比率は上昇、下落、上昇と推移している。具体的には、1990～1994年には2.2倍から2.6倍まで上昇した。その後、1997年には2.2倍まで下落したが、1998年から上昇を続け、2000年には2.5倍、2003年には3.2倍に達した。

さらに、全国の所得格差を都市部内、農村部内、都市・農村間に分けると、1995年から2002年にかけて都市・農村間の格差の寄与率は38%から43%へ上昇しており(李・岳(2004))、この急速な格差の拡大が全国所得格差拡大の主要因となっている。この結果は、賃金関数を推定し、推定係数を使って不平等指数(ジニ係数、タイル指数など)を分解する方法(例えばMorduch and Sicular(2002))でも確かめられる。賃金関数に都市・農村ダミーを含めて推定を行うと、都市・農村ダミーの全国のジニ係数への寄与度は37%となる(Yue

et al. (2005))。したがって、都市・農村間の人的資本の格差と世帯構成の差異をコントロールしても、都市・農村間に大きな所得格差が存在するのである。

図3-1 都市・農村世帯の一人当たり名目所得の推移(1991~2004年)



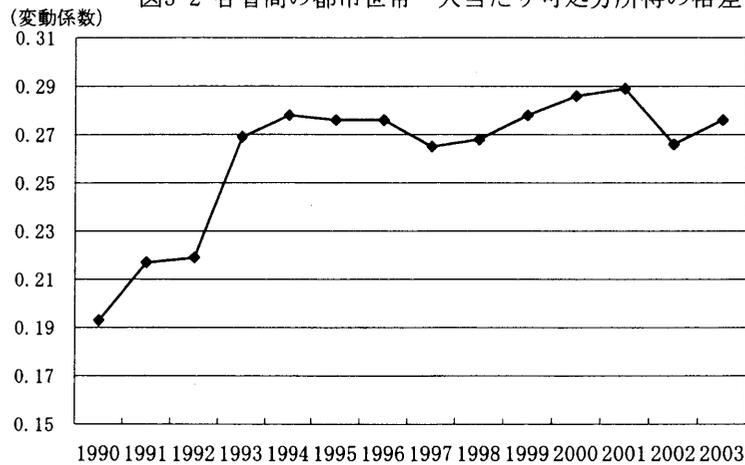
資料：『中国統計摘要 2005』。

特徴 3：地域間の所得格差は依然として顕著である。

中国は長らく深刻な地域間所得格差に悩まされてきた。この問題の背景には歴史的要因だけでなく、新たな要因もある。その一部は、地域内の都市・農村世帯の人口構成の違い、都市・農村部内における格差である。農村部内の地域間格差については、80年代後半から90年代初頭にかけて、農村の産業化の過程で格差が拡大したが、90年代後半には農業生産の不振、郷鎮企業の不景気により格差に顕著な拡大は見られなかった。他方、都市部内の地域間格差は拡大を続けている。図3-2に示すように、各省間の都市世帯一人当たり可処分所得の格差は90年代初頭に拡大し、その後は停滞したが縮小傾向は見られない。

鄧など(2005)は賃金関数の推定に基づく都市世帯所得格差の要因分解分析を行った。説明変数には性別、年齢、教育水準、党员、職種、業種、省別ダミーなどが含まれる。1988、1995、2002年のデータの分析結果から、全説明変数は都市世帯の所得格差の32~42%を説明する。特に、省別ダミーの寄与率は10~12%に達し、省による地域格差が1/3の説明力を持ち、最大の説明要因となる。

図3-2 各省間の都市世帯一人当たり可処分所得の格差



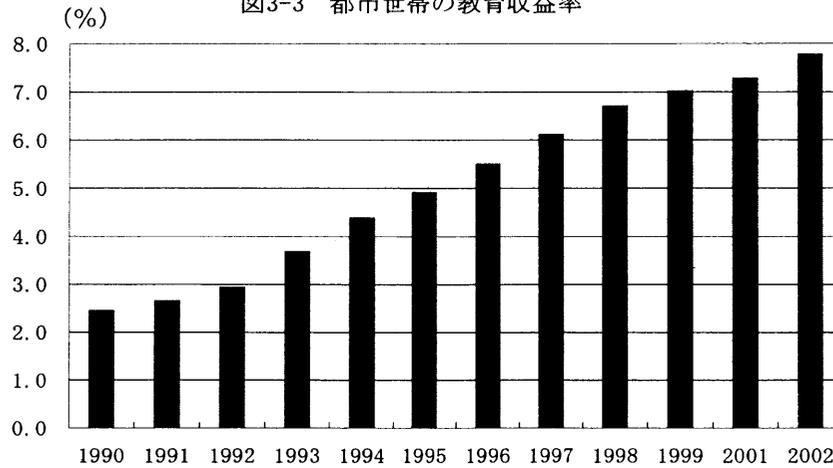
資料：『中国統計年鑑』各年版。

特徴 4：教育水準による所得格差は拡大し続けている。

所得分配における教育の重要性を示すために、90年代以降の都市世帯の教育収益率の推移を見てみる。教育収益率は労働市場における教育の評価を表し、それが教育水準とともに高まれば、異なる教育水準をもつ個人間の所得格差は大きくなる。図3-3は1990～2002年における都市世帯の教育収益率を表す。都市世帯の教育収益率は1990年に2.4%であったが、1995年には約5%、2002年には約8%まで上昇した。このように、都市世帯の教育収益率は顕著な逡増性を持ち、大学教育は高校教育や小学校教育より収益率が高く、格差は学歴とともに大きくなる。つまり、学歴差による所得格差は拡大傾向にある。

また、前述の鄧など(2005)による都市世帯の要因分解分析も教育水準の重要性を示している。1988、1995、2002年のデータを用いた分析結果で、教育水準の所得格差への寄与率は各年について3.8%、6.7%、15.6%である。教育水準は都市世帯の所得格差の説明要因として重要性を増しているだけでなく、都市・農産間の所得格差についても同様である。また、Yue et al. (2005)は全国の所得格差について要因分解分析を行い、全説明変数はジニ係数の約60%を説明し、そのうち約20%が教育水準で説明されることを示した。このように、教育水準(人的資本)は所得決定において重要性を増しており、その結果、教育収益率の上昇は異なる教育水準をもつ個人間の所得格差を顕著に拡大している。1995、2002年の家計調査の都市世帯のうち、大学卒業以上、中学校卒業、小学校卒業の個人の所得比は1995年に1:1.08:1.53、2002年に1:1.17:2.21である。

図3-3 都市世帯の教育収益率

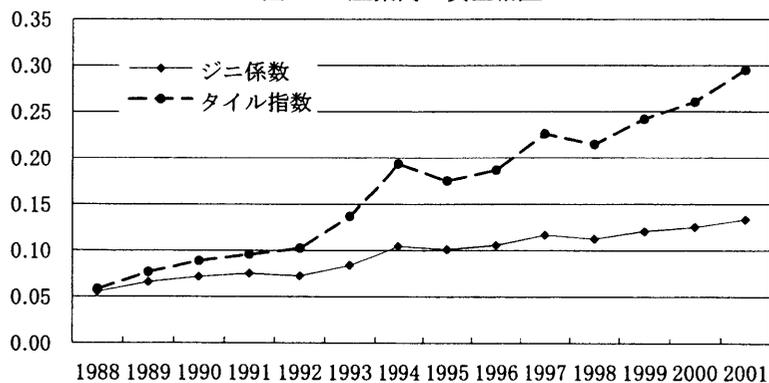


注：1990～1998年の値は李・丁（2003）より引用した。2001、2002年の値は2002年世帯所得調査に基づく。1999年の値は李・丁（2003）の値と2002年調査の値の平均である。

特徴 5：独占部門・競争部門間の賃金格差の拡大が続いている。

80年代末から、産業間の賃金格差は拡大傾向にあり、都市部の所得格差を生む重要な要因となっている。図3-4に示すように、1988～2001年にかけて産業間平均賃金のジニ係数は0.055から0.134へ約1.4倍上昇した。また、タイル指数で測った産業間格差はさらに顕著に拡大しており、同指数は4倍上昇した。

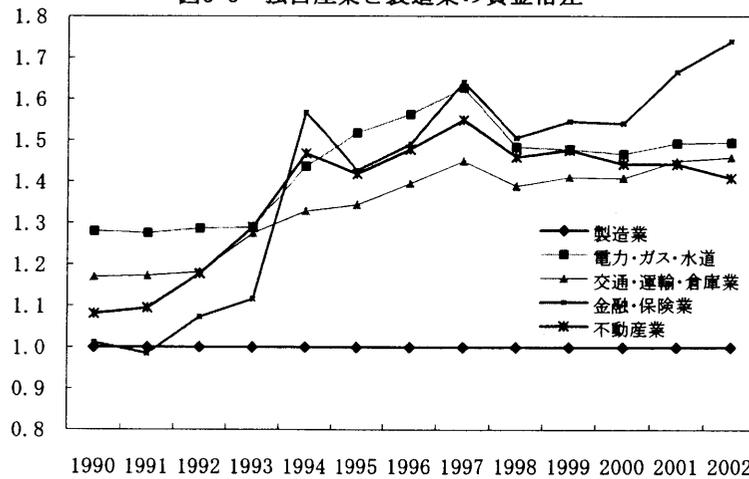
図3-4 産業間の賃金格差



資料：『中国労働統計年鑑』各年版。

注：タイル指数は10倍して表示している。

図3-5 独占産業と製造業の賃金格差



資料：中国発展研究基金会・UNDP『中国人類発展報告 2005』。

独占部門と競争部門との産業間賃金格差の拡大は特に顕著である。図3-5は競争的と考えられる製造業を1として、いくつかの独占的産業の相対賃金の推移を90年代以降について表している。独占産業の平均賃金は顕著に増加しており、製造業との格差が一層広がっている。例えば、1990年には金融・保険業の平均賃金は製造業とほぼ同水準だったが、2002年には大幅に上回り、74%も高くなった³⁾。

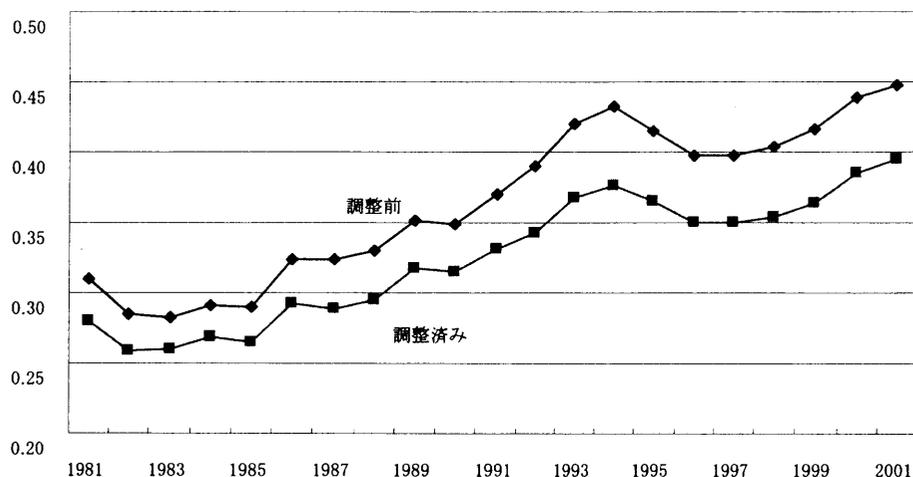
2. 中国の所得格差の規模

最近2年間に多くの研究が中国の所得格差を計測したが、方法の相違もあり、その規模に関する見解には国内外の学界に合意がみられない。

この問題の解決には、所得格差に関する正確な計測が必要である。世帯所得の把握において、中国は最も複雑な国の一つである。中国は発展途上国であり、移行期にあるため、世帯所得の構成には発展の特徴と移行の特徴が現れる。発展の特徴から見ると、都市・農村間における所得構成の相違は他国に類を見ない。例えば、都市部では貨幣所得が主要であるが、農村部では自給自足による実物所得が主要である。また、地域間における発展速度の差は単位貨幣の購買力の差を生み、それを通じて地域間で名目所得と実質所得の差を生んだ。移行の特徴から見ると、計画経済期から続く各種手当により、都市・農村間所得比は引き続き非常に高い。例えば、国家公務員は国が規定した給料と手当、地域手当、勤務先からの所得、実物収入、福祉厚生手当などを受け取る。これらの二つの特徴により、所得の定義は困難となり、学界でも見解に相違が生じている。したがって、ここでは中国国家统计局による所得の定義に基づいて比較を試みる。

世界銀行のある研究報告によれば、都市・農村間および地域間の生活費の格差を調整すれば、全国の所得格差はある程度縮小する。例えば、2001年の全国ジニ係数は、生活費格差の調整前では0.447であるが、調整後では0.395に下がる（図3-6参照）。一部の学者はこの点を近年における高いジニ係数の原因として指摘している。

図3-6 全国ジニ係数に対する生活費、購買力の調整効果



資料：Ravallion and Chen(2004).

Sicular et al. (2005)は Brandt and Holz (2004)による都市・農村部の生活費の推計結果を利用して都市・農村間の所得格差を再推計し、2002年の都市・農村間の所得比率は生活費格差の調整前では3.39:1だが、調整後では2.38:1に下がることを示した。

都市・農村間や各地域の購買力に基づき、所得格差を再推計することは評価するべきである。しかし、より適切な所得の推計には別の修正も必要である。その一つは、ここまで保留してきた所得の定義に関する修正である。世帯所得を「表所得」と「裏所得」に分けると、これまでに示した所得格差はすべて「表所得」に基づくものであり、「裏所得」を考慮していない。「裏所得」は主に各種の実物手当および社会保障の貨幣価値を指す。都市・農村間の「裏所得」の格差は非常に大きく、それを考慮して所得格差を再推計する必要がある。

羅・李 (2005)によると、公共医療、扶養、教育手当などの社会福祉項目を考慮すれば、2002年の都市部世帯の一人当たり「裏所得」は約3600元、農村部世帯のそれは約250元である。これらを世帯所得に含めると、都市・農村間の所得比率は3.74:1に上昇する。しかし、「裏所得」の考慮が全国所得格差へおよぼす影響を知るには「裏所得」の分布が必要である。全国のジニ係数は、「裏所得」を平等に分配すれば0.46となり、「裏所得」を「表所得」と比例的に分配すれば0.49となる。

さらに、生活費と購買力の差を考慮するため、Ravallion and Chen (2004)の調整方法を利用する。その結果、都市・農村部間の所得比率は2.65:1となり、全国のジニ係数は「裏所得」の平等分配を仮定すれば0.40、「裏所得」と「表所得」との比例分配を仮定すれば

0.44 となる。つまり、「裏所得」を考慮した結果、生活費と購買力による調整はほぼ相殺される。したがって、われわれが推計した 2002 年全国所得格差のジニ係数 0.46 は、基本的に中国における所得格差の真実を表している。

3. 所得格差拡大の要因

所得格差の規模について研究者間の合意がないため、所得格差の要因についてはさらに見解の相違が著しい。所得格差拡大の基本メカニズム、深刻な要因について十分な分析を行わず、所得格差拡大の要因は市場化改革にあり、市場化こそが所得格差の源泉であると安易な主張をする研究者もいる。彼らの認識は、計画経済時代には所得格差が比較的小さかったが、市場化改革以降に大きな所得格差が生じたという流れに基づいている。彼らが間違っているとは言えないが、彼らは所得分配問題の背景にある要因を見落としている。また、市場メカニズム以外にも、政府による政策、法律などの制度的要因も所得分配に大きく影響することを認識しなければならない。したがって、所得格差拡大の要因のうち制度・政策的要因、市場メカニズムによる要因、それらの相互作用による要因を分離して理解する必要がある。さらに、趙・李 (1997)、李・趙 (1999) で示したように、中国は移行期にある発展途上国であり、その所得格差の変化は発展と移行の特徴からも影響を受ける。

所得格差の拡大と経済改革の関係を分析する際、所得格差の拡大は経済改革の責任であると安易に結論したり、それは経済改革の代償であり仕方がないと安易に主張したりすることは慎むべきである。所得格差の拡大は三つに分類して考えるべきである。一つは効率性向上への貢献によるものである。これは平等主義を打破した結果であり、社会的な公平の原則に反するものではなく、評価すべき部分である。もう一つは経済改革のために払わざるを得ない代償である。例えば、中国の改革は「双軌制」(二重制度)の下で進められ、この制度を利用した高利潤追求活動が必然的に発生した。この代償はある程度仕方がないが、最小限に抑えるべきである。残りの一つは過大な代償であり、避けるべきものである。

制度・政策要因と市場メカニズムによる要因を一元的に分析するだけでは十分ではない。それは、所得格差の拡大が社会的な公平の原則に適合するか否かを検討する必要があるためである。そのため、世論の注目を集めた十種類以上の所得格差を表 3-1 にまとめた。

制度・政策要因に関して公平と考えられるのは、公務員間、国有企業内の所得格差の拡大である。これらは従来の平等主義を打破した結果であり、社会的に容認されるであろう。一方、不公平と考えられるのは、都市・農村間の所得格差、地域間の所得格差、独占部門・競争部門間の所得格差、公務員・会社員間の所得格差の拡大である。

市場メカニズムに関して公平と考えられるのは、異なる学歴間の所得格差、技術者・非技術者間の所得格差の拡大であり、これらは労働市場における人的資本への報酬の向上を反映している。また、農村労働者の都市労働市場への参入に対する規制緩和、農村部の非農業就業機会の増加は農業・非農業従事者間の所得格差を拡大させたが、公平の部類に属する。一方、

不公平であるのは、男女間の所得格差、「暴富階層」・勤労者階層間の所得格差、「弱勢群体」の所得低下による所得格差の拡大である。

同様に、表 3-1 における所得格差の拡大を生む要因についても公平、不公平による分析が適用できる。表 3-2 に示すように、制度・政策要因に関して公平な拡大をもたらした要因は、政府、国有企業の賃金決定において導入された競争体制であり、それにより平等主義的な所得分配を打破した。一方、不公平な拡大をもたらした要因は六つ考えられ、長期にわたる都市・農村間の分離制度・政策などである。

表 3-1 所得格差の拡大要因と公平性

	公平	不公平
制度・政策要因	①公務員間の所得格差 ②国有企業内の所得格差	①都市・農村間の所得格差 ②地域間の所得格差 ③独占部門・競争部門間の所得格差 ④公務員・会社員間の所得格差
市場メカニズム	①異なる学歴間の所得格差 ②技術者・非技術者間の所得格差 ③農業・非農業従事者間の所得格差	①男女間の所得格差 ②「暴富階層」・勤労者階層間の所得格差 ③「弱勢群体」の所得低下による所得格差

注：非農業従事者は農村戸籍をもつ農外就労者を指す。「暴富階層」は成金（急に金持ちになった者）を指す。「弱勢群体」は失業者、出稼ぎ労働者、貧困農民、障害者など社会的弱者を指す。

表 3-2 表 3-1 における所得格差の拡大を生む要因

	公平	不公平
制度・政策要因	①政府、国有企業の賃金決定における競争体制の導入	①長期にわたる都市・農村分離制度・政策 ②生産要素移動の規制 ③課税による逆行効果と累退効果 ④独占部門利益の保護 ⑤公共サービスの差別待遇 ⑥官僚の腐敗
市場	①労働市場の作用による教育収益率の向上	①市場の歪みによる「暴富」機会の増加

メ カ ニ ズ ム	②労働市場の作用による能力・技能 に対する報酬の向上	②構造調整による一部階層の所得減少 ③資本・労働収益の不均衡
-----------------------	-------------------------------	---------------------------------------

表 3-1 と表 3-2 に示したように、中国の所得格差の拡大において制度・政策要因は主導的な役割を果たしている。その中で最も重要なのは都市・農村間の所得格差である。というのは、都市・農村間の所得格差が全国の所得格差に占める割合は非常に大きく、上昇傾向にあるためである。この所得格差は計画経済時代から存続する問題であり、「重工軽農」（工業重視・農業軽視）、「重城軽郷」（都市重視・農村軽視）といった伝統的な発展戦略の選択と密接な関係をもつ。農村改革開放の初期、市場メカニズムの導入とともに都市・農村間の所得格差は大幅に縮小した⁴⁾。しかし、その後、農村労働力移動の規制、農村労働力の非農業就労における差別、公共財政・社会資源の都市部への偏りを伴う都市・農村分離体制が続き、都市・農村間の所得格差を深刻化させた。90年代後半以降、この傾向は強まる一方である。このように、都市・農村間の所得格差とその拡大は、その多くを制度・政策要因に負っており、政府がその責任を負うべきであり、市場化改革に転嫁するべきではない。

地域間の所得格差も制度・政策要因により拡大した。西部大開発の実施以前には、政府投資を含む大量の資金がより発達した地域へ投入され、外資企業の進出も手伝い、経済発展における地域間格差が生じた。また、中央、地方政府間の財政分配システムが地方利益によって制約されるため、その再分配機能が有効に働かず、地方財政の地域間格差を是正できていない（黄・迪帕(2003)、賈(2004)）。その他には、地方保護主義政策、生産要素の自由移動に対する規制（特に就職の自由選択への規制）なども挙げられる。これらは市場メカニズムによる地域所得格差の是正作用を妨げ、地域間格差を拡大の傾向に導いた。

都市・農村間および地域間の所得格差は、資源配分によく見られる問題を反映している。資源が高度集権的に配分されるのであれば、配分は上から下へ実行され、上位の部門や地域が得る利益は多く、下位の部門や地域が得る利益は少ないのである（例えば、陳(2006)）。

独占部門の所得がこの数年間で急速に増加し、所得格差を拡大させている問題も制度・政策要因と言ってよい。市場化改革の主な目標は独占部門の打破と競争原理の導入にあるが、実際には、既得利益の保護のため、部門間の市場化改革の進展度に不均衡が現れてきた。ある部門は独占利益を守るため、権力に訴えて市場化改革を遅滞させたり、その部門に利する改革だけを支持したりする。また、現行の分配システムの下では、独占部門の利潤が当該部門で働く職員の所得と福祉に転換される傾向がある（Knight and Li (2005)）。その結果、独占部門の賃金は他の競争部門を大きく上回り、所得格差の拡大をもたらした。政府機関と事業機構の賃金決定にも独占部門と類似する特徴が現れており、その賃金水準は財政の可処分所得の規模によって定められる⁵⁾。さらに、独占部門は高い賃金を維持するために参入障壁を設け、部門間、産業間労働市場の厳しい分割をもたらした⁶⁾。

市場メカニズムによって生じた所得格差の拡大のうち、公平な格差の拡大をもたらした要

因は三つ挙げられる。一つは、「大鍋飯」(平等主義)の打破である。競争度の高い部門では市場競争原理が平等主義を打破し、所得分配は労働貢献、個人能力、資質および人的資本をより大きく反映して決定されるようになった。この種の格差拡大は効率性と両立しており、社会的公平性にも矛盾しないため、国民に受け入れられている。もう一つは、人的資本収益率の上昇である。人的資本は、正規教育または家庭教育から得た知識と技術、仕事で蓄積された経験、身体健康および仕事または職業の移動から構成されている。この四つの構成要素は労働生産性と関連をもつため、労働市場において人的資本の収益の決定に影響する。また、人的資本の収益は労働市場の競争度とその需給バランスからも影響される。発展途上国の場合、高度経済成長期に人的資本が相対的に不足するため、人的資本収益率が上昇し、所得格差の拡大をもたらす。この種の所得格差の拡大には不公平感が生じない。残りの一つは、事業機会とリスクの増加である。市場原理が働く経済ではふつう事業機会とリスクが増加し、それらはより大きな収益と損失を伴い、所得格差を拡大させる。しかし、この種の格差拡大に不平を言う人は少なく、より多くの関心と不平が向かうのは、歪んだ独占市場における暴利行為、権力と私的関係を悪用したリスクのない高収益である。

市場メカニズムも不公平な所得格差を拡大させないわけではない。成熟した市場経済に比べ、その初期段階にある中国では、市場の欠落と歪みが深刻化している。また、政府が市場経済の管理において経験不足であることは否めない。さらに、一部の政府管理部門は自己利益のため、市場を健全化しようとせず、歪んだ市場を悪用して私的利益を増やそうとしている。その結果として生じた暴利による所得格差の拡大は、国民に受け入れられない不公平な格差である。

そのような暴利や不合理な高収入は主に生産要素市場における取引の過程で生まれる。中国では労働市場に規制や差別が多く存在するほか、資本、土地、天然資源の利用と配分について基本的に政府が権利を握っており、生産要素市場に十分な調節機能が働いていない。この場合、要素価格が人為的に操作されるため、低価格で生産要素を得られる部門や企業は高額利益を容易に手に入れることができる。低価格での生産要素の獲得は高利潤追求の過程であり、権力と金銭との取引の過程でもあるが、さらに腐敗が生まれる過程でもある。この種の所得格差の拡大の根本的原因は市場改革の不徹底にあると言える。

また、経済移行期にある国の多くが経験するように、市場化改革が進むにつれて経済の構造調整と資源の再配分が生じ、不公平な所得格差の拡大の原因となる。市場改革による構造調整の過程では多くの労働者が職業の転換を強いられるとともに、失業、下崗(一時帰休)、待業(就職待機)などの不完全雇用も生じる。中国では経済発展が急速であるため、社会保障制度が整わないまま、このように困難な状況に直面した。これらの下崗や失業は経済構造転換のための代償と考えてもよいが、問題は誰がこの代償を負担するかである。経済移行期の代償は一部の国民が負担せざるをえない。公平な社会であれば、彼らは社会が経済転換を遂げるための代償を負担したのであるから、社会が彼らに合理的な補償を与えるべきである。しかし、補償を実行する段階になると、社会保障制度が整備されていない上、各レベルの政

府が応急補償に際して財政資金を借しむため、結局は一部の人々に負担を押し付け、新たな不公平をもたらした。このような結果は市場メカニズムの問題とも言えるが、改革を設計、実行する過程における制度の欠如、そして政府の損失を出さずに効率を追求するという政策理念にも責任がある。

最後に、市場需給の不均衡も所得格差、所得分配における不公平をもたらす。最も代表的な例としては、労働市場における過剰供給が、所得分配において労働を資本より不利な立場に追い込むことが挙げられる。労働者の基本権利に関する保障が整備されておらず、労働者が自らの利益を守る組織をもたない状況では、労働者はさらに不利になる。農民工を中心とする非熟練労働者はまさにその状況に置かれている。農村に大量の過剰労働力が存在し、農業収入が非常に低い状況では、都市へ出稼ぎに向かう機会費用は非常に低く、出稼ぎ所得は生活改善にとってきわめて重要となる。家庭の幸福のため、子供の未来のため、資本に屈するしかない。このような労働者の不利な立場は資本側の自己管理では改善できず、外部からの管理が必要である。それがこの種の所得分配の不公平を正すための最緊急課題であり、労働者の権利を保障する法律などを制定するだけでなく、労働者による組織の結成も認めるべきである。このように考えれば、労働と資本の不公平な分配関係も市場メカニズムの問題だけではなく、政府の責任として認識されるべきであろう。

所得格差の拡大を分析せず、市場化改革の責任に帰するのは实事求是（事を実にし、是を求む）の態度ではない。以上の分析より、所得格差拡大の諸要因のうち、計画経済体制が残した制度と政策、部門と地方の利益のために制定された市場経済原理に反する制度と政策、市場の欠落と歪みに対する政府の無策、資本の管理不足が最も重要な要因と言える。市場化改革の進行によって生じた格差には公平な要素、不公平な要素があるが、不公平な要素は政府の不当な行為と密接に関連している。

4. 主な結論

過去 30 年近くの経済発展および移行期にわたり、中国における所得分配の構造は急激に変化し、所得分配に関する公平性がますます問われるようになり、学界もマスコミも所得格差の拡大と分配の不公平の原因について深く考えるようになってきた。しかし、その原因は多岐にわたるため、認識における偏りが生じやすい。本稿は近年における中国の所得格差の推移を実証し、学界における二つの論争点を検証した。

中国の所得格差の規模については、過大評価と過小評価をもたらす二つの要因の存在を指摘し、その両方を総合すれば、現在の推計結果には大きな誤差がないことを確かめた。したがって、中国はすでに所得格差の高い発展段階にあり、所得格差のさらなる拡大は社会に多大な負の効果をもたらすため、政府はこの問題を十分に認識するべきである。

所得格差拡大の要因については、市場化改革に責任を押し付ける主張は安易であり、主要な要因を見落としていることを指摘した。経済における市場化改革が急速に進む中で、それ

に対応して政治体制の改革、政府機能の転換、政府の権限への新たな制限、官僚の行動に対する制限がない限り、市場化改革は計画どおりには進まない。目標とした競争的市場は実現せず、独占的市場、権力に支配される市場、歪んだ市場が残る。また、目標とした各生産要素が公平な分配を受け取る経済は実現せず、権力と資本が著しく有利となる不公平な所得分配が残る。さらに、目標とした社会主義市場経済から「権貴資本主義」へと変質する恐れもある（呉（2004）。「権貴資本主義」の市場経済では、少数の者が多大な利益を受け取り、社会全体の多数の者は豊かになれない。所得分配に関する当面の問題は、ある意味では、中国が長らく実行してきた「一足実、一足虚」の改革モデルの弊害である⁸⁾。このように、所得分配の不公平問題は、いかに所得の再分配を行うかにとどまらず、経済、社会、政治のすべての面に関する課題である。

本稿の分析は、所得分配の不公平の裏に権利の不平等と機会の不平等が隠されていることを示した。この意味では、所得分配の不公平の解決は長期間を要し、困難をきわめる課題であり、表面的な所得再分配政策のみならず、権利と利益の再編にも関係している。市場経済の下ですべての人々が平等な政治・社会・経済的権利（平等な社会保障、創業・就業の機会、職業選択・移動の権利と機会など）を享受できる社会をいかに作るかという問題は、移行期にある国が直面せざるをえない問題である。また、平等な権利と機会の実現は財政体制、社会保障体制、就業制度、教育制度、医療衛生体制など多方面の改革に関連する。すなわち、所得分配の不公平問題は、改革を社会、政治分野にまで深化させることにより、はじめて根本から解決できるのである。

（注）

*本章は李が執筆し、趙が討論・修正したものである。呉敬璉氏、張問敏氏、韓朝華氏から有益なコメントをいただいた。この場を借り、御礼申し上げる。

1) 中国国家统计局によれば、1980年代末に都市世帯の所得不平等は改革開放初期より大きく、ジニ係数は当該期間に40～50%上昇した（任・程（1996））。実物所得と各種の実物手当は所得格差の計測結果にほとんど影響しない。例えば、中国国家统计局は1988年における都市世帯の貨幣所得のジニ係数を0.23と推計した。一方、中国社会科学院経済研究所の所得分配課題グループも、貨幣所得と実物所得を含めた個人可処分所得のジニ係数が0.23という同じ結果を得た（趙・格里芬（1994））。

2) ここでの所得とは、中国国家统计局による都市世帯可処分所得と農村世帯純所得の定義に基づいている。それらの比較可能性については後述する。

3) 第10次五カ年計画の時期には、電力、ガス、水道、鉄道、通信業の賃金増加率は第9次五カ年計画の時期より3～5%高い。第10次五カ年計画の時期に金融・保険業の賃金増加率は約20%にも達している。党・政府機関と社会団体の賃金増加率は18%を超え、第9次五カ年計画の時期の水準を大きく上回っている（孔涇源編『中国居民收入分配年度報2005』第11頁）。

4) 都市世帯と農村世帯の一人当たり所得比は1978年の2.6:1から1983年の1.8:1まで減少した

(『中国統計摘要 2005』第 102 頁)。

5) 党・政府機関と事業機構の賃金水準の増加率は独占部門より低い、一般の部門より明らかに高い。例えば、1990 年に党・政府機関と事業機構の平均賃金は都市平均賃金より 1.3%低かったが、2003 年には 13%も高くなった。また、製造業の平均賃金と比べ、党・政府機関と事業機構の平均賃金は 1990 年に 2%高かったが、2003 年には 27%も高くなった。(『中国統計年鑑』2004 年版)。

6) CASS の所得分配課題グループの研究結果によれば、1995 年に比べ、2002 年に独占部門、党・政府機関と競争部門との間の平均賃金格差は大幅に拡大した。また、要因分解分析において、市場分割の格差拡大への寄与率は顕著に上昇した (Démurger et al (2006))。

7) 教育は二つの面を通じて所得分配に影響する。一つは教育水準の格差であり、それは教育機会の差異を反映している。もう一つは教育収益率の水準である。教育水準の格差を一定とした場合、教育収益率の上昇は異なる学歴をもつ個人間の所得格差をもたらす。しかし、この種の所得格差拡大に対する容認は、教育機会における不公平を認めることではない。現在、最も重視すべきなのは教育機会の平等であり、それを通して教育による所得格差を縮小すべきである。

8) 移行期の国において、移行とは経済制度の転換だけではなく、政治制度の転換も意味する。経済改革と政治改革を移行期にある国の社会経済の進歩の両足と喩えれば、経済改革を重視する一方で政治改革を軽視する、あるいは経済改革のみを遂行する一方で政治改革を行わないような改革モデルを「一足実、一足虚」の改革モデルと呼ぶ。

(李実)

参考文献

- 陳志武 (2006) 「国有制和政府管制真能促進平衡發展嗎」『經濟觀察報』1 月 2 日。
- 鄧曲恒・李実・岳希明・魏衆(2005) 「中国城鎮職工工資收入差異：基於回帰方程的分解分析」課題組研究報告、中国社会科学院經濟研究所。
- 黄佩華・迪帕克 (2003) 『中国：国家發展与地方財政』、中信出版社。
- 賈康 (2004) 『地方財政問題研究』、經濟科学出版社。
- 李実・丁賽(2003) 「中国城鎮教育収益率の長期變動趨勢」『中国社会科学』第 6 期、58-72 頁。
- 李実・岳希明 (2004) 「中国城鄉收入差距調查」『財經』第 3/4 期合刊、1-7 頁。
- 李実・趙人偉 (1999) 「中国居民收入分配再研究」『經濟研究』第 4 期、3-17 頁。
- 羅楚亮・李実 (2005) 「城鄉居民收入差距的估算」課題研究論文、中国社会科学院經濟研究所。
- 任才方・程学斌 (1996) 「从城鎮居民收入看分配差距」『經濟研究参考』第 157 期。
- 吳敬璉 (2004) 「市場經濟應防止陷入權貴資本主義」『決策与信息』第 1 期。
- 趙人偉・格里芬 (編) (1994) 『中国居民收入分配研究』中国社会科学出版社。
- 趙人偉・李実 (1997) 「中国居民收入差距的扩大及其要因」『經濟研究』第 9 期。

- Brandt, Loren and Carston A. Holz (2004) "Spatial price differences in China: Estimates and implications", unpublished manuscript, University of Toronto.
- Démurger, Sylvie, Martin Fournier, Li Shi and Wei Zhong (2006) "Economic liberalization with rising segmentation on China's urban labor market", paper presented in the Asian Economic Panel Meeting, Seoul, March 20-21.
- Khan Azizur Rahman, Keith Griffin, Carl Riskin, Zhao Renwei (1992) "Household Income and Its Distribution in China", *The China Quarterly*, No. 132, pp. 1029-1061
- Knight, John and Shi Li (2005) "Wages, Firm Profitability and Labor Market Segmentation in Urban China", *China Economic Review*, 16, pp. 205-228.
- Morduch, Jonathan and Terry Sicular (2002) "Rethinking Inequality Decomposition, with Evidence from Rural China", *Economic Journal*, 112, pp. 93-106.
- Ravallion, Martin and Shaohua Chen (2004) "China's (Uneven) Progress against Poverty", *World Bank Policy Research Working Paper* No. 3408.
- Sicular, Terry, Ximing Yue, Bjorn Gustafsson and Shi Li (2007) "The Urban-Rural Income Gap and Inequality in China", *Review of Income and Wealth*, 53, (1), pp.93-126.
- Yue, Ximing, Terry Sicular, Li Shi and Björn Gustafsson (2005) "Explaining Incomes and Inequality in China", project paper, CASS.

第4章 地域経済の発展と地域格差

2004年以來、中国経済には二つの傾向が観察される。すなわち、地域格差の縮小と経済重心の北への移動である。これらの傾向の発生原因を明らかにすることは、中国において地域経済が発展していく構造を把握する上で非常に重要である。本章は、最近のデータを利用して、ジニ係数の推移の観察とタイル指数の分解を行い、中国地域経済の最新の変化を分析する。また、西部および北部のエネルギー開発ブーム、経済構造の重工業化の動きを分析しながら、地域格差拡大および縮小の要因を検討する。

本章は4節で構成される。第1節では、中国における地域格差の歴史的変遷および最近の動向を分析する。第2節では、中国経済の「へそ」（中国語では幾何重心）の歴史的トレンドおよび最新の動きを研究する。第3節では、中国地域経済の構造変化および要因を分析する。第4節では、簡単な結論を述べる。

1. 地域格差の変遷および最新の動向

1.1 地域格差の変遷

中国の地域格差は、1978年の改革開放政策の実施以降一旦縮小したが、その後拡大したという特徴が見られる。この点を確かめるため、地域格差の計測にしばしば使われる、省レベルの一人当たりGDPを用いたジニ係数を計算し、その結果を図4-1に示す。

図4-1からわかるように、地域格差の推移の傾向は、改革開放初期の1978～1989年と、続く1990～2004年とは異なる。1978～1989年においては、地域格差は基本的にはゆるやかな縮小傾向が続き、ジニ係数は1978年の0.35から1989年の0.32へ0.03ポイント下落した。この時期に地域格差が縮小した主な原因としては、改革開放の初期に大規模な農村改革が成功したこと、中西部地域の農村経済が急速に成長したことが挙げられる。

1990～2004年においては、それまでとは一転して地域格差は持続的にかつ大幅に拡大し、ジニ係数は1990年の0.33から2004年の0.39へ0.06ポイント上昇した。この時期に地域格差が拡大した主な原因は、東部、沿海地域における非農業部門が地域優遇政策によって急速に発展したのに対して、中西部地域の発展が相対的に停滞したことによる。

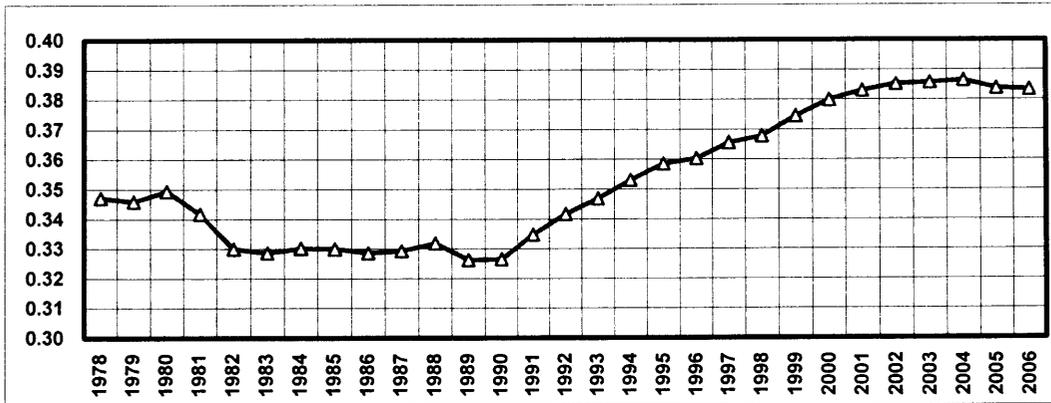
1.2 地域格差の最新の動向

図4-1におけるジニ係数の推移からわかるように、最近2年間において地域格差は縮小す

る傾向が見られる。数字で示せば、ジニ係数は2004年の0.39から2006年の0.38に下落した。縮小幅はかなり小さいが、1990～2004年における地域格差の持続的かつ大幅な拡大傾向はこの2年間で抑制されている。

地域格差を縮小させる直接の原因は、四大地域（プレート）間の格差¹⁾と東部地域内の格差が同時に縮小したことである。この点を確かめるため、タイル指数²⁾を利用して地域格差の分解を行った結果が図4-2に示されている。

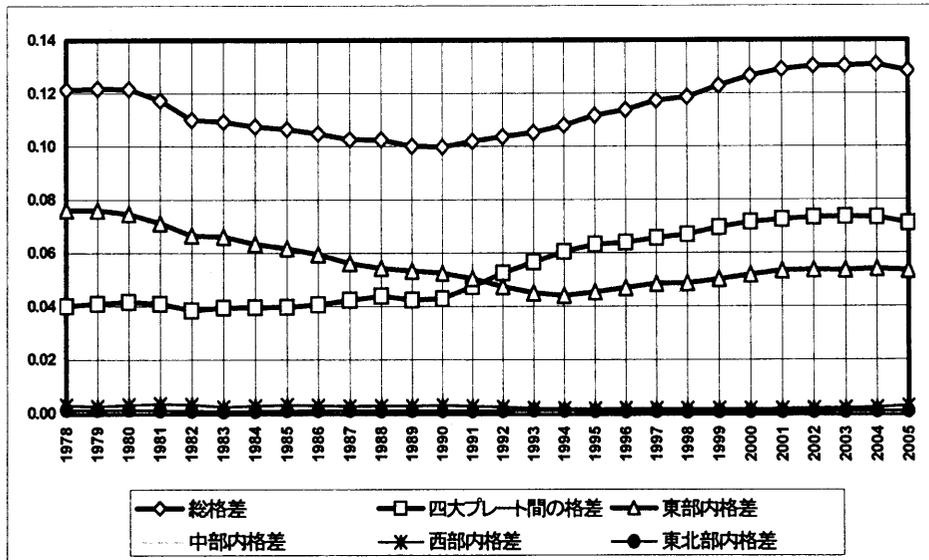
図4-1 省レベルの一人当たりGDPから計算したジニ係数の推移



資料

料：中国統計局（各年版）。

図4-2 タイル指数による地域格差の分解結果



資料：中国統計局（各年版）。

図4-2によると、1978年以来、四大地域間の格差と東部地域内の格差との合計は格差全体のほぼ9割を占めており、また、中国において地域格差が持続的に拡大してきた主な原因は

両者の拡大であった。例えば、2005年における四大地域間の格差は全体の55.4%、東部地域内の格差は全体の41.5%を占めた。図4-2からわかるように、改革開放以来、四大地域間の格差は上昇し続けてきた。また、東部地域内の格差は1993、1994年まで縮小し、その後拡大し始めた。これらの相対的關係では、1991年以前は東部地域内の格差が四大地域間の格差より大きかったが、その後、後者が最大の格差要因となった。

図4-1において地域間格差が最近二年間で縮小する傾向がみられたのは、図4-2において最大要因である四大地域間格差が若干縮小したためである。しかしながら、これらの結果から中国の地域間格差が縮小傾向に転換したと判断するのは早計である。というのは、省レベルの一人当たりGDPについて最大値と最小値の差を観察すれば、地域間格差は縮小しているとは言えないからである。したがって、地域間の協力による西部の経済発展を促進し、地域格差を縮小する道は、まだ遠いと言えよう。

2. 中国経済の「へそ」の移動

2. 1. 「へそ」の時間的移動

経済の「へそ」とは、その経済における地域間経済力が均衡する点であり、一国における経済の中心的位置を示す。中国経済における「へそ」の移動は、1978～2006年について図4-3に描かれている。

図4-3 中国経済における「へそ」の移動

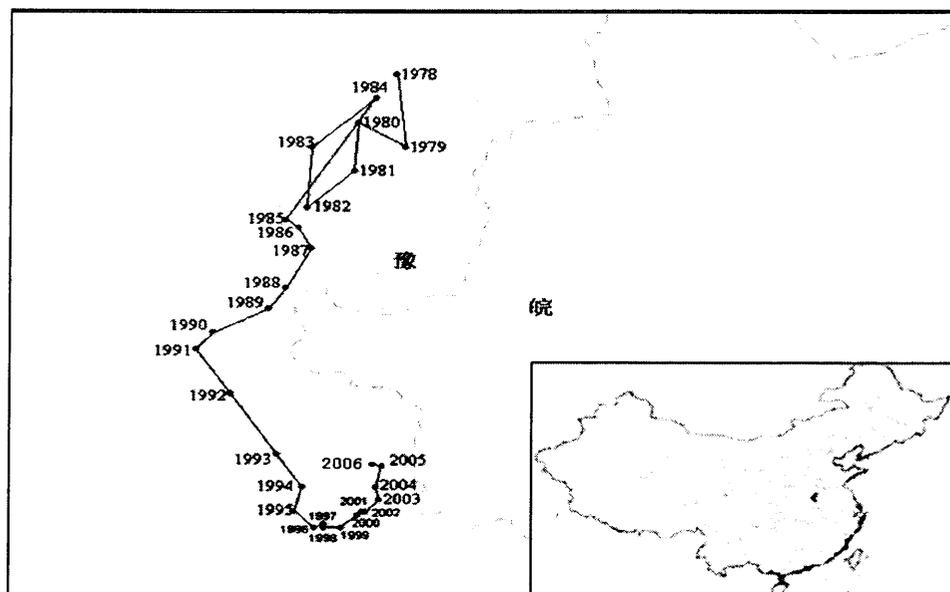


図4-3によると、改革開放から2003年までにおける中国経済の「へそ」の移動は、四段階に分けることができる。

第一段階は1978～1984年までの「転回段階」である。この段階では、都市、農村双方における改革が十分に進まず、東南沿海地域の発展も十分ではなかった。また、改革や発展の重点はどちらかといえば農村が中心であった。

第二段階は1985～1991年までの「強南下段階」である。この段階では、対外開放・外資誘致政策が成功を収めたこと、珠江デルタ地域における加工貿易産業が急速に発展し、中国南部の経済力が急速に強まったことが指摘できる。

第三段階は1992～1996年までの「強南偏東段階」である。この段階では、珠江デルタ地域が継続的に中国経済を牽引すると同時に、上海浦東開発政策の実施により、東部沿海部が急速に発展し始めた。

第四段階は1997～2003年までの「弱東偏北段階」である。この段階では、上海を筆頭に東部沿海部が全域的に発展し、経済規模においてこの地域が全国に占める割合は急速に上昇した。さらに、この時期には北部沿海地域に経済発展の動きが見られるようになった。

2. 2. 「へそ」の最新の動向

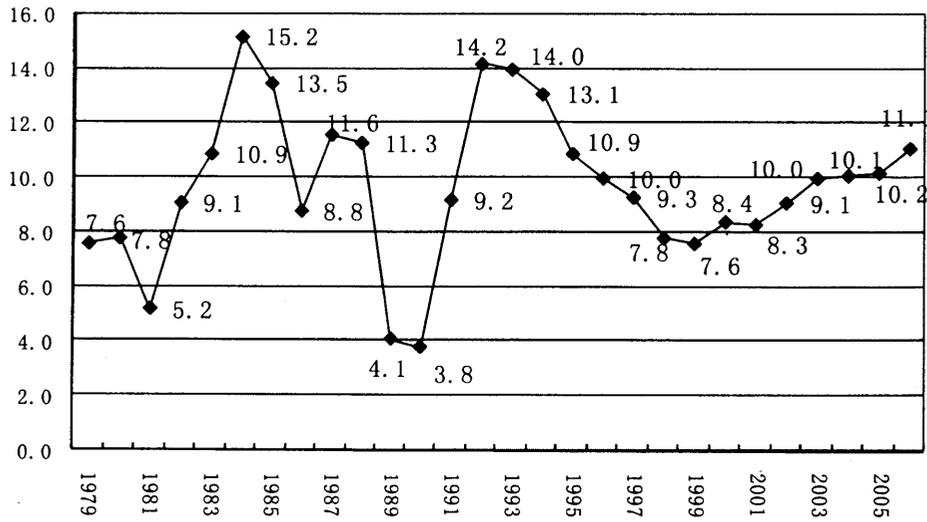
2004年以来、中国経済の「へそ」の軌跡に再び顕著な方向性が現れた。それは「強北偏西」の傾向と言えよう。この傾向は、これまでの中国における北から南へ、西から東へと進んできた経済の中心の移動に歯止めをかける、注目すべき変化である。

「へそ」を北へ移動させる直接の原因としては、中国が高度経済成長を遂げる中で、東南沿海地域の成長率が相対的に伸び悩む一方、北部沿海地域と中西部地域の成長率が顕著に上昇したことが挙げられる。

図4-4からわかるように、2002～2006年までの5年間に中国経済は9～11%の高成長率を維持した。このような高度成長の中で、各地域の成長は次のような特徴を示した（表4-1を参照）。第一に、北部地域に属する内モンゴルの成長率は5年連続で第1位となっている。第二に、天津、山東省、遼寧省、河北省などの環渤海地域の成長が顕著である。中でも、天津と山東省の成長率は2004～2006年において全国上位5位に入っている。第三に、河南省、江西省、広西省、四川省、陝西省、山西省、安徽省を含む中西部の成長率が顕著に上昇した。最後に、江蘇省を除く、以前からの沿海先進地域（特に上海、北京、浙江省、福建省、広東省）の成長率は適度に下落した。

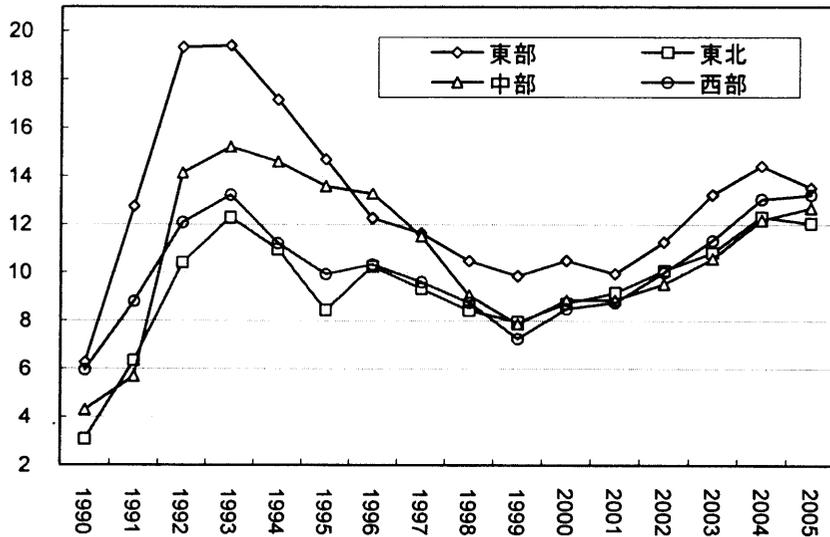
以上の特徴が現れた結果、図4-5に示すように、東部沿海地域と他地域との成長率の差は顕著に縮小した。

図4-4 全国の経済成長率の推移



資料：中国統計局（各年版）。

図4-5 地域別経済成長率の推移



資料：中国統計局（各年版）。

表 4-1 省、直轄市、自治区の GDP 成長率 (%)

2002年		2003年		2004年		2005年		2006年	
内 モンゴル	13.2	内 モンゴル	17.6	内 モンゴル	20.9	内 モンゴル	23.8	内 モンゴル	18.0
山西	12.9	山西	14.9	天津	15.8	山東	15.2	吉林	15.0

チベット	12.9	広東	14.8	山東	15.4	天津	14.7	江蘇	14.9
天津	12.7	天津	14.8	山西	15.2	江蘇	14.5	山東	14.7
浙江	12.6	浙江	14.7	広東	14.8	河南	14.2	天津	14.4
広東	12.4	江蘇	13.6	江蘇	14.8	広東	13.8	河南	14.1
青海	12.1	山東	13.4	浙江	14.5	河北	13.4	広東	14.1
山東	11.7	江西	13.0	上海	14.2	広西	13.2	遼寧	13.8
江蘇	11.7	寧夏	12.7	北京	14.1	江西	12.8	浙江	13.6
北京	11.5	上海	12.3	河南	13.7	浙江	12.8	広西	13.5
上海	11.3	吐蕃	12.0	安徽	13.3	四川	12.6	福建	13.4
陝西	11.1	青海	11.9	江西	13.2	山西	12.6	吐蕃	13.4
広西	10.6	陝西	11.8	河北	12.9	陝西	12.6	四川	13.3
江西	10.5	河北	11.6	陝西	12.9	遼寧	12.3	河北	13.2
四川	10.3	遼寧	11.5	遼寧	12.8	青海	12.2	安徽	12.9
遼寧	10.2	福建	11.5	四川	12.7	吉林	12.1	陝西	12.7
重慶	10.2	重慶	11.5	青海	12.3	湖北	12.1	海南	12.5
黒竜江	10.2	四川	11.3	吉林	12.2	吐蕃	12.1	寧夏	12.5
寧夏	10.2	新疆	11.2	重慶	12.2	甘肅	11.8	江西	12.3
福建	10.2	北京	11.0	湖南	12.1	北京	11.8	重慶	12.2
甘肅	9.9	甘肅	10.7	吐蕃	12.1	福建	11.6	青海	12.2
河北	9.6	河南	10.7	福建	11.8	黒竜江	11.6	湖北	12.1
安徽	9.6	海南	10.6	広西	11.8	湖南	11.6	湖南	12.1
海南	9.6	吉林	10.2	黒竜江	11.7	貴州	11.6	北京	12.0
吉林	9.5	黒竜江	10.2	甘肅	11.5	安徽	11.6	黒竜江	12.0
河南	9.5	広西	10.2	貴州	11.4	重慶	11.5	上海	12.0
湖北	9.2	貴州	10.1	新疆	11.4	上海	11.1	雲南	11.9
貴州	9.1	湖北	9.7	雲南	11.3	寧夏	10.9	山西	11.8
雲南	9.0	湖南	9.6	湖北	11.2	新疆	10.9	貴州	11.5
湖南	9.0	安徽	9.4	寧夏	11.2	海南	10.2	甘肅	11.4
新疆	8.2	雲南	8.8	海南	10.7	雲南	9.0	新疆	11.0

資料：中国統計局

3. 新たな経済発展段階への移行と地域発展の変化

上述のように、最近の中国の経済成長においては北部沿海地域と中西部地域が急速な成長を遂げた。その原因としては、中国が新しい経済発展段階へ移行したことに伴い、これまでとは異なる需要構造が生じ、北部沿海および中西部地域はこの需要構造に対して比較優位をもっていたことがあげられる。逆に、それまで順調に成長していた東南沿海先進地域は新たな問題に直面して停滞した。ここではこれらの点についてくわしく検討する。

3. 1. 中西部地域の発展

21世紀に入り、所得水準の向上により中国における国民の消費構造は急激な変化を示した。その一つの特徴は、それまで消費の中心であった衣服、食料品などの非耐久消費財が消費支出に占める割合が顕著に下落したのに対して、自動車や住宅などへの支出が急速に上昇したことである。また、都市化が急速に進み、鉄鋼、機械、建築材、加工材などの需要が急速に増加した。さらに、中間製品の需要と生産が大幅に増加したため、石炭、石油、電力などのエネルギー需要が大幅に増加した。

このような需要構造の変化を受け、2003年以来、石炭、電力、鉄鋼、非鉄金属、石油化学工業など、採掘・資源産業が急速に成長した。その結果、豊富な資源を保有する省は大いに経済成長の恩恵を受けた。各省・直轄市における主要産業が経済成長に貢献する規模により、最近3年間でGDP成長率が高い省・直轄市を三つに分類できる。表4-1は三種類の地域発展の特徴をまとめている。

第一のグループは内モンゴル、山西、河南、陝西、広西から構成される中西部の新興地域である。これらの地域に共通する特徴は、資源・エネルギー関連産業が地域経済の大きな構成要素となっていることである。とりわけ、非鉄金属採掘産業の製錬・加工、石炭、石油、天然ガス化学工業などの産業は産業規模も大きく、集中的に分布しており、急速な成長を達成した。その結果、中西部新興地域の経済成長率の順位は急上昇した。

第二のグループは江蘇、浙江、広東、上海、北京から構成される東部沿海先進地域である。これらの地域に共通する特徴は、製造業が発達しており、特に電子、通信設備製造業、金属製造業、汎用設備製造業などが重要な位置を占めていることである。

第三のグループは天津、山東、河北、遼寧を中心とする沿海新興地域である。河北と遼寧の特徴は第一グループの地域と似ている。天津と山東の特徴は第一・第二グループの中間的位置にあり、急速な成長はエネルギー原材料産業や製造業の発展によっている。

このように、最近3年間に於いてGDP成長率が上位に位置する省・直轄市は新たな需要構造に比較優位をもっている。中西部の場合、主として資源・エネルギー関連の急激な需要増に対応する産業が急速に発展したといえる。また、政府が実施した「西部大開発」、「中部決起」戦略（地域格差を是正するために、湖北省などの長江流域の中部地域を優遇政策で発展させる戦略である。中国語では中部崛起）もこれらの地域の急成長を後押しした。

3. 2. 北部沿海地域の発展

東部地域における第三のグループとして成長を期待される北部沿海地域では、珠江デルタ地域、長江デルタ地域が急速に成長した後、地理的位置、土地資源、新しい産業、新たな投資の誘致などに関する比較優位を生かした発展を続けている。特に、北京や天津は人的資源が稠密であり、科学技術も非常に発達しているため、ハイテク産業の発展に有利であり、新しい経済構造にも適応している。このように、北部沿海地域は先進地域の発展経験を教訓とし、地理的優位性を生かすことにより、中国経済の発展において重要な役割を担うまでに成長してきた。この地域の発展は南北経済の調和的発展をめざす政府の戦略とも合致している。

3. 3. 東南沿海先進地域の停滞

1990～2002年の期間と2003～2006年の期間を比較すると、前者の期間において成長率が上位10位以内の省、直轄市は、その大半が東部沿海地域に集中していた。特に、福建、広東、浙江、江蘇（すべて東南沿海地域）は成長率が14%を越える高成長を記録した。しかし、後者の期間では成長率の順位に顕著な変化が生じた。すなわち、内モンゴル、天津、山東といった新興地域が上位に現れ、それらの成長率はやはり14%を越えた。

このように、以前に急速な成長を達成した地域である上海、北京、浙江、広東などの成長率は最近年では鈍化している。その原因としては、エネルギー原材料価格の持続的上昇、土地の需給逼迫、人件費の上昇、国際貿易紛争の増加といった問題が考えられる。

4. 今後の地域格差の展望

地域格差の縮小および経済重心の北への移動は中国経済に現れた新しい変化であり、地域発展における不均衡の改善という重要な意味をもつ。この変化が将来的に持続するのか、一時的な現象にとどまるのかについて現時点で定説はなく、今後とも観察していく必要がある。

今後の地域発展においては、以下に述べる「三つの力」が中国経済の重心と地域格差に影響をおよぼすと考えられる。以下ではそれぞれについてくわしく検討し、今後の地域格差の展望を与える。

第一の力は、資源・エネルギー産業と重化学工業の発展である。中国が先進国並みの消費構造をもち、都市化が進むまでにはなお相当の時間が必要である。そのため、この経済発展に伴う資源・エネルギーへの強い需要は当面（少なくとも10～15年）持続するであろう。したがって、中長期においてエネルギー原材料および関連産業には引き続き大きな発展が期待できる。産業成長の周期という観点では、2003年に始まる石炭、電力、石油、交通の全面的な需給逼迫は、資源・エネルギー産業と重化学工業への投資を急速に増加させ、新たな景気の周期をもたらしたといえる。投資のピークはすでに越えたが、生産能力の全面展開にはなお時間が必要であり、天然資源を豊富に保有する中西部地域は高度成長を持続できると思われる。したがって、中短期（2～3年）的に経済の重心は引き続き北へ移動し、地域格差も縮小するが、移動および縮小の規模は小さくなると予測される。

第二の力は、沿海地域における産業構造の調整とサービス業の発展である。2005年の中国経済において、サービス業がGDPに占める割合は39.9%であった。この水準は先進国の平均70%よりはるかに低いだけでなく、途上国の平均45%より低い。したがって、中国が先進国並みの経済構造へ移行する過程において、サービス業は急速に発展していくものと思われる。また、先進国におけるサービス業の一部は将来的に途上国へアウトソーシングされると考えられ、中国におけるサービス業は一層発展する可能性がある。さらに、WTO加入の過渡期を越えれば、サービス市場は開放および融合され、新たな国際資本の投資先となる

可能性がある。その場合、東部地域はその地理的優位性、他地域より急速なサービス業への需要増を生かすことができ、サービス業の急速な発展を実現できる可能性が高い。このようなサービス業の発展は、中長期的に東部と他地域との格差をさらに拡大させる可能性も否定できない。

第三の力は、重化学工業以外の製造業の発展および地域間移動である。これらは長期的には地域格差を縮小させると考えられるが、その影響の規模、実現に必要な時間については明らかではない。過去 20 年間にわたり、製造業は東部地域の成長の原動力であった。現在、製造業は継続的に中西部へ移転しているが、その速度、質、規模はまだ十分なものとはいえない。

以上に説明した三つの力のうち、第一の力と第二の力は固定的な地域性を強くもっている。すなわち、資源・エネルギー産業は主として中西部（特に北緯36度線付近）に集中しており、サービス業（特に現代サービス業）は主として東部に集中しており、地域間の移動は容易ではない。したがって、これらの二つの力は、地域固有の産業の成長速度と経済力の大きさを通して中国経済の重心と地域格差の変化に影響を与えることになる。他方、第三の力は地域間の流動を伴うため、政府による適切な政策が実行されれば、製造業の地域間移動が促進され、地域格差の改善に役立つ。

（張軍拡）

（注）

1) ここでいう四大地域間格差とは、「東部沿海地域」、「東北地域」、「西部地域」、「中部地域」について計算される地域間格差の合計のことを指す。改革開放政策が実施されて以降、中央政府が公表し、実施した地域ごとの発展戦略と政策により、中国全土は4つの地域に分類されてきた。「東部沿海地域」は北京、天津、上海の3つの直轄市と河北、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の7つの省で構成され、東部率先発展の戦略および政策が実施されている。「東北地域」は遼寧、吉林、黒竜江の3つの省で構成され、東北旧工業基地振興の戦略と政策が実施されている。「西部地域」は直轄市の重慶と内モンゴル、広西、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の11の省、自治区で構成され、西部大開発の戦略と政策が実施されている。「中部地域」は山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南の6つの省で構成され、中部決起の戦略と政策が実施されている。

2) タイル指数は、 $T = \frac{1}{n\mu} \sum_{i=1}^N n_i \mu_i \log\left(\frac{\mu_i}{\mu}\right)$ によって計算した。ここで、 T は地域全体の格差を示すタイル指数、 μ_i は地域 i の一人当たり GDP、 μ は中国全体の一人当たり GDP、 n は中国の総人口、 n_i は地域 i の人口を表す。

付録：中国経済の4大地域図



参考文献（中国語）

中国統計局（各年版）『中国統計年鑑』中国統計出版社。

第5章 西部大開発と地域格差是正

中国では、経済が急速に発展するにつれて地域格差が拡大している。今後、どうすれば社会主義的な市場経済が発展し、同時にいかにして地域間の発展のバランスを実現できるのかは、21世紀初頭の中国が直面する重要な課題の一つである。中国政府は地域格差を縮小させ、調和型の経済発展を実現させるために、1999年末に西部大開発戦略を示し、2003年には東北地域の振興戦略を、2005年には中部地域の勃興戦略を示した。本章の目的は、西部大開発戦略の実施前後における地域所得格差の変化を概観し、この戦略が西部地域の経済に与えた影響を検討することである。そのため、中国経済を東部、中部、西部および東北部の四地域に区分して分析を行う。

本章は3節で構成される。第1節では、ジニ係数やタイル指数を利用して地域所得格差の変遷を比較検討し、中国における地域間、地域内、都市・農村間における格差の推移を示す。第2節は第1節の分析結果をまとめる。第3節では、主な発見および地域格差発生新たな要因について述べる。

1. 本研究のアプローチ

中国の所得格差のとらえ方には、大別して三つのアプローチがある。

第一に、中国の地域所得格差について単一の指標を使って計測し、格差の要因分解を試みるものである。魏(1992)は、1952～1990年における中国全体および東部・中部・西部の三大経済地域の一人当たり所得を計測し、中国の各省(市、区)間の所得格差の変化は1978年を転換点として、逆U字型に推移していることを示した。しかし、単一指標によって中国の所得格差全体の状況を表すことは難しく、選択された指標の欠点が所得格差の状況を決定してしまう恐れがある。

第二に、中国の地域所得格差について複数の指標を用いて計測し、要因分解を行うアプローチがある。例えば、一部研究では、中国の東部・中部・西部の三大経済地域における農村住民の所得格差を分析するためにジニ係数とタイル指数を計算し、労働所得がジニ係数を増大させる最も重要な要因であることを示している。また、タイル指数の分解により、グループ内格差の寄与度の変化が著しく、所得格差を拡大させる主な要因であることを発見している。

第三に、地域所得格差を反映するための指標として、人間開発指標などの社会指標と総合指標を用いるアプローチがある。胡(2007)は、経済的、人的、社会的ならびに知的開発の差

などから、地域開発の差を総合的に分析し、改革開放以降、人的開発指標と大部分の社会的開発指標の格差は相対的には縮小したが、経済的格差が90年代以降著しく拡大したことを指摘し、それが将来の経済・社会の発展において重大な問題になると警鐘を鳴らしている。

国土の広い中国にあっては、地域間の所得格差を総合的に分析することが望まれる。この点をふまえ、本章は地域別の平均GDP、都市家計の平均所得、農村家計の平均純所得の三つの指標を選び、タイル指数を用いて分析を行う。

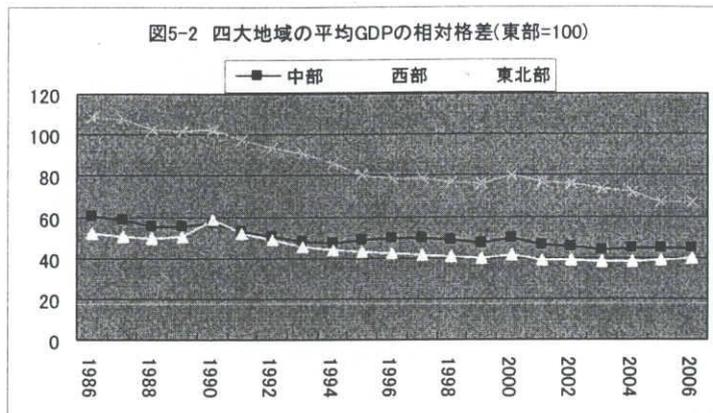
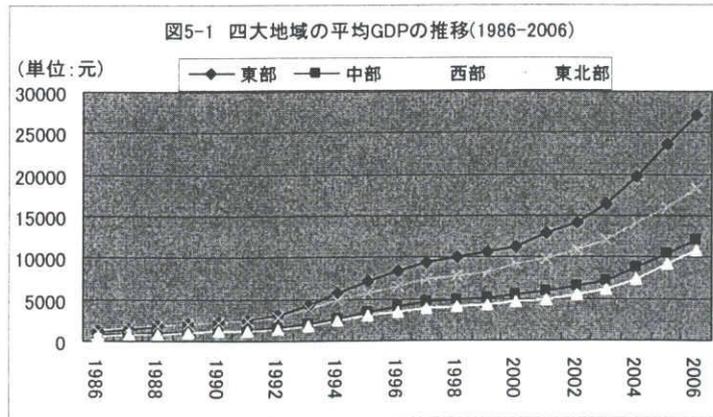
さらに、中国政府が形成した地域経済発展のための全体構想、つまり「西部大開発」、「東北振興」、「中部勃興」および「東部新飛躍」を考慮し、中国を四大経済地域（東部・中部・西部・東北部）に区別して、西部大開発の実施以降における地域所得格差の変遷を明らかにする。

2. 西部大開発前後の地域所得格差の変遷

2.1 一人当たりGDPの地域間格差

改革開放初期の1986年において、東北地域の一人当たりGDPは1308.4元と四大経済地域中で最も高く、東部は1206.1元と続いたが、西部は629.5元で東北部の半分にも満たなかった。改革開放政策が浸透し始めた1991年には、東部地域の平均GDPは2520.7元に達し、東北地域の2469.5元を上回った。1992年の鄧小平による「南巡講話」を契機に、東部地域、特に東南沿海地域は、経済的・地理的優位性を利用して優先的に発展させるとする国家戦略の支持を受け、他の地域をリードする形で発展を遂げた。その結果、東部と西部の間の所得格差は大幅に広がった。1999年の東部地域の平均GDPは西部地域より6474.4元多かったが、2006年にはその差は16319.8元に拡大した。西部大開発にもかかわらず、東部地域と西部地域の平均GDPの格差は縮まるどころか、図5-1が示すように拡大傾向にあった（図5-1～5-12は『新中国50年統計資料彙編1985-1998』、『中国統計年鑑1999-2005』および『2007中国統計摘要』によって作成した）。

西部と東部の一人当たりGDPを比較すると、図5-2に示すように、1986年では西部は東部の53%であったが、2006年には40%へと12ポイントの低下が見られた。相対的に見た西部地域の所得は、西部大開発戦略を開始した初年度には縮小したものの、その後の改善は見られない。



ここで、地域間格差、地域内格差およびその変化が地域間所得格差に影響を与えていることを考慮に入れ、タイル指数を用いた分析を試みる。タイル指数の計算式は以下のとおりである。

$$T = \frac{1}{n\mu} \sum_{i=1}^n n_i \mu_i \log \left(\frac{\mu_i}{\mu} \right)$$

T は地域全体の格差を示すタイル指数である。 μ_i は地域*i*の一人当たりGDP、 μ は中国全体の一人当たりGDP、 n は中国の総人口、 n_i は地域*i*の人口である。

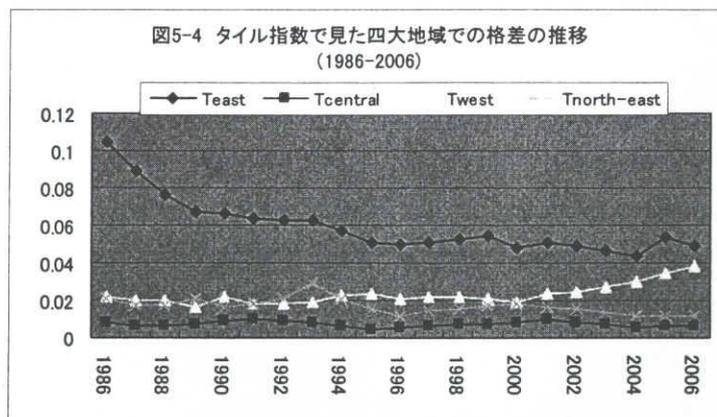
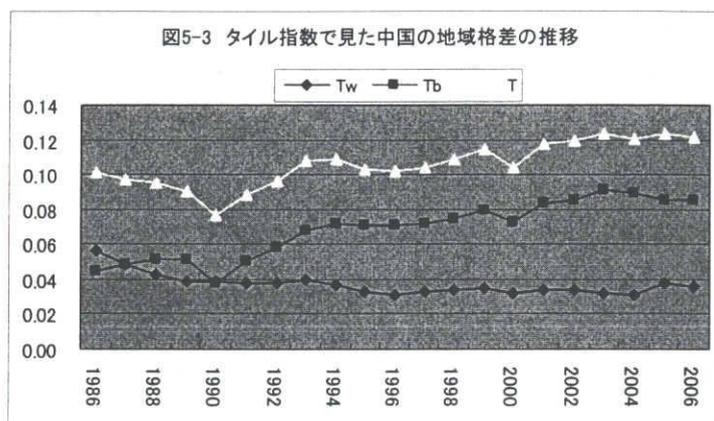
中国全体を東部、中部、西部および東北部の四大経済地帯にわけ、タイル指数を使って、地域内格差、地域間格差および地域全体への格差の影響を分析する。格差を分解する計算式は以下のようなものである。

$$T = T_{\omega} + T_b = \sum_{g=1}^G \frac{n_g \mu_g}{n\mu} T_g + \sum_{g=1}^G \frac{n_g \mu_g}{n\mu} \log \frac{\mu_g}{\mu}$$

g は四大経済地帯（したがって $G = 4$ ）、 T_{ω} は地域内格差、 T_b は地域間格差、 T_g は各四大経済地帯内で計算したタイル指数である。タイル指数はその値が大きいほど地域格差が大きいことを意味する。

計算結果は図5-3に示されている（以下の図では、 T_w は地域内の格差、 T_b は地域間の

格差を表す)。まず、四大地域全体の格差の推移は、ほぼV字型の軌跡を示している。具体的には、1985～1990年にかけてのタイル指数は縮小傾向を示し、1990年に最低点に至ったが、1991年以後緩やかな上昇傾向が現れている。西部大開発戦略の実施後、2000年直後は若干減少したものの、その後は漸増傾向を示している。2006年の地域全体の格差は1985年の1.17倍で、1999年の1.06倍である。したがって、この傾向から、四大地域全体の格差は絶えず拡大しており、同時に発散の傾向がある。西部大開発の実施後、中国全体の格差は縮小していないというよりも拡大し続けている。



また、地域間格差のトレンドもV字型を示し、しかも1998年以降は全体の格差の変化とほぼ一致している。1986年から1990年の地域間格差の動向は緩やかな増加で、1991年以降はさらなる増加傾向を示している。また、西部大開発戦略実施以降、地域間格差は引き続き拡大傾向を示し、近年はやや下降しつつあるものの、西部大開発戦略を実施する前の地域間格差よりも高い水準にある。2006年の地域間の格差は1985年の1.98倍で、1999年の1.08倍である。

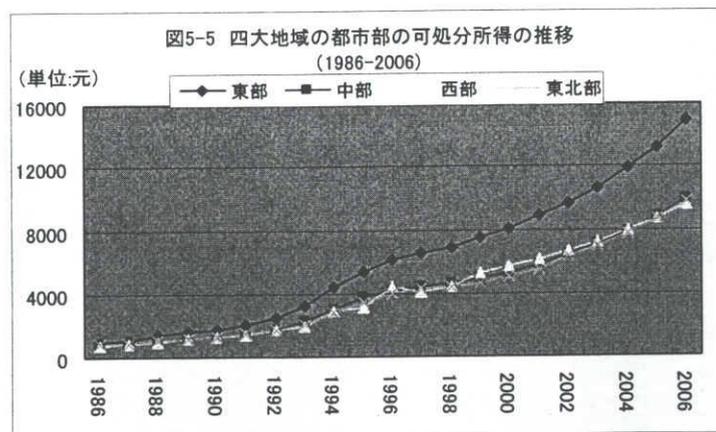
一方、図5-4に示すように、地域内格差の推移は地域ごとに異なる。東部地域内の格差は

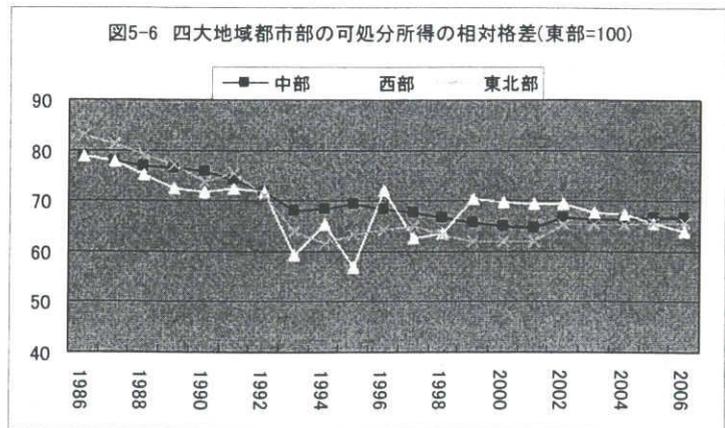
全体的に緩やかな減少傾向を示している。これに対して、西部の地域内格差は一旦下がってから増える傾向を示した。

このように中国の地域格差の中でも地域間格差はもっとも著しく、2006年の地域間格差は格差全体の70.3%を占めた。また、地域間格差と全体の格差の推移は一致する点が多く見られる。地域間格差の断続的な拡大傾向が全体の格差を拡大させ続ける主な要因といってもよい。それと同時に、東部地域内での格差は緩やかな縮小傾向を示し、西部地域内の格差は絶えず拡大していることから、西部地域の最後進省と東部地域の最先進省との間の格差は一層拡大している。

2.2 都市住民の地域間所得格差

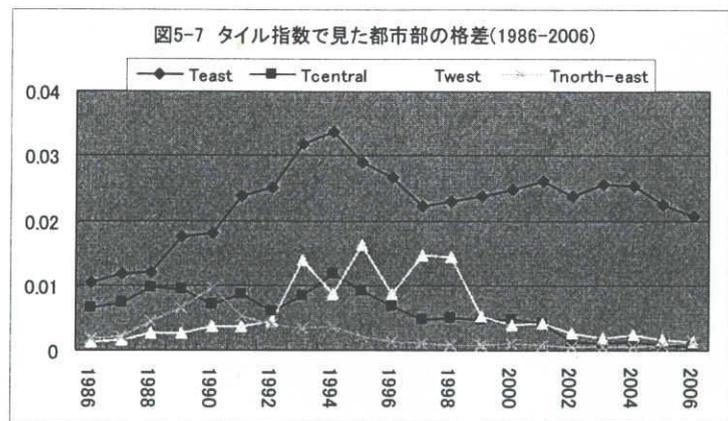
改革開放初期では、四大経済地域における都市部の所得格差はそれほど大きくなかった。1986年には、東部地域の所得は西部より781.89元多く、西部の平均都市所得は東部の79%であった。しかし、図5-5が示すように、改革開放が進むにつれて都市家計の平均所得の差は徐々に大きくなり、西部大開発を実施する直前の1999年には、西部の都市平均所得は東部の70%であった。さらに2006年には、西部の都市平均所得はわずか9545.1元であり、東部の64%であった。

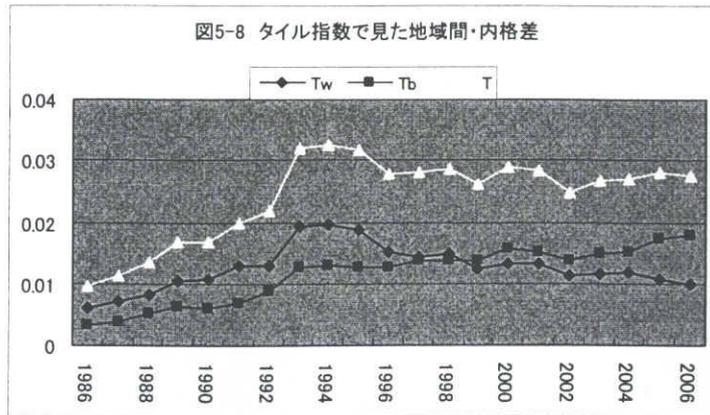




また、相対的な格差を見ると、図5-6が示すように、1986～2006年において四大地域間の格差は全体的に拡大傾向を示した。西部と東部の相対的な格差は西部大開発を開始した年にわずかに縮小したものの、その後は拡大している。

今度は、四大地域の都市部についてタイル指数を用いて分析する。都市部の地域内格差について見れば、図5-7が示すように、東部地域内の格差が最大であった。1986～1994年の間は拡大し続け、その後は縮小傾向を示したが、1997年以降は増加傾向を示し、近年は再び縮小傾向を示している。西部の都市部の地域内格差は、西部大開発を実施後は縮小し続けている。



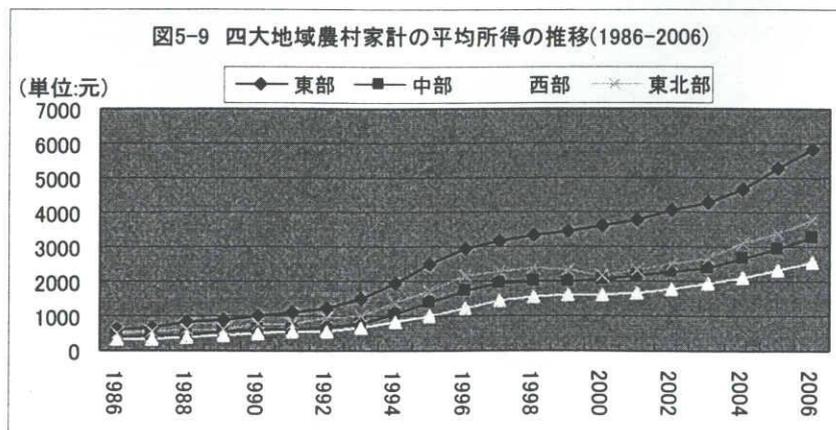


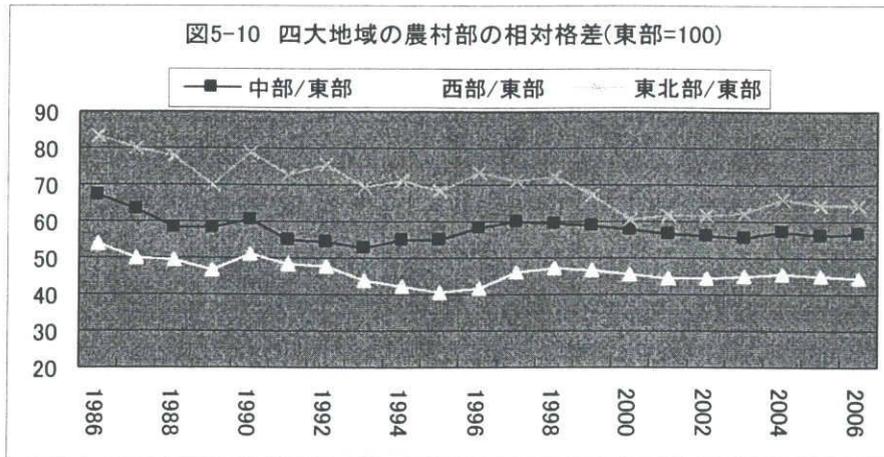
また、図5-8が示すように、地域間、地域内および全体の格差の動向はほぼ一致しているが、注意すべきことは、地域間および地域内格差の全体に対する貢献度が時期によって異なる点である。1986～1998年の間、全体の格差が拡大したのは主に地域内格差に起因していた。しかし1999～2006年では、全体の格差は主に地域間格差に起因しており、それは近年において拡大傾向を示している。

2.3 地方農村住民の所得格差

改革開放初期には、四大経済地域の農村住民の平均所得はどの地域も低く、図5-9が示すようにその差も大きくなかった。1986年には東部地域の584.95元に対し、西部は314.3元であった。改革開放が進むにつれ、農村住民の平均純所得は徐々に高まり、西部大開発実施前の1999年には東部地域の3428.94元に対し、西部は1604.07元であり、東部の47%であった。2006年には、西部は東部の44%になった。

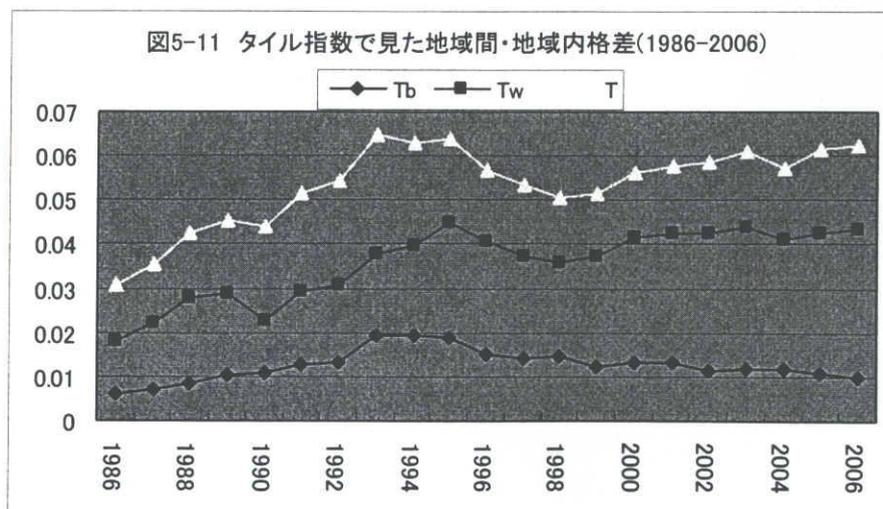
相対的な格差を見ると、図5-10が示すように、1986～2006年の間に格差は全体的に緩やかな拡大傾向を示した。西部の東部に対する割合は1986年の54%から2006年の44%に減少したが、西部大開発実施前から3%、1986年から9%拡大した。

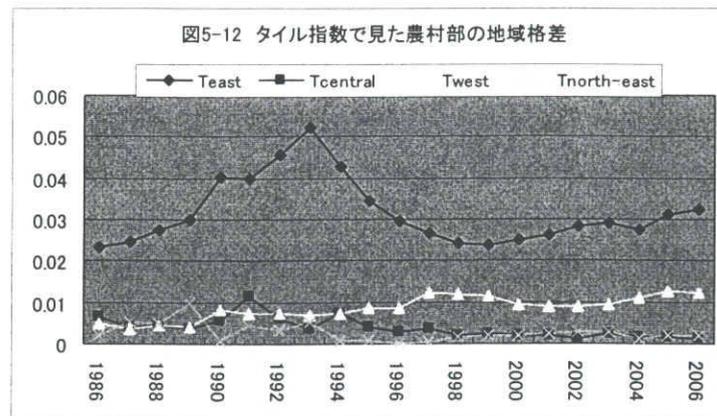




今度はタイル指数で調べると、図 5-11 が示すように、農村部の所得格差は 1993 年に最大になり、その後は若干縮小していき、1998 年に最小になったが、西部大開発実施後は拡大傾向を示した。先述の二つの指標と同じく、地域間格差と全体的な格差の動向は基本的に一致しており、また地域内格差は地域間格差よりはるかに高く、全体的な格差は主に地域内の格差である。

農村住民の地域内格差の動向は、図 5-12 が示すように、東部の格差が他の地域より大きい。1985～1993 年の間は一貫して拡大傾向を示し、一旦縮小傾向を示したが、その後は再び拡大した。西部の地域内格差は、1991 年以降は中部や東北地域より高いが、東部よりは低い水準であった。





3. 地域所得格差の新たな要因

中国の地域所得格差についての前節の分析結果は、以下の三点にまとめられる。

(1) 四大地域間、特に東部・西部の所得格差は、西部大開発の実施前より拡大した。また、平均 GDP の格差拡大は、都市住民の平均所得や農村住民の平均純所得の格差拡大より大きかった。

(2) タイル指数で見た平均 GDP の全体的な格差は、西部大開発の実施以降、緩やかな拡大傾向を示した。地域間格差は中国全体の格差の変化とほぼ一致しており、西部大開発戦略の実施以降、拡大傾向を示している。近年はやや縮小したものの、格差は西部大開発戦略の実施前より高い水準である。地域内格差は、東部地域では西部大開発戦略の実施後から縮小しているが、ここ二年間は若干拡大している。西部地域内の格差は拡大傾向にあり、西部地域の最後進省と東部地域の最先進省の格差はさらに拡大した。

(3) タイル指数で見た四大地域の都市住民所得と農村住民所得の格差については、西部大開発の実施以降、地域内格差は収斂傾向、地域間格差は発散傾向を示している。全体的な格差の拡大は主に地域間格差が拡大し続けたことによる。地域内格差から見ると、西部地域内の都市部の格差は、西部大開発の実施以降、縮小傾向を示したが、農村部の格差はやや増大した。

上述の分析により、以下の結論が得られる。

まず、地域内の所得は「収斂」傾向が、地域間では「発散」傾向が見られた。中国全体として著しい格差の拡大が観察されているのは、地域間の所得格差が広がっていることに起因している。

また、西部大開発以降、西部地域内の都市住民の所得格差は縮小し続けているが、発展から取り残された農村住民との所得格差は拡大傾向にある。皮肉なことに、格差問題は西部大開発の実施によって、顕著になっている。

なぜ地域格差は拡大したのか。その要因についてはさまざまな議論があるが、ここでは地域経済の発展レベル、制度や政策などの非経済的な制約の観点から、以下の要因を検討し

てみたい。

第一に、経済成長における地域間不均衡があげられる。現在、中国の四大地域のうち経済が拡大しているのは発展レベルの高い地域で、その地域は成長のスピードも速い。それに対して、発展レベルが低い地域は成長のスピードも遅い。東部地域の成長のスピードは速く、中西部地域、東北地域は遅いというアンバランスな状況である。例えば、西部戦略を実施し始めた時期には、東部の GDP 成長率は 12.4%、西部は 11.1%であったが、その後、東部の成長スピードが速く中西部地域は遅いため、経済活動は東部地域に集中してきた。1999～2005 年の間、東部地域の生産額の中国全体の生産総額に占める割合は増加し、逆に東北や中西部地域では減少した。このアンバランスな成長により、生産などの経済活動は徐々に東部地域に移動し、地域所得格差の拡大が起きた。

第二に、西部地域における公共投資が地域住民所得の増加に結びつかないことがあげられる。西部大開発戦略の実施のため、技術、人材、政策などを東北地域などの古い工業地域から西部地域へと移動し、政府投資も徐々に中西部に重点を移し、西部経済は成長スピードを速めた。西部経済の急速な成長は、基礎的インフラや自然環境保護などの事業への政府投資に依存している。しかし、これらの産業への投資は関連産業、特に下流産業の発展を促進することは困難である。

第三の要因は、地域調和型の発展をもたらさないマクロ政策目標である。西部大開発戦略の実施は西部の経済発展を加速させ、同時に東・西部間の地域格差と地域間の経済発展におけるアンバランスを解消し、地域調和型の発展を実現すると考えられてきた。しかし、政府が地域調和型の発展を重要なマクロ経済目標としている一方で、西部の発展には資金、技術、人材、市場などの制約が数多く存在し、多くの障害が残されている。このような状況にあって、昨今のマクロ経済政策の実施は西部経済を非常に厳しい局面に立たせている。固定資産への過剰投資の解消は中国全体としては必要である。しかし、依然として十分な固定資本投資を達成できていない西部地域では、この新しいプログラムは発展の阻害要因として働いてしまう。

第四に、西部地域の非国有経済発展の遅れが、地域所得格差をもたらしている。改革開放以降、企業家の育成とその実践活動の場は非国有経済が提供してきた。東部地域はそのための十分なスペースを提供できていたが、中・西部地域はこの点でさらに東部地域に遅れをとり、非国有経済は東部地域に集中し、中西部地域では非国有経済の進出が遅れた。1999 年には、非国有経済は全国で 32.05%、2005 年には 53.10%を占め、東部地域ではその生産額が 24807.2 億元、全国生産の 27.94%を占めたが、西部地域では 845.3 億元、全国生産の 9.96%を占めるに留まっている。

第五の要因は、産業発展の地域的アンバランスである。通常、第一次産業である農林水産業の賃金はもっとも低く、第三次産業のサービス産業が最も高い。中国ではその格差が年々大きくなっている。特に工業化には資金と市場の制約があるため、大都市が集中している東部地域に工業を集中せざるを得ない。このことが中国の産業立地に著しいアンバランスをも

たらしている。東部地域は産業化のスピードが速く、2005年での第一産業の比率はわずか7.9%にすぎないのに対し、第二次、第三次産業の比率はそれぞれ51.6%、40.5%である。産業構成のアンバランスが拡大し、それとともに地域全体の競争力と生産能力も高まっていく。特に沿海部に分布している大中都市や国級・省級の開発区では、機械製造・電子・IT・バイオ・医薬品などの先進製造業と高技術産業の国際市場における競争力が著しく高まり、その地域の住民所得は急速に高まっている。一方、西部地域の産業化のスピードは遅く、2005年の西部地域の三つの産業比率はそれぞれ17.7%、46.8%、39.5%で、第一次産業の割合が他の地域よりも高く、第二、第三次産業の割合は低い。

第六に、政府が進める省エネルギー政策などが、西部地域の経済発展の妨げになっている点があげられる。中国政府は「十一五」綱要の中で二十二の開発制限地域を定めている。西部には十七もの開発制限地域があり、これらの地域には「保護優先、開発適度」の制約がある。また、西部地域では今後、エネルギーや鉱産資源の開発と加工を経済発展の重点に置いており、それは資源集約的な経済発展を意味する。しかし、現在、政府が実行する省エネルギー政策が西部地域の工業化を阻む要因となっている。

最後に、西部地域においては、依然として公共事業投資が十分な水準に達していない点も重要である。西部大開発の実施以降、国家の重大な基礎インフラ、自然保護などの重大な政策プログラムへの投資、建設および財政能力が大きくなるに従い、西部の所得レベルは着実に高まっている。しかし、それでも西部地域の基礎インフラは不足しており、周辺の自然条件が厳しく、公共事業の遅れが目立っており、東部地域との格差はますます広がり続けている。

西部大開発の実施以降、基礎インフラへの約1兆元の投資、自然環境の保全・保護への1220億元以上の投資、これに加えて農村での生産と生活を改善するための310億元以上の投資が行われ、公共事業も進められたことから、西部地域住民の生産・生活条件は改善された。しかし、西部地域、特に広大な農村地域では、経済的基礎の弱さ、自然条件の厳しさ、公共衛生などの公的設備・教育サービス・医療関連への投資の不足は深刻な状況である。また、西部の農家は農産物の生産に依存する所得構造のため、農民の所得増加には限界があり、現在では、西部地域の農民所得は、政府が進める環境政策（例えば、農地を森林や草地に戻す「退耕還林・還草」）から得た補助金に依存するところが多い。補助金の削減がそのまま所得減につながることから、いかにして農民の労働所得および農家の経営所得を増加させるかが、西部における所得格差改善のための重点的課題として残されている。

(呉海鷹)

参考文献

胡鞍鋼(2007)「中国：地域調和的な発展に向かっている」『中国脈搏』2007年3号。

国家統計局(2000)『新中国50年統計資料彙編1985-1998』中国統計出版社。

—— (各年)『中国統計年鑑』中国統計出版社。

—— (2007)『中国統計摘要』中国統計出版社。

魏後凱(1992)「論我国区際收入差異的變動格局」『經濟研究』第4期。

吳海鷹(2006)『外国企業の直接投資と西部の經濟成長』中国經濟出版社。

第6章 都市・農村の分離と不平等

中国は世界経済において重要な経済主体である。中国は世界人口の約 20%を占める一方で、世界貧困人口の 20%近くを抱えている。そして、中国は世界の中でますますそのプレゼンスを強めている。およそ 25 年間の経済改革期にわたり、中国は年平均 8%以上という目覚ましい経済成長を遂げてきた。他の共産主義国や前共産主義国と比べても、中国はこれまでのところ順調に計画経済から市場経済へと転換してきている。中国経済はおそらく世界で最も興味を引く経済主体であり、経済学者にとっても、魅力的かつ挑戦的な研究対象である。

中国社会科学院の中国人経済学者チームと、筆者を含めた外国人学者は、1988、1995、2002 年の 3 回にわたり家計所得について全国調査を実施してきた。最初の調査から得られた最も驚くべき数字の一つは、都市と農村の一人当たり所得比率が 2.4 : 1 であったことである。筆者はこのような都市・農村分離をさらに進んで研究する必要があると考え、『中国における都市・農村分離：経済不平等と相互影響』(Knight and Song (1999a))という研究を始めた。

本章は以下の構成からなっている。第 1 節は、中国における都市・農村分離の現状を述べる。第 2 節では、そういう状況が何故、どうしてと発生した、また今日まで続いてきたのかについて説明を試みる。第 3 節は、都市・農村分離の体制が将来は解消されるのかという問題を提起する。第 4 節では中国を客観視することにする。これは中国のケースが極端的であるといえるが、都市・農村分離は世界中に普遍的に存在するもので、中国特有の現象ではないからである。第 5 節は結論を述べる。

5. 都市・農村分離の現状

1949 年には中国総人口の 90%を占めた農村人口比率は、2005 年には 57%まで低下したものの、絶対水準では農村人口が増加しており、中国人の大多数は依然として農村地域に暮らしている。中国の耕地は 1952 年の時点ですでにほぼ完全に利用されている状態であったが、農村人口が 3.5 億人も増えたことで、上昇し続ける土地の需要圧力が都市と農村の生活水準にまで影響をおよぼすこととなった。公式資料によると、1952~2000 年の都市と農村の一人当たり所得、一人当たり消費支出は、経済改革が始まった 1978 年には共に伸び悩んでいた。一人当たり所得および一人当たり消費支出の都市・農村比率は、計画経済時代にわたって 2 を超えており、1950 年代中期には 3 以上にも達した。1978~1985 年には、家庭生産請負制をはじめとする農村経済改革が実施され、比率は一旦縮小を見せたが、1985 年以降は都市改革が加速したため、都市の所得が急増した。それに伴い、都市・農村分離が確実に進

行し、2000年には都市・農村の比率が過去最高（所得は2.8、消費支出は3.0）を更新した。

都市・農村分離は所得だけに限らず、教育、医療、住居の分野においても現れてきた。教育に重要な影響を与える要素は、都市と農村のどちらに住んでいるかである（Knight and Song (1999a)）。都市世帯と農村世帯の平均教育年数には4.6年も差がある。さらに、学生一人当たりの教育費と公共補助金、教員の質の水準についても都市がはるかに高い。また、医療サービス供給の地域格差も相当大きい。農村世帯に対する医療補助は都市世帯より少ないが、農村世帯の医療支出額そのものは都市世帯に比べ決して低くないため、農村・都市間の所得格差は基本医療保障における都市と農村の状況を対照的なものにした。

住居面では、農村世帯は住宅ローンの援助もない状況の下で、家を自力で建てたり修繕したりせざるをえない。それに対して、都市世帯は長年にわたり最小限の家賃しか払わず、手厚い住宅補助を享受してきた。最近では、多くの都市住宅は低価格で現住居者に売却することになっており、従来の家賃優遇は実質的に現金支給に変わった。

所得のほかに教育、医療、住居を加えても、非常に狭い概念の福祉としかならない。都市・農村世帯間の最大の違いは、それぞれが有する保障の形式かもしれない。農村世帯は農業従事や住宅用地の保障を有する一方、都市世帯は最近まで仕事と年金が保障されていたことから、いわゆる「鉄飯碗」を得ていた。農村世帯は、都市世帯より早く、地元で自己の経済利益を追求するためのより多くの自由を得たが、都市への移動は近年まで禁止されており、現在でも都市での定住は依然として厳しく制限されている。

2. 都市・農村分離の原因

中国では、都市・農村分離はなぜ、またはどのようにして発生したのだろうか。この節はその要因を分析する。

共産党が政権を執って以来、政府は行政、金融、資源と配分された役割に従い、中国を都市地域と農村地域に区画するといった、制度化された体制を推進してきた。政府は資本と資源の部門間での移動を制限した。経済改革期以降では、分権化・市場化を志向する政策が政府の役割を縮小し、市場の役割を拡大した。しかし、制度化された都市・農村分離体制は依然として残されており、都市と農村の所得比率も改善することはなかった。

ここで、政府が施行してきた政策について考えてみよう。共産党政権発足後の最初の仕事は、地主階層の消滅、土地改革、および中央集権的計画経済の導入であった。この点では農民を基盤とした革命であった。ところが、政府の主要な経済目標は、急速な工業化、すなわち都市化であった。このため、農産品と工業製品の交易条件は重要な政策要素となった。ソ連を手本として、中国政府は農産品と工業製品の交易条件を悪化させ、農産品を工業製品より低い価格で提供し、工業へ再投資するための利潤の獲得を目指した。それがいわゆる鉄飯碗価格差政策であった。この結果、所得と資源の農村部門から都市部門への移転が生じ、その移転が目に見えず、負担増も不透明であったため、政策の実行は容易であった。この政策は、

農業を1978年まで続く不況に導いた。事実上、農民が工業化の代価の支払いを負担することとなった。

都市の実質所得は、農村より高い生活水準を享受できるレベルに設定されていた。投資可能な余剰資本の一部が都市労働者とその「鉄飯碗」の補助に用いられたことで、都市労働者はその恩恵を受けた。都市の賃金が相対的に高いことについて、政治圧力仮説は効率賃金仮説より説得的である。特に中国の場合、都市労働者が集中して居住し、相互に連絡取り合っているため、彼らが抱える不満や非協調的な姿勢は政治的安定に対する潜在的な脅威と考えられる。

農業の非集団化を進めた1978～1984年は、農村世帯の所得が急増した時期である。この変化は中国指導者の関心がイデオロギーから経済へと転換したことを示している。めったにないことだが、この農村改革は誰も損をしないパレート改善を実現した。1980年代半ばに入り、政府の関心は農村から都市改革に移った。また、農業の非集団化による利益が一時的なものであり、さらに農産品の価格引き上げ政策の実行を躊躇したため、その後の数年間は農業の発展が停滞した。しかしながら、農村の急速な工業化と農民の都市への出稼ぎによってこの状況は好転した。

穀物などの必需品の調達と生産者価格に関する政策は、都市労働者と農民の政治的影響力を比較する好材料を提供している。政府は、農業生産を促進するために、生産者価格を引き上げる必要性を認識するようになった。政府は農産品の生産者価格を引き上げる一方で、都市労働者の生活水準を維持するための方策を同時に考える必要があった。これを実現するために、都市への食糧補助金を大幅に増加させた結果、1990年代初期には、都市への食糧補助金の予算が農業補助金の予算を上回ることになった。赤字価格差政策の廃止が遅々として進まなかったことは、人口では多数を占める農村より、むしろ都市が政府にとってより政治的に重要であったことを示している。

都市改革期にわたって、都市内に潜在的な農村労働力が大量に存在していたものの、都市労働者の実質所得は急速な増加をみせた。それは、都市労働者が農村出稼ぎ者との競争から保護されており、また、企業への権限の委譲、分権化の効果もあったためである。効率を考えた結果、経営者が従業員と利益を共有する意欲が高められた。

都市と農村の所得比率だけに注目するのは問題がある。中国では、農村間においても都市間においても、大きな地域格差が存在する。農村一人当たり所得における格差の多くは地域的な性格をもつもので、ここに中国の広大さと多様性が反映されている。平等主義政策を採っていた改革以前の時代にも地域格差は存在したが、改革期に入ってから、地域間そして世帯間の格差が拡大してきた。このような省、県、村および世帯の各レベルにおける格差拡大の原因として、累積的因果関係の原理が働いたことが考えられる (Knight and Song (1993)、Knight and Li (1997))。一部の地域では工業化が急速に進展しており、それに伴って所得水準が都市に追いつくようになり、労働力不足の問題も現れてきた。その一方で、発展はまだ十分に進んでいないが、余剰労働力が長期的に提供可能であり、その都市への移動により、

巨大な潜在的経済利益がもたらされたという地域もある。

中国では、実質所得における都市間地域格差は拡大したが、さほど深刻ではない (Knight, Li and Zhao (2001))。自然資源と経済的機会の地域格差を反映した農村の所得分配とは対照的に、都市の所得は賃金決定メカニズムの制度化によって標準化されているからである。この意味では、未発達な省での都市と農村の格差が比較的大きいといえる。

都市において農村より優れた教育が提供されている要因は、主に行政上、財政上の配分における都市・農村の分離体制にある。また、農村では教育から得られる経済的収益が相対的に低いことも反映されている。農村地域では、公共支出財源の分散や、農村世帯が常に直面している信用制約により、教育程度が一人当たり所得と強く相関する。一方、都市では財源の配分がより集中的なので、このような相関関係は低い。

医療サービスにおける都市・農村間の格差は、医療制度の都市・農村分離体制によるものである。これはもともと行政における都市と農村の分離に由来するものである。市場化改革に伴い、教育の場合と同様に個人負担の医療費用も増加しているが、都市世帯は国が提供する医療サービスを広範に享受している。その一方で、集団医療保険体制を確立できない農村では、農村世帯が医療費と薬品代を自己負担しなければならない状況に直面しており、子供のワクチン接種などを除き、農村世帯が享受できる、国の助成する医療サービスは限られている。

政府の方針では、農村世帯は教育、医療、住居費用を自己負担することになっている。工業を中心とした中国の税収体制の下で、都市・農村間の一人当たりの歳入格差は非常に大きく、財政移転によってそのギャップを埋めることは難しい。ではなぜ、中国経済が市場化されつつあるにもかかわらず、生産要素収益の地域格差や所得格差が解消されなかったのだろうか。その理由は、農村労働力の都市への移動が依然制限されていることにある。経済改革期にわたって、中央および地方政府は、農村出稼ぎ労働者の都市への一時移動を許容しながらも、コントロールしようと試みてきた。そこには、成長し続ける都市経済の需要に応えると同時に、都市世帯の利益を最優先に配慮する目的がある。

3. 都市・農村分離は解消されるのか

3.1 内生的政府

この分析の政策的意義を導き出すには、二つのアプローチがある。一つは、政府の政策目標設定を外生的に仮定するアプローチである。政府は都市世帯と農村世帯を本質的に差別しない社会厚生関数に直面し、貧しい人ほど副収入に当たる所得が高くなると仮定する。この社会厚生関数の下では、都市・農村分離の解消が政府の目標になる。市場化が徹底されるほど、中国の行政上、制度上における都市と農村間の境界がなくなり、その目標の達成がより容易になることから、中国政府の多くの政策は理解しがたいものとなる。

もう一つは、内生的な政府を仮定するアプローチである。政府自体を一つの経済主体とし

て捉え、政治経済プロセスが政策目標を決める。政府の直面する社会厚生関数は原則として関連モデルから推測でき、また政府が危機、脅威、圧力に対して推測可能な形で反応すると仮定する。また、政府の自己利益は最終的には政権を維持することにあるとする。この考え方では、間違いと思われる政策は、実際には政府の目標を追求するための正しい選択である。従って、現状を是正する方策としては、それらの政策目標を転換させることで、政策決定を左右する各圧力のバランスを動かすことが重要となる。

中国の経済政策を形成する要素について、見方を整理しておく必要がある。かつては中国共産党がほぼ全国民から支持を獲得しており、政権が安定していた。そのため、数多くのイデオロギー政策目標は抵抗なく遂行できた。しかしその後、特に文化大革命以降、中国政府は政治の安定に対する脅威にいつそう敏感になり、政権維持が経済政策の決定に影響を与える重要な要素となった。

社会における各集団・階層の利益、またそれが政権維持を最重要目標とする政府に与える圧力を参考にすれば、特定の政策の効果を分析することが可能である。ところが、さまざまな圧力は、ふつう、明示的または主動的というよりも、潜在的かつ受動的なものである。政策・制度上によく見られる都市偏向の原因は、中国の指導者の関心と目標に基づく、国家優先主義である。

都市・農村間の情報伝達が直接に行なわれるようになったため、都市・農村分離がいつそう顕在化し、利益の相反が表面化してきた。基本生活品の生産者価格、市場価格および配給消費価格の間に存在する大きな価格差はその一例である。

現在の変化と傾向を考慮して、都市・農村分離が将来解消される見込みはあるのだろうか。これに答えるために、農村の不満、農村労働力の都市移動、所得格差、国有企業改革といった、中国の都市政策を左右する問題を見ていこう。

3.2 農村の不満

まず農村部門では、農村世帯の利益実現が政府の政策目標において重要性を増す見込みはあるのだろうか。1980年代には、国の農村に対する管理規制が緩和されている。政府はその正統性の危機に対処するために、農村の基層組織を活性化させ、農民の政治参加の促進を決定し、農村の管理方式を改め、政治意識は改善した。しかし、農民の政治管理運営への関与レベルは依然として低く、また政府が都市偏向政策をとっていることを考えれば、国と農村世帯の根本的な利益相反に対するインパクトは小さい。実際に、農村社会団体の影響力は弱く、農民の不公平な待遇に対する不満は問題化してもいない。

3.3 労働力移動政策の進展

農村経済改革が始まる1978年まで、農村労働力の都市移動は固く制限されており、わずかな例外を除けば、事実上禁止されていた。家庭生産請負制が農村へ導入されるにつれて、かつて人民公社制度の下で潜在化していた余剰労働力が、新規農作業や非農作業で利用され

ることとなった。1980年代には、農村世帯は自らの生産物を再開された都市食糧市場で販売し始め、消費財の需要に応える新たな農村民間産業が現れた。それにより、農村工業の興隆は1980年代の代表的な事象となった。1980年代には、労働市場の不均衡に応じて、郷鎮企業の雇用は年率13%の割合で増加していった。ところが1990年代に入ると、労働市場の均衡達成と都市経済改革による競争激化に伴い、郷鎮企業の雇用成長率は3%を割った。その代わりに、1990年代の特徴的な事象は農村労働力の都市移動であった。労働力移動政策の転向の背景には、都市における食糧配給制の廃止、1985年に始まった都市改革の推進、また一人っ子政策の遅延効果による都市労働力成長の減速などがある。都市労働力成長の減速と対照的な都市経済の急成長が、農村労働力に対する需要をいっそう拡大した。農民出稼ぎの拡大がまさにこのニーズに応えた。

農村労働力の都市への移動については、それを促進または阻害する三つの要因の視点から検討すべきである (Knight, Song and Jia (1999))。すなわち、農村出稼ぎ労働者、雇用主および政府である。農村に就業機会がほとんどないため、多くの農村世帯が出稼ぎに対する強い経済的インセンティブをもつ。他方、多数の都市雇用主は出稼ぎ労働者をより大量に雇う利潤インセンティブをもつ。中央政府にとって最も関心があるのは、農村労働力の都市移動が秩序正しく行われ、社会安定に影響しないことである。労働力移出地の政府(省・県レベル)は出稼ぎを奨励し、そのための就職支援機構を設立した。一方、農村労働力の都市移動が急増し始めた1990年代以降、都市政府は出稼ぎ労働者の流入から都市世帯の権益を守ることに関心をもち、出稼ぎを規制するシステムを導入し、出稼ぎ労働者が都市の空いている職に就くことのみを認めた。

また、都市就職における農村出稼ぎ労働者と都市労働者間の利益対立の激化も1990年代後期の象徴的な事象であった。都市政府は、都市余剰人員増大の対処策として、農村出稼ぎ労働者の就職や雇用更新に制限をかけた。また、都市の就職センターも、就職支援において都市戸籍の失業者および「一時帰休者」を優先とした。そのため、1990年代前半に急増した農村からの出稼ぎは、1990年代後半になると停滞した (Du (2001))。

3.4 所得格差と社会的不安定の拡大

都市と農村の分離を除けば、経済改革以前の中国は平等主義社会であった。1970年後半の都市部のジニ係数は0.20、農村部のジニ係数は0.25であったと推定されている (Adelman and Sunding (1987))。また、CASSの1988年全国家計調査によると、農村改革以降の10年間で、都市と農村の(一人当たり可処分所得における)ジニ係数はそれぞれ0.24、0.33に上昇した。さらに、全国ジニ係数が都市と農村のいずれの値をも上回る0.40であったことは、都市と農村の分離を示している。そして都市改革から10年後の1995年には、都市と農村のジニ係数はそれぞれ0.34、0.36となり、全国のそれは0.47に達した。2002年になると、その三つの指標はそれぞれ0.32、0.37、0.47となった。いずれの年次でも、都市と農村の一人当たり所得比率は高く、全国の所得格差は都市内また農村内における所得格差以上に拡大し

た (Gustafsson, Li and Sicular (2007))。

中国全体の所得格差において、都市・農村間の所得格差はどれほど重要なのか。タイル指数の要因分解によれば、都市・農村間の所得格差の寄与率が最も高いことがわかる (Gustafsson and Li (2001), pp.66)。1988年の全国家計調査では、都市・農村間の所得格差が全国所得格差の要因の43%を説明する。1995年の調査によると、地域内格差の拡大とともに都市・農村間格差の寄与率は35%まで下がったが、都市・農村間の所得格差のタイル指数への絶対寄与度が20%以上増加した。そうであれば、都市・農村間の所得格差の是正により、中国全体の所得格差を縮小することができるといえよう。

所得格差が著しく拡大した原因は何か。ここでは、ポスト毛沢東時代の政府の政策目標を見てみよう。当時、共産党政権が世界各国から承認され安定したため、政権維持は政府の最重要政策目標というより、政策制定の基礎となる影響要因であると考えられる。改革期に入り、経済発展が政府の主要課題となった。つまり、中央政府は急速な経済成長を、地方政府は急速な財政成長を目指すようになった。経済成長を推進するにつれて、市場という重要な経済メカニズムが導入され、高い初期利益を獲得することが可能となった。また、資本蓄積に対する奨励制度が創設され、政策の意思決定が公平より効率の基準で行われるようになった結果、所得格差の拡大がもたらされた。また、準市場化経済、弱い法律体制、曖昧あるいは不安定な所有権制度の下で腐敗が深刻化し、それが所得の両極化のもう一つの根源となっている。

所得格差の拡大による社会的不安定増大の兆候はあるのか。もしあるとすれば、都市・農村分離がその増大の原因になるのか。近年は、地方政府の税金・費用徴収増に起因する農村所得の鈍い成長が、農民と地方政府との対立激化や農民の地方税・費用の支払い拒否の増加をもたらしている。また、農村出稼ぎ労働者の急増が都市を不安定にさせ、かれらの相対的貧困感が都市犯罪の増加につながっているという (Liu and Fan (2001))。

経済的格差の拡大に配慮して、中国政府は「調和社会の促進」という新しい政策を打ち出し、農業税の廃止や義務教育の学費全面免除を実施した。

3.5 国有企業改革の進展

大きな社会的不安定のもう一つの要因としては、1990年代半ばに本格化した国有企業改革がある。市場の過度な不均衡に応じて、経済改革期においては農村工業が目覚ましい発展を遂げた。効率が悪く、商品価格の高い国有企業と競争する中で、郷鎮企業は大量の超過利潤を獲得した。国有企業は、都市改革による民営企業の成長と競争の激化で著しく業績が悪化していた。そのため、政府は国有企業の改革を実行した。

国有企業改革の主な対策は過剰労働者 (Knight and Song (1999b)によれば労働者全体の20%と推定される) のリストラである。しかし、国有企業の効率を改善する一方、大量の失業者が発生し、社会の不安定要因となっている。政府は政治的リスクを避けるため、三つの「分散策」を実施している。第一に、農村出稼ぎ労働者の都市での就職と雇用更新に対する

制限を強めることを通して、ある程度の失業を農村に転嫁することができる。第二に、改革の結果として国有企業がより効率的になり、郷鎮企業との競争で優位に立つことが期待できる。これらの方法で、改革の負担を都市から農村へ転嫁することが可能となった。第三に、都市労働者の多数がなお雇用され続けており、都市失業の増加にもかかわらず都市の実質賃金が上昇しつつある。公式の家計調査によると、1995～1999年の間に都市世帯の一人当たり実質所得は年率約6%の割合で増加し、都市と農村の一人当たり所得比率は2.71から2.79まで上昇した。都市の貧困は不規則に発生するもので、相対的に少数である。

3.6 市場メカニズムとルイス転換点

ルイスモデルは、経済発展過程において、市場メカニズムが労働所得に与える効果を検証するための有用な理論的枠組みを提供する (Lewis (1954))。このモデルの中国への適用を考えてみよう。中国は依然として労働力余剰段階にあるので、都市世帯と農村世帯の間のみならず、農村農業従事者と農村出稼ぎ労働者の間にも相当な所得格差が存在する。ところが2000年以降、農村出稼ぎ労働者は急増している。一方、1990年代に中国農村人口は減少し始めた。2000年の時点で都市労働市場にいる農村出稼ぎ労働者は0.78億人で、都市労働力の37%を占めた。2006年には1.32億人となり、都市労働力の47%に達した (Cai, Du and Changbao (2007)の農村部家計パネル調査の概算による)。これらの著者は、この傾向と、出稼ぎ労働者を多く雇用している沿岸地域における賃金水準の上昇という実証結果を根拠にして、中国が現在転換点に近づいていると主張している。しかし、Meng and Bai (2007)はそれに反する事実を示している。中国の内陸地域において大量の不完全雇用が存在するため、出稼ぎ労働者の賃金増加は一般的あるいは恒久的というより、むしろ労働力移動に対する制限がもたらした一時的なものであると考えられる (Knight (2007))。しかし、都市経済の急成長が持続すれば、市場メカニズムの働きによって農村の所得も一般に上昇し、その結果として、都市・農村分離が解消されることになろう。

4. 中国ケースを客観視に

中国のケースを実証と理論の両面から観察する。まず、他国との比較を通して、中国で起きている都市・農村分離現象は普遍的なものか、それとも特有的なものかを検討する。

4.1 実証面について

入手可能な12か国のデータによると、都市と農村の一人当たり所得比率では、中国を超えるのはジンバブエと南アフリカの二国だけである。アフリカ南部にあるその二国は、過去にずっと権力階層偏向的または人種差別的な政策を実施していた。都市・農村分離はまさにそのための都合のいい手段であった。二国の農村世帯の農業従事者や農村出稼ぎ労働者は、わずかの土地と財産しかもっておらず、無力で軽視されていた。一方、経済成長に成功した台

湾と韓国は、極めて低い都市と農村の所得比率を示している。確かに、韓国では都市と農村の生活水準に格差がほとんどない。スリランカ、エジプト、イランおよびトルコはその比率が2を大幅に下回っている。規模、資源、経済構造および発展水準から見れば、インド経済は中国と酷似しているが、インドにおける都市と農村の一人当たり消費支出比率は、中国の半分となっている。その原因は、インドでは市場の自由度が比較的高く、生産要素の移動が円滑に行えるほか、裕福な地主階層と、より民主的な政府の存在にあると考えられる。韓国以外の全ての国には、一定規模の都市・農村間所得格差が存在する。中国は唯一のケースではないが、異常な例である。少なくとも、アジアの基準ではそうであるといえる。中国の国家制度と政府の政策は、この人為的にもたらされた深刻な都市・農村分離に対して、責任を負うべきである。

4.2 都市と農村の理論

発展途上国における都市部門と農村部門の関係を説明する四つのモデルを用いて、中国のケースを検討してみよう。それらのモデルはルイスモデル、鋏状価格差モデル、都市偏向モデルおよび国家優先モデルである。政府の政策の解釈と変更を行うたびに、政策の受益者にその責任があったという批判が起こる。この方法論上の問題は認めるものの、これらのモデルは、政策決定の一貫した要因を分析するための枠組みを提供している。

まず、前述のルイスモデルから検証を始めよう。ルイスモデルは、農村を農業部門、都市を工業部門で代表させ、経済発展の過程を農村から都市への労働移動によって表現する。工業部門は利潤の再投資を通じて資本を蓄積する。農村に余剰労働が存在するため、農村労働の供給価格によって決定される都市賃金は、労働が不足するまでずっと低い水準に止まり変化しない。一見したところ、ルイスモデルは、豊富な労働力を持ち、都市の工業化をめざす中国、特にその中央計画経済時代によく当てはまると思われるが、いくつかの条件が必要となる。

経済改革は、ルイスモデルの労働供給曲線のように農業部門から工業部門への労働移動を促したのではなく、非工業・非国有・非農業の第三部門に当たる農村工業部門の成長をもたらした。この新しい部門は、農業部門とは主に補完的な関係、工業部門とは競合的な関係にある。農業の発展によって農村工業の発展が促進された一方、農村工業の成長も農業の発展を促進した。農村工業は農業から資源を引き上げるが、農村労働の機会費用は低い。農村工業と都市工業は、改革の初期段階では原材料を、後期段階では市場を奪い合った。これは価格改革と競争導入の結果として、国有企業の利益低下につながった。

新部門が都市ではなく農村で発展した要因は、都市・農村分離制度に求めることができる。農村においては、経済主体は軽工業製品の高い利潤に容易に反応できた。加えて、農村財政自立政策は農村政府が当該地域の工業化を促進するインセンティブになった。この意味で、国の都市偏向政策という一般的なケースとは対照的に、都市と農村との制度的分離がある程度の「農村偏向」をもたらした。近年、農村における工業が最も大きな成長を遂げたという

事実を考えれば、本来都市と農村の所得比率がそれによって下がったはずである。しかし、この成長が他の経済変動により相殺されたので、1980年代半ば以降、都市と農村の所得比率は上昇した。

本来、ルイスモデルは農業・工業間の労働移動を説明するが、1978年以降の中国農村内の状況を分析するのに非常に適切である。農業から工業への労働供給が弾力的であり、農村工業化が農村部門内における利潤の再投資を通じて達成されるなど、モデルの基本要件が中国の農村内に存在した。しかし、中国の都市部門と農村部門との関係を説明するためにルイスモデルを使うのは妥当とは言えない。政府は都市工業部門の賃金を農村の労働供給価格よりはるかに高い水準に設定した。このため、政府は農村・都市間の労働移動を禁止また制限する必要があった。さらに、工業投資資金は名目上、工業部門の利潤から調達された形になっていたが、実際には政府の価格政策を通じて農村から引き出されていた。従って、都市部門と農村部門の関係を分析するには、鉅状価格差政策および都市偏向政策を取り入れるモデルが必要である。

中央計画経済時代と改革初期の中国には、鉅状価格差理論がよく当てはまる。また、人民公社の成立、食糧の強制的な調達、都市食糧配給制度などは、鉅状価格差政策に次ぐ一連の政府の政策と捉えることができる。価格政策への政府介入は、農村部門から都市部門への資源移転を導いた。その資源は工業化の鉅状価格差モデルに従って都市工業の資本蓄積に投入された。しかし、そのほかに都市労働者の消費を向上するためにも使われた。そこで、中国の経験を正確に把握するためには鉅状価格差モデルでは限界があり、都市偏向モデルによる説明が必要となる。

二つの意味で、中国の政策に都市偏向は確かに存在すると思われる。第一に、単に経済効率だけを考慮すれば、シャドープライスで決定されるように、農村部門への資源配分は政府が実際に行ったものより多かつたであろう。第二に、政府の社会的厚生関数が、都市世帯と農村世帯を本質的に差別しない、または貧しい人ほど副収入に当たる所得が高くなるように設定されていれば、農村世帯が受け取る優先配給は現実より多かつたはずである。都市偏向モデルを最も詳しく説明したのがLipton (1977)であろう。Liptonは「農村部門は貧困人口、および潜在的に優位となる多数の安価な資源を抱える。その一方で、都市部門は発言力、組織および権力のほとんどをもつ」と指摘した。また、Bates (1993)は、社会主義国の行っていた都市偏向政治を次のようにまとめた。社会主義国の政府は膨大な官僚機構を構築し、都市労働者に対して強くイデオロギーを束縛し、また工業化と公有制に執着した。従って、低い食糧価格と高い工業利潤の維持をめざしたのは当然である。このため、社会主義国の政府は、最も貧しい国民である農民の利益に反する政策を採ったのである。中国の経験はまさにそうだと見える。

都市・農村間の経済関係モデルには、単独で中国の経験を十分に説明できるものは一つもないようである。しかし、実際、その四つのモデルはそれぞれ少なくとも一部の状況に適合している。従って、それらを結合すれば、中国の特徴を説明できる包括的なモデルとなる。

中国政府は、著しく深刻化する不平等問題を解決することにより、むしろ経済成長を促進し、それによって貧困を削減することを重要と考えている。さらに、政府の社会的厚生関数には、上級階層の都市世帯と下級階層の農村世帯という二つの階層が存在するように思われる。

都市・農村分離を解消するためには二つの方法があるが、いずれも必ずしも確定的なものではない。第一に、急速な経済成長は農村労働力の農外移出という転換をもたらす。これにより、最終的に中国はいわゆるルイスモデルの労働力不足段階に入り、農村の所得は現在より上昇していくこととなる。第二に、情報化が進みつつある社会において、世帯間、地域間、都市・農村間、都市戸籍世帯と農村戸籍出稼ぎ世帯の間で、経済の不均衡が拡大し続けていけば、相対的剥奪感、不満の表面化、さらに社会不安の爆発を招く恐れがある。それらに対する中国共産党と政府の適切な対応は、不平等問題を政策課題として取り上げることに、また都市・農村分離を解消することにも役立つ。

(John Knight)

参考文献

- Adelman, Irma and David Sunding (1987) "Economic policy and income distribution in China", *Journal of Comparative Economics*, 11 (3), pp.444-461.
- Bates, Robert H. (1993) "Urban bias: a fresh look", *Journal of Development Studies*, 29 (4), pp.219-228.
- Cai, Fang, Yang Du and Zhao Changbao (2007) "Regional labour market integration since China's WTO entry: evidence from household level data" (Ross Garnaut and Ligang Song (eds) *China-Linking Markets for Growth*, Canberra: Australian National University Press).
- Du, Ying (2001) *Research on employment issues of out-migrants*, Ministry of Agriculture of P.R. China (in Chinese).
- Gustafsson, Bjorn and Shi Li (2001) *China's Retreat from Equality: Income Distribution and Economic Transition*, M.E. Sharpe: New York.
- Gustafsson, Bjorn, Shi Li and Terry Sicular (2007) "Inequality and public policy in China: issues and trends" (Bjorn Gustafsson, Shi Li and Terry Sicular (eds.) *Inequality and Public Policy in China*, Cambridge: Cambridge University Press).
- Knight, John (2007) "China, South Africa and the Lewis model", *Centre for the Study of African Economies Working Paper*, University of Oxford.
- and Shi Li (1997) "Cumulative causation and inequality among villages in China", *Oxford Development Studies*, 25 (2), pp.149-172.
- and Shi Li and Renwei Zhao (2001) "A spatial analysis of wages and incomes in urban China: divergent means, convergent inequality", (Carl Riskin, Renwei Zhao and Shi Li (eds.) *China's*

- Retreat from Equality- Income Distribution and Economic Transition*, M.E. Sharpe).
- and Lina Song (1993) "The spatial contribution to income inequality in rural China", *Cambridge Journal of Economics*, 17, pp.195-213.
- and Lina Song (1999a) *The Rural-Urban Divide. Economic Disparities and Interactions in China*, Oxford: Oxford University Press.
- and Lina Song (1999b) "Employment constraints and sub-optimality in Chinese enterprises", *Oxford Economic Papers*, 51, pp.284-298.
- , Lina Song and Huaibin Jia (1999) "Chinese rural migrants in urban enterprises: three perspectives", *Journal of Development Studies*, 35 (3), pp.73-104.
- Lewis, W. Arthur (1954) "Economic development with unlimited supplies of labour", *The Manchester School*, 22, pp.139-192.
- Lipton, Michael (1977) *Why Poor People Stay Poor: Urban Bias in World Development*, Harvard University Press.
- Liu Renwen and Fan Zaiqin (2001). "Public security in 2000", (Ru Xin, Lu Xueyi and Shan Tianlun (eds.), *Analysis of the Social Situation in China 2001*, Beijing: Social Sciences Documentation Publishing House (in Chinese)).
- Meng, Xin and Nansheng Bai (2007) "How much have the wages of unskilled workers in China increased? Evidence from seven factories in Guangdong" (Ross Garnaut and Ligang Song (eds.) *China. Linking Markets for Growth*, Australian National University Press).

第7章 雇用差別と所得不平等

1980年代以降、経済成長に伴い中国における地域間人口移動、特に内陸から沿海都市地域への移動は急増している。厳しい戸籍管理制度を続けている中国では、移住者が都市部に転入したものの、そのほとんどは転入先の都市戸籍を取得できず、「暫住人口」または「流動人口」と呼ばれている。都市総人口における暫住人口（以下、移住者と称す）の割合が上昇しつつあるが、都市部の各種公式統計には、彼らに関する居住・雇用・賃金・所得・消費状況はほとんど反映されていない。

一方、近年の中国の都市部における所得格差の動向は、研究者と政策決定者の間で大きな関心を集めているが、今までの研究は必ずしも中国都市部における所得格差の実態をつかんでいない。その最大の欠点は、都市部の人口構造が大きく変容しているにもかかわらず、移住者世帯は概して無視され、都市戸籍世帯だけが調査・分析の対象になっていることである。

この欠点を補正するために、近年、中国内外の研究機関による独自の世帯所得調査とそれに基づく研究が徐々に増えている。2006年に、名古屋大学・大分大学・深圳大学を中心とする日中共同研究チームは、中国最初の「経済特区」である深圳市で移住者世帯を含む家計調査を行った。本章は、この「2006年深圳家計調査」に基づいて同市における所得格差の実態と影響要因を分析するものであり、主な目的は次の通りである。(1) 深圳戸籍をもつ世帯と深圳戸籍をもたない移住者世帯の両方を含む全世帯を対象に、ジニ係数およびタイル指数を用いて同市における世帯間所得格差の実態を考察する。(2) 深圳市の世帯間所得格差のタイル指数を、深圳戸籍世帯グループ内格差、(ほかの都市から移住してきた)都市移住者世帯グループ内格差、(農村から移住してきた)農村移住者世帯グループ内格差、および3つの世帯グループ間格差に分解し、移住者による都市所得格差への影響を明らかにする。(3) 就労者の所得関数を推定し、戸籍および個人の人的資本などの諸要因が所得に与える影響を検証する。

本章は4節から構成される。第1節では、先行研究のサーベイを行う。第2節では、データおよび深圳市の雇用差別の状況を説明しながら、移住者世帯を含む深圳市の所得格差を計測する。第3節では、移住者と戸籍要因が深圳市の所得格差に与える影響を分析する。第4節は結論を与え、その政策への意味を示す。

5. 先行研究のサーベイ

中国の都市部所得格差に関する代表的な既存研究は、利用データの違いにより、国家統計局家計調査に基づく研究と CASS 家計調査に基づく研究に大別することができる。国家統計局は 1980 年代初めから、全国各地域の都市世帯（および農村世帯）の所得と消費に関する抽出調査を行っており、調査データを集計した後、低所得・中所得・高所得などの所得水準別あるいは分位別の所得・人口シェアを『中国統計年鑑』（または一部の地方統計年鑑）で毎年公表している。このため、同調査から集計される長期間の時系列データが広く利用されている（World Bank (1997)、Gibson, Jikun and Rozelle (2003)）。

しかし、統計局による調査では、都市戸籍世帯だけが調査の対象であり、増加しつつある移住者世帯はほとんど無視されている。一部の研究者は、中国の都市部に転入した移住者は若年層が中心で一人当たり世帯所得が低くないため、移住者の都市部所得格差への影響はそれほど大きくないと述べているが（Hussain, Lanjouw and Stern (1994)）、それは実証分析に基づくものではなかった。これに対して、世界銀行報告書は、「調査対象は都市戸籍世帯に限定されるという欠点は、ますます深刻になる」と指摘している（World Bank (1997)）。確かに、都市部における農村移住者の規模は都市総人口の 20%前後にまで拡大している現在、移住者が無視されている統計データに基づく研究は、近年の中国都市部所得格差の実態を正確に反映しているとは言えない。

一方、中国社会科学院（CASS）は 1988 年から、計 4 回の全国家計調査（1988、1995、1999、2002 の隔年調査）を実施した。国家統計局の家計調査と比べ、CASS の家計調査のサンプル数は相対的に少ないが、所得など調査項目がより詳しく設定されており、世帯レベルのマイクロデータも利用できる。また、最近の 1999 年調査と 2002 年調査では、移住者世帯も都市部家計調査の対象として含まれた。このため、CASS の調査データは、公表されている国家統計局家計調査データ以外の最も貴重な資料として、関係研究者の間で利用されている（Griffin and Zhao (1993)、Zhao, Li and Riskin (1999)、Khan and Riskin (1999)、Xue and Wei (2003)、Meng (2004)、Knight and Li (2006)）。しかし、2002 年以降、同調査は継続していない。このため、中国都市部における所得格差の最近の動向と要因を明らかにするためには、新しい調査に基づく研究が必要である。

2. 深圳市における所得格差

2.1 政府公表データに基づく計測

表 7-1 は『深圳統計年鑑』、『北京統計年鑑』、『中国統計年鑑』で公表されている家計調査データ（世帯単位）から測定される深圳、北京、中国都市部全体の所得格差の動向を示している。表から次のことがわかる。

(1) 近年では、北京や中国都市部全体と同様、深圳市における世帯間所得格差が顕著に拡大している。

(2) 北京や中国都市部全体と比べ、深圳市における世帯間所得格差はより大きい。ジ

ニ係数はまだ 0.40 以下にとどまっており、高い数値ではない。

ただし、ここで示すジニ係数は、都市戸籍世帯のみを調査対象とする統計局の公表データに基づいて計測されており、移住者が急増している深圳市および他の都市の所得格差を過小に反映している可能性が高い。

表 7-1 中国都市戸籍世帯間所得格差

年	ジニ係数						調査された世帯数		
	一人当たり総所得			一人当たり可処分所得			深圳	北京	中国都市部
	深圳	北京	中国都市部	深圳	北京	中国都市部			
1985	-	0.15	0.16	-	0.16	0.16	-	1,000	17,143
1989	-	0.15	0.18	-	0.16	0.18	-	1,000	35,235
1991	-	0.14	0.16	-	0.15	0.17	-	1,000	36,730
1992	-	0.15	0.18	-	0.15	0.18	-	1,000	36,290
1993	-	0.17	0.20	-	0.17	0.20	-	1,000	35,390
1994	-	0.19	0.21	-	0.20	0.23	-	1,000	34,940
1995	-	0.19	0.20	-	0.20	0.21	-	1,000	35,520
1996	0.29	0.19	0.20	0.29	0.19	0.21	200	1,000	36,370
1997	0.27	0.19	0.22	0.27	0.19	0.22	200	1,000	37,890
1998	0.29	0.22	0.23	0.29	0.20	0.23	200	1,000	39,080
1999	0.30	0.20	0.23	0.30	0.20	0.23	200	1,000	40,044
2000	0.29	0.22	0.24	0.29	0.21	0.25	200	1,000	42,220
2001	0.30	0.22	0.26	0.30	0.23	0.26	200	1,000	43,840
2002	0.37	0.24	0.31	0.37	0.25	0.31	200	1,000	45,610
2003	0.38	0.22	0.32	0.40	0.23	0.32	200	1,000	48,028
2004	0.36	0.25	0.32	0.37	0.26	0.32	200	2,000	50,430
2005	0.38	0.25	0.33	0.36	0.25	0.33	600	2,000	54,496

資料：『深圳統計年鑑』、『中国統計年鑑』、『北京統計年鑑』各年版。

表 7-2 深圳市における戸籍別就労者の雇用先の分布

	深圳戸籍労働者数	非深圳戸籍労働者数	
		都市戸籍	農村戸籍
国有企業・政府機関	147 (29.2)	39 (7.3)	57 (6.4)
公有集団企業	11 (2.2)	4 (0.8)	18 (2.0)
外資系企業	49 (9.7)	66 (12.4)	47 (5.3)
私営企業	74 (14.7)	44 (6.3)	14 (1.6)
その他(自営業など)	223 (44.2)	379 (71.2)	757 (84.8)
合計	504 (100.0)	532 (100.0)	893 (100.0)

資料：『2006年深圳家計調査』。

注：括弧内は%を表す。

表 7-3 深圳市における戸籍別就労者の職種構成

	深圳戸籍労働者数		非深圳戸籍労働者数			
			都市戸籍	農村戸籍		
政府・国有企業幹部	67	(13.3)	26	(4.9)	19	(2.1)
会社経営者	73	(14.5)	44	(6.3)	14	(1.6)
個人経営者	55	(10.9)	123	(23.1)	282	(31.6)
専門技術者	115	(22.8)	73	(13.7)	33	(3.7)
営業職員	38	(7.5)	61	(11.5)	20	(2.2)
技能労働者	11	(2.2)	29	(5.5)	126	(14.1)
一般労働者	105	(20.8)	125	(23.5)	249	(27.9)
その他(店員、農民など)	40	(7.9)	51	(9.6)	150	(16.8)
合計	504	(100.0)	532	(100.0)	893	(100.0)

資料：『2006年深圳家計調査』。

注：括弧内は%を表す。

2.2 深圳家計調査データに基づく計測

2.2.1 深圳市の労働市場における雇用差別

1980年代前半からの急速な工業化と都市化に伴い、600万以上の市外人口が深圳市に移住し、深圳戸籍をもたない移住者は総人口の8割近くになっている。しかし、表7-2に示すように、深圳戸籍をもつ住民と比べ、深圳戸籍をもたない移住者(特に農村からの移住者)は、国有企業や政府機関など高所得の雇用部門に入る機会が明らかに小さい。また、たとえ同じ部門・企業に就職しても、深圳戸籍をもたない移住者(特に農村移住者)は、ほとんど契約職員・社員として雇用され、地位・賃金の高い管理・専門職に就く機会が少ない(表7-3)。こうした労働市場における戸籍差別は、所得格差の拡大に寄与する可能性が高いと思われる。

2.2.2 深圳市の全世帯間所得格差

本章が用いたのは、主に国際共同研究チーム(筆者を含む)が2006年に実施した『深圳市家計調査』から得たデータである(深圳調査の詳細は薛・園田・荒山(2007)を参照)。ただし、本章は、無効な回答をした、あるいは所得が異常に高かった11世帯を除き、1045世帯の所得データを用いる。

表 7-4 深圳市の世帯間所得格差

	全世帯			深圳戸籍世帯			移住者世帯		
	調査された世帯数	人口(人)	一人当たり所得(元)	調査された世帯数	人口(人)	一人当たり所得(元)	調査された世帯数	人口(人)	一人当たり所得(元)
最低所得	105	359	4,237	29	105	10,236	76	266	3,811
低所得	105	293	6,970	29	103	18,799	76	226	6,135

下位中所得	210	600	10,530	57	205	27,102	152	418	8,731
中所得	210	646	17,715	57	201	43,791	153	430	12,968
上位中所得	210	668	31,695	57	191	68,891	152	464	20,603
高所得	104	335	58,240	29	92	107,439	76	213	34,740
最高所得	101	310	141,718	26	79	237,471	76	218	83,407
合計	1,045	3,211	32,993	284	976	60,627	761	2,235	20,925
ジニ係数		0.53			0.45			0.48	

資料：『2006年深圳家計調査』。

表 7-4 は、2006 年深圳家計調査における世帯別の一人当たり可処分所得データを用いて測定した、深圳市の所得格差の結果を示している。同表から次のことがわかる。

(1) 移住者世帯間のジニ係数(0.48)は、深圳戸籍世帯間のジニ係数 (0.45) より高い。

(2)深圳全世帯 (1045 世帯) 間のジニ係数 (0.53) は、深圳戸籍世帯だけを調査対象とした統計年鑑のジニ係数 (0.36) より 47%も高い。この差は、移住者世帯を分析対象に加えたことだけによるものではなく、戸籍世帯の調査サンプルの違いも影響している。

3. 移住者と戸籍要因による所得格差への影響

3.1 全世帯間所得格差の分解

移住者による深圳市所得格差への影響を明らかにするために、移住者世帯を加えた都市全世帯の所得格差を考察するとともに、同格差(タイル指数)を深圳戸籍世帯グループ内格差、都市移住者世帯グループ内格差、農村移住者世帯グループ内格差、および各世帯グループ間格差に分解して観察してみる。表 7-5 はタイル指数の分解結果である。

表 7-5 深圳市世帯間所得格差の分解：戸籍グループ別構成

	全世帯	深圳戸籍 グループ内	都市移住者 グループ内	農村移住者 グループ内	3つの グループ間
世帯数	1045	284	299	462	-
一人当たり平均年収(元)	32,748	63,295	34,040	13,134	-
タイル指数 (シェア、%)	0.575 (100)	0.207 (36.1)	0.126 (22.0)	0.045 (7.9)	0.196 (34.0)

資料：『2006年深圳家計調査』

表 7-5 によると、深圳市世帯間所得格差の 4 つの成分のうち、深圳戸籍世帯グループ内格差が最大となっているが、3 つの世帯グループ間格差と都市移住者世帯グループ内格差もかなり大きい。また、移住者と関連する成分(都市移住者世帯グループ内格差、農村移住者世帯グループ内格差、および各世帯グループ間格差)のシェアの合計値 (63.9%) は深圳戸籍世帯グループ内の格差のシェア (36.1%) を大きく超えている。

3.2 戸籍要因による深圳市就労者の収入への影響

上の分析から、平均所得の低い移住者の増加は深圳市の所得格差の上昇に大きく寄与していることが明らかになった。しかし、移住者の所得はなぜ顕著に低くなっているか？個人の人的資本などの要因のほかに、戸籍という制度要因の影響も大きいであろう。これを検証するために、次の式で、深圳市就労者の収入関数を推定してみる。

$$Y = \alpha_1 SZHK + \alpha_2 RM + \beta_1 AGE + \beta_2 AGE^2 + \beta_3 SEX + \beta_4 EDU + \beta_5 CP + \beta_6 YEAR + \sum_{i=1}^{15} \gamma_i SEC_i + \varepsilon$$

ただし、Y は就労者年収の対数、SZHK は深圳市戸籍ダミー（深圳市戸籍=1）、RM は農村移住者ダミー（農村移住者=1）、SEX は性別ダミー（男性=1）、AGE は年齢（勤務年数の代理変数）、EDU は学校で受けた教育の年数、CP は共産党員ダミー（党員=1）、YEAR は深圳市での在住年数、SEC_i は就職先の所属産業セクターダミー（i = 1, ..., 15）である。

表 7-6 深圳市就労者の収入関数の推定結果

説明変数	回帰係数	P 値	説明変数	回帰係数	P 値
定数項	6.928	0.000	定数項	6.986	0.000
RM	-0.546	0.000	RM	-0.546	0.000
SZHK	0.373	0.000	SZHK	0.360	0.000
SEX	0.343	0.000	SEX	0.323	0.000
AGE	0.102	0.000	AGE	0.100	0.000
AGE ²	-0.001	0.000	AGE ²	-0.001	0.000
EDU	0.107	0.000	EDU	0.102	0.000
CP	0.136	0.040	CP	0.138	0.037
YEAR	0.010	0.002	YEAR	0.009	0.005
-	-	-	SEC3	0.884	0.377
-	-	-	SEC5	2.047	0.041
-	-	-	SEC7	1.655	0.064
-	-	-	SEC8&11	-1.350	0.177
-	-	-	SEC9	2.293	0.022
-	-	-	SEC10	2.697	0.007
-	-	-	SEC12-14	0.644	0.520
-	-	-	SEC15	-1.209	0.227
調整済み決定係数 (R ²)		0.518	調整済み決定係数 (R ²)		0.528
F 統計量		247.468	F 統計量		129.625
P 値		0.000	P 値		0.000

資料：『2006年深圳家計調査』

注1：被説明変数：就労者年収の対数値；サンプル数=1844。

注2：SEC1&2：農業、林業、牧畜業、漁（水産）業、採掘業；SEC3：製造業；SEC4&6：電気/ガス/水の生産と供給業、地質調査・水資源保護部門；SEC5：建設業；SEC7：輸送業、倉庫業、郵便/通信サービス業；SEC8&11：卸売業、小売業、対外貿易業、サービス業（飲食店・宿泊業など）；SEC9：金融保険業；SEC10：不動産業；SEC12-14：医療保健、スポーツと社会福祉、

教育、文化、芸術、映画、放送、科学研究、および科学技術サービス； SEC15: 政府機関、政党機関、社会団体。

表 7-6 は深圳市就労者の収入関数の推定結果を示している。同表から次のことがわかる。

(1) 学校で受けた教育の年数、年齢（勤労年数）、深圳市での在住年数など人的資本要因は、深圳の労働者の収入に顕著なプラスの影響を与えている。また、男性や共産党員の身分など個人特性要因も、勤労者の収入にプラスの影響を与えている。

(2) 予想通り、戸籍要因も深圳の勤労者の収入に重要な影響を与えている。深圳戸籍ダミーSZHKは勤労者の収入に顕著なプラスの影響を与えているのに対して、農村移住者ダミーRMはマイナスの影響を与えている。

(3) 勤労者の就労部門も個人所得に一定の影響を与えている。SEC5(建設)、SEC7(輸送、倉庫、郵便、電話通信サービス部門)、SEC9(金融保険部門)、SEC10(不動産)、などいくつかの産業部門では、一部の国有企業が市場を独占し、平均賃金が他の部門を大きく上回っているため、これら部門のダミー変数は勤労者の収入にプラスの影響を与えている。

4. 主な結果および政策示唆

本章は、移住者世帯も調査対象に含む 2006 年深圳家計調査を用い、同市の所得格差の実態および要因を分析した。主な結果は次のように要約できる。

(1) 1980 年代前半からの急速な工業化と都市化に伴い、600 万以上の移住者が深圳市に移住し、総人口の 8 割近くになっている。しかし、深圳戸籍をもつ住民に比べ、深圳戸籍をもたない移住者(特に農村移住者)は、高所得の雇用部門に入る機会や高賃金の仕事に就く機会が明らかに少ない。

(2) 移住人口の急増および労働市場における移住者に対する雇用差別は、深圳の世帯間所得格差の上昇の重要な要因になっている。深圳戸籍世帯と移住者世帯の両方を含む 2006 年深圳家計調査における各世帯の一人当たり可処分所得データを用いて測定したジニ係数は、深圳戸籍世帯だけを調査対象とする政府の統計データから測定された同係数より 47% も高く、同市の実態をより正確に反映していると言える。

(3) 深圳市全世帯の所得格差のタイル指数を、深圳戸籍世帯グループ内格差、都市移住者世帯グループ内格差、農村移住者世帯グループ内格差および 3 つの世帯グループ間格差の 4 つに分解した場合、移住者に関連する成分(2~4 番目)のシェアの合計値は深圳戸籍世帯グループ内の格差のシェアを大きく超える。

(4) 就労者の収入関数の推定結果から、学校で受けた教育の年数、年齢（勤労年数）、深圳市での在住年数などの人的資本要因、他の個人特性(性別、共産党員の身分)、および就労部門の特性は、同市の勤労者収入に重要な影響を与えているとともに、戸籍要因も勤労者収入に重要な影響を与えていることが確認された。

上述の分析によって、以下の政策示唆が考えられる。

まず、移住者の増加が都市部所得格差の上昇に大きく寄与しているので、今後、各種政府統計および関連政策に移住者の情報を取り込まなければならない。

次に、労働市場における戸籍差別は、所得格差の重要な要因の一つとなっているだけでなく、移住者の教育訓練の意欲を低下させ、社会全体の人的資本の拡大に負の影響を与える恐れがある。今後、政府機関や企業の正規職員・社員の雇用に関する戸籍制限をできるだけ早く撤廃し、より公平性のある雇用条件（例えば、技能資格や学歴など）へ切り替えるべきである。

また、経済のグローバル化が進む中で、深圳、北京、上海のような沿海大都市は、国内労働力（人口）の流入の中心であるだけでなく、海外からの多国籍企業経営者・技術者や各種国際ビジネス従事者などの高所得人口の集積地ともなっているため、所得格差が他の都市以上に拡大していく可能性がある。したがって、今後これら国際都市の所得格差問題に特別な注意を払わなければならない。

(戴二彪)

参考文献

- 薛進軍・園田正・荒山裕行（2008）「教育格差と所得格差」『経済科学』（特集「中国の所得格差研究」）55巻3号。
- 国家統計局（各年）『中国統計年鑑』中国統計出版社。
- 深圳市統計局（各年）『深圳統計年鑑』中国統計出版社。
- Gibson, John, Huang Jikun and Scott Rozelle (2003) "Improving estimates of inequality and poverty from urban China's household income and expenditure survey", *Review of Income and Wealth*, 49(1), pp.53-68.
- Griffin, K. and Renwei Zhao (eds.) (1993) *The Distribution of Income in China*, New York, St.Martin's Press.
- Hussain, A., P. Lanjouw and N. Stern (1994) "Income Inequality in China: Evidence from Household Survey Data", *World Development*, 22(12), pp.1947-1957.
- Khan, A.R. and Carl Riskin (1999) "Income Distribution in Urban China during the Period of Economic Reform and Globalization", *American Economic Review*, 89 (2), pp.296-300.
- Knight, John and Shi Li (2006) "Three Poverties in Urban China", *Review of Development Economics*, 10(3), pp. 367-387.
- Meng, Xin (2004) "Economic restructuring and income inequality in urban China", *Review of Income and Wealth*, 50(3), pp.357-379.
- World Bank (1997), *Sharing Rising Incomes: Disparities in China*, Washington D.C., World Bank.
- Xue, Jinjun and Zhong Wei (2003) "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China", *Asian Economic Journal*, 17(4), pp. 379-384.
- Zhao, R.W., Shi Li and Carl Riskin (eds.) (1999) *Zhongguo Jumin Shourufenpei Yanjiu* (A Study on Income Distribution in China), Beijing: China Finance and Economics Publisher.

第8章 住居格差と所得不平等

計画経済時代の中国では、都市住民の住宅は社会福祉として政府（勤務先）から無償に配分されていたが、政府の投資が重工業生産を中心とする「生産性投資」へ傾斜していたため、住宅建設への投資を含む「非生産性投資」は極端に抑えられた。結果として、中国都市部の住居水準は非常に低く、「住宅不足」は多くの都市が抱えた最も深刻な問題の1つであった。一方、改革開放政策が実施された1970年代末以降、市民生活の改善が重視され、政府や国有企業による住宅建設への投資が顕著に増加した。さらに、1988年から住宅建設には市場メカニズムが導入され、民間企業も土地開発・住宅建設に参入できるようになった。こうした制度改革、中国の持続的経済成長、市民の所得増加に伴い、近年、中国都市部の住宅建設への投資規模は増大しつつあり、市民の平均住居水準が顕著に上がっている。しかし、住宅開発の市場化によって、住宅価格が急上昇するとともに、政府や国有企業による住宅の無償配分は徐々に減少した。その結果、都市部世帯間住居格差は急速に拡大していると見られている（Huang (2005)）。多くの都市では、高所得者向けの高級住宅が大量に開発されているが、低所得者の居住条件はほとんど改善されず、特に、近年急増している農村からの移住者の一部の居住地域はスラム化している。

都市部の住居格差の拡大は、マスコミや研究者の間でも大いに注目されているが、都市部の世帯別住居環境の調査・統計は大きく遅れている。中国の公的な統計資料には、都市世帯の所得と支出に関するサンプリング調査の集計データが公表されており、住宅関連の年間支出（家賃、住宅ローン、補修などの費用）に関するデータも含まれているが、住居格差の分析に必要とする比較可能な住居水準を反映するデータ（例えば住宅面積）はない。また、2000年に実施された第5回全国人口センサスでは、はじめて中国の世帯別住居環境が調査されたものの、同調査の結果については、省・市・県・区別の集計データしか公表されていない。こうした統計事情もあり、既存研究には、次の点について改善の余地が大きいと思われる。

(1) 住居格差の現象を取り上げた文献は多いが、信頼できる家計調査データと一般的な格差の尺度を用いて行われた実証研究は、所得格差研究と比べて非常に少ない（Sato (2006)）。

(2) 都市戸籍をもたない移住者世帯の住居環境およびその住居格差全体への影響は重視されていない。1999年の時点で、都市部に転入している農村移住者はすでに8000万人を超えており、都市総人口の2割近くにのぼるため¹⁾、移住者を無視したままでは都市部住居格

¹⁾ 中国公安部によると、1999年に、全国各都市の「臨時住居カード」（中国語原語は「暫住証」）を交付された農村移住者（「流動人口」）の規模は約5,000万人であり、同カードの交付を申請していないものを加算すれば、農村移住者の規模は8,000万人を超えていると推定されている。一方、1999年の中国都市部総人口は4億3,750万人になっている（『中国統計年鑑2000年』を参照）。

差の実態を正確に把握できない。

(3) 住居格差と所得格差の関係について、十分に比較・分析されていない。1990～1995年の都市世帯の収支データを分析した World Bank(1997)によれば、都市住民の住宅、年金、医療、教育、交通、食品などについての現物(サービス)給付による所得(in-kind income)を市場価格で換算して都市世帯の所得に加算すれば、加算しない場合より所得格差がやや小さくなり、所得分配は平等化されるが、その中の住宅給付と所得分配の関係を明示していない。また、市場経済化の進展に伴い、社会福祉としての現物給付が減少しつつある中、住居分配(住居格差)と所得分配(所得格差)の関係には新しい変化が現れている可能性があるが、それを検証する文献はまだ見当たらない。

(4) 多くの文献は個別の都市の住居格差を考察しており、異なる規模・特徴をもつ都市間の比較は少ない。

こうした状況をふまえ、本章は、移住者世帯も調査対象に含めた中国社会科学院(CASS)の1999年家計調査データ(以下、「1999年CASS家計調査」と称す)に基づいて、中国の13都市における住居格差・所得格差を計測・比較するとともに、移住者世帯による都市部住居格差への影響を分析する。本章は次のように構成されている。第1節では、本章で利用するデータおよび格差の測定方法を説明する。第2節では、13市の都市戸籍世帯内と移住者世帯内の住居格差ならびに所得格差を考察する。第3節では、13市の全世帯の住居格差と所得格差のタイル指数を、都市戸籍世帯内、移住者世帯内および両世帯グループ間の格差に分解して、それぞれの格差全体への寄与度を明らかにする。最後に主な分析結果をまとめる。

1. 利用するデータと格差の測定方法

1.1 データ

本章が用いたのは、CASS・経済研究所を中心とする国際共同研究チームが中国国家统计局都市調査隊の協力のもとで2000年1月～3月の間に実施した「1999年CASS家計調査」のデータである。この調査の一つの特徴は、農村から都市に転入してから半年間以上居住し、比較的安定した職業と住所をもつ移住者世帯を調査対象に含むことである(Xue and Wei(2003))。調査対象は、都市規模、移住人口と戸籍人口の比率などを考慮して都市ごとに抽出された、北京など13都市の5301世帯(うち移住者世帯は801)である。この調査は、農村移住者世帯を都市部の調査対象に含めた最初の全国をカバーする家計調査でもある。

「1999年CASS家計調査」では多数の質問事項が設けられ、13都市の世帯ごとの人数、雇用状況、所得状況のほか、住宅状況(面積、浴室・キッチン・ガス・電力供給などの設備状況、構造、立地)に関する詳しいデータが得られる。本章では、住居格差と所得格差の実態を比較するために、13都市の一人当たり住宅面積の世帯間格差と一人当たり可処分所得の世帯間格差を同時に考察する。ただし、ここでの住宅面積は設備状況、構造、立地などを

考慮して調整されたものである。²⁾

²⁾ 本研究では、世帯間住居格差を測るために、「一人当たり世帯住宅面積」指標を用いている。しかし、中国の都市部においては、生活設備が揃っている新型標準住宅が急速に建築されている一方、浴室なしまたはキッチンなしなどの非標準住宅もいまだ大量に残っている。また、住宅の立地状況や住宅タイプなどの差もある。世帯間の住居格差を正しく考察するために、まず住宅面積を比較可能なものにする必要がある。付表 1 は、衛生設備、キッチン、住宅の立地、ガス供給、空調設備、住宅タイプなどの 6 項目に分けて、各項目のウェイトおよび各項目の状況別調整係数を示している。各世帯の調整後住宅面積 (H) は次のように換算されている。

$$H = H_0 * (WA * TA) * (WB * TB) * (WC * TC) * (WD * TD) * (WE * TE) * (WF * TF)$$

ただし、 H_0 は調整前の面積で、 $WA \sim WF$ と $TA \sim TF$ はそれぞれ各項目のウェイトと状況別調整係数である。

(付表 1) 住宅面積の調整方法: 項目別ウェイトと状況別調整係数

	A: 衛生設備	B: キッチンルーム	C: 住宅の立地	D: ガス供給	E: 空調設備	F: 住宅タイプ
調整係数(T)	(WA=0.3)	(WB=0.2)	(WC=0.2)	(WD=0.1)	(WE=0.1)	(WF=0.1)
1	浴室とトイレ	独立キッチン	中心区部	パイプガス	冷気、暖気	新築マンション
0.8	浴室のみ	-	-	缶ガス	暖気のみ	中古マンション
0.6	トイレのみ	共同キッチン	中心区周辺	その他燃料	-	簡易アパート
0.4	-	-	遠い郊外	-	-	その他
0.2	共同トイレ	-	-	-	-	-
0	なし	なし	-	なし	なし	-

³⁾ この計算式は他の形で表示することもできる。Dai (2007)を参照。

⁴⁾ ただし、近年では、移住者がさらに増加しており、彼らの所得の伸び率は都市戸籍をもつ就労者より低くなると見られる。

⁵⁾ 例えば、近年では、香港の所得格差のジニ係数は常に 0.40 を超えている (United Nations, various years, *Human Development Report*)。

⁶⁾ 中国の各都市においては、近年、最低賃金制度がほとんど導入されている。ただし、インフォーマル・セクターの多くの雇用主はこれを無視している。

⁷⁾ 近年、中国の多くの都市においては、移住者が一定面積以上の住宅を購入すれば、転入先の都市戸籍を取得できるようになっている。このため、移住者の中には、所得の高いものをはじめ、都市部の住宅を購入する者が増えている。

参考文献

経済企画庁経済研究所 (1998) 『日本の所得格差：国際比較の視点から』経済企画庁。

Dai, Erbiao (2008) “Migrants, Employment Discrimination and Income Inequality in Urban China: A Case Study of Shenzhen”, 『経済科学』第 55 巻 3 号。

Huang, Youqin (2005) “From Work-Unit Compounds to Gated Communities: Housing Inequality and Residential Segregation in Transitional Beijing”. (Laurence J., C. Ma and Fulong Wu (eds.) *Restructuring the Chinese City: Changing Economy, Society*

1.2 格差の測定尺度

格差の測定尺度はさまざまであるが、本章で用いるのはジニ係数とタイル指数である。この両尺度は格差の研究によく用いられるもので、ジニ係数は次のように定義される。

$$Gini = \left(\frac{2}{\mu n^2} \sum_{k=1}^n k w_k \right) - \frac{n+1}{n}$$

ここで、 w_k は第 k 世帯の一人当たり可処分所得または一人当たり住宅面積、 μ はその平均値、 n は世帯数である。ただし、ジニ係数の定義式に限り、 w_k は昇順で並べられている（経済企画庁経済研究所（1998））。

また、タイル指数は情報エントロピー概念を活用し、タイル（Theil（1967））によって、以下のように定義される。³⁾

$$T_n(X) = \log n - \sum_{i=1}^n x_i \log \frac{1}{x_i} = \sum_{i=1}^n x_i \log n x_i$$

ただし、 $x_i = E_i / (\sum_i E_i)$ であり、 E_i は世帯 i の一人当たり可処分所得または一人当たり住宅面積、 n は世帯数を指す。

タイル指数は最小 0、最大 $\log n$ で、大きいほど格差が大きいという特性はジニ係数と同じである。しかし、このタイル指数が優れているのは、構成グループのグループ内・グループ間別の寄与度への分解ができる点である。

都市世帯 $X = (x_1, x_2, \dots, x_h, x_{h+1}, \dots, x_n)$ が二つのグループ、都市戸籍世帯 $X_h = (x_1, x_2, \dots, x_h)$ と移住者世帯 $X_{n-h} = (x_{h+1}, \dots, x_n)$ に分けられる場合、 X のタイル指数 $T_n(X)$ は、二つのグループ内の格差を測るタイル指数 $T_h(X_h)$ 、 $T_{n-h}(X_{n-h})$ と両グループ間の格差を測るタイル指数 $T_n(X_h, X_{n-h})$ に分解できる。

$$T_n(X) = h \mu_h T_h(X_h) + (n-h) \mu_{n-h} T_{n-h}(X_{n-h}) + T_n(X_h, X_{n-h})$$

ここで、 μ_h 、 μ_{n-h} はグループ X_h 、 X_{n-h} についての所得または住宅面積の平均である。また、第 3 項は仮想的な分布 $(\mu_h, \dots, \mu_h, \mu_{n-h}, \dots, \mu_{n-h})$ に対して測られたタイル指数である。

and Space, London and New York: Routledge.)

Sato, Hiroshi (2006) "Housing inequality in urban China in the 1990s", *China Economic Review*, 17 (1), pp.37-50.

Theil, H. (1967) *Economics and Information Theory*, Amsterdam: North-Holland.

United Nations (various years), *Human Development Report*.

Xue, Jinjun and Zhong Wei (2003) "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China", *Asian Economic Journal*, 17 (4), pp.379-384.

World Bank (1997) *Sharing Rising Incomes: Disparities In China*, Washington D.C.: The World Bank.

2. 都市戸籍世帯間格差と移住者世帯間格差

2.1 都市戸籍世帯と移住者世帯の所得・住居水準比較

表 8-1 と表 8-2 は、それぞれ 13 市の都市戸籍世帯と移住者世帯の平均所得・住居水準状況を示している。

表 8-1 都市戸籍世帯の所得・住居環境

都市名	調査 サンプル 数	世帯平均 メンバー 数(人)	1世帯当たり 住宅面積 (m ²)	1人当たり 住宅面積 (m ²)	1世帯当たり 平均年収 (元)	1人当たり 平均年収 (元)
開封	230	2.9	34.6	11.9	12,146	4,145
平涼	230	3	38.7	13.1	13,460	4,486
自貢	230	2.8	42.9	15.4	13,541	4,632
錦州	240	2.9	32.2	11	14,999	5,050
南充	230	2.7	49.4	18.2	14,640	5,290
蘭州	440	2.9	36	12.3	15,997	5,328
鄭州	340	2.8	44.5	15.7	16,485	5,469
平頂山	230	2.9	49.2	16.9	16,741	5,636
瀋陽	490	2.9	39.4	13.5	16,792	5,651
成都	440	2.7	44.9	16.6	18,405	6,360
徐州	240	2.8	31.2	11.3	18,768	6,759
南京	490	2.7	33.5	12.6	23,102	8,346
北京	670	2.9	30.3	10.5	28,628	9,475

資料：CASS「1999年CASS家計調査」(表8-2～表8-6の資料も同様)。

表 8-2 移住者世帯の所得・住居環境

都市名	調査 サンプル 数	世帯平均 メンバー 数	1世帯当たり 住宅面積 (m ²)	一人当たり 住宅面積 (m ²)	1世帯当たり 平均年収 (元)	1人当たり 平均年収 (元)
平涼	50	2.6	12.4	4.8	6,996	2,661
鄭州	60	2.3	12.9	5	9,507	4,103
自貢	50	2.1	13	5.5	8,928	4,316
平頂山	50	2.4	19.3	7.4	11,248	4,723
開封	50	1.6	15.1	9.1	8,300	5,171
南充	50	2.1	15.7	7.1	12,549	5,867
瀋陽	70	2	5.5	2.7	12,790	6,311
蘭州	60	1.6	9.6	5.5	10,415	6,316
徐州	60	2.2	12.4	5.2	14,481	6,503
錦州	60	2.1	12.3	5.1	13,837	6,584
徐州	70	1.6	15.7	9.6	11,275	6,942
南京	71	1.9	13.8	8.1	18,424	9,515
北京	100	1.6	7.4	4.9	21,983	14,069

両表から次の特徴が読み取れる。

まず、中国都市部の核家族化の進展と「一人っ子」政策の成果を反映し、都市戸籍世帯の平均人口規模は 2.7 人～3.0 人に集中している。これに対して、移住者の場合、家族と離れ

て都市部に転入したケースが多いため、移住者世帯の平均人数は1.6~2.6人と小さくなっている。

一人当たり平均所得水準については、多くの場合、移住者世帯の方が都市戸籍世帯より高いが⁴⁾、一人当たり住居水準については、移住者世帯の方が都市戸籍世帯よりはるかに低い。その背景には、都市戸籍世帯は1990年代後半まで勤務先の国有企業・国有機関から無料または低家賃の住宅を受給できたが、移住者世帯はこのような福祉制度に恵まれていなかったためである。さらに、移住者の場合、出身地への「送金」が必要であるとともに、居住地における就労機会の取得や子供の就学などについても、都市戸籍世帯には不要な特別費用を支出しなければならない。また、多くの移住者世帯は都市戸籍の取得が難しいため、いずれ故郷に帰ることも念頭に置き、住宅支出を最小限に抑えていることも一つの要因であろう。

さらに、所得水準の高い都市で、必ずしも高い住居水準が見られるわけではない。首都北京の場合、13都市のうち最高の所得水準であるにもかかわらず、都市戸籍世帯の住居水準は中国の中で最も低く、移住者世帯の住居水準も三番目に低い。これは、中国の政治経済の中心である北京では人口密度が高く、地価・住宅価格も高いためであろう。

2.2 都市戸籍世帯間の所得格差と住居格差

表8-3は、ジニ係数とタイル指数で計測した13都市別の都市戸籍世帯間の所得格差・住居格差を示している。同表からは、次のことがわかる。

第一に、都市戸籍世帯間の所得格差は、一部の海外都市と比べてそれほど大きくないが⁵⁾、ジニ係数は1980年代初頭の0.2以下（World Bank (1997)）から0.3前後へと大幅に上昇している。

第二に、ほとんどの都市では、住居格差が所得格差を上回っている。特に首都北京および南京・成都など一部の省都の場合、住居格差と所得格差の比率（すなわち両格差の乖離度）がかなり大きい。これは、政府機関や国公立文化・教育・研究機関が集中している行政中心都市では、住宅給付の分配は常に公務員や上級専門技術者など一部のエリート層に偏っていることを反映していると言える。

表8-3 都市戸籍世帯間の所得格差・住居格差

都市名	タイル指数			ジニ係数			平均年収（元） （一人当たり）
	T _i	T _h	T _h /T _i	G _i	G _h	G _h /G _i	
開封	0.16	0.18	1.13	0.31	0.32	1.01	4,145
平涼	0.12	0.13	1.16	0.27	0.28	1.05	4,486
自貢	0.17	0.22	1.30	0.32	0.37	1.16	4,632
錦州	0.12	0.08	0.69	0.28	0.22	0.80	5,050

南充	0.13	0.13	1.01	0.28	0.28	0.99	5,290
蘭州	0.13	0.13	1.02	0.28	0.28	1.01	5,328
鄭州	0.15	0.15	1.01	0.30	0.29	0.99	5,469
平頂山	0.14	0.12	0.88	0.28	0.27	0.96	5,636
瀋陽	0.13	0.13	1.04	0.28	0.28	1.02	5,651
成都	0.14	0.22	1.54	0.30	0.33	1.11	6,360
徐州	0.14	0.13	0.96	0.28	0.28	0.98	6,759
南京	0.10	0.14	1.31	0.25	0.28	1.12	8,346
北京	0.12	0.23	2.01	0.26	0.38	1.44	9,475

(注) hは居住、iは所得を指す。

2.3 移住者世帯間の所得格差と住居格差

表 8-4 は、ジニ係数とタイル指数で計測した、13 都市別の移住者世帯間の所得格差・住居格差を示している。同表から次のことがわかる。

概して、移住者世帯間の所得格差と住居格差は都市戸籍世帯間のそれらを大きく上回っている。

また、ほとんどの都市では、移住者世帯間の住居格差が所得格差を大きく上回っている。

さらに、移住者世帯間の所得格差と住居格差の両方において、首都北京が 13 都市の中で突出して大きい。

表 8-4 移住者世帯間の所得格差・住居格差

都市名	タイル指数			ジニ係数			平均年収 (元) (1人当たり)
	T_i	T_h	T_h/T_i	G_i	G_h	G_h/G_i	
平涼	0.14	0.42	3.03	0.27	0.48	1.75	2,661
鄭州	0.41	0.39	0.94	0.48	0.48	1.00	4,103
自貢	0.21	0.34	1.60	0.36	0.45	1.25	4,316
平頂山	0.19	0.51	2.66	0.33	0.53	1.61	4,723
開封	0.23	0.72	3.17	0.37	0.60	1.62	5,171
南充	0.14	0.36	2.63	0.29	0.46	1.61	5,867
瀋陽	0.25	0.29	1.16	0.34	0.39	1.14	6,311
蘭州	0.36	0.68	1.89	0.43	0.59	1.37	6,316
徐州	0.35	0.75	2.17	0.44	0.60	1.37	6,503
錦州	0.33	0.18	0.55	0.41	0.33	0.81	6,584
徐州	0.14	0.53	3.85	0.29	0.54	1.89	6,942
南京	0.26	0.79	3.00	0.39	0.58	1.47	9,515

北京	0.74	0.73	0.99	0.59	0.60	1.01	14,069
----	------	------	------	------	------	------	--------

移住者世帯間の所得格差および住居格差は予想以上に大きくなっているが、その原因の1つは、移住者の就業形態にあると思われる。「1999年CASS家計調査」の集計結果によると、都市部における移住者は主に自営業やサービス業などいわゆるインフォーマル・セクターで働いている。その中で、店や工場のオーナーになっている人たちは、都市戸籍をもつ人々よりも高い収入を得ているが、多くの人には「3K」（危険、きつい、汚い）の仕事をしており、しかも最低賃金制度さえ保障されていない⁶⁾。移住者のこのような就業形態は所得格差に大きく影響しているであろう。居住環境については、住宅の無料給付あるいは市場価格を下回る低価格で提供されるなど、福祉制度に恵まれている多くの都市戸籍世帯と違い、移住者世帯は高い市場価格で住宅を借りるか、購入するかという選択肢しかない。収入の高い移住者世帯の中には、都市部の住宅を購入したものが少なくないが⁷⁾、前述のように、多くの移住者世帯は都市戸籍の取得が困難なので、都市部における現在の住所を臨時的なものと考えており、住宅支出を最小限に抑えようとしている。その結果、移住者世帯の平均居住面積が小さいだけでなく、世帯間の住居格差も非常に顕著になっているのである。

3. 全世帯間の所得・住居格差と移住者の影響

3.1 13都市における全世帯間の所得格差・住居格差

本節では、13都市の都市戸籍世帯と移住者世帯の両方を含む全世帯の所得・住居格差を考察する。図8-1と図8-2は、それぞれ13都市における全世帯の所得格差と住居格差を示している。この両図から、都市全世帯の所得・住居格差は都市戸籍世帯だけの所得・住居格差を大きく上回るとともに、多くの都市では住居格差が所得格差を上回ることがわかる。

図8-1 都市全世帯間の所得格差

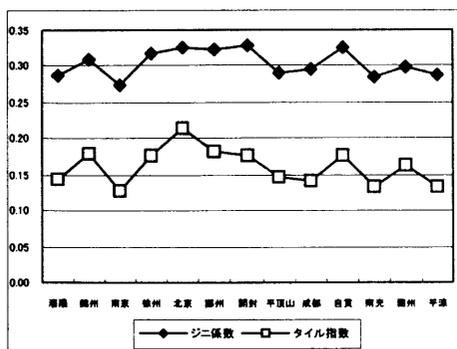
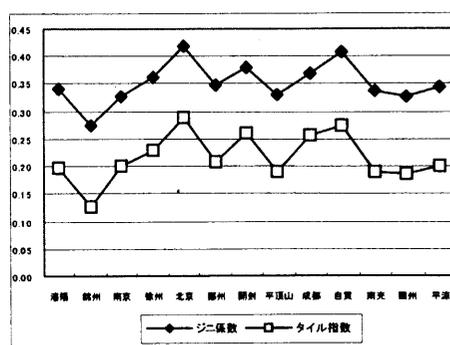


図8-2 都市全世帯間の住居格差



3.2 13都市の全世帯間の所得・住居格差の分解

移住者の都市部所得・住居格差への影響を明らかにするために、全世帯間格差を都市戸籍世帯内格差、移住者世帯内格差、および両グループ間格差に分解して観察する。表 8-5 と表 8-6 は全世帯の所得格差と住居格差に関するタイル指数の分解結果を示している。

表 8-5 13都市別全世帯の所得格差（タイル指数）とその構成

都市名	全世帯	A：都市 戸籍世帯内	B： 移住世帯内	C： 両グループ間	シェア A (%)	シェア B (%)	シェア C (%)
瀋陽	0.14	0.11	0.03	0.001	75.6	23.9	0.5
錦州	0.18	0.09	0.08	0.006	51.6	44.9	3.5
南京	0.13	0.09	0.04	0.001	70.0	29.3	0.8
徐州	0.18	0.11	0.07	0.000	62.1	37.8	0.1
北京	0.21	0.10	0.11	0.002	45.9	53.0	1.2
鄭州	0.18	0.13	0.05	0.005	71.0	26.5	2.5
開封	0.18	0.12	0.05	0.004	70.4	27.4	2.2
平頂山	0.15	0.12	0.03	0.002	78.5	20.0	1.4
成都	0.14	0.12	0.02	0.000	85.1	14.5	0.3
自貢	0.18	0.14	0.04	0.000	79.6	20.2	0.2
南充	0.13	0.10	0.03	0.001	79.4	19.9	0.6
蘭州	0.16	0.11	0.05	0.002	68.1	30.9	1.0
平涼	0.13	0.10	0.02	0.016	76.3	11.9	11.8

表 8-6 13都市別全世帯の住居格差（タイル指数）とその構成

都市名	全世帯 住居格差	A：都市 戸籍世帯内	B： 移住世帯内	C： 両グループ間	シェア A (%)	シェア B (%)	シェア C (%)
瀋陽	0.20	0.13	0.01	0.06	65.0	4.1	30.9
錦州	0.13	0.08	0.02	0.03	59.0	14.4	26.6
南京	0.20	0.13	0.07	0.01	62.2	33.6	4.2
徐州	0.23	0.12	0.08	0.03	51.4	33.8	14.8
北京	0.29	0.22	0.04	0.03	75.8	15.1	9.1
鄭州	0.21	0.14	0.02	0.05	67.4	9.8	22.8
開封	0.26	0.15	0.10	0.00	58.8	39.4	1.8
平頂山	0.19	0.11	0.04	0.03	58.5	23.5	18.0
成都	0.26	0.20	0.04	0.01	77.3	17.4	5.3
自貢	0.27	0.20	0.03	0.05	74.3	9.2	16.5
南充	0.19	0.12	0.03	0.04	63.6	14.6	21.8
蘭州	0.19	0.12	0.04	0.02	66.8	21.4	11.9
平涼	0.20	0.12	0.03	0.05	61.7	15.4	23.0

両表から以下の結果が読み取れる。

第一に、多くの場合、全世帯の所得格差の三つの成分の中で、都市戸籍世帯内格差のシェア

ア（寄与度）が最大となっているが、移住者世帯内格差のシェアもかなり大きい(11.9%～53.0%)。特に首都北京の場合、移住者世帯内格差のシェアは都市戸籍世帯内格差のシェアを上回っている。一方、両グループ間の所得格差のシェアは総じて小さい。

第二に、各都市の全世帯の住居格差の三つの成分の中でも、都市戸籍世帯内格差のシェアが最大となっているが、移住者関連の他の二つのシェアの合計がほとんど30%を超えている。移住者世帯内の住居格差のシェアは所得格差のそれと比べてやや小さいが、両グループ間の住居格差のシェアは所得格差のそれと比べてはるかに大きい。

4. 主な結論および今後の課題

本章の主な分析結果は次のように要約できる。

まず、1980年代初頭以降、中国都市部（13都市）の都市戸籍世帯間の所得格差は大幅に上昇しているが、ほとんどの都市では、都市戸籍世帯間の住居格差が所得格差よりも大きくなっている。これは、現物の住宅分配は現金所得の分配より不平等で、都市戸籍世帯間の実際の所得格差が現金所得格差より大きいことを示唆している。

次に、移住者世帯の増加は、都市部における所得格差と住居格差の上昇の重要な要因の一つとなっている。都市戸籍世帯と移住者世帯の両方を含む都市全世帯の所得格差と住居格差は、都市戸籍世帯だけのそれらを大きく上回っている。都市全世帯の所得格差のタイル指数を分解してみると、ほとんどの都市においては、都市戸籍世帯と移住者世帯の両グループ間格差のシェア（寄与度）が小さいものの、移住者世帯内格差のシェアは11.9%～53.0%に達している。一方、多くの都市では、全世帯の住居格差が所得格差を上回っている。全世帯の住居格差のタイル指数の3つの構成要素の中では、移住者世帯内格差のシェアがやや小さいが、都市戸籍世帯と移住者世帯の両グループ間格差のシェアがかなり大きく、ほとんどの都市ではこれらの合計が30%以上になっている。

また、首都北京の場合、都市戸籍世帯と移住世帯を含む全世帯間について所得格差と住居格差の両方が13都市の中で突出して大きい。北京のような政治・経済・文化の中心都市では、伝統的な制度要因が依然として住宅分配に影響しているとともに、移住者の規模が非常に大きいので、格差問題が他の都市よりも深刻になる傾向があると考えられる。

ただし、以上の分析結果は1999年の中国都市部の状況を反映するものである。1999年以降の中国では、農村から都市部に転入した移住者の規模は一層増大している。また、市場経済化に伴う住宅制度の改革により、社会福祉としての住宅配分制度はすでに撤廃されたが、一部の高級官僚や優れた専門人材に対する住宅補助制度は依然として残っている。こうした変化のもとで、都市部の住居格差は所得格差とともにさらに拡大していると予想され、中国政府はその対策を早急に考えなければならない。

（戴二彪・薛進軍）

* 本章は戴二彪・薛進軍(2004)「中国の都市部における所得格差と住居格差：流動人口の影響」
(『東アジアの視点』第13巻3号)を加筆・修正したものである。

第9章 学歴の差と所得不平等

人的資本収益率の変化が所得格差に与える影響を分析するため、本章では教育の収益率とその変化の推定を試みる。推定結果によれば、中国の教育の収益率はそれほど高くはない。教育年数の増加は所得を平均で4.3%増加させるが、学歴により教育収益率は大きく異なっている。高校卒業以上の学歴をもつ個人の収益率は8.9%で最も高い。さらに、教育収益率は所得の増加とともに上昇する傾向がある。所得上位5%層の教育収益率は下位5%層の2倍である。つまり、教育収益率は教育程度、所得とともに上昇し、富める者はさらに富み、貧しい者はさらに貧しくなるという「マッシュー効果」が観察される。この状況において所得格差を縮小するには、人的資本を貧しい人により多く投資する必要がある。低所得者の教育の改善が平均所得者より速ければ、所得格差が縮小する可能性がある。

本章の構成は以下の通りである。第2節では先行研究を要約する。第3節では理論、方法、データを説明する。第4節では教育収益率およびその教育水準との関係を推定する。第5節では教育収益率と所得水準との関係を推定する。最終節では結論と政策提案が述べられる。

1. 人的資本の格差と所得格差

中国はかつて所得分配が最も公平な国であった。しかし、市場化改革が進むにつれ、経済成長の成果の分配の平等性が失われた。特に、1990年代中期以降、個人間の所得格差が急速に拡大している。現在の中国は所得格差の問題が深刻な国の一つとなっており、このことは、経済の健全な発展に悪影響を与えかねない。

所得格差と経済発展の関係は長らく経済学の基本的研究テーマである。1955年、クズネッツは先進国の経験にもとづき、所得分配に関する逆U字仮説を提出した。それによると、経済発展の過程で所得が増加するにつれ、所得格差は初期において拡大し、ある水準に達した後、教育水準の向上とともに縮小する。

所得格差が縮小化に転換する速度は国によって異なる。例えば、日本は急速に転換点を越え、所得分配の均等化を実現できた。逆に、所得格差が絶えず拡大している国もある。ラテンアメリカのいくつかの国は1970年代半ばに1人当たりGDPが1000ドルに達したが、多くの人々は経済発展の成果を享受できなかった。それらの国はさらに急速な経済発展を実現したが、所得分配は急速に悪化して社会矛盾が激化し、経済発展に悪影響をおよぼした。

中国経済は依然高度成長を続けており2005年には1人当たりGDPは1700ドルに達し

た。これに伴い所得格差も急速に拡大しており、ジニ係数は0.47(中央宣伝部理論局(2005))に達した。このような所得格差の拡大は中国が経済発展を続けていく過程で真剣に取り組むべき課題である。

一般に、所得格差が拡大しつづける原因は二つある。一つは非市場的要素(政策や法律)であり、もう一つは市場的要素(人的資本など)である。本章は人的資本の格差が所得格差を生む重要な原因と考え、この問題を検討する。

人的資本は市場から収益を受け取り、個人によって異なるため、人的資本の不平等は所得格差の直接の原因と言える。人的資本の変数としては教育水準が最も多く利用され、データが入りやすいため、本章は教育の収益率およびその所得格差への影響を分析する。この分析のため、2004年に得られた標本調査を利用して教育収益率を推計するとともに、その教育程度、所得との関係を調べ、所得格差の拡大の市場的要素を明らかにし、格差縮小のための政策を提案する。

2. 先行研究の要約

教育収益率を推計した研究は数多く、中国に関する研究は労働経済学の分野において注目されている。2002年以前の研究については孫(2004)、Zhang and Zhao(2002)、Brauw and Rozelle(2004)がサーベイを行っている。そのため、(個別の研究を詳しく紹介することは控えるが)ここでは主に2002年以降の新しい研究を要約しておく。

最近では操作変数法、Heckman推定法、一般化積率法(GMM)、固定効果推定法などを利用する研究も見られるが、最小二乗法(OLS)を利用する研究も依然として多い。推定法の選択により、教育収益率の推計結果が異なる可能性があることにも注意すべきである。例えばLi and Luo(2004)がGMMによって推計した都市部の教育収益率は15%に達する。一方、OLSによって推計された教育収益率は5~8%であり、他国より低い結果となっている。¹⁾ また、中国の教育収益率の推計値は改革開放の時代から絶えず伸びており、性別、教育水準、地区および業種により異なることも指摘されている。より具体的には、教育収益率は男性より女性の方が高く、農村より都市部の方が高く、そして高校卒業者より大学卒業者の方が高い。

人的資本の価値を知らせる市場からのシグナルとして、教育収益率は労働市場の変化と密接に関連している。教育収益率の変化を観察できれば労働力市場の変化を理解するのに非常に役立つが、特定の市場条件の下で教育収益率を適切に推定するのは容易ではない。Weiss(1995)によれば、教育と所得の関係を考える場合、教育水準の向上が必ずしも労働生産性を高めるわけではなく、労働市場が教育水準によって質の高い労働者を選んでいるという面が大きい。しかし、教育収益率の推計におけるあらゆる問題を解決するのは無理があり、²⁾ 一貫性をもつ教育収益率の推定を追求するのは困難であるようにも思われる。ただ、比較的新しいデータを利用するか、あるいは改良された推定法を使えば、これらの問題に対してある

程度の解決策を提供できるかもしれない。

多くの研究と同様に、本章は教育収益率の一致推定を目的とせず、通常の方法に基づき、最新の標本調査のデータを使うことにより、中国の教育収益率の最新の変化を推計し、それが所得格差に与える影響を分析する。本分析で利用する標本調査データは浙江省、上海市、福建省を対象としているため、全国の結果との比較はできない。本章の特徴は2つある。一つは都市部と農村部の最新のデータを使って教育収益率を推定したことであり、もう一つは教育収益率と所得、教育水準との関係を分析したことである。

3. 理論モデルとデータ

米国の経済学者 Mincer が 1972 年に提案した賃金方程式仮説によれば、ある労働者 i の所得 Y_i はその人がもつ人的資本 H_i と他の個人的特徴によって決定され、この関係を $Y_i = f(H_i)$ と書く。所得格差と人的資本水準の関係を求めるため、賃金方程式の両辺の分散をとり、次の関係を仮定する。

$$\text{Var}(Y_i) = M^2 \text{Var}(H_i)$$

(1)

ここで M は人的資本の市場収益を表す。労働市場が完全競争的であれば一般に M は定数である。

市場が完全競争的ではない場合、 M は定数とは限らず、地区、業種、職種などによって異なる可能性がある。この場合、賃金方程式は次のように表せる。

$$Y_i = \phi[M_r f(H_i)]$$

(2)

ここで M_r は (変化する可能性のある) 人的資本の収益である。人的資本水準 H_i と収益 M_r が独立であるとし、 $E(H_i) = \mu_H$ 、 $E(M_r) = \mu_M$ とすれば、(2)式に対応する所得格差と人的資本水準の関係は次のようになる。

$$\text{Var}(Y_{ir}) = \mu_M^2 \text{Var}(H_{ir}) + \mu_H^2 \text{Var}(M_r) + \text{Var}(H_{ir}) \cdot \text{Var}(M_r)$$

(3)

(3)式によれば、所得格差は人的資本水準の格差 $\text{Var}(H_i)$ と人的資本収益の格差 $\text{Var}(M_r)$ に依存するだけでなく、人的資本水準の平均 μ_H および人的資本収益の平均 μ_M にも依存する。

人的資本水準とその格差を所与とすれば、所得格差は人的資本収益とその格差によって決定される。人的資本の収益が高いほど所得格差は大きくなる。また、人的資本の収益が一定でなければ、人的資本の収益に格差があるほど所得格差は大きくなる。したがって、人的資

本の収益とその変動を把握することは、所得格差の問題を検討するのに重要である。

実証分析において、Mincer の賃金方程式は次のように表せる。

$$\ln Y = X\beta + \mu$$

(4)

ここで X は人的資本水準を含む説明変数であり、 μ は誤差項である。

本章で利用するデータは中国社会科学院の人口労働経済研究所と台湾中央研究院が2004年7月に上海、浙江、福建の3省市で行った「家庭動態および財産の世代間の流動に関する抽出調査」(家庭动态与财富代际流动抽样调查)である。調査対象は年齢が25~68歳の個人であり、多段階PPS (Probability Proportional to Size) により調査を行っている。このデータの標本分布、教育年数、所得の概要は表9-1に示されている。

表9-1 標本の分布、教育年数、所得の概要

地区	教育年数			所得 (元/月)		
	標本数	平均	標準偏差	標本数	平均	標準偏差
上海	902	9.68	3.36	542	1567	1815
浙江	1853	6.64	3.62	1389	1222	2323
福建	1924	6.32	4.07	1443	8921	1329
合計	4679	7.09	4.02	3374	1136	1887

資料：CASS「家庭動態および財産の世代間の流動に関する抽出調査2004」

4. 教育水準別の教育収益率の推定

賃金方程式を利用して人的資本の収益を推定する場合、含めるべき説明変数は主に二つある。一つは人的資本水準であり、もう一つは人的資本水準と所得の両方と相関をもつ変数であり、それらはコントロール変数と呼ばれる。人的資本水準には教育年数を利用し、他のコントロール変数には能力、経験年数、性別、年齢などを利用する。ただし、能力は観察できないためしばしば除外され、推定における除外変数の問題を生む。しかし、能力を除外した場合に生じた誤差がうまく相殺されれば、OLSによっても一致推定値を得られる (Card, 1999)。また、一般には、経験年数は年齢から教育年数を引く方法で計算されるが、その場合には年齢をコントロールする必要はない。

ここで推定する Mincer 方程式は次のようである。

$$\ln Y = \alpha_0 + \alpha_1 Edu + \alpha_2 Exp + \alpha_3 Exp^2 + \sum_j \lambda_j X_j + \mu$$

(5)

Y は月当たり平均所得（賞与も含む）、 Edu は教育年数、 Exp は仕事の経験年数、 X_j は他のコントロール変数（年齢、性別、地区、職業など）である。(5)式に年齢を含める理由は、現在の職場での経験年数を Exp として利用するためである。年齢を含めることにより、個人が生まれた年代による教育水準の差をコントロールできる。

中国の労働市場は発展、改善の渦中にあり、完全競争の状態とはいえない。このため、労働市場は複数に分割されており、個人間で人的資本の収益率に相違が生じていると考える。この場合、市場分割の要素を考慮しなければ、人的資本の収益率について一致性のある推定結果は得られない。本章が使うデータは3つの省市を含むため、地域による労働市場の分割が考えられる。また、中国では業種と職種に関する制約が多く、それらによる労働市場の分割も重要と考えられる。技術的には、労働市場の分割に関連するダミー変数を回帰関数に加えればよい。³⁾ 以下の分析では、市場分割を考慮する場合としない場合について教育収益率を推定する。

最も単純に、教育収益率が教育水準により異なるか否かを調べるには、教育水準ごとにグループ分けをして回帰分析を行えばよい。この方法では、標本数が減り自由度下がるとともに、変数の変動が減るという欠点があるが、他の方法を利用しても何らかの欠点が残る。このため、ここではグループ分けの方法を選択する。

全標本を利用する場合と最終学歴別（小学校、中学校、高校、短大以上の卒業）の標本を利用する場合について Mincer 方程式を OLS で推定する。結果は表 9-2 に示されている（ただし、紙幅の都合上、全標本を利用する場合および市場分割に関連するダミー変数の係数の結果は示さない）。

表 9-2 OLS による賃金方程式の推定結果（最終学歴別）

学歴	市場分割を考慮しない場合				市場分割を考慮する場合			
	小学校	中学校	高校	短大	小学校	中学校	高校	短大
Edu	0.041 (3.76)	0.097 (7.25)	0.080 (2.93)	0.053 (2.88)	0.021 (2.03)	0.012 (0.95)	0.026 (0.95)	0.064 (3.35)
Exp	-0.019 (-3.29)	0.145 (1.95)	0.024 (1.71)	0.013 (0.91)	0.016 (2.62)	0.028 (3.95)	0.021 (1.91)	0.023 (1.45)
Exp^2	-0.000 (-0.87)	-0.001 (-5.07)	-0.001 (-2.37)	-0.000 (-0.31)	-0.000 (-3.20)	-0.001 (-4.10)	-0.000 (-1.60)	-0.000 (-0.58)
性別	0.594 (12.7)	0.314 (6.05)	0.343 (4.27)	0.056 (0.60)	0.579 (13.1)	0.394 (8.59)	0.438 (5.96)	0.115 (1.24)
年齢	-0.006 (1.81)	0.009 (3.21)	-0.014 (-1.82)	-0.011 (-1.80)	-0.012 (-3.98)	-0.007 (-2.34)	-0.021 (-2.79)	-0.014 (-2.09)
R^2	0.28	0.13	0.09	0.05	0.42	0.37	0.37	0.19
N	1350	1201	414	237	1342	1194	412	236

注：括弧内はt値である。「中学校」には中等専門学校と専門学校が含まれる。また、「高校」には高校と職業高校が含まれる。性別は男性について1となるダミー変数である。R²は決定係数、Nは標本数を表す。

推定結果から、市場分割を考慮しない場合、全標本についての教育収益率は10.1%に達し、中学校卒業の個人は9.7%と最も高く、高校卒業の個人は8.0%、短大卒業以上の個人は5.3%、小学校卒業の個人は4.1%となっている。他方、市場分割を考慮した場合、全標本について4.3%とかなり低下し、学歴別では小学校、中学校、高校卒業の個人の収益率は非常に低く、統計的にも有意ではない。逆に、短大卒業以上の個人の教育収益率は6.4%に上がり、統計的有意性も上がる。これらの結果から、市場分割は教育収益率の推定（特に比較的低い学歴の推定）に大きな影響を与える。この結果は、比較的学歴の低い労働者は地区、業界、職業を選ぶことによって教育収益を実現することを意味する。

表9-2における教育収益率は最終学歴別のグループについて推計されているが、それらはある意味では当該教育段階についての教育収益率を正確に表しているとは言えない。例えば、「中学校」のグループには最終学歴が中学校である個人だけが含まれ、高校卒業以上の個人は含まれないが、彼らが中学校を卒業していることは明らかである。

このようなグループ分けの欠点を補うため、今度は標本を最終学歴ではなく、中学校卒業以上、高校卒業以上、短大卒業以上に分類する。⁴⁾しかし別の見方をすれば、中学校卒業以上の個人はすべて小学校を卒業しており、小学校と中学校の教育の影響が区別されず、曖昧になると考えられなくもない。この欠点を補うため、教育水準に関するダミー変数*D*（例えば、中学校卒業以上の教育収益率を推計する場合は、中学校を卒業した個人について1、それ以外（最終学歴が小学校卒業の個人）について0をとる変数）を作る。そしてダミー変数*D*と教育年数*Edu*の交差項を作り、次の方程式を推定する。

$$\ln Y = \beta_0 + \beta_1 D + \beta_2 Edu + \beta_3 DEdu + \beta_4 Exp + \beta_5 Exp^2 + \sum_j \beta_j Z_j + \varepsilon \quad (6) \text{ここで } Z_j \text{ は他}$$

のコントロール変数（性別、年齢、地区、職種、業種など）、 ε は誤差項である。(6)式を推定する場合、ダミー変数*D*の定義上、常に全標本を使う必要がある。以下の分析では、*DEdu*を含まないモデルを「基準モデル」、*DEdu*を含むモデルを「交差項モデル」と呼ぶ。

推定結果を提示する前に、交差項*DEdu*がもつ意味を確認しておく。例えば、*D*が中学校を卒業した個人について1、それ以外について0をとるとき、教育収益率は中学校卒業以上の個人について $\beta_2 + \beta_3$ であり、最終学歴が小学校卒業の個人について β_2 である。つまり、 β_3 は二つの学歴グループ間の教育収益率の差を測っている。

上述の3つの学歴グループについて、基準モデルと交差項モデルの両方を推定した結果を表9-3に示す。この表から、基準モデルによる教育収益率の推計結果は、「中学校以上」が6.5%、「高校以上」が8.9%、「短大以上」が6.4%である。表9-2より全標本（小学校卒業以上）の教育収益率は4.3%であるので、比較的高い教育段階にある個人の教育収益率は標本全体の平均より高い。

表 9-3 OLS による賃金方程式の推定結果 (修了学歴別)

学歴	基準モデル			交差項モデル		
	中学校 以上	高校 以上	短大 以上	中学校 以上	高校 以上	短大 以上
<i>Edu</i>	0.065 (8.08)	0.089 (6.83)	0.064 (3.35)	0.025 (2.60)	0.028 (5.12)	0.031 (6.35)
<i>D</i>	--	--	--	-0.352 (-4.32)	-0.520 (-3.75)	0.293 (1.02)
<i>DEdu</i>	--	--	--	0.045 (3.68)	0.059 (5.02)	0.010 (0.54)
<i>Exp</i>	0.028 (5.01)	0.026 (2.88)	0.023 (1.45)	0.021 (5.44)	0.021 (5.48)	0.021 (5.43)
<i>Exp²</i>	-0.001 (-4.65)	-0.001 (-2.11)	-0.000 (-0.58)	-0.001 (-5.52)	-0.001 (-5.53)	-0.000 (-5.48)
性別	0.382 (10.8)	0.326 (5.65)	0.115 (1.24)	0.461 (16.65)	0.459 (16.7)	0.451 (16.61)
年齢	-0.011 (-4.03)	-0.017 (-3.49)	-0.014 (-2.09)	-0.012 (-6.15)	-0.012 (-6.22)	-0.012 (-6.05)
R ²	0.41	0.39	0.19	0.51	0.51	0.51
N	1842	648	236	3231	3231	3231

注：括弧内は t 値を表す。R² は決定係数、N は標本数を表す。

今度は、交差項モデルによる教育収益率の推計結果を見ると、「中学校以上」の回帰式から中学校卒業以上の個人は $0.025 + 0.045 = 0.070$ 、「高校以上」の回帰式から高校卒業以上の個人は $0.028 + 0.059 = 0.087$ 、「短大以上」の回帰式から短大卒業以上の個人は $0.031 + 0.010 = 0.042$ であることがわかる。

また、「中学校以上」の回帰式から、最終学歴が小学校卒業の教育収益率は 2.5% にすぎず、中学校の教育を一年多く受ければ収益率は 4.5% も上がることがわかる。「高校以上」の回帰式から、最終学歴が中学校以下の教育収益率は 2.8% であるが、高校の教育を一年多く受ければ収益率は 5.9% も上がる。最後に、「短大以上」の回帰式から、最終学歴が高校以下の教育収益率は 3.1% であり、短大以上の教育を一年多く受けても収益率はほとんど上がらないことがわかる。

以上の結果から、現在における中国の教育収益率はそれほど高くなく、平均的には 4.3% であることがわかった。しかし、異なる学歴について収益率の差は非常に大きく、高校以上の学歴をもつ個人の収益率は 8.9% と最も高く、平均収益率の 2 倍におよぶ。また、最終学

歴が中学校卒業以下の個人は、高校の教育を一年多く受ければ所得が 5.9%も増加する。これらの結果は中国の教育収益率に関する他の研究の結果と類似している。例えば、陳・関(1998)は教育水準に関するダミー変数を利用して回帰分析を行い、学歴ごとの教育収益率を中学校 3.59%、高校 4.19%、中等専門学校 6.76%、短大 4.67%、大学 6.58%と推計している。また、李・李(1994)によれば、中国における教育収益率は高校卒業が一番高く、中学校卒業、小学校卒業と続く。

他国に関する研究によれば、教育収益率は初等教育について最も高く、高等教育、中等教育と続く。中国の場合は異なっており、学歴が高いほど収益率が高まることがわかる。このような状況では、個人所得の増加（さらにはその結果として経済成長）を促進するには積極的な人的資本投資が最も有効と考えられる。その反面、このことは人的資本の格差が拡大すれば、所得格差も広がることも示している。

5. 所得分位別の教育収益率の推定

一般的に、教育水準が低い人は所得も低く、教育水準が高い人は所得も高いため、高所得者は比較的高い教育収益率を得ている可能性がある。

所得分布と教育収益率の関係を分析する場合、標本を所得階層で分割し、所得階層ごとに Mincer 方程式を OLS で推定することもできる。しかし、この方法では所得階層を細かく分割した場合、標本の大きさがかなり小さくなり、教育収益率の推計において自由度不足が生じる可能性がある。

この問題に対して、分位点回帰 (quantile regression) の方法が開発され、近年発展してきた。分位点回帰ではすべての標本を利用し、従属変数の条件付き分布において指定した分位の個人について、説明変数が従属変数に与える影響を推定できる。この回帰では推定係数の標準誤差を通常の方法で得られないが、ブートストラップ(bootstrap)によって計算できる。

分位点回帰を利用し、Mincer 方程式を推定した結果が表 9-4 に示されている。この表から、教育収益率は確かに所得分位によって変化している。つまり、高所得者ほど教育収益率は高く、低所得者ほど教育収益率は低い。

表 9-4 所得分位別の教育収益率の推計結果

分位点	<i>Edu</i>	<i>Exp</i>	<i>Exp</i> ²	性別	年齢
5%	0.027 (3.12)	0.038 (4.00)	-0.009 (-2.86)	0.445 (7.99)	-0.015 (-4.22)
10%	0.034 (5.21)	0.019 (3.91)	-0.000 (-3.13)	0.421 (14.0)	-0.014 (-8.32)
20%	0.042 (5.75)	0.020 (5.46)	-0.001 (-6.80)	0.415 (17.0)	-0.013 (-7.07)
30%	0.040	0.025	-0.001	0.401	-0.012

	(8.43)	(7.50)	(-8.16)	(18.3)	(-6.07)
40%	0.045	0.024	-0.005	0.387	-0.011
	(8.65)	(6.93)	(-7.39)	(13.6)	(-5.47)
50%	0.041	0.024	-0.001	0.397	-0.010
	(8.05)	(6.94)	(-6.72)	(15.0)	(-5.43)
60%	0.044	0.022	-0.001	0.397	-0.009
	(9.63)	(7.15)	(-5.46)	(14.0)	(-5.40)
70%	0.045	0.020	-0.000	0.417	-0.010
	(7.02)	(6.02)	(-4.31)	(14.2)	(-5.60)
80%	0.045	0.014	-0.000	0.440	-0.008
	(7.15)	(3.78)	(-3.38)	(12.9)	(-5.20)
90%	0.054	0.110	-0.000	0.467	-0.006
	(6.03)	(2.15)	(-2.76)	(6.9)	(-1.87)
95%	0.065	0.006	-0.000	0.539	-0.006
	(5.64)	(0.58)	(-1.24)	(4.85)	(-1.50)

注：地区、職種、業種のダミー変数の推定係数は省略している。括弧内はt値である。

これらの関係をより明確にするため、所得分位ごとに平均所得、平均教育年数、教育収益率をまとめた結果が表9-5に示されている。

表9-5より、教育収益率は所得の増加とともに高くなる。つまり、所得分位5%の個人の教育収益率は2.7%にすぎないが、所得分位95%の個人のそれは6.5%に達する。また、所得が高い人はよい多くの教育を受ける傾向がある。つまり、所得分位10%の個人の平均教育年数は4.1であるが、所得分位95%の個人のそれは10.8年に達する。したがって、中国においては教育収益率の上昇は所得格差の拡大効果をもつことがわかる。

表9-5 所得分位別の所得、教育年数、教育収益率

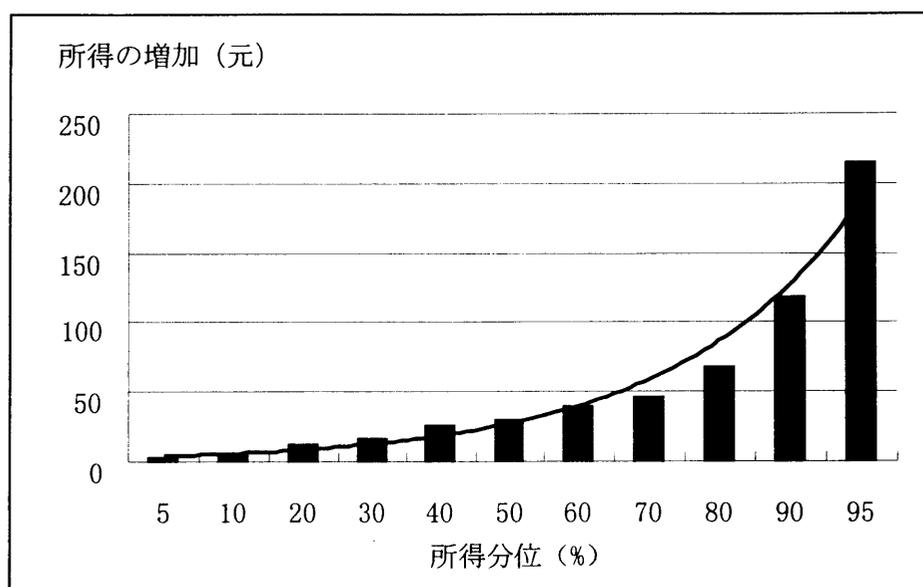
分位点	平均所得(元/月)	平均教育年数	教育収益率(%)
5%	90.0	5.8	2.7
10%	150.0	4.1	3.4
20%	300.0	4.5	4.2
30%	417.0	5.2	4.0
40%	583.3	6.1	4.5
50%	736.7	6.8	4.1
60%	900.0	7.5	4.4
70%	1015.8	7.6	4.5
80%	1500.0	8.9	4.5
90%	2200.0	10.4	5.4
95%	3287.5	10.8	6.5

この点をさらに明確にするため、表9-5にもとづき、各所得分位の個人について、教育年数1年の増加が月当たり平均所得をどれだけ増やすかを推計した。その結果は、所得分位

5%の個人について2.4元であり、所得分位95%の個人について214.7元であり、後者は前者の約90倍である。図9-1はすべての所得分位について同じ計算をした結果をまとめている。

この図は明らかに富める者はさらに富み、貧しい者はさらに貧しくなるという「マッシュー効果」を表現している。⁵⁾

図9-1 教育年数の増加が各所得分位の所得に与える影響



6. 政策的意義

本章の分析から次の三点が明らかにされた。第一に、市場分割を考慮しない場合、OLSで推定した教育収益率は10%を上回るが、考慮した場合、教育収益率は4.3%になる。この結果は現在の中国の労働市場では地域、業種および職種について複数の分割が存在することを示している。第二に、他国とは異なり、中国の教育収益率は教育水準とともに高まる。特に、最終学歴が中学校以下の個人の教育収益率は2.8%であるが、もし高校の教育を一年受ければ収益率は5.9%も上がる。第三に、教育収益率は所得水準にも依存している。所得分位5%の個人の教育収益率は2.7%にすぎないが、所得分位95%の個人の教育収益率は6.5%にも達する。したがって、所得、教育水準および教育収益率の間には「マッシュー効果」が存在する。

これらの結果は今後の中国の経済発展に次のよう政策的意義をもつ。第一に、教育収益率は教育水準とともに上昇するため、教育投資を増やすことにより個人の所得は増加し、所得格差の縮小に貢献する可能性がある。第二に、現在の労働年齢人口の平均教育年数は約8.5

年であり（中学校卒業より低く）、高校卒業者の教育収益率が最大であるため、現在の中国はクズネッツ曲線上で所得格差が次第に拡大する段階にあるといえる。第三に、所得格差の拡大を抑制するには、教育水準が低く貧しい労働者の教育水準を高校卒業程度まで高める必要がある。

このような市場の失敗から生じた所得格差の拡大を克服するためには、政府が貧しい人々へ積極的な人的資本投資の戦略を実施し、人的資本の格差を減らすように努力するべきである。具体的には二つの政策が提案できる。一つは義務教育を高校まで引き上げることである。本章の分析は、多くの労働者が高校を卒業すれば所得格差は収束する可能性を示している。もう一つは、人的資本投資戦略を実行する場合に特に貧しい地区と低所得の人々への財政支出を拡大し、義務教育を徹底することである。本章の分析によれば、低所得層の人的資本の増加が平均所得層より速くなれば、所得格差が縮小する可能性がある。

(張車偉)

*本章は『経済研究』2006年第12期に掲載された論文を加筆修正したものである。

(注)

-
- 1) Psacharopoulos (1994)と Trostel, Walker and Woolley (2002)によれば、世界における教育収益率の平均は10.1%、アジアでは9.6%、中低所得国では11.2%~11.7%である。
 - 2) 教育収益率の推定においては3つの問題に直面する。一つは除外変数の問題である。能力など教育と相関をもつ変数をコントロールできない場合、教育収益率のOLS推定値はバイアスをもつ。もう一つは測定誤差の問題である。人的資本変数にはふつう教育年数を利用するが、調査において誤差が生じることは避けられない。残りの一つは教育収益率の異質性の問題である。簡単に言えば、賃金方程式において教育収益率は個人ごとに異なる可能性がある。これらの問題を克服できない場合、何らかのバイアスが生じる。
 - 3) 地区ダミー変数は上海、浙江、福建を含む。業種ダミー変数は17あり、農林水産業、製造業、その他の工業、建築業、地質調査測量業、水利管理、交通運輸業、倉庫業、郵便・電信通信業、情報諮問業、不動産業、金融・証券・保険業、卸売・小売業、飲食・旅行・娯楽業、社会サービス業、科学・教育・文化・衛生業、その他の業界である。職種ダミー変数は8つあり、機関責任者、専門技術者、事務員、商業従事者、サービス業従事者、農林水産業従事者、運送業従事者、軍隊・警察など従事者である。
 - 4) 小学校卒業以上は標本全体に等しいため、この分類は利用しない。
 - 5) 「マッシュ効果」は新約聖書のマッシュ福音に由来している。

参考文献

陳曉宇・閔維方 (1998)「我国高等教育個人收益率研究」『高等教育研究』

- 第 6 期第 23 頁。
- 中國共產黨中央宣傳部 (2005) 『2005 理論熱點面對面』 學習出版社、第 72 頁。
- 李實·李文彬 (1994) 「中國教育投資的個人收益率研究」 趙人偉等主編『中國居民收入分配研究』、第 451-475 頁、中國社會科學出版社。
- 孫志軍 (2004) 「中國教育個人收益率研究：一個文獻綜述及其政策含義」『中國人口科學』第 5 期第 65-72 頁。
- Brauw, Alan de and Scott Rozell (2004) “Reconciling the Returns to Education in Rural China”, request by e-mail:
alan.d.debrauw@williams.edu
- Card, David (1999) “The Causal Effect of Education on Earnings”, (Orley Ashenfelter and David Card eds., *Handbook of Labor Economics*, Vol. 3A. Elsevier Science, New York.)
- Li, Haizheng and Li Luo (2004) “Reporting Errors, Ability Heterogeneity, and Returns to Schooling in China”, *Pacific Economic Review*, 9 (3), pp. 191-207.
- Weiss, Andrew (1995) “Human Capital vs. Signaling Explanation of Wages”, *Journal of Economic Perspectives*, 9 (4), pp. 133-154.
- Zhang, Junsen and Yaohui Zhao (2002) “Economic Returns to Schooling in Urban China, 1988-1999”, Chinese University of Hong Kong, Hong, Request from e-mail at jszhang@cuhk.edu.hk.

第 10 章 社会の階級・階層化と不平等

中国における経済および社会の激しい変動に対して、経済学者は主に所得不平等およびその要因を検討し、一方で社会学者は主に社会地位、権力などにより新しい社会階級・階層を区分している。しかし、社会階級・階層の形成は所得分配と密接に関連しており、互いに影響を与えている。中国の社会階級・階層変化の全体像、およびその所得分布との相互関係を把握するため、本章は 2006 年中国社会科学院 (CASS) が実施した「中国社会状況調査」のデータを利用し、社会学と経済学の双方の観点から、現在の中国における所得分布と社会階級・階層の形成要因を分析し、社会階級・階層の所得格差への影響を検討する。

本章は以下のように構成される。第 2 節では、社会階級・階層に関する理論をレビューし、中国の社会構造の枠組を構築する。第 3 節では、調査データに基づき、中国の社会階級・階層の構造およびそれぞれの所得分布を分析する。第 4 節では、経済学的方法により各社会階級・階層の所得分布の現状および不平等問題を分析する。第 5 節では、社会学的方法により社会階級・階層の所得分配への影響を検証する。最終節では、主な結果をまとめ、政策提案を行う。

1. 研究の背景、目的およびデータ

所得不平等の要因に関して、社会学では「市場転換」の論争がある。それは、社会主義的な再分配システムが市場分配システムへ転換するとき、所得分配に格差が生じるという主張である (Nee, (1989)、辺・張 (2002)、赫・李 (2006))。この論争は、どの種類の人的資本が市場転換期において再分配時期より多くの所得を得るかに集中している。また、経済学者は都市・農村間格差、地域格差、職業間格差を分析するが、社会学者は職業、単位 (勤務先)、男女差別の研究をする。王・王 (2005) は、それらの集団 (職業集団、単位集団) 内の格差拡大が社会全体の格差を拡大させ、90 年代半ばまでの格差の大半を説明できると主張する。

まず、過去の研究を要約する。市場転換期における地域、部門、人的資本の特徴などの要素は所得に影響を与える。また、市場が形成されると、教育水準に基づく就職区分が徐々に形成され、階級・階層上の位置も固定化されていき、それらの階級・階層が所得格差の主要因の一つとなる。さらに、人的資本以外では、生産手段 (資本) の占有方式、生産活動における地位や支配力などが所得に影響する。したがって、階級・階層上の位置は所得格差の仲介変数である。そのため、人々の出身、家庭背景は教育水準に影響する。また、家庭背景、家庭の人脈および教育から得た人的資本は彼らの職業の選択肢、さらには階級・階層上の位

置にも影響する。すなわち、家庭背景および人的資本は社会生産活動における位置および余剰の分配に影響するため、分配者と被分配者、権力の支配者と被支配者は異なる利益を得る。また、党员、政治上の身分などは階級的地位を得るための特別な人的資本ともいえ、その政治資本を通して社会集団における階級的地位を獲得する。

しかし、所得格差を生む社会集団は階級・階層であると思われる。中国の社会構造、特に階級・階層構造の変化が所得格差に与える影響についての研究はあったが、明確な理論分析が不足している。また、所得分布の上位 20%層と下位 20%層の所得の差により所得格差を定義することもあるが、このような定義はどの階級が上位 20%層であり、どの階級が下位 20%層であるかに関して疑問を残す。他の研究は、回帰モデルにおいて幹部、技術者、サービス業者、生産人員、失業者を職業階層変数として用いたが、それらは主に人口グループの特徴であり、階級・階層の特徴ではない。上述の諸点をふまえ、本章は所得と社会階級・階層との包括的な関係を研究する。そのため、以下の五つの論点を提起する。

- 1) 階級上の位置は所得に顕著に影響する。つまり、階級上の位置が高いほど所得は高い。
- 2) 資産の規模と人的資本の規模は所得に強く影響する。
- 3) 1)と 2)より、階級上の位置が高いほど、教育収益率が高い。資産規模が大きい、または労働者を支配する階級は無産階級などの被支配階級より教育収益率が高い。
- 4) 3)が確かめられれば、税制度に変更がないことを前提として、近い将来、私企業雇用主数の増加は所得格差を拡大させる。また、高等教育の普及は中産階級の数を増加させ、所得格差を拡大させる。
- 5) 1)~4)が全て確かめられれば、所得分配制度に重大な変更がないことを前提として、中国は将来のある時期に所得格差がさらに拡大する。

これら五つの主張を確かめるために、以下の二つ問題を明らかにする。一つは、中国の現在の階級・階層構造の実態、つまり、どのような階級が存在し、それらの割合がどの程度かという問題である。もう一つは、各階級が総所得において占める割合、つまり、各階級に属する人々の所得割合はどの程度かという問題である。

本章は中国社会科学院 (CASS) の「2006 年中国社会状況調査」を利用して上述の問題を検証する。この調査は、2000 年中国第 4 回人口センサスの区・市・県のデータに基づいて調査の枠組を作り、多層・多段階法で標本を抽出している。また、都市・農村人口の比率、年齢、教育程度、産業構造の四大分類の指標により、東・中・西部の 2797 の区、市、県を 37 の層を分け、PPS (Probability Proportional to Size)の方法で 130 の区・市・県を抽出する。さらに、同じ方法で各区・市・県から二つずつの郷・鎮・街道を抽出し、計 260 個の郷・鎮・街道が得られ、その中から計 520 個の村住民委員会 (都市部の行政管理機関)を抽出する。最後に、その中から住民名簿により合計 7100 世帯を抽出して家庭訪問の方法で調査を行った。ここでは、第 5 回全国人口センサスの人口および就労のウェイトを取り、

上記調査のオリジナルデータを使う。¹⁾

2. 階級・階層の理論モデル

階級・階層とは、社会学者や経済学者が一定の階級類型学の基準によって定義した社会人口の分類である。社会学にはいくつかの理論モデルがある。例えば、Pierre Bourdieu(1984)の消費階層論、John H. Goldthorpe など(1987)に代表されるウェーバー主義 (Weberism) の多元階層論、Blau and Duncan (1967)の社会経済指数階層論、Neo-Durkheimianism の機械集中論—職業階層論、Wright (1979 a,b)の新マルクス主義階層論などである。ここでは、Wright (ライト) の理論に注目したい。

ライトは戦後の各階級の変化を考慮し、伝統的マルクス理論を利用して階級構造に新中産階級を含め、その社会構造変化への影響を分析した。彼の階級構成図では、社会の階級は「有産」と「無産」の二種類に分けられ、有産階級では、10人以上を雇用する資産階級、2~9人を雇用する雇用主を定義している。また、労働者を雇用しない有産者を小資産階級と定義している。したがって、雇用人数が資本階級の位置を決める根拠である。また、「小雇用主階層」と「小資産階級」は社会学の定義において「旧中産階級」に相当する。その理由は、新中産階級と比べれば小雇用主と小資産階級は資産をもつが、資産階級と比べれば雇用人数も資産の数も少ないからである。この旧中産階級は歴史的にすでに存在しており、強い生命力をもつ階級である。ライトモデルは、Melvin Kohnによって修正された。彼は4人以上の家族以外の従業員を雇う雇用主を「雇用主階級」と定義し、3人以下の家族以外の従業員を雇う雇用主を自営業階級と定義している。また、無産階級、被雇用階級については、ライトは労働過程における権力支配性と労働の技術性基準から新中産階級と労働者階級を区別し、新中産階級の各構成部分を細分化している。新中産階級についても、管理立場と管理権力の大きさにより管理階層、監督階層、専門技術階層に分けている。図10-1はライトモデルの概略である。

この図の左上には権力、資本および技術をより多くもっている管理者、右下にはそれらをもっていない肉体労働者階級が位置している。つまり有産階級の列では、上層であるほど雇用人数が多く、権力支配能力も強い。雇用階級の列では、部下を管理している中産階級は部下を監督していない中産階級より権力資本を多くもっている。また、専門階級、技術労働階層、非技術労働階層の順で技術資本を多くもつ。

¹⁾ 2006年『中国統計年鑑』に記載された2005年の就業構造によれば、農民階級は約3億人であり、全労働人口7.5億人の約42%である。しかし、2005年の1%人口サンプリングでは農民階級の総就労人口に占める割合は53%であった。CASSの調査データのウェイトは2005年の1%人口サンプリングの値より低い、統計年鑑の値より高い。

図 10-1 ライトモデルの階級分解略図

	有産階級	被雇用階級			
雇用人数多	資産階級 (10人以上)	専門管理者	技術労働 管理者	非技術労働 管理者	部下を管理して いる
少	小雇用主階級 (2~9人)	専門監督者	技術労働 監督者	非技術労働 監督者	部下を監督して いる。
なし	小資産階級 (雇用なし)	専門技術者	技術者	労働者階級	なし
		専門的人材	技術あり	技術なし	

本研究はライトの定義を参考とし、中国社会の現実的特徴を考慮して以下のように各階級を定義する。

- 雇用階級：生産資本をもち、他人を雇用している階級。そのうち、雇用人数が 8 人以上の雇用主階層と、雇用人数が 7 人以下の小雇用主階層に分ける。この分類は中国政府による「企業」と「自営業」に分類に対応している。
- 自営業階級：一定の生産資本をもち、家族以外を雇用しない階級。
- 農民階級：土地を借りて農業に従事する階級。
- 新中産階級：生産資本をもたず、企業、国家あるいは他の組織に雇用された非肉体労働者の階級。専門管理者階層、専門監督者階層、専門技術者階層、技術管理者階層、技術監督者階層および肉体労働管理階層から構成される。
- 労働者階級：生産資本をもたない肉体労働者、半肉体労働者の階級。主に半技術半肉体労働者階層、肉体労働者階層、肉体労働者階層の監督者階層から構成される。

分析の便宜上、以下では雇用主階層と小雇用主階層を単に「雇用主階層」と呼ぶ場合もある。ただし、旧中産階級という概念は小雇用主階層と自営業階層の総称である。労働者を雇用する階層は旧中産階級の上層にあり、従業員を使う面では雇用主階層に類似する。また、労働者を雇用しない自営業階層は労働者階級と似ており、旧中産階級の下層にいる。

3. 中国における階級・階層の構造

中国社会にはどのような階級があり、各階級の割合はどの程度かという問題について、さまざまな理論モデルから異なる結論が得られている。本章は、生産資本を占有するか否か、労働活動において他人を権力支配するか否か、労働活動において技術資本を使用するか否かという三つの基準から階級を分類し、各階級が占める割合を求める。

図 10-2 は「2006 年全国社会状況調査」から計算した各階級の割合を示す。有産階級では、雇用人数が 8 人以上の雇用主階層の割合は 0.52%、雇用人数 1~7 人の小雇用主階層は 2.62%である。また、自営業者の割合は 11.51%となっている。さらに、農民階級は最も高い 46.96%を占めている。他方、被雇用階級では、専門管理者階層は 0.93%、専門監督者階層は 0.79%、専門技術者階層は 2.31%、技術管理者階層は 1.11%、技術監督者階層は 1.65%、

肉体労働管理者階層は 0.97%、肉体労働監督者階層は 1.55%、肉体労働者階級は 21.43% である。

ライトの分類法と異なり、本研究は管理している部下に対して人事権をもつか否かという基準で管理階級と監督階級を分類する。そのため、組織において部下の人事権をもつ人々を管理階級と定義する。また、人事権をもたず、業務の推進に関する指導力をもつ人々を監督階級と定義する。さらに、高い教育水準をもち、組織の中の技術専門家であり、支配力をもたない労働者を専門技術階層と定義する。

図 10-2 によると、小雇用主階層と自営業階層から構成される旧中産階級は中国の社会階級構造の中に占める割合が 14.14%、管理階級、監督階級と専門技術者階層から構成される新中産階級は 7.76% となっている。

新中産階級は旧中産階級より規模が小さいが、権力と技術のエリートであり、社会管理の権力と経済管理の権力をもち、技術上の人的資本と文化生産の支配権をもつ。労働者階級は主に肉体労働者階層、半技術半肉体労働者階層、肉体労働監督者階層により構成され、30.61%を占める。しかし、広い意味で肉体労働監督者階層も新中産階級として定義すれば、新中産階級は全労働人数に占める割合は 9.31%まで上昇する。

図 10-2 現代中国における階級・階層構造

雇用人数	有産階級	無産(被雇用)階級			部下を管理している 部下を監督している なし
	雇用主階層 (8人以上の従業員) 0.52%	専門管理者階層 0.93%	技術管理者階層 1.11%	肉体労働管理者階層 0.97%	
多					
少	小雇用主階層 (1~7人の従業員) 2.63%	専門監督者階層 0.79%	技術監督者階層 1.65%	肉体労働監督者階層 1.55%	
なし	自営業階層 (従業員なし) 11.51%	専門技術者階層 2.31	半技術半肉体労働者階層 7.63	肉体労働者階級 21.43%	
	農民階級 46.96%	高技術	技術有	低技術	

資料：「2006年中国社会状況調査」により作成。標本数=5198人。

これらの比率から中国各階級・階層の人数を推計できる。総労働人口を 7.5 億人とすれば、雇用主階層は約 386 万人、小雇用主階層は約 1971 万人、新中産階級は約 5775 万人、労働者階級は約 2.3 億人、農民階級は約 3.5 億人、技術水準も所得水準も低い自営業階層は約 5725 万人となる。

また、各階級の平均教育年数と所得分布も推計でき、表 10-1 のようにまとめられる。こ

の表から次の点が明らかになる。

第一に、雇用主階層と小雇用主階層の所得は新中産階級より高いが、教育水準は低い。これは資産が所得分配に影響するためと考えられる。

第二に、旧中産階級の主な構成要素である自営業階層は所得水準も教育水準も相対的に低い。これは自営業階層が十分な技術資本をもたず、主に非正規労働部門で働くためである。

第三に、新中産階級については、権力資本と人的資本が所得に影響しているが、権力資本の影響は人的資本より影響力が大きい。

第四に、肉体労働管理者階層は教育水準も所得も半技術半肉体労働者階層より低い、新中産階級に分類される。

第五に、半技術半肉体労働者階層と肉体労働者層は、肉体労働者階級と新中産階級との転換階層である。

表 10-1 各階級・階層の所得と平均教育年数

	有産階級		被雇用階級		
	雇用主階層	小雇用主階層	専門管理者階層	技術管理者階層	肉体労働管理者階層
平均年間所得	29931.51	10651.76	19251.48	18983.47	10570.83
平均月間所得	8253.51	4115.51	2964.31	2279.17	1333.70
平均教育年数	9.55年	8.81年	13.97年	12.74年	10.59年
			専門監督者階層	技術監督者階層	肉体労働監督階層
平均年間所得			16587.05	14651.37	10689.29
平均月間所得			2138.07	1885.55	1320.52
平均教育年数			14.19年	12.94年	9.93年
			自営業階層	専門技術者階層	半技術半肉体労働者階層
平均年間所得			6383.22	15544.08	10506.82
平均月間所得			1141.15	1856.04	1339.44
平均教育年数			8.14年	13.48年	12.42年
			農民階級		
平均年間所得			3121.63		
平均月間所得			360.85		
平均教育年数			6.12年		

注：平均年間所得は1人当たりの値（人民幣元）、平均月間所得は1世帯当たりの値である。

資料：「2006年中国社会状況調査」により作成。標本数=5198人。

上述のように、全ての有産階級について雇用人数と資本の規模が人々の所得を決めている。その中では、雇用人数の最も多い雇用主階層の所得が最も高く、小雇用主階層、自営業階層と続き、農民階級は最も低い。また、被雇用階級では、専門技術者階層の所得は半技術半肉体労働者階層より高い。肉体労働者階級の所得が最も低いのは、技術資本の所得分配への影響と思われる。同じく、監督階層の所得は被管理階層より高いのは、権力資本の所得分配への影響と思われる。

4. 各階級・階層の所得分布

4.1 五分位分布別の各階級・階層の所得

表 10-2 は月所得の五分位分布を示す。雇用主階層の 81%が月所得上位 20%に入っている。また、専門管理者階層の 66.7%および 29%がそれぞれ上位 20%および上位 20%~40%に入っている。その他では上位 20%には、技術管理者階層が 67%、肉体労働管理者階層が 45%、半技術半肉体労働者階層が 31%、肉体労働監督者階層が 27%、自営業階層が 23%、肉体労働者階層が 15%を占めているが、農民階級のシェアは 2%未満であり、非農民階級との格差が非常に大きい。また、技術水準が相対的に高く、労働組織における権力支配能力をもつ新中産階級と雇用主階層は上位 20%に占める割合がともに 45%を超え、全体の 81%となっている。

表 10-2 各階級・階層の月所得の五分位分布

	月所得の五分位分布					合計
	最低位 0%~ 20%	低位 20%~ 40%	中位 40%~ 60%	高位 60%~ 80%	最高位 80%~	
雇用主階層	0.0	0.0	4.7	14.3	81.0	100.0
専門管理者階層	0.0	2.3	2.4	28.6	66.7	100.0
技術管理者階層	1.7	5.5	5.5	20.0	67.3	100.0
小雇用主階層	1.8	6.1	9.6	19.3	63.2	100.0
専門監督者階層	0.0	5.2	15.8	15.8	63.2	100.0
専門技術者階層	0.0	3.5	15.8	22.8	57.9	100.0
技術監督者階層	1.2	5.0	18.8	25.0	50.0	100.0
肉体労働管理者階層	7.5	7.5	15.0	25.0	45.0	100.0
半技術半肉体労働者階層	0.5	9.9	23.0	35.3	31.3	100.0
肉体労働監督者階層	8.0	4.0	34.6	26.7	26.7	100.0
自営業階層	7.0	26.5	21.3	22.3	22.9	100.0
肉体労働者階層	4.4	22.4	34.5	24.0	14.7	100.0
農民階級	54.8	29.1	9.0	5.4	1.7	100.0

資料：「2006 年中国社会状況調査」により作成。

4.2 階級・階層別の所得分布

次に、各階級・階層の所得シェアと所得分布を検討する。表 10-3 より、雇用主階級は全労働人口に占める割合がわずか 3%であるが、全所得に占める割合は 16%である。新中産階級は労働人口に占める割合が 8%であり、全所得に占める割合は 17%である。これらの階級には隠された所得がある可能性が高いため、実際の割合はそれ以上に高いと思われる。

また、労働者階級は全労働人口に占める割合が約 31%であり、全所得に占める割合は 36%である。農民階級は全労働人口に占める割合が 50%であるが、全所得に占める割合はわず

か 18%である。また、自営業階層は全労働人口に占める割合は 11%、全所得に占める割合は 14%である。

表 10-3 各階級の所得の割合

階級		就労人口に 占める割合	月所得に 占める割合
雇用主 階級	雇用主階層	0.52	4.5
	小雇用主階層	2.63	11.43
	計	3.15	15.94
新中産 階級	専門管理者階層	0.93	2.93
	専門監督者階層	0.79	1.79
	専門技術者階層	2.31	4.54
	技術管理者階層	1.11	2.67
	技術監督者階層	1.65	3.29
	肉体労働管理者階層	0.97	1.37
	計	7.76	16.59
労働者 階級	肉体労働監督者階層	1.55	2.16
	半技術半肉体労働者階層	7.63	10.81
	肉体労働者階層	21.43	22.7
	計	30.61	35.67
自営業階級		11.51	13.89
農民階級		46.96	17.91

資料：「2006年中国社会状況調査」により作成。

以上の議論より、雇用主階級と新中産階級からなる上層階級は総人口の 10%しか占めないが、総所得の 33%を得ている。対照的に、農民階級は就労人口の中でも最も人口の多いが、所得に占める割合は非常に低い。したがって、格差是正の重点は農村におくべきであり、農民階級の所得を他の階級より速く増加させれば、中国の所得格差は縮小すると思われる。また、農民階級の人数が減れば所得格差が縮小することがわかる。

5. 階級上の位置の所得分配への影響

所得の決定要因に関する研究において、経済学では教育収益率について深く議論してきた。また、社会学の伝統的な地位獲得モデルにおいては、両親の階級上の位置が子供の教育水準に顕著な影響をおよぼし、労働市場の選択を通じて子供の地位と所得に影響する。また、中国の社会構造において、農業社会から工業社会、計画経済から市場経済、伝統社会から現代社会、エリート教育から大衆教育に転換することが人々の所得分配にどれほど影響するかは、社会階級により異なる。

地位獲得モデルにおける社会経済地位は主に Blau and Duncan (1967)が提示した社会経済指数で計測される。しかし、労働生産過程における地位（つまり生産資本の占有関係）、労働過程における権力支配関係、労働の技術水準の三つの尺度によって階級・階層を分類す

る場合、Blau and Duncan の方法とは違ってくる。ここでは、ミンサー方程式に階級変数を加え、特に階級上の位置がいかに所得に影響するかを測る。

基本的なミンサー方程式は(1)または(2)式である。

$$\ln(\text{income}) = \alpha + \beta_1 \text{edu} + \beta_2 \text{exper} + \beta_3 \text{exper}^2 + u \quad (1)$$

ここで、*income* は月所得、*educ* は教育年数、*exper* は仕事の経験年数、*u* は誤差項を表し、 β_1 は教育収益率を表す。

2006 年 CASS 社会状況調査のデータを利用する際、「所得」は「月所得」を利用する。また、それぞれ性別、戸籍、政治身分を表す x_4 、 x_5 、 x_6 を (1) 式に加え、ミンサーモデルは以下のようになる。

$$\ln(\text{income}) = \alpha + \beta_1 \text{edu} + \beta_2 \text{exper} + \beta_3 \text{exper}^2 + \sum_{i=4}^6 \beta_i x_i + u \quad (2)$$

(1)式から得られるのは完全競争労働市場下の教育収益率である。しかし、この収益率は教育収益率が労働市場において一律に決定され、労働資源が自由に移動できることを仮定している。中国における分断化された労働市場を考慮すれば、この仮定は適切ではないように思われる。

表 10-4 は(2)式に基づき、性別、戸籍、政治身分をコントロールして得た回帰分析の結果である。農民階級の教育収益率はわずか 3.2%で最も低く、自営業階級は 4.8%、肉体労働者階級は 6.7%、半技術半肉体労働者階層は 6%、新中産階級は 9.3%、雇用主階級は 9.6%となっている。つまり、階級・階層上の位置が高いほど教育収益率が高い。

表 10-4 各階級・階層別にみた所得への影響要因

	農民 階級	自営業 階層	肉体労働 者階級	半技術者 階層	新中産 階級	雇用主 階級
定数項	5.053**	6.090**	5.809**	5.969**	5.870**	6.900**
edu	0.032**	0.048**	0.067**	0.060**	0.093**	0.096*
exper	0.016*	0.014	0.017**	0.010	0.007	-0.040
exper ²	0.000*	-0.001**	-0.001**	0.000	0.000	0.001
性別 (男=1)	0.221**	0.374**	0.325**	0.180**	0.263**	0.283
戸籍 (非農=1)	0.277	-0.011	-0.036	0.191**	0.124	0.069
政治身分 (党員=1)	0.127	0.301	-0.062	-0.054	-0.133	-0.048

調整済みR ²	0.087	0.126	0.153	0.123	0.229	0.095
F値	7.120**	13.509**	31.498**	11.234**	19.09**	2.450*
N (標本数)	1968	521	1017	437	368	141

注：**は1%水準、*は5%水準での有意性を示す。

資料：「2006年中国社会状況調査」

農民階級の教育収益率が低い結果についての一つの解釈は、教育を多く受ければ、別の階層に移転していき、農民になる可能性が低くなるためである。戸籍は農民階級の所得に大きな影響を与えると期待されたが、表10-4では戸籍の係数は統計的に有意ではない。これは、本調査の所得の定義に社会保障、住宅手当、ボーナスおよび財産収入などを含めていないためと考えられる。

次に、(3)式を利用し、階級ダミーの所得への影響を分析する。

$$\ln(\text{income}) = \alpha + \beta_1 \text{educ} + \beta_2 \text{exper} + \beta_3 \text{exper}^2 + \sum_{i=4}^6 \beta_i x_i + \sum_{i=1}^5 \gamma_i y_i + \sum_{i=1}^6 \delta_i z_i + \beta_7 x_7 + u \quad (3)$$

ここで、y₁~y₅は雇用主階級、新中産階級、半技術半肉体労働者階層、肉体労働者階層、自営業階層のダミー変数である。z₁~z₆は家庭背景のダミー変数である。z₁~z₃は父親の階級（あるいは定年前の階級）が幹部雇用主階層、専門技術階層、労働者階級であるか否かを示すダミー変数を表す。z₄~z₆は父親の教育程度が短大・大卒以上、高卒、中卒であるか否かを示すダミー変数を表す。x₇は本人が働いている業界が独占業界ならば1、非独占業界ならば2の変数である。表10-5は分析の結果である。

表10-5によると、中国の労働者の平均教育収益率は9.1%である。また、階級変数を加えると教育収益率は6.1%に低下するが、決定係数は0.47に上昇する。このように、人々の階級上の位置は所得格差に非常に大きな影響をもつ。また、父親の身分は有意な効果をもたないが、父親の教育程度は有意であり、教育程度の高い親が子供により多くの教育を受けさせ、子供の人的資本と所得の増加に影響をおよぼす。言い換えれば、親の教育は子供の教育を通じて世帯内の所得相続効果をもつ。

表10-5 階級・階層上の位置と家庭背景が所得に与える影響

変数	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
定数項	5.406**	5.036**	4.990**	4.960**
educ	0.091**	0.061**	0.061**	0.064**
exper	0.007	0.009**	0.009**	0.010**
exper ²	0.000**	0.000**	0.000**	0.000**
性別	0.360**	0.276**	0.300**	0.296**
戸籍	0.376**	0.082**	0.047	0.050
政治身分	0.063	-0.004	-0.016	0.012
階級位置				

雇用主階級		1.840**	1.850**	1.840**
新中産階級		1.256**	1.220**	1.250**
半技術半肉体労働階層		0.982**	0.983**	1.010**
肉体労働者階層		0.842**	0.851**	0.861**
自営業階層		0.967**	0.999**	0.998**
父親身分				
幹部雇用主階層			0.033	0.058
専門技術社会層			-0.018	0.028
労働者階層			0.049	0.021
父親の教育レベル				
短大以上			0.196**	0.195**
高校			0.131**	0.135**
中学校			0.019	0.020
独占企業				0.136**
調整済みR ²	0.282	0.469	0.474	0.475
F値	234.29**	287.02**	182.31	172.58**
サンプル数	3568	3568	3224	3224

注：“**”は1%水準、“*”は5%水準での有意性を示す。

資料：「2006年中国社会状況調査」

6. 結論と政策提案

上述の分析により、以下の結論が得られる。

第一に、中国の所得格差は短期間で解決できない。上層階級（雇用主階級と新中産階級）は労働人口において10%しか占めないが、所得において33%を占める。逆に農民階級は労働人口において47%を占めるが、所得において18%しか占めない。また、農民階級の所得増加は非農民階級より遅いため、所得格差は拡大する傾向がある。

第二に、所得格差拡大の重要な原因の一つは、農民階級と肉体労働者階級の過小な所得にある。より有効な政治的、経済的効果を生むには、上層階級の所得を規制するより下層階級（農民階級、都市労働者階級）の所得を高める政策が適当であろう。

第三に、階級・階層上の位置は所得に強く影響する。社会学的には、階級は世代間で相続性があるため、社会構造が変化しない限り、農民階級の子供は永遠に農民階級になり、上層階級の子供も引き続き上層階級を相続する。固定化した社会階級構造を変えるには、政府の指導で農民階級を労働者階級に、労働者階級を中産階級に転換させることが有効な政策と思われる。したがって、格差是正のための提案は、農民階級が全労働人口に占める割合を減少させることである。同時に、労働者階級を半技術半肉体労働者階級に、または中産階級に転換させるべきである。

第四に、同じ階級内でも人的資本は所得水準に深く影響する。したがって、農村および都市への公的教育投資を増加させ、貧困地域に平等に分配することが必要である。

第五に、所得再分配のために政府が農民階級と労働者階級に社会保障を確保すれば、短期間で所得格差の縮小がみられると考えられる。

(張翼)

参考文献

- 边燕傑, 張展新 (2002) 「市場化与收入分配—对 1988 年和 1995 年城市住戶收入調查的分析」『中国社会科学』第 5 期。(中国語)
- 赫大海, 李路路 (2006) 「区域差异改革中的国家壟断与收入不平等—基于 2003 年全国綜合社会調查資料」, 『中国社会科学』第 2 期。(中国語)
- 王天夫, 王豐 (2005) 「中国城市收入分配中的集团因素:1986-1995」 『社会学研究』第3期。(中国語)
- Blau, Peter and Otis Dudley Duncan (1967), *The American Occupational Structure*, New York, Wiley.
- Bourdieu, Pierre (1984) *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste*, Cambridge: Harvard University Press.
- David B. Grusky. "The Contours of Social Stratification", pp. 3-51 in David Grusky (ed.), *Social Stratification*,
- Goldthorpe, John H. , C. Lewellyn and C. Payne (1987) *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, 2ed Edition. Oxford: Clarendon Press.
- Nee, Victor (1989) "A Theory of Market Transition: From Redistribution to Market in State Socialism1", *American Sociological Review*, vol1 54, pp. 663 -681.
- Wright, E.O. (1979) *Class Structure and Income Determination*. London: Academic Press.
- (1979) *Class, Crisis, and the State*, London: NLB.

第 11 章 人的資本の格差と所得格差

中国の所得不平等は、深刻な問題として国際社会に注目されている。本章では、ケーススタディとして、中国の最初の経済特区であり、もっとも豊かな都市となった深圳市の所得不平等問題を研究する。われわれは、特に人的資本蓄積の役割とその所得決定および所得格差に対する影響を分析することに興味をもっている。

深圳は香港に面している広東省にあるが、70年代は人口わずか2万人程度の小さな漁村だった。1980年に最初の経済特区に認定され、このことが類まれなサクセスストーリーをもたらした。そして、深圳は中国本土において最も重要な都市の一つになった。その後、1980年代半ばから1990年代初頭にかけて深圳は、急速な経済成長、人口と外国投資の大幅な増加、国際貿易の急激な拡大および製造業の集約化により、輸出主導型経済の中心となった。現在深圳は、「世界の工場」中国の中心地と呼ばれるまでになっている。

深圳は移民の都市である。急速な移民の流入により、2006年末では全人口846万人のうち約196万人が都市戸籍をもつ一方、約650万人もが非深圳市戸籍および農村戸籍に属し、後者は全体の77%を占めた（深圳市統計局（2007）、25頁）。また、深圳はGDP成長率、海外貿易、外資導入、生活水準などにおいて中国の都市の中でも最上位を占め、中国の経済発展におけるめまぐるしい成功をリードしてきたことから、若者は深圳での仕事や生活を「深圳ドリーム」として捉えている。しかしながら、このような著しい発展の反面、深圳は深刻な問題を抱えるようになった。所得不平等の増加はその一つである。

先行研究を通し、人的資本の蓄積と所得決定の間関係は明らかにされたものの、依然、その所得分配への影響は明確に検証されていない。本研究では、深圳を対象とし、教育収益率を計測することで、人的資本の蓄積の中国都市部における所得分配への影響、すなわち所得格差への影響を検証することを試みる。2006年3月に実施された深圳家計調査のデータを使い、ジニ係数を推計している。また、タイル指数で不平等を分解することで、格差の主な原因を分析する。さらに、ミンサーモデルを使って教育収益率を推計し、人的資本の所得分配への影響を検証する。その上で、格差を減らすための政策的意義について論ずる。

本章は以下のように構成される。第一節は中国の所得分配の分野での先行研究を概観する。第二節は本章で用いるデータを説明し、所得格差の指数を計測する。第三節は人的資本蓄積と所得格差の計量分析から得られた主な結果を示す。最終節では本章での主な発見と結論を示す。

1. 先行文献のレビュー

人的資本の理論は、個人の人的資本蓄積が各個人の所得を決定するという考えに基づいており、Mincer (1958, 1962)、Becker (1962)、Becker and Cheswick (1966)、Ben-Porath (1967)らによって確立された。このアプローチでは、人的資本の蓄積は投資の決定とみなされる。それゆえ、個人レベルのみならず社会全体において、人的資本が所得の成長の決定要因となる。結果として、人的資本もしくは教育レベルがより高い人はより高い所得レベルに達する。この理論を計量モデルに適用する場合、個人の教育からの収益（人的資本）を計測するミンサーモデルが用いられる。Card (1999)やHarmon, Oosterbeek and Walker (2003)は回帰分析における教育と所得は有意な正の関係にあることを検証している。これらの研究は、教育を通して獲得した人的資本が所得の最も重要な決定要因の一つであることを示している。

生涯の賃金プロファイルの形状の説明には、人的資本の理論が用いられる。教育年数と賃金との長期的な関係を表す賃金プロファイルは、通常、若年期には上向き、中年期にはその傾向が鈍り、最終的には定年世代では減少するトレンドを示す (Mincer (1974))。

このような理論や方法論を使った多くの研究によれば、人的資本、社会規範、意識、さらには政府による特定の経済政策は、所得決定や所得格差を説明する重要な要素となる。これらの理論に基づいて、中国の人的資本蓄積と所得決定の関係を分析した研究は数多く見られる。Byron and Manaloto (1990)は中国家計調査を使い、教育収益率は4%であることを示した。Knight and Song (1991)は教育のダミー変数を用い、教育は賃金に正の効果があることを示した。また、Johnson and Chow (1997)およびLiu (2005)は教育収益率を3~4%と推計している。さらに、Heckman and Li (2004)は中国都市部の若年層について、大学の卒業により生涯所得が43%増加するという結論を得ている。

教育以外の所得不平等への影響要因には、一般に、職業上の地位、結婚、性別、年齢、家庭環境、職業、身分、産業、学歴などがある。その上、外生的な要因である政治的・経済的發展も所得分配やその差に影響する。これらの要因は、政治経済システムが社会主義的計画経済から市場経済へと移行した場合にいっそう重要な役割を果たす。Cao and Nee (2005)やShu (2005)が主張したように、中国経済の市場経済化はその所得構造に影響し、特に個人による教育や経験の資本化は、顕著な賃金の差の原因になる。Tanzi (1998)は所得の決定におけるグローバル化の影響を強調し、一国の経済発展に伴い、社会規範や意識に代わって人的資本が所得決定および所得格差の要因となると主張する。Cao and Nee (2005)は、市場経済への移行が民間部門の発展をもたらし、都市労働市場が拡大し、国有企業(SOE)の競争力の増大を導くと主張した。それゆえ、そのような制度上の変化はより生産力のある個人、つまり高い技術を有する労働者に対しチャンスを増やし、したがって労働者間の所得格差をもたらす。Fleisher and Wang (2005)によれば、中国における近年の教育収益率の増加は政治的・経済的変革と密接に関係があり、社会政策や教育の平等化政策が教育の重要性を増し始めた。Cao and Nee (2005)およびOkushima and Uchimura (2006)は、中国都市部において所得格差を説明するのに、教育格差によるものが最も大きいことを示している。また、Shu (2005)は経

済自由化・市場主義化が労働移動を促し、教育の収益率を高め、人的資本の重要性を向上させたことを示している。

詳細な研究も進んでいる。Shu (2005)は、女性は同じ水準の教育を受けた男性より所得が低いのが普通であり、それが性差別の結果と指摘している。しかし、Hughes and Maurer-Fazio (2002) は性別による賃金格差は女性の教育レベルが向上することで縮まる傾向にあると主張している。また、Lu and Song (2006)は移民と都市労働者の間の賃金格差に着目し、その格差が人的資本の差によって生じることを検証している。さらに、Sicular ら(2007)は、2002年のCHIP (China Income Household Project)を使い、教育の格差が都市-農村格差に大きく貢献していることを検証している。

深圳の調査研究は極めて少ないが、Xiao (2002)は、人的資本の蓄積が公的な教育やそれ以外の職業訓練を通して所得の増加をもたらすことを示している。一方、Okushima and Uchimura (2006)は、中国社会では年齢と労働の熟練度の一致性が高く、年齢と賃金の上昇は一致することを検証している。

要約すれば、多くの研究が所得水準やその格差を決定する要因として、性別、共産党員の身分、年齢、移民や都市戸籍、さらには結婚などをあげているが、特に重要なのは人的資本すなわち学歴であり、賃金形成における人的資本蓄積の重要性は政治・経済改革を通じて高まったと主張している。

3. 深圳における所得格差

2.1 データ

ここでは、本書第12章で説明する「深圳家計調査2006」のデータを利用して分析を行う。オリジナルの標本は1056世帯、3252人を含んでいる。本章では、基本的に、ジニ係数の計算、教育収益率の推計を個人単位で行う。個人の情報が不完全であるもの、質問と整合的でない回答をしたもの、2005年における一人当たり可処分所得が負の世帯、ゼロの世帯および極端に高い世帯を除き、最終的に972世帯、2946人の有効標本を使用する。本章はこれを使ってジニ係数を計測する。しかし、政府統計は世帯単位のデータしか得られないので、比較のため、ローレンツ曲線の作成、タイル指数の計算は世帯単位で行う。その場合の有効標本は1025世帯である。

2.2 不平等の計測

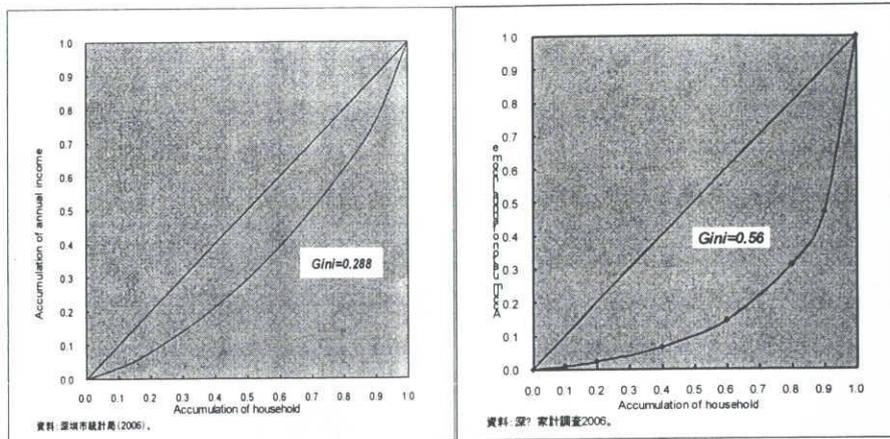
ジニ係数

深圳の不平等を計測するにあたり、広く使われているジニ係数を用いる。個人単位で推計すると、2005年時点で深圳のジニ係数は0.56に達しており、中国都市部でも最も高い不平等を示している。

この推計結果を政府の公式統計と比較するため、『深圳統計年鑑』における世帯総所得を

利用し、世帯単位でジニ係数を推計した。その結果、公式データによるジニ係数はわずか0.29であり、われわれの調査結果よりはるかに小さく、全国のジニ係数0.46（李・岳、2004）より小さい。さらに、ローレンツ曲線を描くと（図11-1a、図11-1b）、その差は見かけ以上に大きい。したがって、公式データによるジニ係数は過小推定されており、その信憑性には疑問があると思われる。

図11-1a 政府統計によるローレンツ曲線 図11-1b 家計調査によるローレンツ曲線



タイル指数

不平等の原因を確かめるため、タイル指数を用いる。タイル指数は標本をグループ分けすることで不平等を分解し、グループ内とグループ間の不平等を明らかにすることができる。ここでは標本全体を深圳-非深圳グループ（経済特区政策の影響を見るため）、都市-農村グループ（都市・農村戸籍制度の影響を見るため）、深圳都市部と非深圳都市部グループ（都市居住者内の不平等を見るため）、非深圳都市部と非深圳農村部グループ（都市-農村格差を見るため）の四つに分類する。タイル指数の分解には以下の式を用いる。

$$\sum_{i=1}^N y_i \log \frac{y_i}{1/N} = \sum_{g=1}^G Y_g \log \frac{Y_g}{N_g / N} + \sum_{g=1}^G Y_g \left[\sum_{i \in J_g} \frac{y_i}{Y_g} \log \frac{y_i / Y_g}{1 / N_g} \right] \quad (1)$$

N は標本数、 y_i は全所得に占める家計 i の所得シェア、 G はグループ数、 Y_g は全所得に占めるグループ g の所得シェアである。方程式の左辺は全体のタイル指数であり、右辺第一項がグループ間の格差、第二項がグループ内の格差を表している。

表11-1はタイル指数とその内訳をまとめている。深圳と非深圳のグループ間格差は全体の31%を占める一方、都市と農村グループ間格差は全体の27%を占めている。また、非深圳都市部と非深圳農村部のグループ間格差は12%、深圳都市部と非深圳都市部のグループ間格差は16%に過ぎない。

表 11-1 戸籍別のタイル指数および分解

	全体 (標本数=1025)	深圳戸籍 (285)	非深圳戸籍 (740)	グループ間	グループ内
	0.7604	0.2994	0.2279	0.2331	0.5273
寄与度	100.0	39.4	30.0	30.7	69.3
	全体 (標本数=1025)	都市戸籍 (564)	農村戸籍 (461)	グループ間	グループ内
	0.7604	0.5035	0.0496	0.2073	0.5532
寄与度	100.0	66.2	6.5	27.3	72.7
	非深圳戸籍 (標本数=740)	非深圳都市 (285)	非深圳農村(455)	グループ間	グループ内
	0.5780	0.3319	0.1249	0.1212	0.4568
寄与度	76.0	43.6	16.4	15.9	60.1
	都市戸籍 (標本数=564)	深圳都市 (279)	非深圳都市(285)	グループ間	グループ内
	0.5913	0.3433	0.1537	0.0944	0.4970
寄与度	100.0	58.1	26.0	16.0	84.0

資料：深圳家計調査 2006。

表 11-1 から以下の結論を導くことができる。

第一に、経済特区政策が所得分配に大きな影響をもたらしていることである。深圳戸籍の世帯は非深圳戸籍の世帯よりも高い所得を稼いでいる。

第二に、都市居住制度が世帯の所得水準に強い影響力をもち、都市と農村の格差の多くの部分を担っている。

これらにより、所得格差は主にグループ内、特に都市世帯内で生じていることがわかった。グループ間格差はグループ内格差より小さく、格差全体の 30%しか説明できない。そのため、われわれは、政策または制度的要因を除き、所得分配に影響する他の要素が存在すると考える。教育の差がその一つである。

3. 人的資本の蓄積と所得格差

図 11-2 および図 11-3 は、われわれの標本についての教育と所得の関係を示している。図 11-2 は最終学歴ごとの標本分布を示している。労働年齢人口の約 30%が中等学校以上の教育を受け、25%が高等学校、26%が大学卒業以上である。図 11-3 は学歴と所得水準との間の関係を表している。この図は教育水準が上がるにつれ所得水準が上がることを示しており、教育が所得決定要因の一つであることは明らかである。

図 11-2 最終学歴別の標本分布

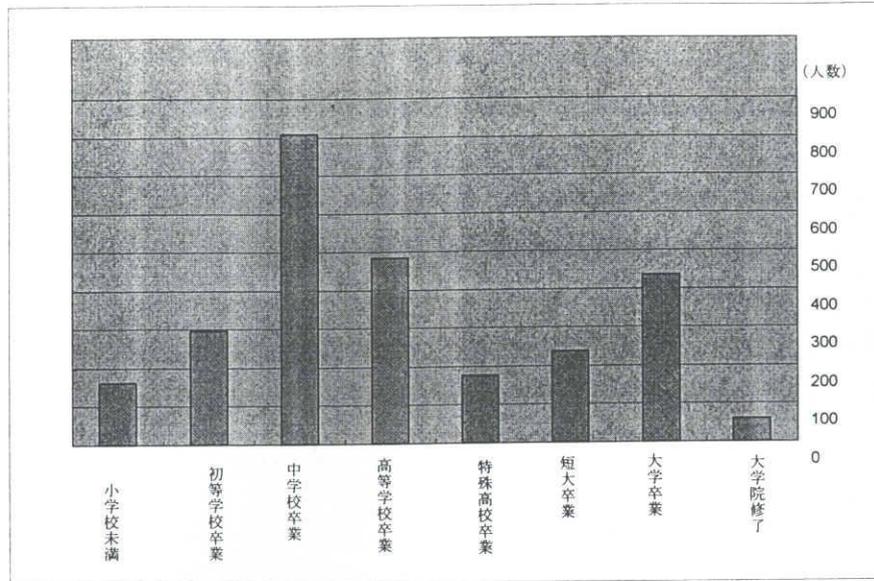
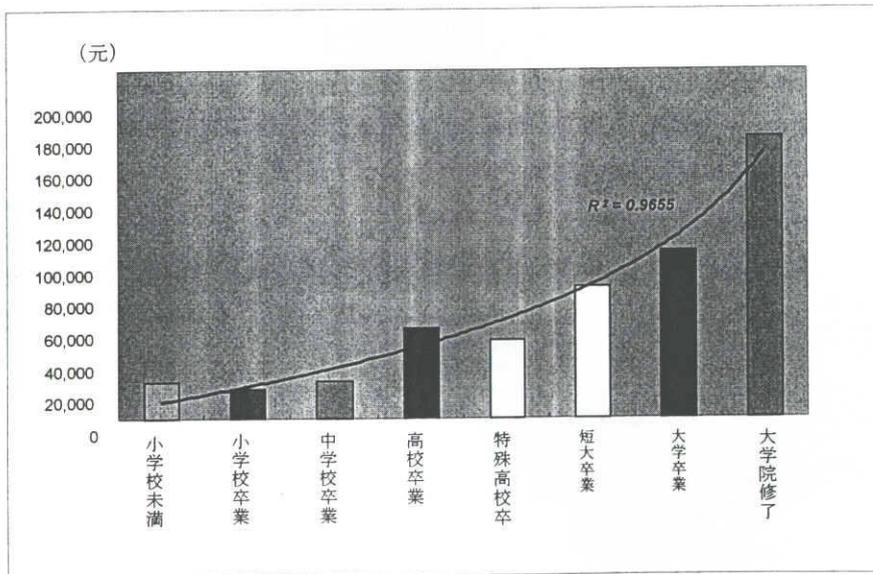


図 11-3 教育到達度と平均所得の関係図



深圳の平均年齢は 33.6 歳(深圳家計調査による)であり、かつ教育レベルが非常に高い。そこで、人的資本の蓄積が所得水準と所得格差を決定する要因の一つであるという仮説の検証を試みることにする。この仮説を検証するために、教育収益率を推計するミンサーモデルを用いることとし、いくつかの変数を加え推計する。

$$\ln Y = \alpha + \beta_1 \text{edu} + \beta_2 \text{age} + \beta_3 \text{age}^2 + \sum_{i=1}^n \lambda_i \chi + \mu \quad (2)$$

$\ln Y$ は所得の対数値、 edu は個人の就学年数で表した教育、 age は労働年齢人口（15～64 歳）の平均年齢、 χ は性別(男性)、都市居住戸籍(深圳戸籍、都市戸籍)、中国共産党員の身分、地域特性（経済特区）などの制御変数、 μ は誤差である。年齢と教育年数の差（年齢－教育年数）で計られる就業経験を使うのが理想であるが、深圳家計調査のデータでは個人間の教育年数の差が大きく、かつ、いつ働き始めたかわからないため、その代わりに年齢の変数を用いる。教育年数が人的資本の蓄積、年齢が就業経験、男性のダミー変数が性別、深圳や都市の居住登録ダミーが政策要因、羅湖や南山の地区ダミーが（地域の発展政策の差に対応する）経済特区要因を表している。

表 11-2 が回帰分析の結果である。これによると、教育収益率は 10%であり、教育年を一年延ばすことで所得が 10%上がることを示している。この結果は中国の他の都市と比較すると非常に高い水準といえよう。（多くの研究が中国全国の教育収益率を 2～8%、都市部の収益率を 4～9%と推計している(Zhang (2006))。また、年齢は就業経験や労働の熟練度を表しており、年齢ならびに年齢の二乗項は高い優位性を示している。年齢の二乗項は負であることから、教育収益率は 41.5 歳をピークにその後低下していることがわかる。また、労働時間、性別（男性）、非公式教育、共産党員は 1%水準で有意である。その一方、深圳戸籍と農村戸籍の変数は 1%水準で有意であるが、深圳戸籍はプラス、農村戸籍はマイナスになっている。これは、深圳戸籍は所得決定のプラス要因であるが、農村戸籍は所得にマイナスの影響をもち、都市戸籍や経済特区などの政策要素が所得決定において重要な要因であることを示している。したがって、都市戸籍や経済特区などの政策要素は都市-農村世帯間、深圳-非深圳世帯間の不平等を生じる要因である。

表 11-2 ミンサー方程式の推定結果

	係数	標準誤差	t 値	P 値
年齢	0.1323	0.0143	9.2300	0.0000
年齢の二乗	-0.0016	0.0002	-8.1300	0.0000
教育年数	0.1009	0.0074	13.5800	0.0000
労働時間の対数	0.1944	0.0611	3.1800	0.0010
男性	0.3565	0.0376	9.4900	0.0000
非正式教育	0.1640	0.0539	3.0400	0.0020
党員	0.2083	0.0668	3.1200	0.0020
農村戸籍	-0.7285	0.0553	-13.1700	0.0000
深圳戸籍	0.1340	0.0397	3.3700	0.0010
定数項	5.0441	0.5633	8.9500	0.0000
標本数	1,879			
修正済み決定係数	0.507			

資料: 深圳家計調査 2006

より詳しく所得への教育の効果を分析するために、今度は教育年数の代わりに中学校卒、高校卒、大学卒、大学院修了のダミー変数を用いてミンサー方程式を推定する(小学校以下がベース)。

表 11-3 は回帰分析の結果である。それによれば、全ての教育変数が有意であり、学歴が所得決定に強い影響をおよぼすことを示している。さらに、学歴が高まるほど所得が上がることを示している。

特に注目すべきことは、教育収益率の大学卒レベルまでの増分である。つまり、大学までの教育効果も顕著であるが、短大以降は回帰係数が一気に増大し、大学院修了では 1.726 までに上昇している。

さらに、就職時に実際に賃金交渉の要因となるのは、教育年数ではなく、高校卒、大学卒、大学院卒などの最終学歴である。このことを考慮にいれ、学歴ごとの教育収益率を計算してみたのが表 11-4 である。これを見ると、各学歴から上の学歴へのシフト効果はかなり大きい。特に短大から大学へのシフトは 23% の教育収益率を増加させる。

表 11-3 学歴ダミー変数を用いる場合のミンサー方程式の推定結果

	係数	標準誤差	t 値	P 値
年齢	0.11492	0.0144	7.9700	0.0000
年齢の二乗	-0.00143	0.0002	-7.0700	0.0000
中学校	0.22954	0.0600	3.8300	0.0000
高校	0.54681	0.0726	7.5300	0.0000
短大	1.04004	0.0951	10.9400	0.0000
大学	1.27274	0.0893	14.2500	0.0000
大学院	1.72616	0.1150	15.0100	0.0000
労働時間の対数	0.21709	0.0595	3.6500	0.0000
男性	0.37090	0.0370	10.0100	0.0000
非正式的な教育	0.12587	0.0541	2.3200	0.0200
共産党員	0.14030	0.0675	2.0800	0.0380
農村戸籍	-0.64190	0.0557	-11.5200	0.0000
定数項	5.72459	0.5418	10.5700	0.0000
標本数	1,891			
修正済み決定係数	0.528			

資料: 深圳家計調査 2006

表 11-4 学歴ごとの教育収益率

中学-高校	高校-短大	短大-大学	大学-大学院
9.9%	15.2%	23.1%	13.2%

資料：深圳家計調査 2006

深圳は移民の都市であり、人口の平均年齢は若く、人々の学歴も高い。ここでの分析結果は、比較的教育的レベルの高い人々がより発展した深圳などの都市に集まることを証明している。そのインセンティブ、つまり学歴競争は、より多くの人的資本を都市部に集中させ続ける効果があると思われる。これは深圳ドリームの動力、または中国の経済奇跡の秘密ともいえよう。

4. 結論

深圳における家計調査のデータを用いた本章の分析は、人的資本の蓄積が所得決定の重要な要素であり、教育投資の決定に際しては、収益性の高さが教育投資の強力なインセンティブになっていることを示唆する。さらに、人的資本の蓄積（すなわち教育レベルの向上）が教育の収益率の差によって拡大されて所得格差として大きく現れていることから、教育の格差の是正、つまり教育基盤の充実こそが、深圳における所得格差を減少させる有効な政策手段であると考えられる。

しかし、冒頭に述べたとおり、深圳は「移民の都市」であり、「深圳ドリーム」を求め、低い教育しかもたないものが押し寄せると同時に、また、高い教育を受けたものも流入してくる。この意味では、深圳における所得格差には、他の場所で作られた所得格差が含まれており、これが深圳における所得格差を大きなものとする要因の一部となり、また、その解決を困難なものにしていると言えよう。

(薛進軍・Thomas Greis)

参考文献

- 李実・岳希明 (2004) 「中国城郷収入差距調査」『財経』第3・4期合刊、第1-7頁。
- 深圳市統計局 (2006) 『深圳統計年鑑』中国統計出版社。
- Becker, G.S. (1962) “Investment in Human Capital: A Theoretical Analysis”, *Journal of Political Economy*, 70, pp. 11-49.
- Becker, G.S., B. R. Cheswick (1966) “The Economics of Education. Education and the Distribution of Income”, *American Economic Review*, 56(2), pp. 358-369.
- Ben-Porath, Y. (1967) “The Production of Human Capital and the Life Cycle of Earnings”, *Journal of Political Economy*, 75, pp. 352-365.

- Byron, R.P. and E. Manaloto (1990) "Returns to Education in China," *Economic Development and Cultural Change*, 38(4), pp.783-796.
- Cao and Nee (2005) "Remaking Inequality: Institutional Change and Income Stratification in Urban China", *Journal of the Asia Pacific Economy*, 10(4), 463-485.
- Card, D. (1999), "The Causal Effect of Education on Earnings", (O. Ashenfelter and D. Card (eds.), *Handbook of Labor Economics*, 3 (3). Elsevier)
- Fleisher, B.M., X. Wang (2005) "Returns to schooling in China under planning and reform", *Journal of Comparative Economics*, 33, pp. 265-277.
- Harmon, C., H. Oosterbeek and I. Walker (2003) "The Returns to Education: Microeconomics", *Journal of Economic Surveys*, 17(2), pp. 115-155.
- Heckman, J.J., X. Li (2004) "Selection bias, comparative advantage and heterogeneous returns to education: Evidence from China in 2000", *Pacific Economic Review*, 9(3), pp. 155-171.
- Hughes and Maurer-Fazio (2002) "The Effects of Market Liberalization on the Relative Earnings of Chinese Women", *Journal of Comparative Economics* 30, pp. 709-731.
- Johnson, N. and C. Chow (1997), "Rates of Return to Schooling in China", *Pacific Economic Review*, 2, pp. 101-113.
- Knight and Song (1991) "The Determinants of Urban Income Inequality in China," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 53(2), pp.123-54,
- Liu, Z. (2005) "Institution and inequality: the hukou system in China", *Journal of Comparative Economics*, 33, pp. 133-157.
- Lu, Z., and S. Song (2006) "Rural-urban migration and wage determination: The case of Tianjin, China", *China Economic Review*, 17, pp. 337-345.
- Mincer, J. (1958) "Investment in Human Capital and Personal Income Distribution," *Journal of Political Economy*, 66, pp. 281-302.
- (1962) "On-the-Job Training: Costs, Returns and Some Implications", *Journal of Political Economy*, 70, pp. 50-79.
- (1974) *Schooling, Experience and Earnings*, New York: Columbia University Press for the National Bureau of Economic Research.
- Okushima, S. and H. Uchimura (2006) "How does the Economic Reform Exert Influence on Inequality in Urban China?" *Journal of the Asia Pacific Economy*, 11(1), pp. 35-58.
- Shu, X. (2005) "Market Transition and Gender Segregation in Urban China", *Social Science Quarterly*, 86, pp. 12911-1323.
- Sicular, T., X. Yue, B. Gustafsson, S. Li. (2007) "The Urban-Rural Income Gap and Inequality in China", *Review of Income and Wealth*, 53(1), pp. 93-126.
- Tanzi, V. (1998) "Fundamental Determinants of Inequality and the Role of Government", *IMF Working Paper* 98/178.

Xiao, Y (2002) "Determinants of salary growth in Shenzhen, China: an analysis of formal education, on the-job-training and adult education with a tree-level model," *Economics of Education Review*, 21, pp.555-577.

Zhang Juwei (2006) "Changes of Returns to Human Capital and Income Disparity", *Economic Research*, No. 12.

第12章 教育不平等と所得不平等

中国の所得不平等の要因に関する研究は多数ある。最近では教育と所得格差の關係に注目する研究が多い。本章は、中国経済の最先端であり、経済発展において最も成功を収めた深圳市を対象として、独自のジニ係数を推計し、深圳における所得格差の実態を解明する。また、タイル指数で格差を分解し、所得格差の制度的要因（戸籍・経済特区の政策）について検討する。さらに、Oaxaca-Blinder 法により、回帰分析に基づく不平等指数の分解を行い、教育を含む各要因の所得格差への寄与度を測る。

本章は5節で構成される。第2節では、深圳家計調査の経緯および後の実証分析に使うデータについて説明し、予備的分析を行う。第3節では、ジニ係数、タイル指数を推計し、深圳市における所得格差の実態を示す。第4節では、Oaxaca-Blinder 法を利用して所得格差の要因を分解し、格差の主な原因を明らかにする。最終節では、本章の主な発見および結論を示し、中国の所得格差に関する政策的意義を提供する。

1. 先行研究のサーベイ

人的資本の理論は1950年代以来 Mincer (1958)、Becker (1962) などにより形成・発展してきた。教育の到達度と賃金決定の關係に関する研究では、教育収益率を求める Mincer model が注目されてきた。これらの理論をふまえ、多くの研究者が教育と所得の關係を分析してきた。近年における総括的研究としては Psacharopoulos (1994)がある。この研究によれば、世界の平均教育収益率は約10%であり、男性より女性の教育収益率が高い。また、教育収益率は所得の増加とともに逡減する傾向があり、中低所得国（一人当たり2449ドル以下）の教育収益率は約11%、高所得国（一人当たり7620ドル以上）は約7%である。

所得の決定要因および所得格差の個人的要因としては、職業、社会地位、婚姻、性別、年齢、家庭の背景、就業産業、専門知識なども考えられる。また、政治や経済環境といった外生的要素も影響を与える。例えば、Xue and Wei (2003) は中国社会科学院 (CASS) の1999年都市家計調査のデータを利用し、市場経済化が進む中で、国有企業のリストラによる失業者の増加が都市貧困を増加させ、所得格差を拡大させていると指摘する。Cao and Nee (2005) は1995年の中国家計調査 (China Income Household Project、通称CHIP) を利用して、中国経済の市場構造の転換が所得格差に顕著に影響することを実証している。一方、Demurger, Fournier and Chen (2007) はCHIPの1988年と1995年のデータを利用し、中国の経済改革および市場自由化が進むにつれて男女間の賃金格差が縮小することを主張している。

中国について教育収益率を推計した研究も多数ある。Johnson and Chow (1997) は 1988 年の CHIP を利用し、教育収益率は都市部で 3.3%、農村部で 4%と推計している。張 (2006) は 2004 年の上海、浙江、福建省における社会状況調査データを利用し、教育収益率を 4.3%と推計している。Yang (2005)は 12 省のデータを使い、都市部の平均教育収益率は 1988 年の 3.1%から 1995 年の 5.1%に上昇したと主張している。Zhang, Zhao, Park and Song (2005) は 1988~2001 年の中国統計局 6 省のパネルデータを使い、教育収益率は 1988 年の 4%から 2001 年の 10.2%に上昇したことを検証している。これらの結果は、Psacharopoulos (1994)による中低所得国の教育収益率 11%よりかなり低い。

また、中国の所得格差には制度的・政策的要因があり、その一つは戸籍制度である。人口の有効管理のため、中国では 1958 年に都市と農村を隔離する戸籍制度を始めた。それ以来、都市と農村は二重制度の下で発展しており、都市・農村間の所得格差は拡大している。Whalley and Zhang (2004) は戸籍の制限が所得不平等に対してきわめて重要な影響を与えていると主張している。

最近では都市部でも多くの家計調査が行われているが、深圳のジニ係数を推計した研究はきわめて少ない。政府の公表値は 1985 年では 0.17、1990 年では 0.19、2000 年では 0.28 である (汪 (2005)、303 頁)。また、『深圳市統計年鑑 2005』によれば 2004 年のジニ係数は 0.29 である。深圳市は高所得の世帯が多い一方、出稼ぎを含む低所得の移民世帯が非常に多いため、このように低いジニ係数は政府の統計データが信用できないことを示していると言っよう。¹⁾このような観点から、われわれは次節にくわしく述べる独自の深圳家計調査を利用し、政府の公表値を検証するとともに、深圳市の所得分配の実態を確かめる。

2. 深圳家計調査の経緯およびデータの説明

2.1. 調査の経緯

深圳市は香港の隣に位置する広東省の行政市である。1979 年にはわずか数万人の小さな漁村であったが、鄧小平の提唱により中国初の経済特区となり、20 年余りの短期間に 800 万人以上の大都会に変貌した。²⁾経済発展については、1979~2004 年までの 25 年間で 20%以上の年平均成長率を維持し、都市レベルの一人当たり GDP も全国一となった。経済が発展するにつれて産業構造は急激に変化し、第一次、第二次、第三次産業の GDP に占める割合はそれぞれ 37%から 0.4%、20%から 62%、51%から 38%に変化し、製造業を中心とした工業都市となっている。また、深圳には香港・マカオの企業および外資企業が集中し、その工業製品の多くは主に海外へ輸出されており、「世界の工場」の中樞をなしている。企業の構成をみると、香港・マカオの企業は全企業の 63%、外資企業は 16%を占めるが、国有・集団などの「内資企業」はわずか 21%を占めるにすぎない。香港・マカオの企業は外資企業の待遇を享受しているため、広義の外資企業が深圳市企業全体の約 8 割を占めていることになる (『深圳市統計年鑑 2005』(以下「年鑑」と略) 45、75 頁)。また、外向型の発展は深

圳経済の特徴であり、2004年には同市の輸出額は778億ドルに達し、中国の輸出総額の15%を占めている（年鑑42頁）。人口が中国総人口のわずか0.4%である深圳市がこれほどの輸出額と経済力をもつのは驚くべきことであり、「深圳の奇跡」ともいえよう。

人口・労働・就業構造についてみれば、本調査の参考年である2004年時点において、総人口598万人のうち深圳市戸籍をもつ人口はわずか165万人（28%）にすぎず、移民人口は432万人（72%）である。人口の年齢構成は若く（われわれの調査では平均30.4歳）、非生産年齢人口が比較的少ない。また、第1次産業の労働者は1%しかおらず、第2次、3次産業の労働者はそれぞれ57%、42%である。さらに、労働者は国有・集団企業ではなく、主に外資企業、私営企業、郷鎮企業（農民が出資した農村企業）で働いていることが労働構造上の特徴である（年鑑68頁）。

われわれが家計調査の対象として深圳を選んだ理由はいくつかある。まず、中国の都市家計調査およびジニ係数の推計を行った研究は多いが、調査費用が高いため、深圳について適切な規模の調査を行い、それにもとづいてジニ係数の推計を行った研究は皆無といってよい。また、深圳は改革開放の最も進んだ都市であり、多くの経済・政治改革がまず深圳で試され、成功すれば全国に普及させるといったケースも多い。したがって、「深圳の現在は中国の未来」と言われるように、中国のモデル都市として研究価値がある。さらに、最近、深圳は中国国務院、中国社会科学院、中国総工会などが評価した中国十大劣悪都市ランキングにおいて四部門（幹部腐敗がひどい、偽物が多い、格差が大きい、治安が悪い）で第一位となり、酷評されている。³⁾このような理由を背景として、われわれは深圳を分析対象に選び、2006年3～4月に家計調査を実施した。

深圳市は6つの行政区から構成されている。そのうち経済特区は4つあり、人口構成の44%を占めている。地区の立地や人口構成などを考慮し、4つの経済特区から最初の経済特区である羅湖区(Luohu)と文教地区の南山区(Nanshan)、2つの非経済特区から新しい工業団地の宝安区(Baoan)の3つを調査地区に選んだ。また、乱数表を使って系統抽出法で居民委員会、小区(住宅区)、楼盤(販売マンション)を選び、ランダムサンプリングの方法で調査世帯を抽出した。さらに、調査員による家庭訪問の方法で家計調査を行った。

2.2. データの説明

上述の方法で得られたオリジナルデータは1056世帯、3252人を含んでいる。そのうち、分析に必要な世帯や個人の属性、所得に関する情報が欠落しているもの、質問と整合的でない回答をしたものを除外した。さらに、2005年における一人当たり可処分所得が負の世帯、0の世帯および125万元以上の世帯を除外した。このようにして最終的に残った有効標本は972世帯、2946人である。

本分析は戸籍による分類に注目する。その理由は、深圳では移民の占める割合が非常に高く、しかも農村地域からの移民は戸籍の変更が非常に困難であり、戸籍による差別的な就業機会に直面しているからである。われわれの標本は戸籍分類として深圳と非深圳、都市と農

村で分類でき、それらを組み合わせて4種類の分類が可能である。しかし、深圳・農村戸籍をもつ世帯は非常に少ない(4世帯)ため、単に深圳戸籍と非深圳戸籍、都市戸籍と農村戸籍を比較する。

また、本分析は Sicular, Yue, Gustafsson and Li (2007)にしたがい、個人を分析単位とし、その一人当たり可処分所得を次のように計算する。まず、個人が属する世帯において世帯内の可処分所得を合計し、その結果を当該世帯の人数で割る。つづいて、その結果を(非就労者を含む)すべての世帯員に等しく割り当てる。したがって、同じ世帯に属する個人は同じ一人当たり可処分所得をもつことになる。

表 12-1 は戸籍による個人の分布を示す。2946 人のうち、809 人(27%)が深圳戸籍、2137 人(73%)が非深圳戸籍であり、移民が非常に多いことがわかる。また、都市戸籍と農村戸籍に分類すれば、前者は1563人(53%)、後者は1383人(47%)であり、ほぼ同数となっている。

まず、『深圳統計年鑑 2006』(2005 年末の数字)により、深圳における一人当たり所得の公式データを見てみる。この年鑑は深圳における600世帯を対象とし、その一人当たり年間所得を平均で約27000元、最高で61000元、最低で7000元と推定している。この年鑑から計算される深圳のジニ係数は、驚くべきことに0.29にすぎず、この結果は過小推定されていると考えられる。というのは、最近の研究は中国の都市地域におけるジニ係数を0.46近くと推定しており(李・岳(2004))、また深圳は中国を代表する豊かで成功を収めている都市だからである。

この公式データによる結果と比較するため、われわれの深圳家計調査における一人当たり可処分所得の特徴を調べる(表 12-2)。全標本について一人当たり可処分所得は平均で約34000元であり、公式データの結果より約26%も高い。戸籍別に見ると、深圳戸籍の個人は64000元、非深圳戸籍の個人は22000元を稼いでおり、前者は後者の2.9倍である。また、都市戸籍の個人は51000元、農村戸籍の個人は14000元を稼いでおり、前者は後者の3.6倍である。

表 12-1 調査個人の分布

地区	全標本数	有効標本数	深圳	非深圳	都市	農村
南山	1,146	1,031	368	663	577	454
羅湖	1,128	1,065	349	716	636	429
宝安	973	850	92	758	350	500
合計	3,247	2,946	809	2,137	1,563	1,383

資料：深圳家計調査 2006

注：全標本のうち、5人について地区データが欠損しているため、全標本数の合計欄は3252ではなく3247となっている。

表 12-2 回帰分析に使う標本についての個人の特徴

	深圳戸籍	非深圳戸籍	都市戸籍	農村戸籍
一人当たり可処分所得(元)	64,270	22,500	51,520	14,120
WAAの平均教育年数	13.46	10.26	12.85	9.20

WAAの平均年齢	36.90	34.26	35.74	34.14
世帯員数	3.63	3.25	3.42	3.28
WAAの世帯員に占める割合	0.76	0.81	0.78	0.81
党員の割合	0.13	0.04	0.09	0.03
標本数	809	2,137	1,563	1,383

資料：深圳家計調査 2006。

注：WAAとは労働年齢人口のことである。

実際に所得格差指数を計算する前に、所得格差の潜在的要因と考えられる変数を戸籍別に比較してみる。ここでも Sicular, Yue, Gustafsson and Li (2007)にしたがい、working age adults (労働年齢人口、以下 WAA と省略) の概念を導入し、それにもとづく変数を定義する。ここでの WAA とは 16～65 歳の世帯員をさす。表 12-2 では所得格差の要因として、WAA の平均教育年数、WAA の平均年齢、世帯員数、世帯員に占める WAA の人数の割合、WAA の人数に占める中共党員の割合について戸籍別に比較をしている。

深圳－非深圳および都市－農村のどちらの比較においても、中共党員の割合を除けば、平均教育年数の差が最大である。深圳戸籍の個人の平均教育年数は 13.5 であるが、非深圳戸籍の個人のそれは 10.3 であり、約 3 年の差がある。また、都市戸籍の個人の平均教育年数は 12.9 であるが、農村戸籍の個人のそれは 9.2 であり、4 年近い差がある。このため、教育年数は異なる戸籍をもつ個人間の所得格差を説明する最も重要な要因の一つと推測される。

3. 所得不平等指数の推計

3.1. ジニ係数の推計

公式データの妥当性を検討するため、深圳家計調査のデータを利用してジニ係数を計算する。全標本についてのジニ係数は 0.56 であり、公式データによる値 0.29 の 2 倍近い大きさである。このように大きなジニ係数は標本をいくつかのグループに分類した場合にも観察される。例えば、戸籍別、教育年数別に見れば、多くの場合ジニ係数は 0.5 に近く、年齢別に見た場合には 0.6 となるグループ (35～39 歳) も存在する。農村戸籍グループについてジニ係数は 0.4 とやや低いですが、それはこのグループに属する個人が就業差別を受けていることを反映しているように思われる。しかし、この値でさえ公式データによる値 0.29 よりはるかに大きい。したがって、公式データによるジニ係数は過小推定されており、現実の所得格差ははるかに大きいものと推測する。

3.2. タイル指数による所得格差の分解分析

次に、タイル指数を利用し、所得格差を戸籍グループ間の寄与と戸籍グループ内の寄与とに分解する。個人 $i (= 1, \dots, n)$ の所得を y_i 、全標本に関する標本平均を μ とするとき、タイル L 指数および T 指数は

$$L = \frac{1}{n} \sum_{i=1}^n \log\left(\frac{\mu}{y_i}\right), \quad T = \frac{1}{n\mu} \sum_{i=1}^n y_i \log\left(\frac{y_i}{\mu}\right)$$

と定義される。標本を G 個に分類し、グループ g ($= 1, \dots, G$) に属する個人の数 n_g 、グループ g についての標本平均、タイル L 指数、タイル T 指数をそれぞれ μ_g 、 L_g 、 T_g とすれば、タイル指数 L と T は、

$$L = \sum_{g=1}^G \frac{n_g}{n} L_g + \sum_{g=1}^G \frac{n_g}{n} \log \frac{\mu}{\mu_g}, \quad T = \sum_{g=1}^G \frac{n_g \mu_g}{n \mu} T_g + \sum_{g=1}^G \frac{n_g \mu_g}{n \mu} \log \frac{\mu_g}{\mu}$$

と分解できる。これらの式において、右辺第一項はグループ内の格差の寄与、第二項はグループ間の格差の寄与を表す。

全標本を利用するとき、 L 指数は 0.568、 T 指数は 0.639 と推計される。まず、標本を深圳戸籍と非深圳戸籍のグループに分類して指数 L と T を分解すると、二つの指数についての分解結果は概して似ており、グループ間格差は指数全体の 20% 程度、グループ内の格差は 80% 程度を説明する。

他方、標本を都市戸籍と農村戸籍のグループに分類して二つの指数を分解すると、やはり分解結果は非常に似ており、グループ間格差は指数全体の 30% 程度、グループ内の格差は 70% 程度を説明する。

30% 程度のグループ間格差は比較的大きいといえるが、残りの 70% 程度は戸籍の違いでは説明されない。深圳の所得格差をよりよく理解するため、以下では回帰分析にもとづく要因分解法を利用する。

4. 回帰分析にもとづく要因分解分析

4.1. 回帰分析の結果

Sicular, Yue, Gustafsson and Li (2007) を参考に、一人当たり可処分所得の対数（以下では $\log y$ ）を従属変数とする回帰分析を行う。利用する説明変数は、定数項、WAA の平均教育年数とその二乗、WAA の年齢とその二乗、世帯員数とその二乗、世帯員に占める WAA の割合、世帯員に占める中共党員の割合、南山および羅湖地区のダミー変数である。表 12-3 は戸籍グループごとに行った分析結果を示している。ここでは都市と農村戸籍のグループ比較結果のみを検討する。

党員割合を除き、すべての説明変数は $\log y$ に対して有意な影響をもつ。まず、都市、農村戸籍グループ双方について、WAA の平均教育年数の係数は負であり、その二乗の係数は正である。係数の大きさから、 $\log y$ （したがって 1 人当たり可処分所得）は教育年数が約 5 年まで減少し、それ以降は急速に増加することがわかる。⁴⁾ 本分析の標本には平均教育年数が 5 年未満の個人は少ないため、 $\log y$ は教育年数とともに急速に増加すると言ってもよい。この増加の程度は農村戸籍グループについてより急速である。

WAA の平均年齢については、一次項の係数が正、二次項の係数が負であり、 $\log y$ は年齢が約 40 歳になるまで増加し、それ以降は減少することがわかる。また、 $\log y$ は世帯員数のある水準まで減少するがそれ以降は急速に増加する。さらに、WAA の世帯員に占める割合は潜在的な労働者数の増加を通じて $\log y$ を増加させる。

表 12-3 1人当たり可処分所得の対数を従属変数とする回帰分析

	深圳	非深圳	都市	農村
定数項	2.330 (3.11)	0.472 (1.31)	1.083 (2.18)	1.125 (2.81)
南山区ダミー	0.768 (8.38)	0.113 (3.05)	0.478 (8.40)	0.143 (3.74)
羅湖区ダミー	0.434 (4.69)	-0.021 (0.57)	0.164 (2.94)	0.052 (1.34)
平均教育年数	-0.106 (1.55)	-0.081 (2.89)	-0.089 (1.84)	-0.128 (4.10)
(平均教育年数) ²	0.008 (3.05)	0.012 (9.26)	0.009 (4.76)	0.014 (8.53)
平均年齢	0.105 (2.65)	0.070 (4.04)	0.090 (3.65)	0.063 (3.16)
(平均年齢) ²	-0.001 (2.39)	-0.001 (3.72)	-0.001 (3.38)	-0.001 (3.30)
世帯員数	-0.789 (4.20)	-0.140 (1.90)	-0.246 (1.87)	-0.265 (3.69)
(世帯員数) ²	0.093 (4.17)	0.019 (2.04)	0.037 (2.29)	0.032 (3.63)
WAA の割合	0.138 (0.78)	0.600 (6.16)	0.298 (2.15)	0.635 (6.45)
党員の割合	-0.171 (1.23)	0.010 (0.08)	0.001 (0.01)	0.060 (0.36)
標本数	809	2,137	1,563	1,383
決定係数	0.237	0.376	0.267	0.293

資料：深圳家計調査 2006

注：括弧内は t 値の絶対値を表し、決定係数は自由度修正済みである。

4.2. Oaxaca-Blinder 法による所得格差の要因分解

y を一人当たり可処分所得、 \mathbf{x} を地区ダミー変数以外の説明変数からなるベクトル、 ε を誤差項として、表 12-3 で推定した戸籍グループ g (深圳、非深圳、都市、農村) についての回帰式を次のように書く。

$$\log(y^g) = \alpha_g + \mathbf{x}^g \beta_g + \varepsilon^g$$

ここで、 α_g と β_g はパラメータである (β_g は \mathbf{x}^g に対応する列ベクトル)。

グループ g ($= a, b$) についての $\log y$ の平均 $\overline{\log y}^g$ を異なるグループ間で比較するとき、その差は次のように分解される。⁵⁾

$$\overline{\log y}^a - \overline{\log y}^b = (\hat{\alpha}_a - \hat{\alpha}_b) + (\bar{\mathbf{x}}^a - \bar{\mathbf{x}}^b) \hat{\beta}_a + \bar{\mathbf{x}}^b (\hat{\beta}_a - \hat{\beta}_b)$$

(1)

ここで、 $\hat{\alpha}_g$ と $\hat{\beta}_g$ はそれぞれ α_g と β_g の推定量、 $\bar{\mathbf{x}}^g$ はグループ g についての \mathbf{x} の標本平均を表す。(1)式において、右辺第一項は定数項と地域差の寄与、第二項はグループ間の賦存量の差 (保有量の差) の寄与、第三項はグループ間の係数の差 (収益率の差) の寄与を表す。

(1)式の第二項における賦存量の差はグループ a の係数 $\hat{\beta}_a$ で評価され、第三項における係

数の差はグループ b の賦存量 \bar{x}^b で評価されているが、これらの評価は逆にすることも可能である。(1)式を標準の分解と呼ぶとき、その逆の分解は次のように表せる。

$$\overline{\log y}^a - \overline{\log y}^b = (\hat{\alpha}_a - \hat{\alpha}_b) + (\bar{x}^a - \bar{x}^b)\hat{\beta}_b + \bar{x}^a(\hat{\beta}_a - \hat{\beta}_b)$$

Oaxaca-Blinder 分解を具体的に理解するために、WAA の平均教育年数を唯一の説明要因とし、都市戸籍グループを a、農村戸籍グループを b とする場合について考えてみる。また、回帰分析における WAA の平均教育年数の係数は正であるとする。前述のように、都市戸籍をもつ個人は農村戸籍をもつ個人より長い教育年数を受けている。また、表 12-3 の回帰分析の結果から、教育をもう一年多く受けることに対して、都市戸籍をもつ個人はより低い評価を与える。この場合、(1)式の右辺第二項は教育年数の差 (> 0) がどれだけ所得格差に寄与するかを表す正の効果を持ち、所得格差を拡大する要因となる。一方、第三項は教育の評価の差 (< 0) がどれだけ所得格差に寄与するかを表す負の効果を持ち、所得格差を縮小する要因となる。

では、Oaxaca-Blinder 分解の結果について述べる。ただし、逆の分解では標準の分解と類似の結果を得たため、結果の表示と説明は省略する。まず、深圳-非深圳戸籍グループ間の分解では、定数項と地区ダミー変数の寄与が 222%ときわめて大きく、二つのグループ間格差の最大要因は深圳市内における地区間格差と考えられる。実際、深圳戸籍をもつ 809 人のうち、9 割近くは南山、羅湖区に住んでおり、特区ではなく、最も貧しい宝安区に住んでいる個人は少ない。他方、非深圳戸籍をもつ 2137 人のうち、南山、羅湖区に住んでいる個人は 6 割強にとどまり、4 割弱が宝安区に住んでいる。定数項と地区ダミー変数以外の寄与については、賦存量の差が 23%、係数の差が -145%を説明しており、定数項と地区ダミー変数の寄与より小さい。このため、ここでは詳細な分析を行わない。

次に、都市-農村戸籍のグループ間の分解では、定数項と地区ダミー変数の寄与が 13%程度で小さい。他方、賦存量の差は 42%、係数の差は 46%の寄与度であり、ともに所得格差の拡大に貢献している。これらの差をさらに要因別に分解した結果が表 12-4 に示されている。

表 12-4 対数平均所得差への各説明変数の寄与率 (都市・農村戸籍の比較)

	合計	賦存量の差	係数の差
平均教育年数	37.7	41.4	-3.7
平均年齢	64.9	1.5	63.4
世帯員数	11.0	-0.4	11.4
WAA の割合	-26.2	-0.9	-25.3
党員の割合	-0.1	0.0	-0.1

資料：深圳家計調査 2006

まず、賦存量の差と係数の差の合計では、個別要因としては WAA の平均年齢、WAA の平均教育年数、WAA の世帯員に占める割合の順で所得格差に影響をもつ。表 12-2 に示すよ

うに、WAA の平均年齢は両グループ間であまり差がないため、賦存量の差の効果は 0 に近く、係数の大きな差を通じて所得格差を拡大する。この結果は、年齢とともに所得の上がる限界的効果が都市戸籍グループにおいてはるかに高く、所得格差の最大要因になることを示している。平均教育年数は両グループ間で 40% 近い差があるため、賦存量の差の効果が非常に大きく、係数の差の効果（教育年数とともに所得差が拡大する限界的効果）は非常に小さい。この結果は、両グループ間で平均教育年数の差（3.65 年）がなければ所得差は 40% 近く縮小することを意味する。さらに、WAA の世帯員に占める割合は両グループ間であまり差がないため、賦存量の差の効果は 0 に近く、係数の比較的大きな差を通じて所得格差を縮小する。この結果は農村戸籍のグループがより高い就業率をもつためと推測される。

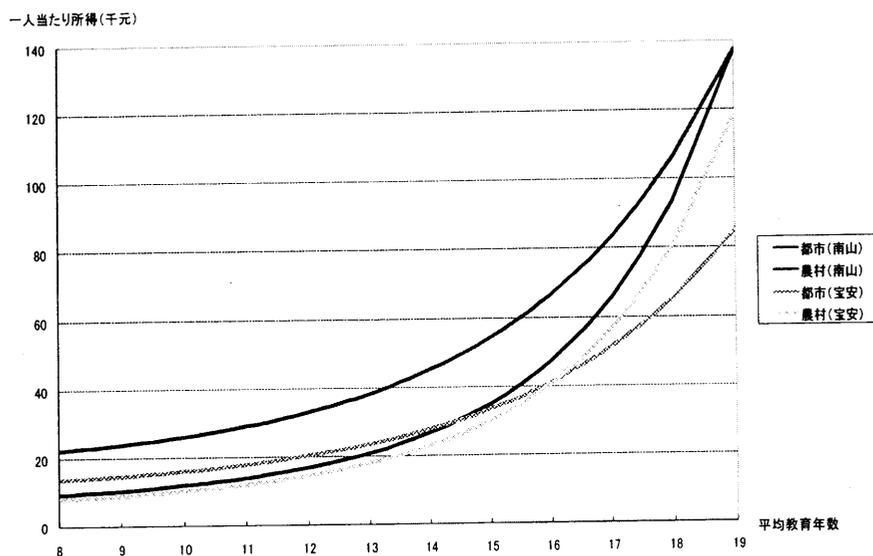
4.3. 戸籍、教育年数と所得格差

最後に、都市－農村戸籍グループ間の所得格差と教育年数との関係について検討する。この目的のため、南山区、宝安区それぞれについて、都市戸籍をもつ個人の教育年数と 1 人当たり可処分所得の関係、農村戸籍をもつ個人の同様の関係を図 12-1 に描いている。この図を描くには、まず、回帰分析における説明変数の標本平均を戸籍別、地区別に計算し、WAA の平均教育年数以外の説明変数を標本平均の値に固定する。このとき、表 12-3 における回帰式は戸籍別、地区別の $\log y$ と WAA の平均教育年数との関係を表す。この関係を指数変換すれば、一人当たり可処分所得のフィット（千元）と WAA の平均教育年数との関係である図 12-1 が得られる。

南山地区についての二つの曲線から、都市－農村戸籍グループ間の所得格差は、教育を 16 年以上受けなければ縮小しないことがわかる。この条件は現実的ではないため、南山地区では教育年数の増加では解決されない、戸籍による差別が定着していると考えられる。

一方、宝安地区についての二つの曲線はより現実的で重要な関係を示している。教育年数が低い段階では、農村戸籍をもつ個人の所得は都市戸籍をもつ個人より低い。しかしながら、教育年数が増加して 16 年（大学卒業程度）に近づくにつれ、農村戸籍をもつ個人の所得は都市戸籍をもつ個人に近づき、そして追いつく。したがって、少なくとも深圳市の貧しい地区（宝安区）においては、他の条件を一定として、教育年数の増加は所得格差を収束させる傾向があるといえる。

図 12-1 所得格差と教育年数の関係



資料：深圳家計調査 2006。

5. 主な発見および結論

本章は 2006 年深圳家計調査を用いて所得格差の指数を推計し、深圳市の所得分布の実態を解明した。その結果、深圳市のジニ係数は 0.56 と他の都市よりかなり高く、所得不平等が深刻であることがわかった。

タイル指数による所得格差の分解により、深圳－非深圳のグループ間格差は約 40%、都市－農村のグループ間格差は 30% 近く、中国における所得格差の 3～4 割は特定地域の優遇政策による地域格差、または戸籍制度による都市－農村格差により説明されることがわかった。

よりくわしい説明要因とそれらの寄与度を調べるため、Oaxaca-Blinder 分解による分析を行った。その結果、深圳－非深圳のグループ間格差の場合、定数項と地区ダミー変数の寄与がきわめて大きく、この格差の最大の原因は経済特区政策によるものと推測される。一方、都市－農村のグループ間格差の場合、平均年齢（就労経験要因を含む）が 65%、平均教育年数が 38% の寄与を示し、ともに所得格差の拡大に大きく貢献している。

このような要因分析の結果において、われわれが最も重要と考えるのは教育格差と所得格差との関係である。表 12-4 より、都市－農村のグループ間格差は平均教育年数によって 38% 説明され、そのほとんどは教育賦存量の差によって説明される。また、図 12-1 より、都市－農村のグループ間格差は教育年数が低い段階では大きいですが、教育年数が増えるにつれて収束傾向が観察される。深圳の比較的貧しい地区について観察された、この教育のキャッチ・アップ効果(catch-up effect)は、一定の教育を受ければ戸籍による所得格差が解消されること

を意味し、所得格差是正策として意義が大きい。

特区設置による地域格差、戸籍差別による都市－農村格差は中国固有の制度・政策により生じている。一方、教育格差による所得格差は、より発展した他国においても観察されるように、市場経済の発展とともに生じている。中国の所得格差の問題は、このような制度的要因(Institutional factors)と市場経済的要因(Market factors)の双方を視野に入れて考えていく必要がある。

制度的要因を考えるならば、中国の所得格差の是正には、極論としては、特定地域の優遇政策、都市戸籍などの差別政策の廃止が有効であろう。また、市場経済的要因を考えるならば、教育格差の縮小が課題となろう。前者の是正が困難である場合には、他国も経験してきたように、人的投資、特に農村部および貧困層への人的投資の大幅増加による教育の平等化が、中国の所得格差を縮小する有効な政策であると考えられる。

(薛進軍・園田正・荒山裕行)

(注)

-
- 1) 深圳市統計局の家計調査方法にも疑問がある。例えば、深圳市は 800 万の人口をもつ大都会であるが、調査の標本数は 2005 年でわずか 200 世帯であり、2006 年でも 600 世帯にすぎない。また、2004 年の調査では、最高所得世帯層の年間平均所得は 7 万元にすぎない。このような数字から、調査の信頼性がきわめて低いと言わざるをえない。
 - 2) 深圳市統計年鑑には深圳市都市戸籍をもつ人口ともたない移民人口に分けて集計されている。とはいえ、深圳では内陸、香港・マカオ、外国からの労働者(移民)があまりにも多く、政府の人口・労働統計に計上されない人口が多いと推測される。実際、『深圳市統計年鑑』によれば、2004 年の人口は 598 万人であるが、2005 年の人口は 828 万人である。わずか 1 年で人口が 230 万人増えたのは不思議であるが、これは主に移民人口を計上したためと考えられる。われわれは深圳家計調査の時点の人口 598 万人を参考に標本抽出を行ったため、深圳市の経済概要のデータとしてすべて 2004 年の数値を示す。
 - 3) この結果は米国の新聞に掲載されたが、中国では発表されていない。
 - 4) 二乗の項を回帰式に含めなければ、平均教育年数の係数は正である。
 - 5) この分解を適用する回帰式にダミー変数が含まれる場合、ダミー変数の効果は定数項の効果と識別できない(Oaxaca and Ransom (1999))。また、この分解は回帰式を標本平均において評価して導出されており、二つのグループ間の logy の平均が残差のない状態で比較される。このため、(1)式の左辺は誤差なしで完全に分解される。つまり、基礎になる回帰式の決定係数が低い場合にも不完全な分解は生じない。

参考文献

- 汪開國編 (2005) 《深圳九大階層調查》 社会文献出版社 (中国語)。
- 張車偉 (2006) 「人力資本回報率變化与收入差距：「馬太效应」及政策含義」『經濟研究』第 12 期、第 59-70 頁 (中国語)。
- Becker, G.S. (1962) "Investment in Human Capital: A Theoretical Analysis," *Journal of Political Economy*, 70, pp.9-49.
- Cao, Y. and V. Nee (2005) "Remaking Inequality: Institutional Change and Income Stratification in Urban China," *Journal of the Asia Pacific Economy*, 10(4), pp.463-485.
- Demurger, S., M. Fournier and Y. Chen (2007) "The Evolution of Gender Earnings Gaps and Discrimination in Urban China," 1988-95, *The Developing Economies*, 45 (1), pp.97-121.
- Johnson, N. and C. Chow (1997) "Rates of Return to Schooling in China," *Pacific Economic Review*, 2, pp. 101-113.
- Mincer, J. (1958) "Investment in Human Capital and Personal Income Distribution," *Journal of Political Economy*, 66, pp.281-302.
- Oaxaca, R. L. and M. R. Ransom (1999) "Identification in Detailed Wage Decompositions," *Review of Economics and Statistics*, 81 (1), pp. 154-157.
- Psacharopoulos, G. (1994) "Returns to Investment in Education: A Global Update," *World Development*, 22 (9), pp.1325-1343.
- Sicular, T., X. Yue, B. Gustafsson and S. Li (2007) "The Urban-Rural Income Gap and Inequality in China," *Review of Income and Wealth*, 53 (1). pp.93-126.
- Whalley, J. and S. Zhang (2004) "Inequality Change in China and (Hukou) Labour Mobility Restrictions," *NBER Working Paper* No. 10683.
- Xue, J. and Z. Wei (2003) "Unemployment, Poverty and Income Disparity in Urban China," *Asian Economic Journal*, 17 (4), pp.383-405.
- Yang, T. (2005) "Determinants of Schooling Returns During Transition: Evidence from Chinese Cities," *Journal of Comparative Economics*, 33, pp.244-264.
- Zhang, J., Y. Zhao, A. Park and X. Song (2005) "Economic returns to schooling in urban China, 1988 to 2001," *Journal of Comparative Economics*, 33, pp. 730-752.

第 13 章 企業の所有形態と所得格差

所得格差に関する分析では、教育や戸籍などの制度的要因や、生活水準、経済成長など重要な論点が多くある中で、本章は企業の所有形態と所得格差の関係に注目する。「深圳家計調査 2006」の結果を中心に公式データも参考にしながら、社会主義経済での典型的企業である国有企業と、近年の市場経済化の進行に伴って市場に参入した民間企業・外資企業という、所有形態の異なる企業が併存する状況が所得格差におよぼす影響を考察する。分析の枠組みは、国有企業と民間企業という目的の異なる企業が同一市場で競争する混合寡占市場モデルであり、市場規模と労働生産性の変化を中心に分析を行う。

本章の構成は以下のとおりである。第 1 節では企業の所有形態別の所得の動きと、分析の概略が示される。第 2 節では、混合寡占市場のモデルが提示され、均衡雇用量、賃金率、利潤が導出される。第 3 節では、市場規模と労働生産性についての比較静学の結果から本章の命題が提示され、現実の状況との関係が考察される。最後に、第 4 節では、本章の結論と今後の課題が示される。

1. 企業の所有形態と所得格差

20 世紀後半の中国における改革開放政策に伴い、1980 年に経済特別区が設置されて以来、深圳は著しい経済成長を遂げている。その一方で、近年、中国でも経済成長に伴って所得格差が注目されるようになってきている。重要な論点が多くある中で、本章は企業の所有形態と所得格差の関係に注目する。すなわち、社会主義経済での典型的企業である国有企業と、近年の市場経済化の進行に伴って参入した民間企業・外資企業という、所有形態の異なる企業が併存する状況が所得格差におよぼす影響を考察する。

1.1 所得格差の状況

2006 年の深圳家計調査の世帯（有効標本は 972 世帯）について、就職している企業の所有形態を調べると表 13-1 のようである。これらを「民間企業」「外資企業」「国有企業」の大きく 3 つの所有形態にわけ、収入のある個人（世帯ではない）について所有形態別の平均収入の推移を見てみると、表 13-2 に示すように「国有企業」と「民間企業」「外資企業」との間の格差が拡大しているように見える。また、平均収入の推移をさらに細かく見るために、3 種類の企業の所有形態について、表 13-3 および 13-4 より「経営者」と「労働者」の平均収入の推移を確認できる。なお、われわれの家計調査では、「労働者」は専門技術者、

行政機関責任者、一般職員、工場労働者などの「経営者」以外の分類とする。

表 13-1 就職企業の所有権

	世帯数		世帯数
都市私営企業	403	民間企業合計	648
都市個人企業	245		
外資企業	60	外資企業合計	60
国有企業（中央）	58	国有企業合計	111
国有企業（地方）	53		

資料：「深圳市家計調査 2006」（表 13-2～13-4 についても同様）

表 13-2 企業の所有形態別に見た全就労者の平均収入（単位は元）

	2003 年	2004 年	2005 年
国有企業	68807	68307	67117
民間企業	73142	88106	80150
外資企業	73542	81369	81385

表 13-3 企業の所有形態別に見た経営者の平均収入（単位は元）

	2003 年	2004 年	2005 年
国有企業	138133	138533	117827
民間企業	128520	165515	153635
外資企業	139400	165091	219636

表 13-4 企業の所有形態別に見た労働者の平均収入（単位は元）

	2003 年	2004 年	2005 年
国有企業	62761	62613	63370
民間企業	34682	35289	33459
外資企業	66890	72513	67927

一方、公式統計によれば、1991～2005 年において国有企業と外資企業の平均賃金の推移は、国有企業の労働者の平均賃金が外資企業を上回り、賃金格差は拡大傾向にあるとみられる（『深圳統計年鑑』）。本章の目的は、これらの格差について経済モデルを用いて分析を行うことである。

「経営者」については、表 13-3 より「外資企業」と「国有企業・民間企業」の 2 つのグループの収入格差が拡大する一方で、労働者については、表 13-4 より「国有企業・民間企業」と「外資企業」の 2 つの分類において、収入格差の拡大は顕著ではないが格差自体は存

在している。¹⁾したがって、われわれの家計調査における格差の拡大という点では、企業経営者の収入格差が重要な問題と言える。

1.2 混合寡占

本章では、企業の所有形態の違いに注目して分析を行う。企業の所有形態が異なれば、企業の目的も異なる。ここでは「国有企業」、「民間企業」、「外資企業」の3種類の企業を分析対象とする。「民間企業」と「外資企業」の目的が自らの利潤追求であることはもってもらしい。一方で、「国有企業」の場合、利潤追求だけではなく、国民の利益も考慮しながら活動しなければならないであろう。

このように、目的が異なる企業の行動を分析する枠組みとして、混合寡占市場モデルがある。²⁾混合寡占市場としては、例えば、日本では小包について公企業と民間企業が競争を続けてきた。混合寡占市場については、公企業の民営化の議論を背景に近年多くの研究が蓄積されてきた。分析の際には、民間企業の目的が自らの利潤の最大化であるのに対し、公企業の目的は社会的余剰の最大化が想定されている。

この分野では、公企業の民営化の効果の分析がなされる場合が多い。また、民営化の場合、完全民営化ではなく、政府の持ち株比率を考慮した部分民営化 (partial privatization) も議論されている。³⁾さらに、公企業と民間企業の意思決定が同時手番ではなく、逐次手番の場合の分析も進められている。⁴⁾

これまでの研究では、生産量を内生変数とした公企業の民営化の効果の分析が中心で、賃金決定に注目した研究は少ない。⁵⁾また、混合寡占市場で競争する企業は、「公企業と民間企業」の2種類の分析が基本となっており、外国企業の参入を分析する場合は、国内公企業、国内民間企業、外国の公企業、外国の民間企業の4種類の企業の所有形態の分析が多い。さらに、生産技術が差別化された分析はほとんど見あたらない。

そこで、本章は、深圳では企業の所有形態が「国内公企業、国内民間企業、外国民間企業」の3種類の状況で混合寡占市場が成立すると想定して、賃金と企業利潤の変化に関する分析を行う。このような分析は、表 13-5 で示されるような分類では D の区分になる。A の区分では De Fraja and Delbono (1989) など、B の区分では Fjell and Pal (1996) など、また、C の区分では De Fraja (1993) などの先行研究があるが、D の設定ではまだ分析が行われていない。そこで、所得 (賃金) 格差の分析を目的とする本章は、B の区分の Fjell and Pal

¹⁾ 2004年のデータでは、表 13-3 より民間企業と外資企業の経営者の平均収入がほぼ等しいにもかかわらず、表 13-2 で民間企業の方が全体の平均収入が高いのは、外資企業の経営者の数が少ないことによる。

²⁾ この分野を展望したものに De Fraja and Delbono (1990) がある。

³⁾ Matsumura (1998) などを参照のこと。また、張 (2004) のように本章の分析対象である中国の国有企業を念頭においた研究も存在する。

⁴⁾ 手番が内生的に決められる文献として Pal (1998) などを参照のこと。

⁵⁾ De Fraja (1993)、Willner (1999)、Jiang (2006) は賃金を内生変数として分析している数少ない研究である。

(1996) のモデルに労働組合を導入し、賃金決定のメカニズムを含むようにモデルを拡張する。また、C の区分からは De Fraja (1993) のモデルに外資企業を導入し、所得格差が分析できるようモデルを拡張する(ただし、国内民間企業と外資企業の数それぞれ1社である状況にモデルを単純化する)。

表 13-5 分析モデルの位置付け

	公企業+民間企業	公企業+民間企業+外国企業
数量(生産量)競争	A	B
価格(賃金)競争	C	D

1.3 労働生産性

本章では、深圳市場という「経済特別区」を考慮するため、「国有企業」、「(国内)民間企業」、「外資企業」の3種類の企業の所有形態の下で、外国企業(外資企業)と国内企業の技術水準が異なる状況を想定する。技術水準の格差を明示するために、相対的な労働生産性を生産関数に導入する。そして、市場規模の変化と外資企業の技術水準の変化が、賃金率と企業利潤にどのような影響を与えるか、という問題を考察する。

2. 混合寡占モデル

国有企業と民間企業および外資企業が存在する場合の混合寡占市場を想定して分析を行う。各企業の変数については、国有企業に G (Government)、民間企業に D (Domestic private company)、外資企業に F (Foreign company) の下付記号を用いて表現する。

各企業は以下のような労働 L のみを生産要素とする生産関数に従い、同質財を Y だけ生産すると仮定する。

$$Y_i = L_i, \quad i = G, D \quad (1a)$$

$$Y_F = \alpha L_F, \quad \alpha \geq 1 \quad (1b)$$

ここで、 α は国有企業と民間企業に対する外資企業の相対的な労働生産性パラメーターである。本章では、国内企業の労働生産性は同一で、外資企業のみが高い労働生産性を有することを仮定する。⁶⁾ したがって、 α の下落は外資企業の技術水準についての相対的優位性が小さくなることを意味し、 $\alpha = 1$ の場合、外資企業と国内企業の技術が等しいことを示す。⁷⁾ 次

⁶⁾ 経済特別区に外資企業を誘致する目的の1つは、より優れた技術を導入することであると想定し、 $\alpha \geq 1$ と仮定して分析を進める。

⁷⁾ α の下落は技術移転が進むことを意味し $\alpha = 1$ の場合には、外資企業の技術が国内企業に完全に移転されたことを示すと考えることもできる。

に、各企業が直面する逆需要関数を

$$P = a - (Y_D + Y_G + Y_F), \quad a > 0 \quad (2)$$

と定式化する。ただし、 a は市場規模を表すパラメーターである。

一方、各企業の利潤 Π は、以下のようになる。

$$\Pi_i = PY_i - W_i L_i, \quad i = G, D, F \quad (3)$$

ただし、 P は生産物価格、 W_i は企業 i の賃金率である。ここで、企業の目的関数 V は、以下の通りである。

$$V_i = \Pi_i, \quad i = D, F \quad (4a)$$

$$V_G = CS + \Pi_G + \Pi_D \quad (4b)$$

すなわち、民間企業は（国内企業も外資企業も）自らの利潤最大化を目的とするが、国有企業の場合、(4b) のような社会的余剰の最大化を目的とする。ただし、 CS は消費者余剰であり、(2) の逆需要関数より以下のようになる。

$$CS = \frac{1}{2}(Y_D + Y_G + Y_F)(a - P) = \frac{1}{2}(Y_D + Y_G + Y_F)^2 \quad (5)$$

また、各企業には労働組合が存在し、以下の目的関数にしたがって行動する。⁸⁾

$$U_i = L_i(W_i - \bar{W}), \quad i = G, D, F \quad (6)$$

ただし、 \bar{W} は留保賃金（例えば失業給付額）とし、所与とする。

以上の定式化の下で、ゲームの構造は図 13-1 に示すように 2 段階の状況を想定する。⁹⁾ 第 1 段階では、各企業の労働組合が、組合効用 U を最大にするよう賃金率 W_i を同時に決定する (monopoly union model)。¹⁰⁾ 第 2 段階では、第 1 段階で決定された賃金率を各企業が観察した後、各企業の目的関数 V を最大にするよう雇用量 L (生産量 Y) が同時に決定される (right to manage model)。

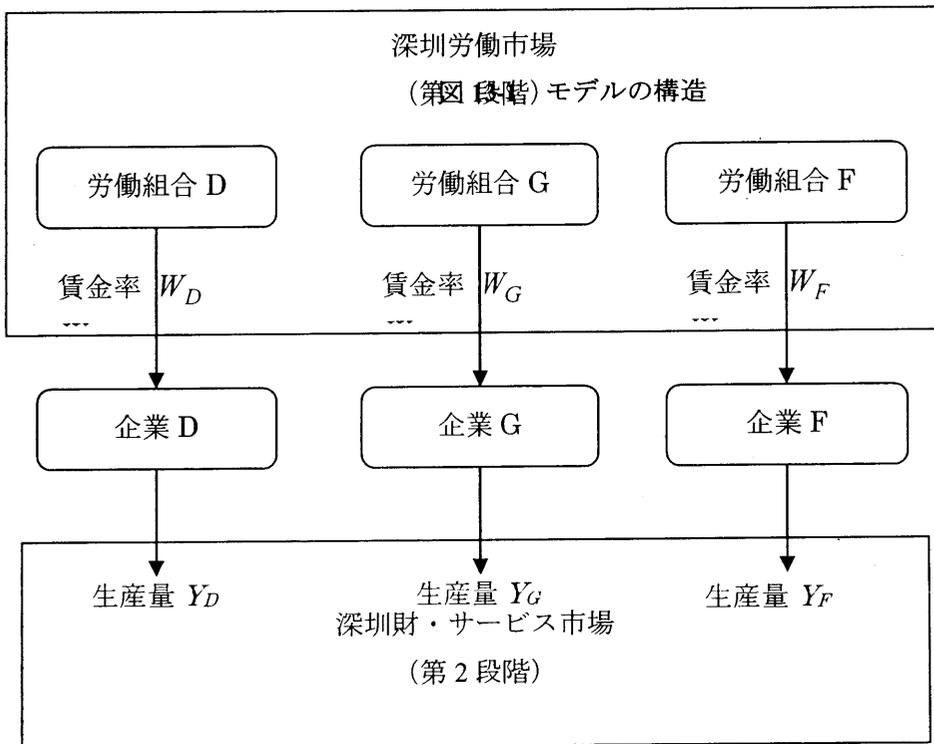
サブゲーム完全均衡 (sub-game perfect equilibrium) を求めるため、モデルは第 2 段階、第

⁸⁾ 本章では、全体としての労働者の利益を考慮する状況として、モデルの上では、労働組合が存在する設定としている。

⁹⁾ Fjell and Pal (1996) では、生産量の決定について外生的な同時手番の設定となっている。また、De Fraja (1993) などの研究では、生産量の決定も、賃金率の決定も外生的な同時手番の下で分析が進められている。また、既存企業と潜在的参入企業が存在する場合は逐次手番、両企業が市場に存在している場合は同時手番の設定が適切であると説明している。本章の手番についての設定は、これらの文献にしたがっている。本章では、2003 年から 2005 年という市場開放がかなり進んだ時期を中心に分析対象としているため、同時手番の設定が適切と考えられる。

¹⁰⁾ 賃金については、De Fraja (1993)、Willner (1999)、Jiang (2006) では労使交渉によって決定されるより一般的な設定になっている。本章の設定は、それらを単純化したモデルである。

1段階の順に、後ろ向きに解かれる。



2.1 雇用量の決定 (第2段階)

各企業は、生産関数(1a)または(1b)、逆需要関数(2)、労働組合によって決定された賃金率 W_i の制約の下で、企業の目的関数 V_i を最大化するように雇用量 L_i を決定する。最大化の一階の条件から各企業の反応関数が得られる。それらの反応関数を連立させて解くことにより、以下のような企業の労働需要関数が得られる。

$$L_D = -W_D + \frac{W_F}{2\alpha} + \frac{W_G}{2} \quad (7a)$$

$$L_G = a + W_D - \frac{W_F}{2\alpha} - \frac{3W_G}{2} \quad (7b)$$

$$L_F = -\frac{W_F}{2\alpha^2} + \frac{W_G}{2\alpha} \quad (7c)$$

2.2 賃金率の決定（第1段階）

各企業の労働組合は、第2段階で決まる労働需要（7a）、（7b）、（7c）の制約の下で、自らの目的関数（6）を最大にするよう賃金率を決定する。最大化の一階の条件より各労働組合の反応関数が得られる。それらの反応関数を連立させて解くことにより、以下のような賃金率が得られる。

$$W_D = \frac{6a\alpha + 5(1+7\alpha)\bar{W}}{46\alpha} \quad (8a)$$

$$W_G = \frac{8a\alpha + (16\alpha - 1)\bar{W}}{23\alpha} \quad (8b)$$

$$W_F = \frac{4a\alpha + (8\alpha + 11)\bar{W}}{23} \quad (8c)$$

労働生産性パラメーターについては、 $\alpha \geq 1$ と想定しているため、これらの賃金率はすべてプラスとなる。

2.3 所得格差

前節で得られた均衡賃金率より、以下の結果が得られる。¹¹⁾

$$W_G - W_D = \frac{10a\alpha - (3\alpha + 7)\bar{W}}{46\alpha} > 0 \quad (9a)$$

$$W_F - W_D = \frac{2a\alpha(4\alpha - 3) + (16\alpha^2 - 13\alpha - 5)\bar{W}}{46\alpha} > 0 \quad (9b)$$

$$W_F - W_G = \frac{4a\alpha(\alpha - 2) + (8\alpha^2 - 5\alpha - 1)\bar{W}}{23\alpha} > 0, \text{ if } \alpha \gg 1 \quad (9c)$$

したがって、

$$W_F > W_G > W_D, \text{ if } \alpha \gg 1 \quad (10a)$$

$$W_G > W_F > W_D, \text{ if } \alpha = 1 \quad (10b) \text{ となる。すなわ}$$

ち、外資企業の労働生産性が国内企業に比し十分大きければ、賃金率の水準は外資企業、国有企業、国内民間企業の順番で大きくなる。

2.4 均衡雇用量、均衡利潤

¹¹⁾ 大小関係については、条件（13）を用いている。

¹²⁾ $\alpha = 1$ の場合には $W_F < W_G$ となるが、 $\alpha > 2$ の場合には $W_F > W_G$ となる。

前節までの結果より均衡利潤は以下のようになる。

$$\Pi_D = \frac{\{6a\alpha + (5 - 11\alpha)\bar{W}\}^2}{2116\alpha^2} \quad (11a)$$

$$\Pi_G = \frac{-3\{8a^2\alpha^2 + a\alpha(9\alpha - 25)\bar{W} + (-14\alpha^2 + 19\alpha + 3)\bar{W}^2\}}{529\alpha^2} \quad (11b)$$

$$\Pi_F = \frac{4\{a\alpha + (2\alpha - 3)\bar{W}\}^2}{529\alpha^2} \quad (11c)$$

また、均衡雇用量は以下のとおりである。

$$L_D = \frac{6a\alpha + (5 - 11\alpha)\bar{W}}{46\alpha} \quad (12a)$$

$$L_G = \frac{3\{8a\alpha - (7\alpha + 1)\bar{W}\}}{46\alpha} \quad (12b) \quad L_F = \frac{2\{a\alpha + (2\alpha - 3)\bar{W}\}}{23\alpha^2}$$

(12c)

これらの均衡雇用量がプラスである状況を想定する。特に、 $\alpha=1$ の場合、

$$a > \bar{W} \quad (13) \text{ であれば雇用量はプラスと}$$

なる。この(13)が成立する状況で分析を進める。

3. 比較静学分析

本節は前節までに得られた結果に基づき、市場規模の変化と技術の変化（労働生産性の変化）について比較静学分析を行う。

3.1 賃金率への影響

賃金率について、市場規模 a の変化の効果は、(8a)、(8b)、(8c) より以下のようになることが確かめられる。

$$\frac{\partial W_F}{\partial a} \geq \frac{\partial W_G}{\partial a} > \frac{\partial W_D}{\partial a} > 0, \text{ if } \alpha \geq 2 \quad (14a)$$

$$\frac{\partial W_G}{\partial a} > \frac{\partial W_F}{\partial a} > \frac{\partial W_D}{\partial a} > 0, \text{ if } 1 \leq \alpha < 2 \quad (14b)$$

以上の結果から次の命題が得られる。

【命題 1】

市場規模が大きくなれば（景気が上向けば）、国内民間企業、国有企業、外資企業の全ての賃金率が上昇する。逆に、市場規模が小さくなれば、結論も逆になる。

一方、労働生産性 α の変化の効果は、(8a)、(8b)、(8c) より以下のようになることが確かめられる。

$$\frac{\partial W_F}{\partial \alpha} > \frac{\partial W_G}{\partial \alpha} > 0 > \frac{\partial W_D}{\partial \alpha} \quad (15) \text{ これより以下の命題が得られる。}$$

【命題 2】

労働生産性の格差が小さくなれば（外資企業の技術上の優位性が減少すれば）、国有企業と外資企業の賃金は減少するが、逆に国内民間企業の賃金は増加する。逆に、労働生産性の格差が大きくなれば、結論も逆になる。

3.2 企業利潤への影響

企業利潤について、市場規模の効果は以下のとおりである。

$$\frac{\partial \Pi_D}{\partial \alpha} = \frac{3\{6a\alpha + (5-11\alpha)\bar{W}\}}{529\alpha} > 0^{13} \quad (16a)$$

$$\frac{\partial \Pi_G}{\partial \alpha} = -\frac{3\{16a\alpha + (9\alpha - 25)\bar{W}\}}{529\alpha} < 0 \quad (16b)$$

$$\frac{\partial \Pi_F}{\partial \alpha} = \frac{8\{a\alpha + (2\alpha - 3)\bar{W}\}}{529\alpha} > 0 \quad (16c) \text{ このため、以下の命題が}$$

得られる。

【命題 3】

市場規模が大きくなれば、国内民間企業と外資企業の利潤は上昇するが、逆に、国有企業の利潤は減少する。逆に、市場規模が小さくなれば、結論も逆になる。

一方、労働生産性の変化の効果は以下のとおりである。

$$\frac{\partial \Pi_D}{\partial \alpha} = -\frac{5\bar{W}\{6a\alpha + (5-11\alpha)\bar{W}\}}{1058\alpha^3} < 0^{14} \quad (17a)$$

$$\frac{\partial \Pi_G}{\partial \alpha} = \frac{3\bar{W}\{-25a\alpha + (19\alpha + 6)\bar{W}\}}{529\alpha^3} < 0 \quad (17b)$$

$$\frac{\partial \Pi_F}{\partial \alpha} = \frac{24\bar{W}\{a\alpha + (2\alpha - 3)\bar{W}\}}{529\alpha^3} > 0 \quad (17c)$$

以上の結果より、次の命題が得られる。

¹³⁾ (12a)の雇用量がプラスとなる場合には、(16a) もプラスとなる。

¹⁴⁾ (12a)の雇用量がプラスとなる場合には、(17a) はマイナスとなる。

【命題 4】

労働生産性の格差が小さくなれば（外資企業の技術上の優位性が減少すれば）、国有企業と国内民間企業の利潤は増加するが、逆に外資企業の利潤は減少する。逆に、労働生産性の格差が大きくなれば、結論も逆になる。

表 13-6 市場規模と技術移転の変化の効果¹⁶⁾

	W_D	W_G	W_F	Π_D	Π_G	Π_F
市場規模 a の変化	+	+	+	+*	-	+
相対的労働生産性 α の変化	-	+	+	-*	-	+

以上の比較静学の結果は、表 13-6 にまとめられる。

また、(10a)、(10b)における賃金の大小関係（均衡賃金は常に国内企業が最小である）と(14a)、(14b)の比較静学の結果より、賃金格差の変化について以下の命題が得られる。

【命題 5】

市場の規模の拡大と労働生産性格差の増大は、どちらも「国内民間企業」と「国有企業・外資企業」間の賃金格差を拡大させる。また、労働生産性格差 α が十分大きい場合、「外資企業」の賃金がより高く、「外資企業」と「国有企業」間の賃金格差は拡大する。逆に、労働生産性格差 α がそれほど大きくない場合、「国有企業」の賃金がより高く、「外資企業」と「国有企業」間の賃金格差は拡大する。

3.3 結果の考察

以上の主なモデルから導き出される結果を含め、本章での混合寡占市場のモデル分析結果により深圳市の現状を説明してみよう。

深圳の平均収入の推移を見た場合、次のように説明できる。まず、経営者の平均収入（企業利潤）（表 13-3）について、外資企業は一貫して上昇している。これは命題 3 と命題 4 より、市場規模の拡大または労働生産性格差の拡大が大きいか、一方が縮小していても他方の拡大の効果が大きいか、のどちらかを意味する。

一方、国有企業の経営者の場合、外資企業とは逆に平均収入は減少傾向である。これは、市場規模の拡大または労働生産性格差の拡大が大きいか、一方が縮小していても他方の拡大の効果が大きいか、のどちらかを意味する。したがって、外資企業と国有企業の場合、経営者の平均収入の動きを整合的に説明できる。

また、国内民間企業の経営者の場合、平均収入は一旦上昇し、その後下落している。これは平均収入（利潤）の上昇局面では、市場規模拡大または労働生産性格差縮小の効果が大きいか、一方が縮小していても他方の拡大の効果が大きいか、のどちらかを意味する。

16) 符号は比較静学 $\partial W/\partial a, \partial W/\partial \alpha$ などの結果を表わす。*は、国内民間企業の雇用量が正の場合に成立する。

一方、平均収入の下落局面では、市場規模が縮小するか、労働生産性格差が拡大するか、一方が拡大していても他方の縮小の効果が大きいのか、のどれかを意味する。したがって、平均収入の上昇と下落を統合的に説明するためには、上昇局面では、市場規模拡大の効果が大きく、下落局面では労働生産性格差拡大の効果が大きくなっていると考えることが必要である。深圳市の名目 GDP が市場規模の変化を示していると想定すれば、市場規模は拡大を続けていると見ることができる。また、外資企業と国内民間企業間の相対的労働生産性は、2004年から2005年にかけて上昇したことが観察されることと整合的である（深圳市統計局、各年版を参照）。

さらに、2003年時点の企業利潤（経営者の平均収入）が3種類の企業でほぼ同じということに注目して、その状況で命題3・4を適用すれば、市場規模の拡大と労働生産性格差の拡大は、「外資企業」と「国有企業・国内民間企業」間の所得格差（利潤格差）を拡大するという現状を説明できる。

次に、労働者の平均収入（賃金率）（表13-4）について、国有企業、外資企業、国内民間企業の順に多くなっている。この状況は、労働生産性格差が十分大きい場合の(10a)の結果と整合的である。

また、『深圳市統計年鑑』（深圳市統計局、1997～2006各年版）の公式統計では、国有企業の方が外資企業よりも賃金が高く、格差が拡大していることが確認できる。これは、モデル分析の結果では、労働生産性格差が存在しない場合（ $\alpha=1$ ）に当てはまる状況である。また、外資企業と国内企業間の相対的労働生産性 α が1を下回る状況も確認できる。この状況を本文中の(10b)、(14b)が成立する場合、すなわち、モデル分析の上で相対的労働生産性が十分小さい場合と解釈すれば、市場規模拡大の効果が十分大きい状況で、賃金格差の拡大が説明できる。

したがって、本章での混合寡占市場モデルにおいて、市場規模と相対的労働生産性の変化が所得格差（経営者の収入格差と労働者の賃金格差）に影響を与える可能性があることが確認された。

4. 主な結論

本章では、国内の国有企業、民間企業、外資企業という3種類の企業が存在する場合の混合寡占市場の枠組みを用いて、市場規模の拡大と相対的労働生産性の変化（外資企業の技術上の優位性の変化）が、賃金率と利潤におよぼす効果を考察した。外資企業が相対的に優れた技術（労働生産性）を有し、労働組合が賃金率を決定し、その賃金率の下で企業が雇用量を決定するモデル設定の下で、5つの命題が得られた。主な結論は以下のようにまとめられる。

まず、市場規模が大きくなれば、国内民間企業、国有企業、外資企業の全ての賃金率が上昇する。その一方で、国内民間企業と外資企業の利潤は上昇するが、逆に、国有企業の利潤

は減少する。

また、相対的労働生産性の格差が大きくなれば国有企業と外資企業の賃金は増加するが、逆に国内民間企業の賃金は減少する。一方、国有企業と国内民間企業の利潤は減少するが、逆に外資企業の利潤は増加する。

さらに、賃金格差については、市場の規模の拡大と労働生産性格差の増大は、どちらも「国内民間企業」と「国有企業・外資企業」間の賃金格差を拡大する方向に作用する。また、労働生産性格差が十分大きい場合には、「外資企業」の賃金がより高く、「外資企業」と「国有企業」間の賃金格差が拡大する。逆に、労働生産性格差がそれほど大きくない場合、「国有企業」の賃金がより高く、「外資企業」と「国有企業」間の賃金格差は拡大する。

これらのモデルから得られた結論は、深圳の現状を説明できる部分もあり、本章での混合寡占市場モデルにおいて、市場規模と相対的労働生産性の変化が所得格差（経営者の収入格差と労働者の賃金格差）に影響を与える可能性があることが確認された。

最後に本章の問題点について触れておこう。まず、混合寡占市場モデルの構築にあたり、単純化のために企業数を国有企業、民間企業、外資企業をそれぞれ1社とした。経済特別区として、国内民間企業や外資企業の参入数が増えた場合の所得格差への影響を分析するには、この条件を緩める必要がある。また、企業や労働組合の意思決定のタイミングも外生的な同時手番の下で分析を行ったが、より厳密には、内生的なタイミングの下での分析が適切であろう。

本章の分析では、家計調査の結果に基づき、「国有企業」、「民間企業」、「外資企業」と分類しているが、その類型に当てはまるのは、正確には2005年のデータのみである。2003年と2004年についての質問項目は設定されていないため、本章では2005年の類型がそれ以前にも当てはまると想定して分析している。

さらに、本章では、企業の所有形態に焦点を当てて分析を進めたが、どのような種別の企業に就職しているかということと、教育や戸籍の問題との関係については言及していない。

最後に、経済特区としての深圳の特徴を分析するためには、中国全体も含めて、他地域との比較が必要である。これらの問題の検討については今後の課題としたい。

(下田憲雄・高見博之)

参考文献

深圳市統計局編（各年版），『深圳統計年鑑』，中国統計出版社。

張鳳海(2004)，混合寡占企業の国有化率に関する理論分析，『政経研究』，第83号，pp.136-145。

De Fraja, G. (1993), "Unions and Wages in Public and Private Firms: A Game-Theoretic Analysis," *Oxford Economic Papers*, Vol. 45, No. 3, pp. 457-469.

— and Delbono, F. (1989), "Alternative Strategies of a Public Enterprise in Oligopoly," *Oxford Economic Papers*, Vol. 41, No. 2, pp. 302-11.

- and Delbono, F. (1990), "Game Theoretic Models of Mixed Oligopoly," *Journal of Economic Surveys*, Vol. 4, No. 1, pp. 1-17.
- Fjell, K. and Pal, D. (1996), "A mixed oligopoly in the presence of foreign private firms," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 29, No.3, pp.737-743
- Jiang, L. (2006), "Welfare Analysis of Privatization in a Mixed Market with Bargaining," *Contemporary Economic Policy*, Vol. 24, No. 3, pp.395-406.
- Matsumura, T. (1998), "Partial privatization in mixed duopoly," *Journal of Public Economics*, Vol.70, No. 3, pp.473-483.
- Pal, D. (1998), "Endogenous Timing in a Mixed Oligopoly," *Economics Letters*, Vol. 61, No. 2, pp. 181-185.
- Willner, J. (1999), "Policy Objectives and Performance in a Mixed Market with Bargaining," *International Journal of Industrial Organization*, Vol.17, No.1, pp.137-145.

第14章 所得格差とセーフティネット

深圳市や中国の都市に行くと、幼子を抱えた女性や障害者や子供たち、老人たちの乞食が中心部のいたるところで金銭を恵んでくれるのを待っている姿が見られる。それらを見ながら、深圳市民は昔の日本人と同じように、組織化され乞食を商売にし、わたしたちよりも良い生活をしていると言っている。そうかもしれないが、これらの姿かたちをした弱者が単独でこの社会で生きていくことが難しいからこそ、乞食がそのような情けない姿をさらけだし、金銭を要求しているのであろう。

市場経済化のもとで経済格差が広がるなか、出稼ぎ農民工を含めた社会的弱者はいよいよ生きづらくなっているのではないのだろうか。彼ら・彼女たちが安心して生活できる世の中になるには何が必要なのだろうか。そのような問題意識から、本章は中国のセーフティネットを中心につぎのように検討していく。まず、深圳市の経済発展と所得格差を問題とし、その格差が大きな問題を抱えていることを明らかにする。次に、中国政府も人々も経済成長と格差の小さい安定した社会をめざしていることに同感しつつ、貧弱な社会福祉の状態を検討し、社会的弱者が安心して生きられる和諧＝共生社会の実現を強く願い、早急な社会福祉の充実を訴える。

1. 深圳市の経済発展と経済格差

深圳市は27年前には小さな漁村であったが、当時の中国政府、とりわけ鄧小平の肝いりで改革開放の中心地として指定を受けた。それ以来、香港の隣接地という好条件もあり、中国経済の発展の象徴として、1986年と90年には低成長に陥ったとはいえ、95年頃までは毎年ほぼ20%以上の経済成長を実現し、それ以降も10%を大きく超える経済成長を示して大きく発展してきた。当時の中国政府首脳にとって、深圳市は首都北京から遠く離れ、改革開放の実験が失敗したとしても、すぐに中止すればその影響は小さいし、成功してその効果を他の地域でも受けることができれば、大きく国の発展に貢献できるという程度の認識で、試みるだけの価値のあるものであった。

『深圳統計年鑑』(2006)によれば、深圳市は1985年からの20年間に127倍のGDPを実現し、市が開設された79年からすれば実に2475倍のGDPの大きさになった。それは人々の労働生産性の向上がもたらす一人あたりGDPの向上だけではなく、10倍近い人口の増大、つまり流入労働者が大挙して毎年押し寄せてきたことも大きな要因になっている。特に後者の貢献をここで強調しておきたい。多数の人々が深圳市の景気よき、所得の高さ

に魅せられて押し寄せ、勤勉に働くことにより、深圳市の GDP の増加と経済成長に大きく貢献していった。そこで深圳市などが先富をはたし、他の地域を誘導し、中国全体も『中国統計年鑑』(2006)によれば、85年から20年後にはその20倍ものGDPを実現し、豊かになってきた。しかしその内情はどうであろうか。

経済発展とともに人々の経済格差が増大しがちであるが、ここではその指標としてジニ係数をみていこう。深圳市のジニ係数は、「深圳市家計調査」(2006年3月実施、回答者1056戸、3252人)で可処分所得を用いるとき、05年に0.56という極めて高い結果であった。それは所得格差をただちに緩和しなければならない、危機的状態にあることを意味する。しかし、『深圳統計年鑑』(2006)で可処分所得を用いるとき、05年で0.29という格差の小さい状態に収まり、疑わしい数値になっている。

中国全体のジニ係数は、ある調査によれば、1980年0.36、85年0.33、92年0.41になっている。また世界銀行とアジア開発銀行の推計では98年0.40、01年0.45、04年0.47になり、危機状態にある(薛(2004))。ところが、『中国統計年鑑』から計測すると、1985年0.12、90年0.13、95年0.17、2000年0.20、05年0.29になり、やはり信頼しがたい数値になる。

中国「国家統計局のデータによれば、2005年末時点の中国の貧困人口は6432万人であり、……「絶対貧困」に分類される人口が2365万人」であり、貧困人口が大幅に減少しているとその成果を誇っている。しかしその数値は正しいのだろうか。国連が購買力平価で絶対的貧困の指標としている「1日1ドルを前提とする中国の貧困人口は恐らく3億人程度に達するのではあるまいか」という疑念も提出され、アジア開発銀行のデータでは絶対的貧困ライン以下の貧民は04年で10.8%とされ、それは1億4千万人になる(北村(2006))、(Asian Development Bank(2007))。

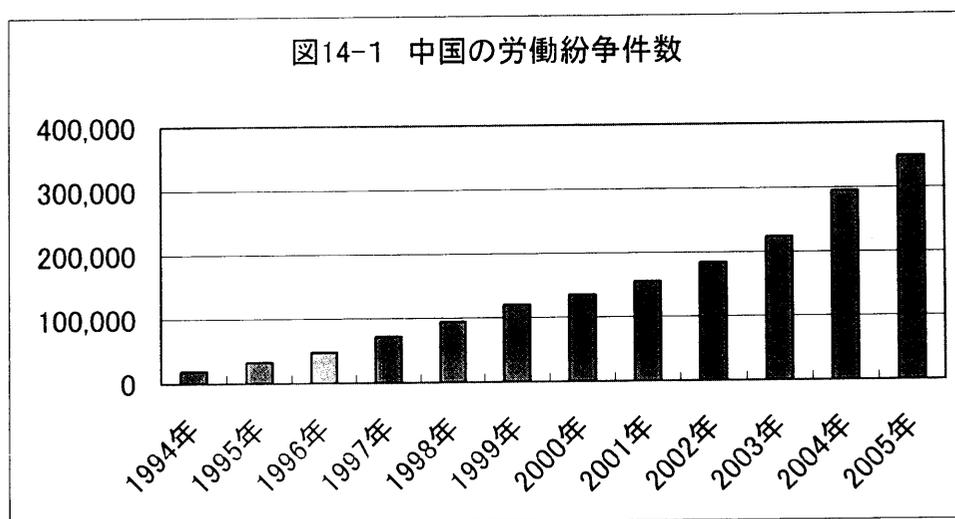
絶対的貧困の指標である1日1ドルは中国元で05年の1人1月あたり約139元であり、¹⁾ 深圳市では05年で少なくとも2.5%、828万人中のほぼ20万人が絶対的貧困層に属すると推定できる。この貧困率は中国全体と比較すると4分の1以下の比率であるとはいえ、この貧困層が大変低い、生存費以下の生活をしいられ、その人数が無視できないことが深刻な事態を露呈している。

Khan たちの研究によれば、生存に必要な95年の一人あたり最低消費額は農村部で810元、都市部で1604元である(Khan and Riskin(2001))。物価指数を『中国統計年鑑』から考慮してそれらの値を05年の数値で示せば、農村部では935元、都市部では1878元になる。これを月あたりに直せば、農村部で78元、都市部では157元であり、さきの深圳市の絶対的貧困額よりもほんの少し高くなっている。この額で『深圳統計年鑑』(2006)をみれば、深圳市民のほぼ5%つまり41万人ほどが絶対的貧困層になる。

2. 労働争議・社会不満の増加と和諧社会

経済格差が危険な状態にある結果、深圳市も含めた「珠江デルタ地帯では労働争議が増え、2004年以後特に激しくなっている。同年だけでも1000人以上が参加した集団抗議事件が20～30件も起きている。低賃金と超過勤務、劣悪な労働環境などが原因だ」。04年10月6日に深圳市特区の「美子海燕電子工場で起きたストライキでは、3000名が街頭に乗り出した」。かれらは、当時の特区の最低賃金610元より低い230元に賃金を抑えられ、長時間働かされていた不満から行動した（興(2005)）。

しかも、労働紛争件数は図14-1のように全国的に年々増加しつづけている。近年では、03年の労働紛争件数は22万3503件、05年34万9431件で、04年比で5.5万件、18.6%の増加を示している。単純には比較できないが、日本の厚生労働省の調査では労働争議件数は04年1321件（争議行為をとみなわない争議を含む）、05年1287件である（厚生労働省(2007)）。日本の11倍ほどの人口・労働者数をもつことを考慮しても、中国の争議件数は多すぎるといえる。



資料：『中

国統計年鑑』（2006b）

さらに、中国では非合法に土地を農民から略取し、産業家に提供するケースが増えており、2006年度では非合法に取得した土地が13万件、合計10万ヘクタールあり、05年度に比べ77%の増加を示している。しかも、工場所有者や土地開発業者はふつう極端に安い地代かただで土地を獲得している（Shenzhen Daily(2007)）。

深圳市で1995～2004年まで累積で企業183万社、労働者2301万人を調査したところ、重大労使紛争が6365件あり、関係者は累計61万人にものぼり、給料未払いが16.05億元にもなった。また、深圳市の04年の労働紛争申請件数は1万5764件あり、²⁾日本と同一の人口比にすれば、日本の労働紛争の100倍ほどにもなる。

ここで「深圳市家計調査」（06年3月実施、1056世帯、3252人の回答）の「意識調査」

(世帯主の回答)についてみていこう。「この都市に住む住民の所得格差をどう思いますか」という問では、圧倒的多数の71%の人々が「拡大している」と回答し、「変わらない」という人は6%である。「あなたはこの社会を不平等だと思いますか」という問に対して、「平等」23%、「不平等」70%、「非常に不平等」7%であり、大半の人々は中国社会が不平等になっているとみている。その不平等社会でも大半の人々は自分が「中等」(33%)または「中等下位」(37%)の生活レベルにいると感じているが、下層にいると感じている者も28%いる。

「あなたは自分の経済状態に対して満足していますか」という問では、「大体満足」47%、「不満足」45%と拮抗している。たぶん深圳市の高経済成長の恩恵を受けている者と受けていない者が拮抗しているのであろう。しかし家庭の将来性については、「向上する」が67%、「変わらない」が8%、「低下する」が3%で、大半の者が自分たちの将来について楽観的または希望的に考えている。しかし「あなたは自分の意見が政策に反映されていると思いますか」という問には、「反映されていない」(65%)と答える者が大半である。この点で中国政府や地方政府に対する人々の不満が聞こえてくる。

そこで、「あなたは所得格差をどう考えていますか」という問を投げかければ、表14-1のような回答があった。42%強の人々は1と2のような肯定的評価をし、44%の者は格差が社会限界内と考えているので、社会不安が暴発する可能性は大きくないともみなせる。この調査の際、貧しい世帯とみえる人々でも、田舎にいるときよりも深圳では収入が多く、金銭取得のチャンスがあるので、今の生活で満足し、将来も深圳で生活したいと言っていた。1・2・3の回答者は4の回答者よりも高収入者が多く年齢も若いと推測できる。そこから、相対的に年齢の高い低収入層が、経済格差により多くの不満をもっていると考えられる。深圳市ではビジネス意欲が高く、行動力のある30歳前後の人々の方が、それ以上の高齢者よりも所得が高いとみられる。

表 14-1 問「あなたは所得格差をどう考えていますか」への回答

回答項目	回答比率	回答者の05年中位収入	回答者の06年3月の中位年齢
1. 格差は中国、特に沿岸部の経済成長を支えている	9.6%	150,000	32歳
2. 格差の存在は自然なものである	32.8%	180,000	34歳
3. 今の格差は社会限界内なので大丈夫	43.5%	223,000	34歳
4. 今の格差は社会限界を超えている	14.2%	126,000	36歳

資料：「深圳市家計調査2006」。サンプル数=604人。

さらに、「あなたはどのような社会を望みますか」の回答を示せば、「1. 低成長の平等社会」11%、「2. ある程度の不平等と安定成長の社会」77%、「3. 高い成長の不平等社会」5%、「4. その他」7%、のようになる。2の回答が圧倒的多数を占めており、深圳市民は不平等をとまなう高成長よりも、ある程度の不平等を許容する経済成長のもとで、安定した生活を望んでいることがわかる。それは「小康社会」や「和諧（調和）社会」とも一致して、生活の安定と経済的豊かさを調和させようとしている大半の深圳市民の姿勢が感じられる。深圳市民の広い範囲の年齢や収入の者たちにそれは支持されている。2006年の聞き取り調査から、深圳市民は一旦ほどよい職業を見つけたならば、それを持続させようとする、安定志向をもっていることがわかった。一見すると、若い働き盛りの30歳前後の年齢層の多い深圳市民は、全体として平等社会よりも高成長の競争社会を好むように思われるが、家計調査の結果は意外にも、競争社会より平等社会を選択した人が多かった。

そこで、これまでの深圳市民の意識状況に適合するかのように、中国政府は「和谐社会」を目標とする「第11次5ヵ年計画」を2006年3月に策定し、公表した。中国政府は一人あたりGDPを10年間で倍増することを目標にその年増加率を6.6%と定め、それを実現するには国内GDPの年経済成長率7.5%が必要であるため、それを目標数値に掲げた。現在の中国の経済成長率（2005年10.2%、2006年11.1%）および潜在成長率9.3%前後からすれば、大きな攪乱要因がないかぎり、これは容易に実現可能なものである。

この「5ヵ年計画」において、中国政府はさらに目標としてつぎの6項目を発展させることを強調した。それは、1. 経済の安定的で均衡した比較的速い発展、2. 資源節約的な経済成長への転換、3. 自主的で独創的な科学技術力の向上、4. 都市と農村の格差の解消と協調的発展、5. 「和諧（調和）社会」の建設、つまり経済と人々の福祉との調和的発展、6. 改革開放および社会主義的市場経済の発展と深化、である。ここでは、改革開放政策または社会主義的市場経済を引き続き促進し発展させていくことが述べられ、今まで等閑視されていた環境への配慮やエネルギー多消費経済への反省などが語られている。同時に、人々の生活の豊かさをもたらす消費サービス業、つまり第3次産業の発達と内需の増加も目標として盛り込まれ、農村と都市との協調的発展や人々の生活と福祉の充実、および経済との調和的発展が目標とされている。とくに人々の生活と福祉の充実、経済発展と並んで「和諧（調和）社会」を目指すことが謳われている点が強調されるべきである（胡(2006)）。

3. セーフティネット

中国の社会保障では、国有企業改革により国有企業や公務員を中心とした「単位」による社会保障がおこなわれなくなり、しかも家族による扶養も核家族化により頼れなくなり、現在では政府による社会保障および福祉改革がおこなわれている。中国は広大で地域により発展速度が著しく異なるため、それらの改革は主に地方政府に任された。

その中で、中国全国の養老保険(年金)は一般に企業負担が20%を超えないことではじま

った。個人負担は1997年に賃金の4%からはじまり、2年ごとに1%ずつ上昇して8%まで上がり、個人口座に11%を蓄積しその他は社会口座に蓄積するが、2006年から個人口座は8%の蓄積に変更された。給付は社会口座から前年度の労働者の平均賃金の20%が給付され、個人口座から120カ月分に分割され支払われる。個人給付の合計額は、都市部では2004年で平均賃金の6割近くになるが、農民では2003年で一人あたり平均月41元しかなく、絶対的貧困の指標である1日1ドルよりはるかに低いことになる。2006年の全国平均では月735元の給付であり、都市部では生活できる水準ではない。しかも、中国都市部の養老保険加入者は2004年1億6359万人で、農村部加入者は5378万人、合わせても全国の勤労者約7億5200万人の29%にしか達していない(平(2006))。

深圳市の養老保険については、企業負担の保険料が労働者の賃金の8%、個人負担が5%になっている。それは、全国の平均企業負担の保険料が賃金の20%、個人負担が8%に比べ、全国最低の負担率になっている。深圳市では、平均年齢31歳と若い勤労者が多く、加入者416万人(06年10月)に比べて退職者がほぼ11万人と少ないため、暫定措置としてこの負担金にしているらしい。その負担額の内、企業負担の6%が個人口座に入れられ、個人分は毎年11%が蓄積されていく。2006年10月の年金額は月平均2300元(2007年7月から2600元)で、15年間以上加入した者に対して平均賃金の85%を退職後10年間支給することになっている。これは、全国で最高の支給額であり、贅沢をしなければまず生活していける金額である。しかし将来的には支給額は全国平均の50%(個人口座30%、社会口座20%)になる。03年で年金加入者230万人のうち170万人は深圳戸籍をもっていない人々で、その場合個人口座分のみが支給される。その個人口座分は他地域に移動した場合もっていくことができるし、現金で清算してもらうこともできる。³⁾

失業労働者は、半年以上働いていれば、保険加入期間に応じて最大2年間の失業保険(地元最低賃金の7~9割)を受給でき、その後は「都市最低生活保障条例」による生活保護を受けるのみになる。深圳では2005年4月で1.1万人ほどが失業保険を受給している。⁴⁾しかし、05年の失業者は『深圳統計年鑑』によれば2.7万人ほど存在し、半数以下しか失業手当をもらっていない。06年10月時点で労働者人口576万人のうち失業保険加入者は158万人で、10人に7人強は失業手当をもらえないし、失業手当月648元(最低賃金の8割)も十分生活できる額ではない。

中国全土の05年の失業保険の受給者数は362万人で、2000年末から172万人増加した(労働政策研究・研修機構(2006))。しかし05年の失業者数は2052万人に達しているのに、失業者の82.4%つまり1690万人ほどが失業しているにもかかわらず、失業手当をもらっていない。また失業保険給付がなされたとしても月平均300元程度で、とても生活できる金額ではない。深圳市の状態は多少よいといってもその枠内にあり、早急に加入率と給付額を高めねばならない。

生活保護費は地域により給付額が異なり、深圳は05年1人あたり月344元の全国最高額であり、上海と北京は280元、21中小都市平均が130元余りである(沢田(2004))。さらに、

深圳市の生活保護は02年から06年12月現在まで特区内1人あたり月344円で、06年12月に1万5100人(戸籍を有する者のみ)が受給していた(深圳之窗(2006))。しかし筆者の推定では1日1ドル以下の絶対的貧困層が深圳市で少なくとも02年29万人、05年20万人ほど存在するので、この支給人数はあまりにも少なく、支給額もとても生活できる額ではない。

さらに、中国では都市でも農村でも公的な生活保護費を得ている者が増えている。都市の最低生活保障を受けている者は2001年1171万人であったが、05年2234万人に増加している。しかも農村でも385万人が1892万人に増加している(国家統計局(2006b))。最低生活保障費は06年の全国平均1人あたり月130元ほどで、生活に必要な額にはほど遠い。しかも絶対的貧困者が中国全土で少なくとも1.4億人いるにもかかわらず、その3人に1人しか生活保障費を受給していない。

つぎに医療保険についてみる。深圳では全国モデルの一つとして1996年から改革が進められ、農民工の多い当市の特徴に合わせた「入院医療保険」が生まれた。それは、保険料を「使用者側または失業保険機構が平均賃金の1%を拠出し、入院の際に患者が医療費の10%を負担」してまかなっているが、外来診療は含まれない。深圳市在住の労働者を対象にした「総合医療保険」は、保険料を使用者側が被保険者の賃金の7%(戸籍人口、暫住は6.5%)、被保険者が2%を拠出し、個人口座と社会口座に分けてまかなっている。ただし、社会口座は主に入院診療(個人負担10%)に、個人口座は外来診療にと使い分ける。個人口座を超えた外来診療は自己負担になるが、超過部分が地域平均賃金年額の10%を超えると、社会口座から超過部分の65~75%が払い戻される(李(2004))。また医療保険は被雇用者のみが対象になり、その子供たちは対象外で問題であるため、深圳市は「子供医療保険システム」を確立するという対策を取りはじめた(Shenzhen Daily(2007))。

医療保険では取り残されていた農民に対して、06年現在では新型農村合作医療制度が実施され、その加入率は23.5%へと増加してきているが、「13億の人口のうち10億人が基本的に医療保障を受けていない。……農村人口の5分の4は依然として健康に不安とリスクを抱えている」(胡(2006))。そのため、農村の加入率を80%以上にすることが目標とされ、政府はその目標を実現すると明言している。しかし、医療保険システムは多様な地域の経済状況を反映し、地方任せにされ、貧困層の多い農村部では農民の負担額を低く抑えざるをえないし、貧弱な国家や地方政府の予算では、医療保険があっても給付が十分なく、貧弱な医療しか受けられない。

出稼ぎ農民工は学歴も高くなく、都市部の戸籍制度にも制約され、往々にして都市部の低賃金で3K(汚い、きつい、危険な)労働という悪条件に従事する底辺層に組み込まれている。この点では深圳市の農民工も同様である。かれらの悲惨な境遇に目を向ければ、「深圳では毎日、労災事故が30件から50件おきる。同市の工場は宝安区と竜崗区に集中している。1997年に宝安区で発生した労災事故は6865件、竜崗区は4000件であった。社会保険局によれば、この件数は労災保険加入者の事故にかぎられ、「内々の示談で解決した」事故

はふくまれていないという。98年、深圳市の出稼ぎ農民の負傷者は1万1415人、死者は80人余りで（何（2002））、1日当たり31人の死傷者が生じている。日本全国の労災件数は98年2457件、被害者は約1万3000人であり（深圳市安全生産監督管理信息网（2007））、深圳市の人口規模に換算しなせば、約160件で870人、1日あたり2.4人弱の死傷者規模である。ここから深圳市の労災事故がいかに多いかが分かる。このことは現在でもそう変わっていないであろう。

筆者たちが実施した2005年の聞き取り調査では、ある農民工は、同じ職場で怪我をした同僚のため、その労災保障を何人かで一緒に申し入れたところ、全員が解雇されたと話していた。このような統計に含まれない多数の事例が存在する。中国では深刻な労災事故が発生している。04年の労災事故による深圳市の死亡者は112名、05年114名、06年106名で（深圳市安全生産監督管理信息网（2007））、98年に比べて増大している。これに対して労働安全監督当局は「とくに外資系企業や私営企業に対しては拘束力が強くなく」、「しかも監督官庁の監督管理が弱体化している」。「深圳市での労災多発の原因としては、「行政当局の監督不足」や「機械・設備や安全対策の不備」などが指摘されているが、「強制的な残業」も労災事故多発の主な原因のひとつであることがわかっている」（沙（2001））。

中国全土の工傷（労災）保険の加入率は02年半ばで42%である。「保険料はすべて地方政府と企業が負担し、個人は負担しない」。1996年の「企業労働者労働災害保険試行弁法」により「ようやく全国統一の、独立した、しかも労災予防、労災リハビリと労災補償を含んだ総合的な制度」ができた。しかし、それでも「適用範囲の一層の拡大」が必要であるが、徴収基準が1%以内に押さえられ、「徴収基準の低いことが保障給付の低水準をもたらしている」（郭（2004））。06年3月「中国の工傷保険加入者は現在、8633万人に達し、世界1位となった」（中国通信社（2006））、と政府関係者は誇っている。しかしそれは、労働人口の11%でしかなく、10人に9人は労災への保障がないことになる。05年の受給者は65万人で、前年より13万人増加している。04年1月から6月まで全国で42万6283件の事故が発生し、死亡者は6万3735人、前年同期比で102人減少している（労働政策研究・研修機構（2006））。これは1日あたり352人が労災で死亡していることになる。比較すれば、日本の05年の被労働災害者（4日以上休業している者）は12万人で、死亡者は1514名であり、1日あたり4人強死亡している（深圳市安全生産監督管理信息网（2007））。また、深圳の労災保険加入者は市政府の発表では06年8月に717万人で全国一の加入率である。そのうち82%が農民工で587万人が加入している。⁵⁾

06年8月に実施され10月に公表された「農民工調査」では、労災保険の未加入者は68%、失業保険の未加入者は85%、医療と養老保険のそれは各々74%、73%である。1日に11時間以上労働している者は14%おり、不十分な安全措置しか施していない労働現場が51%で、安全措置のまったく施していない労働現場が14%ある。病気のとて3分の2の農民工が正規の病院治療を受けていない。それは費用が高く、お金がなければ治療が受けられないからである。17%の者が子供を同伴し学校に入れているが、公立学校では賛助費など授業費と

は別口の納入額が高いことを農民工たちは嘆いている（国家统计局(2006a)）。中国の出稼ぎ労働では、「長時間労働、労働強度の過大、労働契約締結率の低さ、社会保険適用面の狭さ、特に賃金の遅配、ピンはねが深刻であり、これら出稼ぎ農民の權益がしばしば侵害されているのが実態である」（顧・王(2007)）。

4. 格差社会から和諧社会へ

深圳市および中国は巨大な経済成長を遂げ、人々も豊かになり、生活が大変苦しい絶対的貧困者も少なくなってきたが、いまだ中国においては1.4億人、深圳市においては20万人ほどの絶対的貧困者が生きることにあえいでいる。しかも、絶対的貧困者数の減少が近年停滞はじめているという指摘もある。しかし、大半の深圳市民は所得格差がまだ限界内にあり、将来の自分たちの生活が自己努力により良くなっていくであろう、と楽観的に考えている。かれらは中国政府のいう「和諧社会」、つまりほどほどの経済成長をとめない、所得格差が少ない、みんなが豊かになる安定した社会を望み、それゆえに現在の改革開放政策および市場経済化を支持している。とはいえ、自由な市場経済化が進展するにつれ、経済成長の恩恵を受けることのない者や競争の敗者である生活困窮者も増えていく。

そのような弱者の生活を保障し、生活困窮者をなくしていくためには、社会福祉、雇用、教育への政策的対応が重要になる。後の二つについては、ほとんど論じておらず、今後の課題とせざるをえない。本章ではそのうち、中国の社会福祉を中心に検討してきた。失業保険、医療保険、労災保険、生活保護などの社会福祉は、中国全体において加入者が少なく、その給付額も惨めなほど過少であり、とりわけそれらの保険に加入していない人々も多く、深刻な問題になっている。深圳市では、それらは多少よいとはいえ、同じように悲惨な状態にある。⁶⁾ もっぱら3K労働という不安定雇用に従事している多くの出稼ぎ農民工は、弱い立場であるがゆえに不幸な事態に陥りやすい。

それゆえ、深圳市および中国が経済成長を続けようとも、社会福祉の充実がない限り、経済格差が増大し、絶対的貧困層も残存するため、和諧社会はなかなか来ないであろうし、その方向に進むとは考えられない。中国政府および深圳政府が将来の目標として和諧社会を掲げるかぎり、社会福祉の充実を早急に実現していくべきである。

(丸山武志)

(注)

- 1) 2002年の購買力平価で計算（World Bank (2006)参照）し、『深圳統計年鑑』によりその後の物価指数を考慮した。
- 2) 深圳市労働保障網（2005年7月）、2005年11月14日と2006年3月30日の記事参照。
- 3) 自治体国際化協会（2003）、深圳市政府（2006）、10月20日の記事、深圳市労働

保障網(2006)、10月20日の記事、石里(2007)、253頁参照。

4) 深圳市労働保障網(2006)、10月20日の記事参照。

5) 深圳市労働保障網(2007)3月26日の記事、参照。

6) 中国の社会保障の悲惨な状況は、中国政府の社会保障支出費の対GDPが2005年で0.4%であることから理解可能である。それは深圳市政府の社会保障給付費を対GDPで計っても05年1.2%で、両方合わせてもいかに給付が少ないかがよく分かる。対GDP比の社会保障給付費が少ない日本でも、それは03年で16.8%である。中国ではそのほかに社会保障基金の赤字問題も生じている。とりわけ年金においては「社会口座基金」が不足し、「個人口座基金」から流用し、個人口座において空口座が増大しているという問題もある。これらのことについては、中華人民共和国国家統計局(2006b)、深圳統計局編(2006)、劉(2007)、108-9頁参照。

参考文献

石里宏(2007)「中国農村部における養老保険」、広井良典・沈潔編著『中国の社会保障改革と日本』、ミネルヴァ書房。

北村豊(2006)「中国の社会格差に思う」、日経ビジネスONLINE、4月13日
(<http://business.nikkeibp.co.jp>)。

厚生労働省(2007)(<http://www.mhlw.go.jp>)。

沢田ゆかり(2004)「人口と社会保障」、加藤弘之ほか編著『中国経済論』、ミネルヴァ書房。

王文亮(2006)「『格差』の視点から中国の社会政策を捉え直す」、
(<http://www.soc.nii.ac.jp/sssp/112taikai/F3-3Won.pdf>)

郭曉宏(2004)「労働災害保険制度の改革」、田多英範編『現代中国の社会保障制度』、流通経済大学出版社。

何清漣(2002)坂井臣之助・中川友訳『中国 現代化の落とし穴』、草思社。

胡鞍綱(2006)「成長方式の転換目指す、第11次5ヵ年規画」、日本経済研究センターほか編『中国の経済構造改革』、晃洋書房。

興梠一郎(2005)『中国激流 13億のゆくえ』、岩波新書。

顧林生・王之茵(2007)「中国の都市・農村の格差と国家総合保障体制づくり」、広井・沈編著、前掲書。

自治体国際化協会(2003)「中国の社会保障改革」、CLAIR REPORT NUMBER 249、OCT 23、(http://www.clair.or.jp/j/forum/c_report/pdf/249-2.pdf)。

沙銀華(2001)「労災保険(工傷保険)」、(社)中国研究会編『中国は大丈夫か? 社会保障制度のゆくえ』、創土社。

薛進軍(2004)「失業、貧困と所得格差」、加藤ほか編、前掲書、所収。

中国通信社(2006)(<http://www.china-news.co.jp/society/2006/05/soc06051203.htm>)。

李蓮花(2004)「医療保険改革」、田多編、前掲書。

劉曉梅(2007)「中国の社会保障改革と日中比較」、広井・沈編著、前掲。

労働政策研究・研修機構(2006)

(http://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/2006/china.htm)。

深圳市安全生産監督管理信息网(2007)

- <http://www.szsafety.gov.cn/aqfx/aqx.jsp?itemID=39> .
- 深圳市勞働保障網(2005-7) (<http://www.shenzhen.molss.gov.cn>)。
- 深圳市統計局編(2006)『深圳統計年鑑』。
- 深圳市政府(2005-6) (<http://www.szti.com>) 。
- 深圳之窗 (2006) (http://city.sz.net.cn/city/2006-12/17/content_311562.htm) 。
- 國家統計局 (2006a) (http://www.stats.gov.cn/tjfx/fxbg/t20061011_402359823.htm) 。
- 國家統計局編 (2006b) 『中國統計年鑑』。
- 中央人民政府(2006) (<http://www.gov.cn>)、3月16日。
- Asian Development Bank(2007) *Key Indicators 2007*, Vol.38
(http://www.adb.org/Documents/Books/Key_Indicators/2007/pdf/Key-Indicators-2007.pdf)
- Khan, A.R. and C. Riskin(2001) *Inequality and Poverty in China in the Age of Globalization*, Oxford, Oxford U.P..
- Shenzhen Daily* (2007), March 22.
- World Bank (2006)
(http://siteresources.worldbank.org/ICPINT/Resources/Table5_7.pdf).

第15章 所得不平等と政治・社会安定

1989年から1991年の間に旧ソヴィエト連邦や東欧諸国などの社会主義国家で体制変化が起きたとき、次は中国の番だろうと多くの人が予測したが、中国は社会主義体制を維持し続けており、しかも驚異的な経済成長を遂げている。ただ、中国の高度成長の光の裏には多くの問題もある。急激に拡大する所得不平等はその一つである。しかし、これらの問題は中国を臨界点へと導くのだろうか。本章は、政治学と経済学両方の研究領域を融合する視点から、中国で最初の経済特区であり、改革が最も成功した都市である深圳を対象として上記の疑問に答え、深圳の経済変化およびその中国社会へのインパクトを概観する。

深圳は中国最初の経済特区で、わずか20数年間で一村落から巨大都市に急成長した。しかし、深圳では高度成長の裏側で所得格差の問題が深刻になっている。われわれが実施した最新の『深圳市家計調査』によると、2005年時点で深圳のジニ係数は0.56であり、中国全体のジニ係数0.46（李・岳（2004）、pp.1）を大きく上回り、中国の中で最も不平等な都市と考えられる。このような状況からみれば、中国はすでに臨界点に達しているのかという疑問がわく。本章では、急速な経済成長の結果として生じた中国の現在の体制は「制度的なクッション」（後にわれわれが「深圳ドリーム」と呼ぶもの）を提供することにより、中国政府に「体制的な時間稼ぎ(Systemic Buying Time)」を与え、経済自由化の過程で生じた難題を解決するための時間を与えている。また、われわれは経済の現代化にともなう生じるそのような変化を否定するのではなく、むしろ、中国としてはその変化に対処するチャンスであると考え、われわれが提起した問題を解決しなければ、そして「深圳ドリーム」が実現できなければ、中国は体制変化をもたらす臨界点へと加速しながら向かっていく可能性があると思われる。

本章の目的はこの体制変化に至る臨界点に対して「制度的なクッション」が存在するか否かを明らかにすることである。第1節では、現代中国の経済発展、所得不平等ならびに社会的な安定性の要因と見られるいくつかの問題点を考察する。また、経済の現代化について過去の研究で示された見解を紹介する。第2節では、データを説明し、深圳家計調査の経済的、社会的、政治的分析結果を述べる。第3節では、「深圳ドリーム」の存在意義について説明する。最終節では結論を述べる。

1. 現代中国の発展と問題点

ここ20年間の中国经济は目を見張る状況にある。利子率引き上げによる消費引き締め政

策にもかかわらず、経済成長は堅調なままで弱まる気配を見せていない。しかし、現在の中国は矛盾にあふれている。例えば、中国が掲げる「社会主義的市場経済」というスローガンは所得格差など多くの問題と並存する状態にある。また、金銭を礼賛する風潮を避けるため、社会主義的協調型の社会を作ることが求められている。

所得不平等問題以外にも多くの問題に直面している。例えば、環境汚染問題については、最も汚染された都市のうちの 20~30 ヶ所が中国にあるという報告がある(World Bank (2004))。また、中国政府の公式報告書では、環境汚染の被害規模は 2004 年でおおよそ 510 億元、GDP の 3.05%であると推計している。さらにはこのままの技術水準と規制水準では被害規模は GDP 比で 6.8%まで上昇するとしている。²⁾

このような状況の中で、経済の近代化を経験した他国の例を参考にすれば、デモやストライキ、西側の国の場合は資本主義的な民主化運動による政権交代など、社会的にも政治的にも深刻な出来事が起こるだろう。それゆえ、中国はいま重大な局面を迎え、国家崩壊や分裂の事態にならないとは言えない。実際、汚職、環境汚染、土地の収奪、政治的な自由化など、さまざまな不満の兆候の例を示すことは難しくない。政府の公表資料では、2006 年のデモや暴動は減少したが、中国公安部は 2005 年に 84,000 件以上、一日当たり 200 件程度の暴動が発生したと公表している。地方での変化を Chen は次のように書いている。(Chen (2007)、p.146)

「中国の農民の大部分は一時的に体制側の勢力だったが、仕事を失った都市労働者とともに不安定な勢力になった。彼らは中国の社会的階層に脅威をもたらす。」

われわれの「深圳家計調査 2006」によれば、都市住民が失業や汚職、所得不平等の拡大を心配していることは明らかである(表 15-1 参照)。また、多くの学者も学術研究、政策の面から格差の深刻さ、およびその社会への影響を指摘している。例えば、李・岳は 2000 年の全国家計調査に基づいて 0.46 という高いジニ係数を報告し、「中国の所得格差は臨界点に近づいており、これを改善しなければ中国の政治社会が極めて不安定になる」と厳しく警告している(李・岳 (2004)、p.7)。このような状況で社会が分裂するような兆候を読み取れるのだろうか。昨今の報道の多くは身近な危険に対する恐れに基づいている。Japan Times の社説によれば、中国では経済成長に伴う問題が山積であり、「政府の運命はこれらの問題に依存しているといっても決して過言ではない。現在、中国社会内の緊張感は拡大しており、やがて臨界点に達するかもしれない。」

ところで、中国政府が体制的なストレスや緊張関係に直面する中で、最悪の事態を避けたり、遅らせたりすることを可能にする「クッション」が存在するだろうというのが、われわれの見方である。Dickson は「現代中国社会について書かれているものの多くは、市民社会の衝突とその特徴のみに焦点を当てたものである。しかし、社会の中で協調が存在するか否かが非常に重要なことであり、今日ではむしろそれが広がりつつある」と説明している(Dickson (2007)、 p.119)。もしそうならば、さらに説明する必要があるだろう。すなわち、

²⁾ しかし、その被害が 8~15%におよぶとする推計もある。(Liu and Diamond (2005)、 p.1179)

そのようなクッションが存在するならば、おそらく短期的にも中長期的にも、社会的な影響を小さくするだろう。経済の変化がそれに続く政治的变化を引き起こすかもしれないし、引き起こさないかもしれない。そのような疑問に対する体制の一つの返答が、独占的な集団の利益を保障しながら政治を部分的に自由化することであった。政治の自由化に関して、Dickson は「共産党は社会の変化により敏感に対応できることを目指す。そして、そのような改革のすべては、必ずしも中国をより民主的にするのではなく、共産党がこれからも存続できるように仕組まれている。」と書いている (Dickson (2007)、 p.115)。中国共産党は、今や中国の人々の日常生活にはそれほど重要でないが、社会的なコミュニケーションの手段として、党の支配を維持することがなお必要である、と一般的に認識されるようになった。その一つの例として、西側諸国で「万里のファイヤーウォール」(The great firewall) と呼ばれるものがある。

一般的に経済の現代化の基本的な前提として、経済成長は富の増加、都市化、教育の良質化、中間層の増大、そして個人主義への指向などをもたらすとしている。特に今日では、技術とコミュニケーション手段の重要性を強調する必要がある。中間層の出現は社会を安定化させるが、必然的ではないものの、彼らは政治的・社会的権利および市民権の拡大を求める傾向にある。経済学の理論では、1980年代にケインジアンから新古典派へとシフトした経済学の正統な学説は、公的投資がトリクル・ダウン (trickle down) 効果をもたらすことを基にしている。この新しい正統とされている学説の一部に、低所得層の生活が改善されれば所得格差は拡大しても問題ないとするものがある。

中国はいま臨界点に立っているのか、臨界点に向かっているのか。本章は上述の理論をふまえて、2006年の深圳家計調査を使って議論する。

2. 社会意識調査による発見およびその解釈

深圳は非常に移民の多い都市である。2006年の人口はおよそ900万人であるが、そのうち約3分の2が深圳市以外からの移民である。さらにこのうち、3分の1が農村地域から、3分の2が深圳以外の都市からの移民である (国家統計局、2006)。また、農村地域からの移民の大半は都市に行くのに必要となる技能をもつ、30歳以下の人々である。

深圳は2000年以降の中国で最も発展した豊かな都市であるが、同時に公職による汚職、所得不平等、社会的な治安の項目などでワーストの悪名がある。³⁾ これまで述べてきたように、本章では所得不平等と社会的な安定性を中心に考察していく。不平等がどれほど深刻なのか、またはなぜ起こるのか、さらにはどのように解決するのかを知るために、2006年3月に深圳家計調査 (1056世帯、3256人) を実施した。⁴⁾

³⁾ 中国ビジネス企業研修のホームページ参照。

⁴⁾ 深圳家計調査の詳細は薛・園田・荒山(2007)を参照。

この調査によれば、「現在住んでいる都市での主な社会問題は何と思うか」という設問に対し(複数回答可)、63%が社会治安の悪化と犯罪の増加と答え、28%が環境汚染、13%が官僚の汚職と答えた。また、17%が所得不平等と答え、都市部に住む上で重大な問題だと考えている(表 15-1 参照)。また、70%の人が所得格差は広がっていると答え、70%以上の人が今の社会は不平等だとした(表 15-2 参照)。

ジニ係数を使って所得不平等を計測した結果、深圳の値は 0.56 であり、中国の都市でも最も高いレベルだった。不平等の原因はさまざまあるが、都市と農村を大きく分け隔てる制度、つまり都市農村戸籍制度が、最も大きな要因の一つである。タイル指数を用いた推計によれば、所得不平等の約 30%がこの戸籍制度により生じたものであることがわかった。さらに、経済特区と非特区の間の差(沿岸地域の優先発展政策による地域格差)も非常に大きい(薛・園田・荒山(2007))。

表 15-1 深圳の人々が直面する主な社会問題

問: 現在住んでいる都市での主な社会問題は何と思うか?			
回答 (複数回答可)	回答数	全回答数 に占める割合	有効回答数 (複数) に占める割合
1 (失業)	140	7.9	14.4
2 (社会保障)	215	12.1	22.1
3 (所得格差)	169	9.5	17.3
4 (官僚の汚職)	130	7.3	13.3
5 (環境汚染)	270	15.2	27.7
6 (治安の悪化, 犯罪の増加)	612	34.5	62.8
7 (移民の増加)	89	5.0	9.1
8 (貧困の増加)	37	2.1	3.8
9 (その他)	112	6.3	11.5
有効回答数	975		
無効回答数	57		
全回答数	1,774	100.0	182.0

資料: 深圳家計調査 2006.

表 15-2 所得格差に対する意識

問: この都市での所得格差について、あなたはどのように思いますか?			問: この都市は平等だと思いますか?		
回答	回答数	有効回答数に占める割合	回答	回答数	有効回答数に占める割合
1 (減っている)	89	8.8	1 (非常に平等)	6	0.6
2 (増えている)	715	70.5	2 (やや平等)	229	22.7

3 (変わらない)	60	5.9	3 (不平等)	705	69.9
4 (分からない)	150	14.8	4 (非常に不平等)	68	6.7
有効回答数	1,014	100.0	有効回答数	1,008	100.0
無効回答数	18		無効回答数	24	
全回答数	1,032		全回答数	1,032	

資料: 深圳家計調査 2006.

このような結果から、深圳の人々の現状に対する強い不満が推測される。しかしながら、深圳調査では、現在の経済的・社会的状況に満足している人々も全体の 55%を占め、不満足の 43%を上回った (表 15-3)。これは高い満足と不満足が五分五分に存在するようなイメージを与える。その解釈の一つは、深圳に住む多くの人々が収入を増やし、出世し、経済的および政治的活動においてより多くの自由をもっていることである。また、農村戸籍の者ならば就労居留資格を許可されている点で満足であろう (Knight and Yueh (2006)、p.91)。一方、50%以上の人々が自分は中間層と信じている。さらには所得、産業分野、都市農村戸籍の有無、専門的職業や地位の別に観察すれば、高所得者層、ホワイトカラー労働者、会社経営者や上級官僚らは現状に高い満足を示していることがわかる。

表 15-3 経済・社会的地位に対する満足度

問: 現在の経済的・社会的地位に満足しているか?				
経済的地位			社会的地位	
回答	回答数	有効回答数に占める割合	回答数	有効回答数に占める割合
1 (非常に満足)	25	2.4	16	1.6
2 (ほぼ満足)	475	46.5	564	55.3
3 (満足ではない)	461	45.1	418	41.0
4 (全く満足ではない)	61	6.0	22	2.2
有効回答数	1,022	100.0	1,020	100.0
無効回答数	10		12	
全回答数	1,032		1,032	

資料: 深圳家計調査 2006.

また、表 15-3 をみると、不満足度も高いが、「自己満足度」として考えられる要素は、定量的に測るのは難しいものの、何らかの興味深い意味をもつように思われる。この自己満足という概念が、特に農村からの移民について、「深圳ドリーム」の基礎を形成していると考えられる。それは、多くの移民たちが「子供たちのための自己犠牲」の覚悟があると答えたことによるものだ。われわれは 10 m²余りのアパートの一室に共同で生活している 2 家族にインタビューをした。彼らは故郷の生活と比較しても深圳での生活に大いに満足していると

答えた。その一方で、彼らは故郷に送金しており、故郷の村以外の県・市・省政府所在地にあるよい学校に子どもを通わせているという。

この調査結果は、人々が収入を増やせる限り、政治への関心が低いことを示している。つまり、人々の満足度が高いレベルにある限り、中国政府に対する「時間的延滞（時間稼ぎ）」が存在していると見ることができる。

教育の重要性は全ての社会階層の間で共通のものである。その一つの顕著な例が、深圳において教育の収益率が10%(教育年数を一年増やすことで所得は10%増えることを意味する)と非常に高いことである。また、就労年齢人口(working age adult)については、高校卒の者は中学校卒の者より、大学卒の者は高校卒の者より、大学院卒の者は大学卒の者より所得が高いことがわかる。すなわち学歴が上がるにつれて所得が上がるということである(Xue and Gries (2007))。

われわれの調査によれば、親たちは自分たちよりもよい教育を子どもには受けてほしいと願っており、96%の親が子どもの大学や上級学校への進学を、23%の親が子どもの海外留学を望んでいる(表15-4参照)。

このような複数の要素が組み合わさることで、体制の時間稼ぎである「制度的なクッション」が作られると考えられる。もちろんそれはすぐに変わる可能性のあるものである。Gustafssonらは、主観的な貧困の概念を議論する場合に、分析対象のグループがどのような欲望と野心を抱いているかの重要性について指摘している(Gustafsson (2006)、p.156)。農村からの移民は自らの過去と現在の生活を比較しても、現在自分の周りにいる人々の生活とは比較しない。さまざまな想像は可能であるが、彼らはより多くのものを求めているのだろう。このような状態はやがて自分の周りの人々、さらには海外の人々との比較へ変化し、結果として制度的なクッションを破壊するような変化が起こるのだろうか？

表 15-4 子どもの教育に対する期待

問: 子どもにはどのレベルの教育まで受けてほしいか?		
回答	回答数	有効回答数に占める割合
1(小学校)	5	1.0
2(中学校)	4	0.8
3(高校)	19	3.8
4(大学)	276	55.3
5(大学院)	114	22.8
6(海外留学)	81	16.2
有効回答数	499	100.0
無効回答数	285	
全回答数	784	

資料: 深圳家計調査2006。

3. なぜ中国は臨界点に至っていないか

中国のエリートたちは、ある種の社会的要請にこたえる意思を非常に明確にもっている。彼らは西欧、東欧や旧ソ連でそのような要請を無視したときに何が起きたのかをよく見ておけばよい。これらの問題を解決するためにさまざまな法律の改正や政策の施行が行われている。

さらに中国政府は反対派になりうる相手を取り込む努力を行ってきた。Pei (2006)によれば、「新社会的エリート層（知識人、各種専門家、企業経営者）」を政府の味方につけることに成功してきたという。Dickson (2007) は「このようなエリート層は、社会と政府の架け橋となるように仕組みられており、政府は日常生活のあらゆる場を直接コントロールしなくても何が起きているのかを監視できる」と述べた。しかし Pei は、「この取り込み戦略はすぐに限界に達し、知識人階級を買収したり企業家を喜ばせたりする手段を維持できなくなるだろう」と警告している。

中間層の形成、自己満足度の高さ、未来への大きな希望、子どもの教育レベルへの大きな期待といった社会的な特徴は、深圳ドリーム、または体制的な時間稼ぎの重要な鍵の一つである。表 15-5 によれば、36%の人が自分は中間層に属し、約 40%の人が中間層以上の階層に属していると考えている。さらに表 15-6 によれば、70%近くの人が将来の生活に対し楽観的な見通しをもっている。これらはわれわれの疑問を説明する最大の要素となる。

表 15-5 深圳の人々の経済的・社会的アイデンティティー

問: 自分の現在の生活水準と社会階層についてどう思うか?				
回答	生活水準		社会階層	
	回答数	有効回答数に占める割合	回答数	有効回答数に占める割合
1(上級層)	0	0.0	0	0.0
2(中の上)	21	2.7	20	2.6
3(中間層)	256	33.0	283	36.6
4(中の下)	283	36.5	254	32.9
5(下級層)	216	27.8	216	27.9
有効回答数	776	100.0	773	100.0
無効回答数	8		11	
全回答数	784		784	

資料: 深圳家計調査 2006.

表 15-6 将来の生活に対する希望

問: あなたは将来の家族の経済的・社会的地位が改善すると思いますか?		
回答	回答数	有効回答数に占める割合

1(非常に改善する)	17	2.2
2(改善する)	518	66.8
3(変わらない)	62	8.0
4(悪化する)	24	3.1
5(わからない)	155	20.0
有効回答数	776	100.0
無効回答数	8	
全回答数	784	

資料: 深圳家計調査 2006.

なぜ深圳の人々が満足しているのかを考えてみると、高い収入が維持できることの魅力が一つの答えである。また、高収入の原因を考えると、おそらく最も重要なことは教育と所得の間の相関関係である。われわれの調査では、高収入の人は高学歴であるという、正の相関関係が見られた。

よく知られているように、深圳はその歴史もそこに住む人々も若い都市である(深圳家計調査によれば深圳居住者の平均年齢は30.4歳である)。深圳家計調査では、就労年齢人口のおよそ30%が中等学校卒、25%が高等学校卒、26%が大学卒の学歴をもっている。教育水準が高いほど所得は上がることが「深圳ドリーム」の核であり、また人々がなぜ深圳の生活に満足しているのかの中心的な要因である。

深圳は中国でも特に治安が悪いとされている。このことは急激な所得不平等に原因があると考えられる人もいる。しかしながらわれわれの調査では、たとえほとんどの人が不平等は社会的問題であると認識していても、85%の人が不平等は自然であると考えている。格差の状態が社会の限度を超えていると答えた人はわずかに14%にすぎなかった(表15-7)。われわれのインタビューの中で、多くのホワイトカラー労働者、企業経営者や政府上級職員は、より一生懸命働き、より高学歴を得ることが、将来的により良くなることにつながるメカニズムをもたらすので、不平等は決して悪いことではないと答えている。このことは、不平等がまだ許容範囲内にあり、一部の人々は経済成長にとってよいことだとさえ考えている。

表 15-7 所得格差に対する意識

問: あなたは所得格差をどう考えていますか? (2つまで選択可)		
回答	回答数	有効回答数に占める割合
1(経済成長を支えている)	66	9.6
2(当然のこと)	226	32.8
3(大丈夫だと思う)	300	43.5
4(社会の限界を超えている)	98	14.2
有効回答数	690	100.0
無効回答数	94	

4. 「深圳ドリーム」

本章は最新の深圳市家計調査を使い、深圳のジニ係数が 0.56 と推計した。現実に深圳では、都市住民の高級住宅区と、そのすぐそばにある出稼ぎ労働者のスラムのような住宅（中国語は城中村、「城の中の村」と呼ばれる）といった対照が見られ、深圳は二つの世界に分けられているように思われる。このような状況からみれば、中国はもう臨界点に達しているのかという疑問がわいてくる。しかし、実際の深圳は社会的に安定しているように思われる。つまり、学者が予測したような限界点にはまだ至っていないのである。こうした状況は一つの仮説を導き出す。それは「深圳ドリーム」の存在である。深圳はまだ若い精神をもったダイナミックな都市であり、たとえ多くの問題があっても多くの若者があこがれる都市である。したがって、深圳を訪れることは価値のあることであり、そのチャンスを得た者は感謝している。加えて、その機会が共産党員であるか否かには関係なく、誰にでも平等にある。例えば、若者は成功するチャンスを求めて深圳を訪れる。移民は一生懸命働き、田舎の生活と比較して自らの生活に満足する。貧しい人々は次の世代が良くなる期待をもって家族のためにお金を稼ぐのに忙しい。このような現在のシステムがもたらしているのは「時間的延滞＝時間稼ぎ (Buying Time)」と呼べるものの存在かもしれない。われわれは、政府がさまざまな難題に対処するために時間稼ぎをすることができるという意味では、このことを有用であると考えた。したがって、現存の体制が今まで時間稼ぎをするための「制度的なクッション」として機能しているのである。中国政府は時間を稼ぎ、さまざまな手段および公共政策を使い、人々の「深圳ドリーム」を実現させるようにしている。これが「深圳ドリーム」の解釈である。

われわれの研究から、都市農村戸籍制度や労働者間の教育格差が不平等の最大の原因であることがわかった。不平等は経済成長をすれば起こるものではあるが、そのレベルは体制の維持に対して危険ではないとは言えない。しかし、少なくとも今のところは、農村からの移民が居住、健康保障、教育の面で差別を受けているにもかかわらず、体制に対して社会的な不満をぶつけない状況にあると思われる。少なくとも、現在において、自ら発した「社会主義的市場経済」は自らの夢を実現するチャンスをつかむ体制であると思われる。

しかし、すでに指摘したように、中国が必要な法律や政策改正などをして、その法律と政策を実行することができるかという疑問は残る。加えて、2007年に経験した食料（特に豚肉と麺類）価格の急騰のように、突発的な出来事から意図しない結果が生じるかもしれない（BBC (2007)）。Ram-Prasad (2007)はインドでの出来事を次のように指摘している。

「政治的変化は、十分な消費をできない人々によって引き起こされることがしばしばある。インドでの政治的行動は、極貧に属さないが、一日あたり 1 ドルから 5 ドル程度で暮らす貧

しい人々によって引き起こされる。政党にとって貧しい人々は多数派である。もし、近くに適切な学校がなければ、低カーストに属する人が差別を受ければ、日照りがあれば、そして農産物価格が暴落すれば、そういったことは明らかになる。タミル州での健康管理、ケララ州での教育、マハラシュトラ州の道路、西ベンガル州での農業共済はすべての貧しい労働者を助け、それらを行った政党は他の政党より勢力を伸ばした。」

中国では、かつて、所得不平等、官僚の腐敗、税金の重圧、農民の貧困により農民暴動などの「造反」運動が繰り返し起こり、当時の民衆を動員するスローガンは「均貧富」であった。こうした過去の歴史を教訓とすれば、格差が解消しなければ社会・政治不安定の要因になる恐れがある。官僚の腐敗、汚職問題に加え、所得不平等が経済、社会発展の大きな障害となるという可能性はだれも否定できない。

中国はおそらくこのことに気づく必要があるのかもしれない。

(薛進軍・Stephen Day)

* 本章の作成にあたり、名古屋大学経済学研究科博士課程の游禮禎氏にデータの整理、渡辺聡氏に日本語の翻訳などを手伝って頂いた。ここに謝意を申し上げる。

参考文献

薛進軍・園田正・荒山裕行(2007)「中国における教育格差と所得格差 — 深圳市家計調査に基づく」『経済科学』(特集「中国の所得格差研究」)第55巻,第3期。

李実・岳希明(2004)「中国城郷収入差距調査」『財経』第3期,1-7頁。

国家統計局(2006)『深圳統計年鑑2006』中国統計出版社。

BBC(2007)“China fears inflation could spark unrest”, BBC News, 27 August.

Chen, An(2007)“The Failure of Organizational Control: Changing Party Power in the Chinese Countryside”, *Politics and Society*, 35, pp.145-179.

Dickson, Bruce J.(2007)“Beijing’s Ambivalent Reformers”, in David B. (eds.), *China: Contemporary Political Economic and International Affairs*, New York and London: New York University Press.

Gustafsson, Bjojn(2006)“Can subjective Poverty Line be Applied to Urban China?” In Li Shi and Hiroshi Sato (eds.) *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, Routledge, Oxon.

Knight, John and Linda Yueh(2006)“Job Mobility of Residents and Migrants in Urban China”. (Li, Shi and Hiroshi Sato (eds.) *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, Routledge Curzon.

Liu, Jianguo and Jared Diamond(2005)“China’s Environment in a Globalizing World,” *Nature*, 435, pp. 1179-1186.

Ram-Prasad, Chakravarthi(2007)“India’s middle class failure”, *Prospect*, September, Issue 138, p.1.

Pei, Minxi (2006) "Politics Blamed for China's Trillion-Dollar Bad Debts," *The Australian*, May 9.

World Bank (2004) *Urban Air Pollution: A Framework for Mobiles*, The World Bank.

Xue, Jinjun and Thomas Gries (2007) "Human Capital Accumulation and Income Distribution in Urban China -The Case of Shenzhen", 『経済科学』(特集「中国の所得格差研究」) 第55巻, 第3期。

あとかき

本研究報告書の印刷に際して、われわれの研究に対して惜しみないご協力をいただいた深圳大学、大分大学、キタン会の皆様に御礼を申し上げたい。また、南亮進・一橋大学名誉教授・中国経済学会長、大竹文雄・大阪大学教授、江夏由樹・一橋大学教授にはシンポジウム、研究会で貴重な報告をしていただき、平野眞一・名古屋大学総長には国際シンポジウム開催にあたり多大なご支援をいただいた。ここに感謝の意を表したい。さらに、本書の出版をサポートしてくださった日本評論社編集部の武藤誠氏、ならびに日本語、英語、中国語の翻訳をお願いした名古屋大学経済学研究科博士課程の唐牧氏（第3章、6章担当）、渡辺聡氏（第15章の翻訳および第5章、第10章の監訳担当）、同大学院修士課程の馮熙氏（第4章、10章担当）、大分大学大学院経済学研究科修士課程の金国慶氏（第9章担当）、わけても、編集に尽力してくれた渡辺聡および唐牧両氏に感謝の意を表したい。

執筆者一覧（章の順、敬称略）

- 薛 進軍 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター・教授、全書の編集担当、まえがき分担、第1章、第2章担当、第8章、第10章、第11章、第12章、第15章分担。
- 荒山裕行 名古屋大学大学院経済学研究科長・教授、まえがき、第12章分担、編集担当。
- 園田 正 名古屋大学大学院経済学研究科・准教授、まえがき、第12章分担、編集担当。
- 李 実 北京師範大学経済学部・教授、第3章分担。
- 趙 人偉 中国社会科学院経済研究所・教授、第3章分担。
- 張 軍拡 中国国务院経済発展研究センター・発展戦略・地域経済研究部長、第4章担当。
- 呉 海鷹 全国人民代表大会代表、寧夏回族自治区社会科学院長・教授、第5章担当。
- ジョン・ナイト (John Knight) イギリス・オックスフォード大学経済学部・教授、第6章担当。
- 戴 二彪 国際東アジア研究センター・主任研究員、第7章担当、第8章分担。
- 張 車偉 中国社会科学院人口・労働経済研究所副所長・教授、第9章担当。
- 張 翼 中国社会科学院人口・労働経済研究所研究室長・教授、第10章担当。
- トマス・グリース (Thomas Gries) ドイツ・パダボーン大学経済・経営学部・教授、第11章分担。
- 下田憲雄 大分大学経済学部副部長・教授、第13章分担。
- 高見博之 大分大学経済学部・教授、第13章分担。
- 丸山武志 大分大学経済学部・教授、第14章担当。
- スティーブン・デイ 大分大学経済学部・准教授、第15章分担。